

第 1 回

琴浦町人権・同和教育に関する意識調査  
報 告 書

平成22年（2010年）3月調査

琴 浦 町



# はじめに

世界人権宣言採択から 45 周年を迎えた平成 5 年（1993 年）国連世界人権会議はウィーン宣言及び行動計画を採択、これを機に人権尊重の意識の高まりは世界的な潮流となりました。

国内においては平成 8 年（1996 年）5 月に提出された「地域改善対策協議会意見具申」で「21 世紀は『人権の世紀』」と呼び、これが広く定着しました。

この考えは翌年、平成 9 年（1997 年）7 月「人権教育のための国連 10 年に関する国内行動計画」の基本的な考え方においても再認識され、平成 12 年（2000 年）には「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が公布施行され同和教育から人権教育への再構築が進められてきました。

本町においては、平成 16 年（2004 年）9 月の市町村合併による琴浦町の誕生と同時に、「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」を制定、平成 17 年（2005 年）12 月に、すべての行政分野において総合的に人権施策を推進していくための基本方向を示す「琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」を策定、これを具体化するため「同実施計画」を策定し人権尊重を町政の基軸に据えて施策の推進に努めてきました。

さらに、平成 22 年（2010 年）7 月には「琴浦町における人権教育」を公表し、本町の人権教育の推進にあたり、人権課題である部落問題の解決へ向けた取り組みが引き続き重要であることを明確にし、また町民の皆様へ周知するため本町では「人権教育」を「人権・同和教育」と定義し、部落差別をはじめあらゆる差別のない、すべての人の人権が尊重されるまちづくりをめざしております。

部落問題については、住環境の改善など成果が見られる一方、現在も県外そして本県において差別事象が発生しております。

このような現状を背景に、これまでの人権・同和教育の取り組みの成果と課題を明らかにし、今後のより効果的な人権・同和教育の推進を図るため、「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」を実施し、この度その調査結果を検証した本報告書を作成しましたので、ご活用いただきますようお願い申し上げます。

終わりになりましたが、本意識調査にご協力いただきました町民の皆様、調査結果の分析・考察をしていただいた琴浦町住民意識調査分析・考察委員、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会委員の皆様方に厚くお礼を申し上げます。

平成 23 年（2011 年）3 月

琴浦町長 山 下 一 郎

# 目 次

1. 調査の概要 .....	1
----------------	---

2. 調査票 .....	3
--------------	---

## 3. 調査結果と分析・考察

<暮らしや社会の中のいろいろな見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。>

質問1 あなたは「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）を持っていますか。

【1-1】重要である。..... 15

【1-2】わかりやすい。..... 19

【1-3】自分に関係が深い。..... 23

○質問1-1と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 27

○質問1-2と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 28

○質問1-3と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 29

質問2 あなたの人権は守られていると思いますか。..... 31

○質問2と質問1-1（人権のイメージ「重要である」）との関連..... 35

○質問2と質問1-3（人権のイメージ「自分に関係が深い」）との関連..... 36

○質問2と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 37

質問3 人権は、すべての人が尊重されて幸せに生きるために保障されている権利です。あなたの暮らしの中で、身近に感じている人権課題はどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。（3つ以内）..... 38

○質問3と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 45

質問4 あなたは、結婚式は大安の日に行うとか、葬式は友引に出さないとか、清め塩などの因習や迷信をどう思いますか。（1つ）..... 47

○質問4と質問5-1（身元調査〔結婚〕）との関連..... 50

○質問4と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 51

質問5-1 結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査することを、あなたはどう思いますか。..... 53

○質問5-1と質問2（自分の人権について）との関連..... 57

○質問5-1と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 58

○質問5-1と質問7（研修会等の感想）との関連..... 59

質問5-2 「当然である」「やむをえない」と答えた方にその理由をおたずねします。あなたの考えに近いものを選んでください。（1つ）..... 61

○質問5-2と質問6-1（研修会等への参加回数）との関連..... 64

＜学校や地域での人権・同和教育について、あなたの考えをお聞かせください。＞

- 質問6-1 あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。…………… 65
- 質問6-2 [6-1]で1・2・3を選ばれた方(会に参加されたことのある方)におたずねします。あなたが参加された講演会・研修会を主催していたのはどこですか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。…………… 69
- 質問6-3 [6-1]で1・2・3を選ばれた方(会に参加されたことのある方)におたずねします。あなたが講演会・研修会などに参加したのは、どのようなことからでしょうか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。…………… 77
- 質問6-3と質問6-1(研修会等への参加回数)との関連…………… 83
- 質問6-4 [6-1]で4を選ばれた方(会に参加されたことのない方)におたずねします。講演会・研修会に参加されなかったのはなぜですか。(1つ)…………… 85
- 質問7 人権・同和教育は、学校教育や社会教育で取り組まれています。あなたは、これまでに参加された講演会や研修会、同和教育部落懇談会(小地域懇談会)などで、どのような感想をもたれましたか。あなたの考えに近いものを選んでください。(2つ以内)…………… 88
- 質問7と質問6-1(研修会等への参加回数)との関連…………… 95
- 質問8 人権・同和教育についての理解を深めるために、あなたは、どのような学習方法が良いと思いますか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。…………… 97
- 質問9 人権・同和教育について、あなたが学習したいという内容について、あてはまるものを選んでください。(3つ以内)…………… 103

＜部落問題に関する見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。＞

- 質問10 あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、いづれごろですか。…………… 109
- 質問11 あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、どのようにしてですか。あてはまるものを選んでください。(1つ)…………… 115
- 質問11の回答1, 5と質問13(部落問題をどんなときに気にするか)との関連… 121
- 質問11の回答1, 5と質問15(結婚についてどう思うか)との関連…………… 123
- 質問12 部落差別が今でもあると思いますか。…………… 125
- 質問12と質問6-1(研修会等への参加回数)との関連…………… 129
- 質問13 あなたは部落問題をどんなときに気にしますか。最もあてはまるものを選んでください。(1つ)…………… 131
- 質問13の回答1, 8と質問12(部落差別の存在の認識)との関連…………… 140
- 質問13の回答1, 8と質問17(同和対策事業の必要性)との関連…………… 141

質問 1 4	あなたの周りや親しい人の中で、差別的な発言や行為を見たり、聞いたりした場合どうされますか。あてはまるものを選んでください。(1つ) .....	143
	○質問 1 4 と質問 5 - 1 (身元調査 [結婚]) との関連 .....	147
	○質問 1 4 と質問 6 - 1 (研修会等への参加回数) との関連 .....	149
質問 1 5	結婚は、両性の合意により成立するのが当然ですが、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について、あなたはどのように思いますか。 .....	151
	○質問 1 5 と質問 4 (因習・迷信) との関連 .....	155
	○質問 1 5 と質問 5 - 1 (身元調査 [結婚]) との関連 .....	157
質問 1 6	部落問題の解決のためにさまざまな取り組みがなされてきましたが、あなたが現在特に問題だと思うことはどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ) .....	159
	○質問 1 6 と質問 1 2 (部落差別の存在の認識) との関連 .....	165
質問 1 7	被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ) .....	169
	○質問 1 7 と質問 6 - 1 (研修会等への参加回数) との関連 .....	173
	○質問 1 7 と質問 1 2 (部落差別の存在の認識) との関連 .....	175
質問 1 8	部落問題の解決のためどのようなことを行ったらよいか、あなたの考えに近いものを選んでください。(2つ以内) .....	177
	○質問 1 8 と質問 6 - 1 (研修会等への参加回数) との関連 .....	183
	○質問 1 8 と質問 1 2 (部落差別の存在の認識) との関連 .....	187
	○質問 1 8 と質問 1 4 (差別行為への対応) との関連 .....	189
	○質問 1 8 と質問 1 7 (同和対策事業の必要性) との関連 .....	193
<b>&lt;その他に次のことについて、あなたの考えをお聞かせください。&gt;</b>		
質問 1 9	あなたは琴浦町が「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」を制定していることを知っていますか。 .....	196
	○質問 1 9 と質問 6 - 1 (研修会等への参加回数) との関連 .....	199
質問 2 0	人権・同和教育に関して、ご意見ご感想があればお聞かせください。 .....	201
<b>4. 現状の評価と今後の課題</b>	.....	<b>204</b>
<b>《参考資料》</b>		
	琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例 .....	210
	琴浦町における「人権教育」 .....	211
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 .....	213
	琴浦町男女共同参画推進条例 .....	215
	「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」の実施経過 .....	219
	琴浦町住民意識調査分析・考察委員名簿 .....	220

# 1. 調査の概要

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

これまでの琴浦町及び旧両町の人権・同和教育の取り組みの成果と課題を明らかにし、今後のより効果的な人権・同和教育の推進を図る。

## (2) 実施主体 琴浦町

## (3) 調査期間 平成22年(2010年)3月24日～30日

## (4) 調査対象

- ① 住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出した20才以上の町民1,800人を対象とした。
- ② 「20才代」、「30才代」、「40才代」、「50才代」、「60才代」、「70才以上」の各年代で男女各150人を抽出した。

## (5) 調査方法

- ① 調査対象者に調査票を郵送し、調査票の回収は琴浦町役場職員が行った。
- ② 調査票の提出は無記名とした。

## (6) 調査票回収率

- ① 84.0%〔調査票回収数1,512人／調査票配布数(対象者数)1,800人〕

## (7) 調査票の質問項目検討

- ① 「琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム」(構成:行政職員)により作成した原案を基に、「琴浦町あらゆる差別をなくする審議会」(構成:町議会議員、学識経験者、各種団体代表、行政職員)で審議した。
- ② また、琴浦町合同研究協議会において、鳥取県人権教育アドバイザー等の町外学識経験者から助言をいただいた。

## (8) 調査結果の分析・考察

- ① 「琴浦町住民意識調査分析・考察委員会」(参考資料の名簿参照)により分析・考察を行った。
- ② ①の分析・考察結果を基に、「琴浦町あらゆる差別をなくする審議会及び同施策推進プロジェクトチーム合同会議」で審議した。

## (9) 調査結果の集計

### ①集計方法について

- ア. 集計は、「全体」の他、「年代別」、「男女別」、「年代男女別」、「地区別」の属性別の集計を行っている。本報告書には、「地区別」集計結果は特徴的なものなど一部の質問について掲載している。
- イ. 質問ごとの集計及びクロス集計を行った。両集計結果とも、回答数と百分率(%)を記載している。なお、百分率の数値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。そのため、合計が1(100%)にならない項目がある。
- ウ. 百分率は、各質問における回答対象者総数に対する各選択肢の回答数の割合を示している。複数回答(1人の回答対象者に2つ以上の回答を求める)の質問においても同じであり、複数回答の場合の百分率の合計は100%を超える。  
年代別等の属性別の集計については、属性ごとの回答対象者総数を基準に割合を示している。

### ②無効・無回答について

- ア. 指定数を超えて回答をしている場合は、回答欄(枠線内)に記載されている番号を回答とみなし、回答欄以外に記載されているものは無効とした。  
(例) 1つ選択する項目で、回答欄内に「1」、回答欄外に「2」と記載されている場合は、「1」を回答としている。
- イ. 関連する質問(基となる質問とその関連質問)に関して、関連質問の回答対象者でない人が回答している場合は、関連質問の回答は無効とした。  
(例) 質問5-1(基となる質問)と、質問5-2(関連する質問)の場合。
  - 質問5-1で「1」「2」と回答→質問5-2に回答(回答対象者)
  - 質問5-1で「3」「4」と回答→質問5-2に回答する必要なし  
⇒ 質問5-2にも回答している場合は無効。
- ウ. 1つの回答欄内に、2つ以上の番号が記入されている場合は無回答とした。

## (10) その他

- ① 本調査は、琴浦町誕生後初めての意識調査である。
- ② 旧両町における前回調査実施時期は次のとおりである。
  - 旧東伯町「同和問題に関する住民意識調査」  
…平成12年(2000年)5月調査実施。
  - 旧赤碕町「同和教育に関する町民意識調査」  
…平成14年(2002年)10月調査実施。

## 2. 調 査 票

# 琴浦町人権・同和教育に関する意識調査票

平成22年3月

琴 浦 町

## 記入方法について

- 質問の回答は、該当する番号を最後（右側）の「□の中」に記入してください。
- 調査票は本人が記入してください。なお、何らかの理由でご本人が記入できない場合は、家族など他の方が記入されてもかまいません。
- 記入期限：平成22年3月23日（火）まで  
調査票は同封した封筒に入れてください。
- 回収期間：平成22年3月24日（水）～30日（火）の一週間  
役場職員が直接お宅へ回収に伺います。
- この調査について、何かご質問がありましたら、次のところへご連絡下さい。

## <問い合わせ先>

〒689-2303 琴浦町大字徳万 266-5  
琴浦町教育委員会 人権・同和教育課  
電 話 52-1162  
ファックス 52-1122

# 1 暮らしや社会の中のいろいろな見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。

## 人権のイメージについて

質問1 あなたは「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）を持っていますか。

### 【1-1】重要である。

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

### 【1-2】わかりやすい。

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

### 【1-3】自分に関係が深い。

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

## 自分の人権について

質問2 あなたの人権は守られていると思いますか。

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 わからない。

## 基本的人権について

質問3 人権は、すべての人が尊重されて幸せに生きるために保障されている権利です。あなたの暮らしの中で、身近に感じている人権課題はどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。（3つ以内）

- 1 出産一時金・子育て支援・育児休業制度などがあるが不十分であり、子どもを生み、育てることに不安がある。
- 2 医療や福祉制度が不十分であり、けがや病気で長期の治療や休養が必要になると不安がある。
- 3 人として生きるための仕事や年金などでの収入によって、生活における必要な衣服や食料を得て、安全な環境に住むなど、これからも安定した生活ができるか不安である。
- 4 災害などの緊急時において、防災無線の整備、避難誘導の方法や避難場所の確保、近隣住民の協力体制が不十分であり、不安がある。

- 5 戸籍、カードの暗証番号など個人情報の漏洩（ろうえい）や悪用、また、自分や家族のプライバシーが侵害されないか不安がある。
- 6 日常生活での心配事や困りごとがある時、身近に相談相手がなく、行政の相談窓口や救済制度などもわからないため不安がある。
- 7 各部落、職場、町において、さまざまな物事や行事の内容などを決める場に、女性、在住外国籍の人、障がいのある人などが参画できないのはおかしいと思う。
- 8 障がいのある人や高齢者などが外出する時、手すりやスロープなどの施設整備や交通機関の利用などについて不安がある。
- 9 在住外国籍の人たちに対する居住や労働条件、教育や個別文化の尊重、資格や参政権などについて、偏見や差別がある。
- 10 町を挙げて取り組んでいる、人権尊重の人と町づくりに期待しているが、人々の中にある偏見や差別意識に不安がある。

--	--	--

**困習・迷信について**

質問4 あなたは、結婚式は大安の日に行うとか、葬式は友引に出さないとか、清め塩などの困習や迷信をどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

(1つ)

- 1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことと思う。
- 2 おかしいと思うが周りと同じようにしている。
- 3 困習や迷信に惑（まど）わされないで、間違っていることは改めたい。

**身元調査（結婚）について**

質問5-1 結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査することを、あなたはどう思いますか。

- 1 当然である。
- 2 やむをえない。
- 3 すべきでない。
- 4 わからない。

質問5-2 「当然である」「やむをえない」と答えた方にその理由をおたずねします。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

- 1 常識であるから。
- 2 本人に重要な関連があるから。
- 3 おかしいと思うが、周りがしているから。
- 4 その他 ( )

## 2 学校や地域での人権・同和教育について、あなたの考えをお聞かせください。

### 学習の機会について

質問6-1 あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1 10回以上参加した。
- 2 5～9回参加した。
- 3 1～4回参加した。
- 4 参加したことがない。

- [質問6-1] で1～3を選ばれた方は、質問6-2、6-3にお答えいただき、質問7に進んでください。
- [質問6-1] で4を選ばれた方は、質問6-4に進んでください。

質問6-2 [6-1] で1・2・3を選ばれた方（会に参加されたことのある方）におたずねします。あなたが参加された講演会・研修会を主催していたのはどこですか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。

- 1 町・町教育委員会・町及び地区同和教育推進協議会、各地区公民館が主催したもの。  
〔差別をなくする町民のつどい、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）、人権・同和教育講座など〕
- 2 県・県教育委員会などが主催したもの。  
〔人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど〕
- 3 町内会・自治会・女性部などの地域の団体が主催したもの。
- 4 企業や職場が主催したもの。
- 5 社会教育関係団体・運動団体が主催したもの。  
〔男女共同参画推進会議、部落解放同盟、老人クラブ連合会、青年団などが主催した研修会〕
- 6 学校や幼稚園・保育園・PTAが主催したもの。
- 7 その他（ ）

--	--	--	--	--	--	--	--

あてはまるものすべての番号をご記入ください。

質問6-3 [6-1]で1・2・3を選ばれた方(会に参加されたことのある方)におたずねします。あなたが講演会・研修会などに参加したのは、どういうことからでしょうか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。

- 1 人権・同和教育について正しい理解を持ちたいと思うから。
- 2 講師やテーマに興味があったから。
- 3 町内会などの役員になっていたから。
- 4 自分の問題として、取り組みたいから。
- 5 参加割り当て(動員)があったから。
- 6 勤務先での研修として。
- 7 他の行事や研修の中に組み込まれていたから。
- 8 知人などに誘われて。
- 9 子どもの授業参観に行つて。
- 10 その他( )

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

あてはまるものすべての番号をご記入ください。

質問6-4 [6-1]で4を選ばれた方(会に参加されたことのない方)におたずねします。講演会・研修会に参加されなかったのはなぜですか。(1つ)

- 1 自分には関係ないと思ひ、参加しなかつた。
- 2 そのような講演会・研修会があることを知らなかつた。
- 3 知つていたが参加する気がなかつた。
- 4 その他( )

人権・同和教育についての感想

質問7 人権・同和教育は、学校教育や社会教育で取り組まれています。

あなたは、これまでに参加された講演会や研修会、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）などで、どのような感想をもたれましたか。あなたの考えに近いものを選んでください。（2つ以内）

また、その他にご意見がありましたら、お書きください。

- 1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切なことがわかった。
- 2 人権問題は、自分の生活と深く関係があるとわかり、自分自身の問題として、これからも人権・同和教育の取り組みに参加したいと思う。
- 3 建て前のような内容が多いし、自分の生活とかけ離れていて、毎日の人間関係に活かすのは難しいと思う。
- 4 部落問題を通して、生活の中での不合理な因習や迷信、さまざまな差別にも気づけるようになり、自分も何かしなければならぬと思う。
- 5 話が難しく、よくわからなかった。
- 6 幼い頃からの取り組みを通して、人権意識を高めたり、さまざまな情報に対して、自分で考えたり、正しい判断ができるようになると思う。
- 7 出席することで、いろいろ気づくことが多くあり、子どもたちと家庭での会話が進んでもてるようになった。
- 8 個人同士や、部落での寄りあいなどで、人間の大切さや人権尊重について、あらたまって話し合うのは難しいので、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）は大切な会だと思った。
- 9 このような会をいつまでも続けることが、差別を助長させると思った。

※その他

.....  
.....  
.....

--	--

教育・啓発の手法について

質問8 人権・同和教育についての理解を深めるために、あなたは、どのような学習方法が良いと思いますか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。

- 1 講演会
- 2 居住地域での部落懇談会（小地域懇談会）
- 3 各種交流会・懇談会（PTA等）
- 4 体験的参加型学習（ワークショップ等）
- 5 ビデオや映画視聴
- 6 広報紙・冊子・パンフレット
- 7 その他（ ）

--	--	--	--	--	--	--

あてはまるものすべての番号をご記入ください。

教育・啓発の内容について

質問9 人権・同和教育について、あなたが学習したいという内容について、あてはまるものを選んでください。(3つ以内)

(※町あらゆる差別をなくする総合計画・実施計画の「施策の目標」を参考にし  
て分類しています。)

- 1 部落問題について。
- 2 障がいのある人の人権問題について。
- 3 女性の人権問題について。
- 4 在住外国人の人権問題について。
- 5 子どもの人権問題について。
- 6 高齢者の人権問題について。
- 7 病気にかかわる人の人権問題について。
- 8 アイヌ先住民族の人権問題について。
- 9 刑を終えて出所した人の人権問題について。
- 10 犯罪被害者やその家族の人権問題について。
- 11 性同一性障がいのある人や同性愛者等の性的マイノリティ（少数者）の人権問題について。
- 12 その他に学習したい内容がありましたらご記入ください。また  
1～11の内容に関して、具体的に学習したい事項がありましたら  
ご記入ください。

( )

--	--	--

**3 部落問題に関する見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。**

初めて知った時期

質問10 あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、いつごろですか。

- 1 小学校に入る前。
- 2 小学生のころ。
- 3 中学生（高等小学校）のころ。
- 4 高校生（旧制中学校）のころ。
- 5 18歳以降。
- 6 おぼえていない。
- 7 「被差別部落」や「部落問題」を知らない。

--

- [質問 10] で 1～6 を選ばれた方は、このまま進んでください。
- [質問 10] で 7 を選ばれた方は、質問 19 に進んでください。

何によって知ったか

質問 11 あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、どのようにしてですか。あてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 父母や家族から聞いた。
- 2 近所の人から聞いた。
- 3 学校の友達から聞いた。
- 4 職場の人から聞いた。
- 5 学校の授業で教わった。
- 6 講演会や研修会などで聞いた。
- 7 県や市町村の広報紙で読んだ。
- 8 テレビ・新聞・本などで知った。
- 9 おぼえていない。
- 10 その他 ( )

部落差別の認識について

質問 12 部落差別が今でもあると思いますか。

- 1 思う。
- 2 思わない。
- 3 わからない。

部落問題についての意識について

質問 13 あなたは部落問題をどんなときに気にしますか。最もあてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 結婚を考えるとき。
- 2 就労・雇用するとき。
- 3 土地や家などの財産を購入するとき。
- 4 職場や学校でつきあいをするとき。
- 5 隣近所でつきあいをするとき。
- 6 町内会、自治会、PTA、女性部などの団体で活動するとき。
- 7 友だちづきあいをするとき。
- 8 気にしない。
- 9 その他 ( )

差別行為への対応について

質問 14 あなたの周りや親しい人の間で、差別的な発言や行為を見たり、聞いたりした場合どうされますか。あてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 その人の考え(間違い)を正すように努力する。
- 2 一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする。
- 3 気まずくならないよう、そのままにしておく。
- 4 身近な人や関係機関に相談する。
- 5 その他 ( )

結婚について

質問 15 結婚は、両性の合意により成立するのが当然ですが、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について、あなたはどのように思いますか。

- 1 賛成する(結婚する)
- 2 反対する(結婚しない)

課題について

質問 16 部落問題の解決のためにさまざまな取り組みがなされてきましたが、あなたが現在特に問題だと思うことはどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

- 1 生活環境がまだ不十分である。
- 2 就労や教育面に格差がある。
- 3 土地や家を購入する等、被差別部落に住むこと。
- 4 被差別部落出身の人との結婚。
- 5 被差別部落の人々に対する差別意識が現存している。
- 6 部落問題は解決したので問題はない。
- 7 その他 ( )

同和対策事業について

質問 17 被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

- 1 一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だと思う。
- 2 特別措置法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない。
- 3 被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない。
- 4 事業が必要かどうかわからない。
- 5 その他 ( )

解決方法について

質問 18 部落問題の解決のためどのようなことを行ったらよいか、あなたの考えに近いものを選んでください。(2つ以内)

- 1 学校・社会教育を通じて、人権意識を育て、差別をなくす活動などに積極的に参加する。
- 2 部落問題を一人ひとりが自分の問題としてとらえて行動する。
- 3 被差別部落の人々自身が、差別されないようにする。
- 4 そっとしておけば自然になくなる。
- 5 被差別部落の人々に安定した仕事を保障し、生活力を高める。
- 6 被差別部落の人々の教育水準を高める。
- 7 被差別部落の住宅や生活環境を改善・整備する。
- 8 部落問題には関わりたくない。
- 9 わからない。
- 10 その他 ( )

--	--

4 その他に次のことについて、あなたの考えをお聞かせください。

条例について

質問 19 あなたは琴浦町が「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」を制定していることを知っていますか。

- 1 知っている。
- 2 知らない。

意見・感想

質問 20 人権・同和教育に関して、ご意見ご感想があればお聞かせください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

<最後に、あなたご自身のことについてお答えください>

\*調査票を整理（統計）するために必要です。

**A あなたの年齢**

- 1 20歳代    2 30歳代    3 40歳代    4 50歳代  
5 60歳代    6 70歳以上

**B あなたの性別**

- 1 男    2 女

**C あなたの居住地**

- 1 八橋地区    2 浦安地区    3 下郷地区    4 上郷地区  
5 古布庄地区    6 赤碕地区    7 成美地区    8 安田地区  
9 以西地区

ご協力ありがとうございました。

役場職員が伺いますので、同封した封筒に入れておいて

ください。

平成22年3月

各 位

琴浦町長 山 下 一 郎  
(公 印 省 略)

人権・同和教育に関する意識調査について (お願い)

早春の候、町民の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、琴浦町では人権が尊重される住みよい町を実現するために、部落差別をはじめあらゆる差別をなくする施策の推進に努めていますが、今なお課題のあるのが現状です。

このため、町民の皆様のお考えをお聞きし、今後の人権・同和教育を進めていく上の資料とするため、町民の中からおよそ10% (1,800人)の方を無作為に選り意識調査を行うことにしました。

つきましては、あなたにこの調査へのご協力をお願いしたいと思います。

この調査は多くのことをお聞きしますが、回答された方の個人情報については十分に配慮し、外部に漏らすことは絶対にありません。あなたの率直なご意見や思いをお聞かせください。

お忙しいところお手数をかけ恐縮ですが、調査へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

- 記入期限：平成22年3月23日(火)まで  
調査票は同封した封筒に入れてください。
- 回収期間：平成22年3月24日(水)～30日(火)の一週間  
役場職員が直接お宅へ回収に伺います。

### 3. 調査結果と分析・考察

**1 暮らしや社会の中のいろいろな見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。**

人権のイメージについて

**質問1** あなたは「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）を持っていますか。

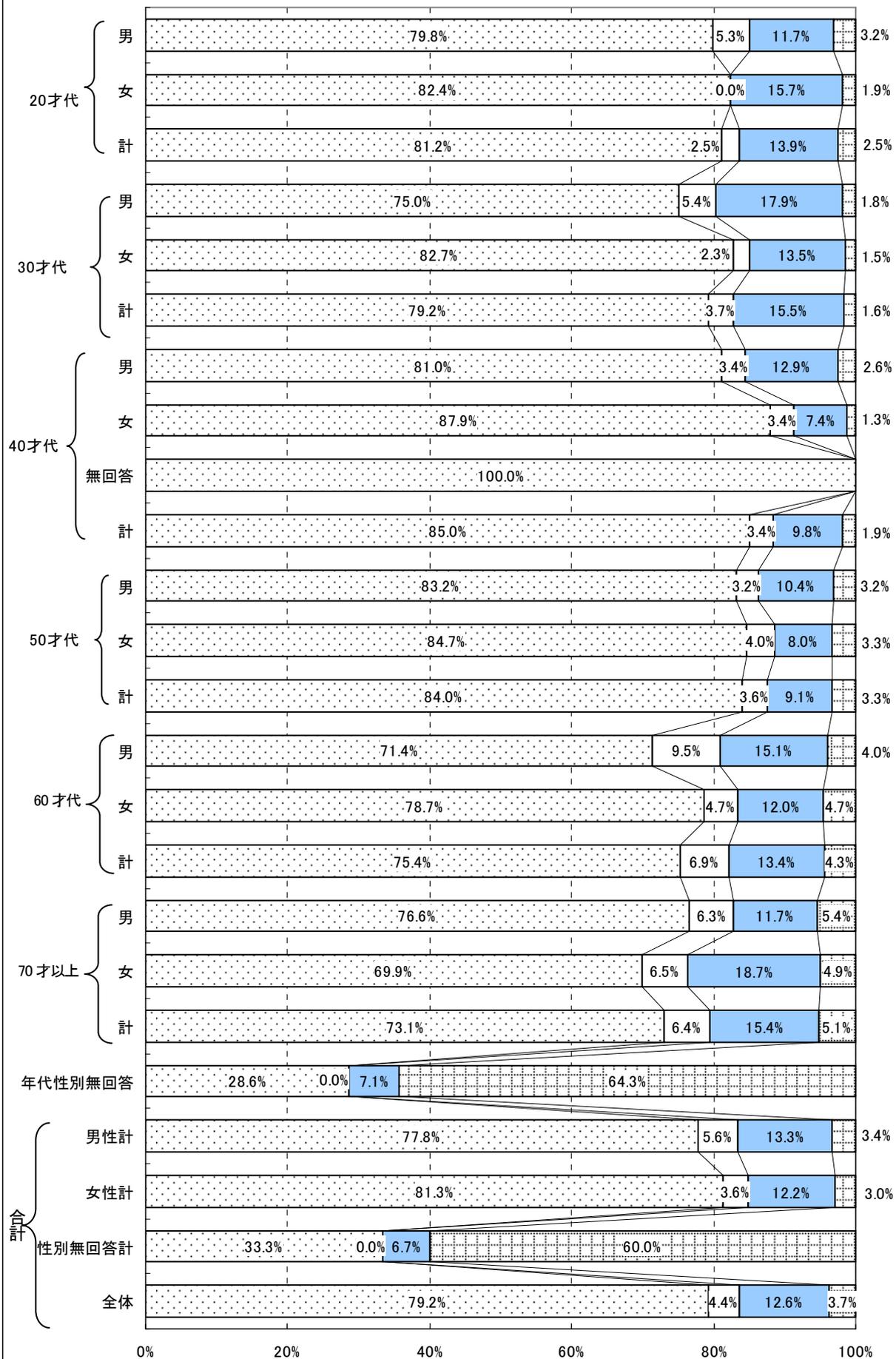
この質問は、「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）、意識を持っているか問うている。

**【1-1】重要である。**

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

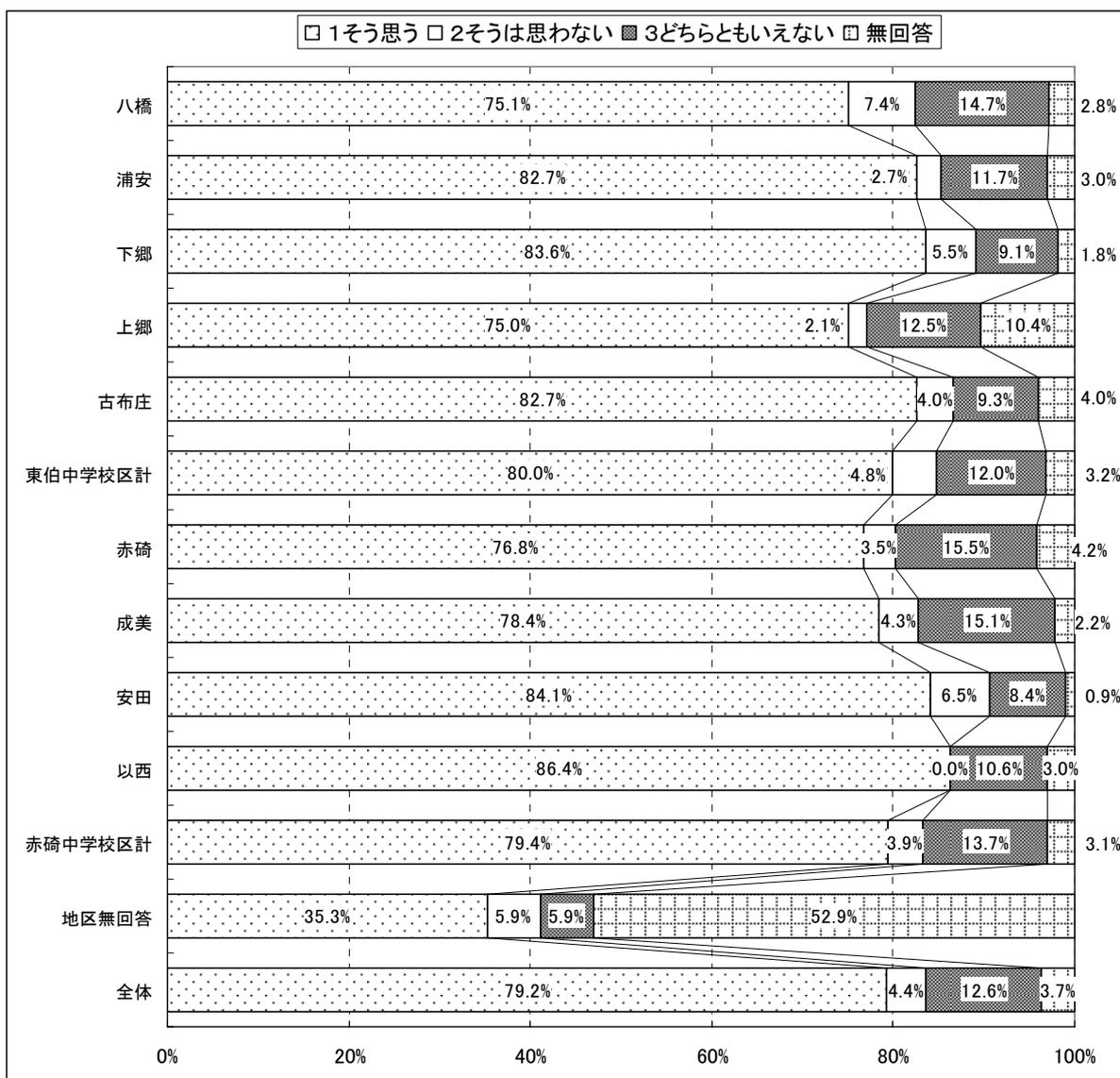
		1. そう思う		2. そうは思わない		3. どちらともいえない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	75	79.8%	5	5.3%	11	11.7%	3	3.2%	94
	女	89	82.4%	0	0.0%	17	15.7%	2	1.9%	108
	計	164	81.2%	5	2.5%	28	13.9%	5	2.5%	202
30才代	男	84	75.0%	6	5.4%	20	17.9%	2	1.8%	112
	女	110	82.7%	3	2.3%	18	13.5%	2	1.5%	133
	計	194	79.2%	9	3.7%	38	15.5%	4	1.6%	245
40才代	男	94	81.0%	4	3.4%	15	12.9%	3	2.6%	116
	女	131	87.9%	5	3.4%	11	7.4%	2	1.3%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	226	85.0%	9	3.4%	26	9.8%	5	1.9%	266
50才代	男	104	83.2%	4	3.2%	13	10.4%	4	3.2%	125
	女	127	84.7%	6	4.0%	12	8.0%	5	3.3%	150
	計	231	84.0%	10	3.6%	25	9.1%	9	3.3%	275
60才代	男	90	71.4%	12	9.5%	19	15.1%	5	4.0%	126
	女	118	78.7%	7	4.7%	18	12.0%	7	4.7%	150
	計	208	75.4%	19	6.9%	37	13.4%	12	4.3%	276
70才以上	男	85	76.6%	7	6.3%	13	11.7%	6	5.4%	111
	女	86	69.9%	8	6.5%	23	18.7%	6	4.9%	123
	計	171	73.1%	15	6.4%	36	15.4%	12	5.1%	234
年代性別無回答		4	28.6%	0	0.0%	1	7.1%	9	64.3%	14
合計	男性計	532	77.8%	38	5.6%	91	13.3%	23	3.4%	684
	女性計	661	81.3%	29	3.6%	99	12.2%	24	3.0%	813
	性別無回答計	5	33.3%	0	0.0%	1	6.7%	9	60.0%	15
	合計	1,198	79.2%	67	4.4%	191	12.6%	56	3.7%	1,512

□ 1.そう思う □ 2.そうは思わない □ 3.どちらともいえない □ 無回答



地区別

質問1-1	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらとも いえない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	214	75.1%	21	7.4%	42	14.7%	8	2.8%	285
浦安	248	82.7%	8	2.7%	35	11.7%	9	3.0%	300
下郷	138	83.6%	9	5.5%	15	9.1%	3	1.8%	165
上郷	36	75.0%	1	2.1%	6	12.5%	5	10.4%	48
古布庄	62	82.7%	3	4.0%	7	9.3%	3	4.0%	75
東伯中学校区計	698	80.0%	42	4.8%	105	12.0%	28	3.2%	873
赤碕	238	76.8%	11	3.5%	48	15.5%	13	4.2%	310
成美	109	78.4%	6	4.3%	21	15.1%	3	2.2%	139
安田	90	84.1%	7	6.5%	9	8.4%	1	0.9%	107
以西	57	86.4%	0	0.0%	7	10.6%	2	3.0%	66
赤碕中学校区計	494	79.4%	24	3.9%	85	13.7%	19	3.1%	622
地区無回答	6	35.3%	1	5.9%	1	5.9%	9	52.9%	17
全体	1,198	79.2%	67	4.4%	191	12.6%	56	3.7%	1,512



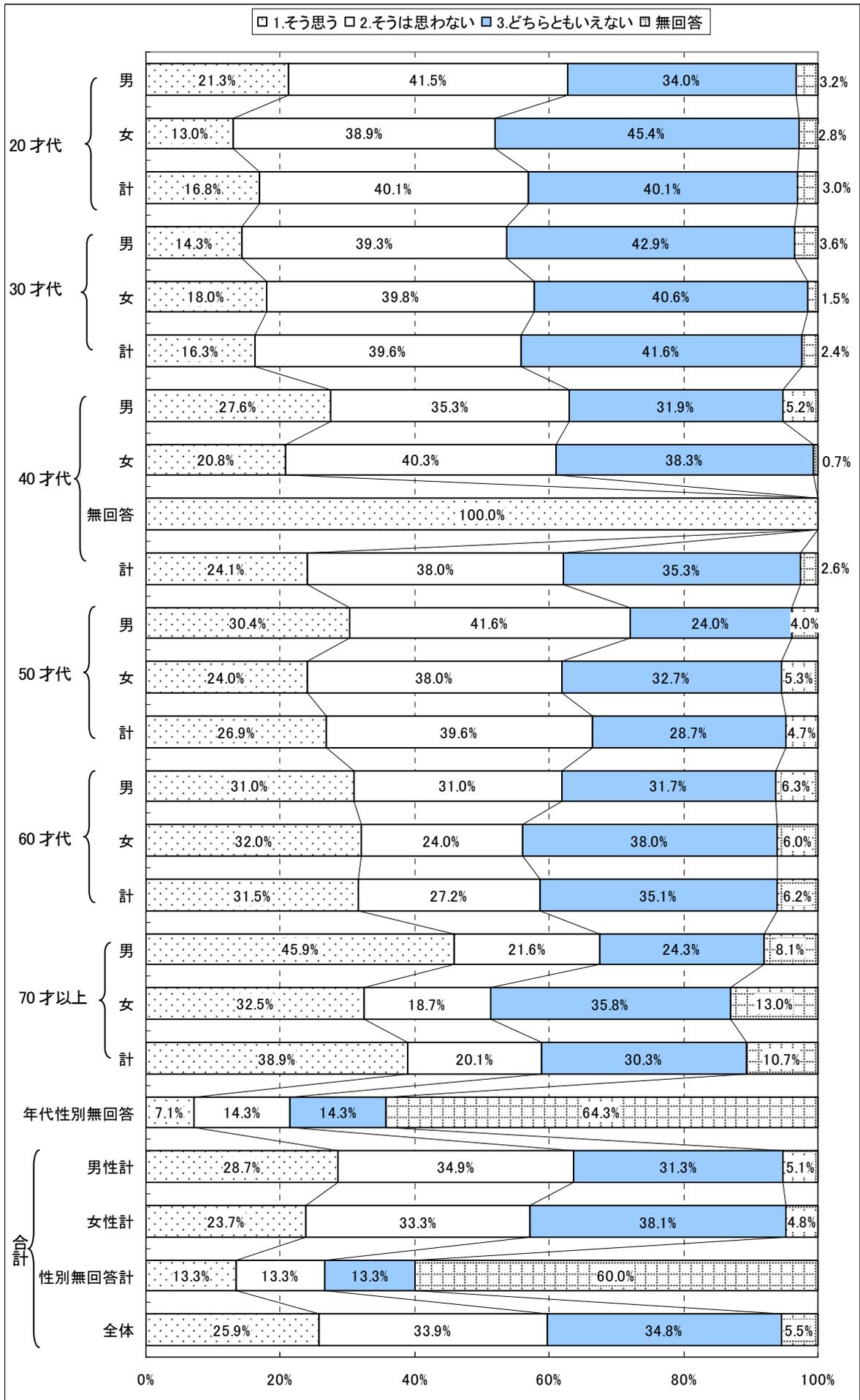
### <分析>

- 全体では、「そう思う」が79.2%で、約8割が人権を重要だと思っている。「そうは思わない」は4.4%、「どちらともいえない」は12.6%である。
- 年代別では、「そう思う」がすべての年代で7割を超えている。特に、40才代85.0%、50才代84.0%が高い。最も低いのは、70才以上の73.1%である。
- 男女別では、大きな差は見られない。
- 年代男女別で見ると、20才代~60才代では、「そう思う」は男性より女性の方が高い。50才代以下の女性は、「人権は重要である」と考えている人が8割を超えている。
- 地区別で見ると、「そう思う」は、以西地区が86.4%で最も高く、次いで安田地区が84.1%など、5地区が8割以上である。

【1-2】わかりやすい。

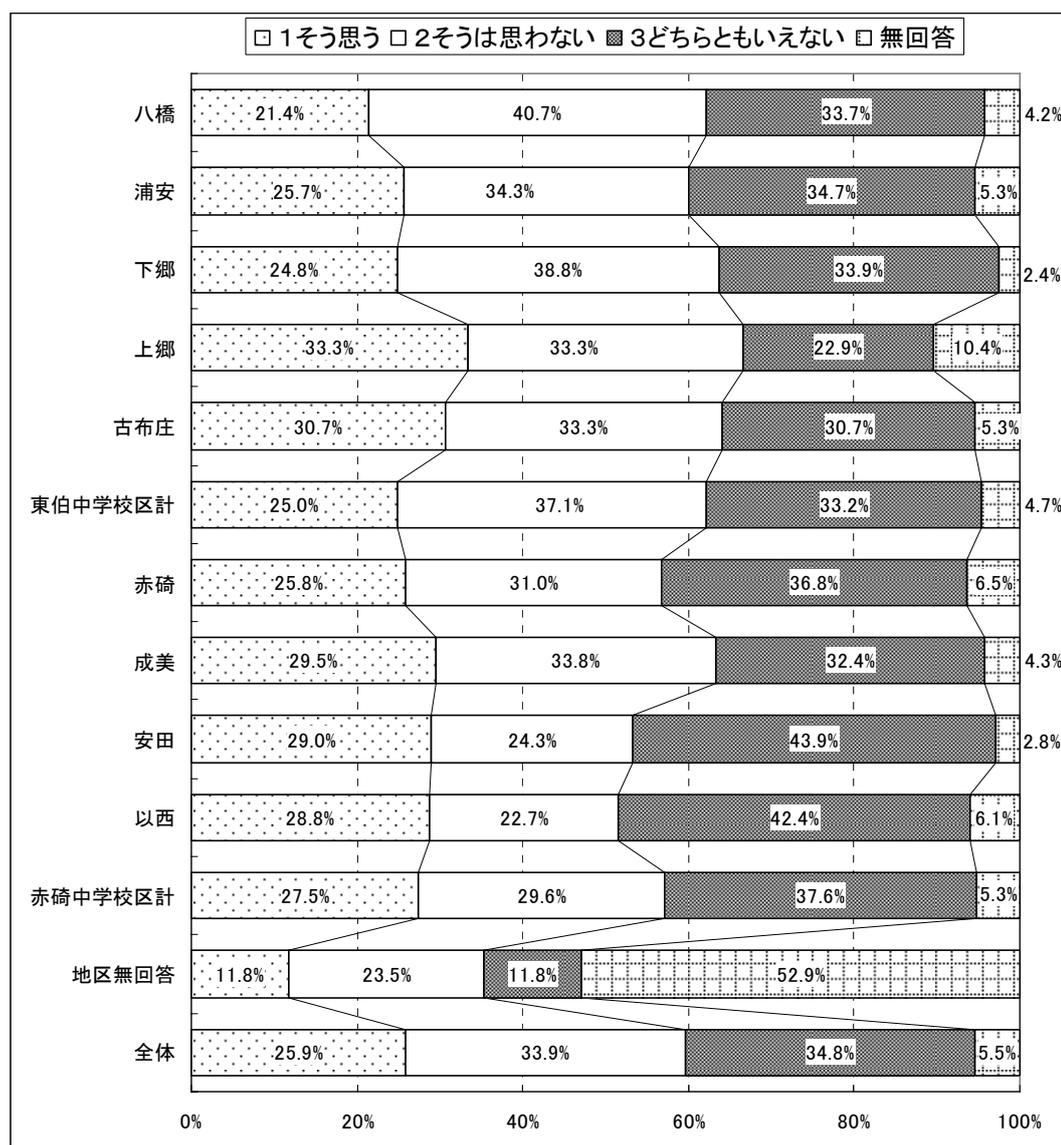
- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

		1. そう思う		2. そうは思わない		3. どちらともいえない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	20	21.3%	39	41.5%	32	34.0%	3	3.2%	94
	女	14	13.0%	42	38.9%	49	45.4%	3	2.8%	108
	計	34	16.8%	81	40.1%	81	40.1%	6	3.0%	202
30才代	男	16	14.3%	44	39.3%	48	42.9%	4	3.6%	112
	女	24	18.0%	53	39.8%	54	40.6%	2	1.5%	133
	計	40	16.3%	97	39.6%	102	41.6%	6	2.4%	245
40才代	男	32	27.6%	41	35.3%	37	31.9%	6	5.2%	116
	女	31	20.8%	60	40.3%	57	38.3%	1	0.7%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	64	24.1%	101	38.0%	94	35.3%	7	2.6%	266
50才代	男	38	30.4%	52	41.6%	30	24.0%	5	4.0%	125
	女	36	24.0%	57	38.0%	49	32.7%	8	5.3%	150
	計	74	26.9%	109	39.6%	79	28.7%	13	4.7%	275
60才代	男	39	31.0%	39	31.0%	40	31.7%	8	6.3%	126
	女	48	32.0%	36	24.0%	57	38.0%	9	6.0%	150
	計	87	31.5%	75	27.2%	97	35.1%	17	6.2%	276
70才以上	男	51	45.9%	24	21.6%	27	24.3%	9	8.1%	111
	女	40	32.5%	23	18.7%	44	35.8%	16	13.0%	123
	計	91	38.9%	47	20.1%	71	30.3%	25	10.7%	234
年代性別無回答		1	7.1%	2	14.3%	2	14.3%	9	64.3%	14
合計	男性計	196	28.7%	239	34.9%	214	31.3%	35	5.1%	684
	女性計	193	23.7%	271	33.3%	310	38.1%	39	4.8%	813
	性別無回答計	2	13.3%	2	13.3%	2	13.3%	9	60.0%	15
	合計	391	25.9%	512	33.9%	526	34.8%	83	5.5%	1,512



地区別

質問1-2	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらとも いえない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	61	21.4%	116	40.7%	96	33.7%	12	4.2%	285
浦安	77	25.7%	103	34.3%	104	34.7%	16	5.3%	300
下郷	41	24.8%	64	38.8%	56	33.9%	4	2.4%	165
上郷	16	33.3%	16	33.3%	11	22.9%	5	10.4%	48
古布庄	23	30.7%	25	33.3%	23	30.7%	4	5.3%	75
東伯中学校区計	218	25.0%	324	37.1%	290	33.2%	41	4.7%	873
赤碕	80	25.8%	96	31.0%	114	36.8%	20	6.5%	310
成美	41	29.5%	47	33.8%	45	32.4%	6	4.3%	139
安田	31	29.0%	26	24.3%	47	43.9%	3	2.8%	107
以西	19	28.8%	15	22.7%	28	42.4%	4	6.1%	66
赤碕中学校区計	171	27.5%	184	29.6%	234	37.6%	33	5.3%	622
地区無回答	2	11.8%	4	23.5%	2	11.8%	9	52.9%	17
全体	391	25.9%	512	33.9%	526	34.8%	83	5.5%	1,512



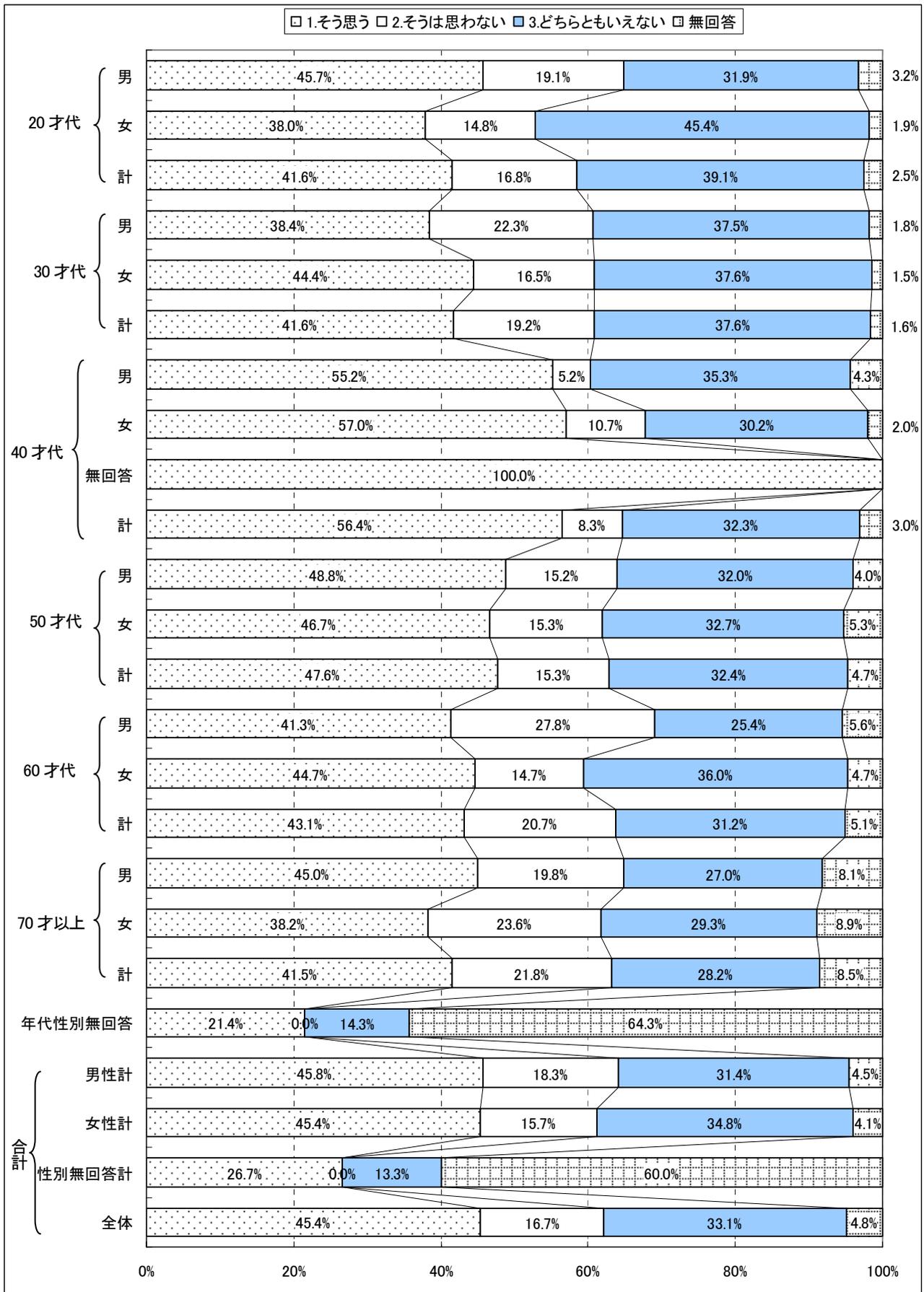
### <分析>

- 全体では、「どちらともいえない」34.8%と「そうは思わない」33.9%がほぼ同じ割合で、「そう思う」25.9%を8ポイント以上上回っている。「どちらともいえない」と「そうは思わない」の合計は68.7%で、約7割が人権を「わかりにくい」と感じている。
- 年代別でみると、「そう思う」は、概ね年代が高くなるにつれて増加するが、最も高い70才以上でも38.9%で、20才代と30才代については2割にも満たない。また、「そうは思わない」は20才代～50才代が約4割と高く、「どちらともいえない」を合わせると、20才代、30才代は8割以上、その他の年代も5～7割が「人権はわかりにくい」と感じている。
- 男女別では、あまり差はないが、女性の方が「人権はわかりにくい」と感じている。
- 年代男女別でみると、年代が高くなるにつれて「そうは思わない」が低くなる傾向にあり、70才以上20.1%は、20才代41.5%の約半数である。
- 地区別でみると、東伯中学校区は「そうは思わない」が37.1%と高い。特に八橋地区、下郷地区が高く、この2地区は「どちらともいえない」を合わせると、7割を超える人が「人権はわかりにくい」と感じている。一方、赤碓中学校区では、「どちらともいえない」が37.6%と高く、特に安田地区、以西地区が高い。

【1-3】自分に関係が深い。

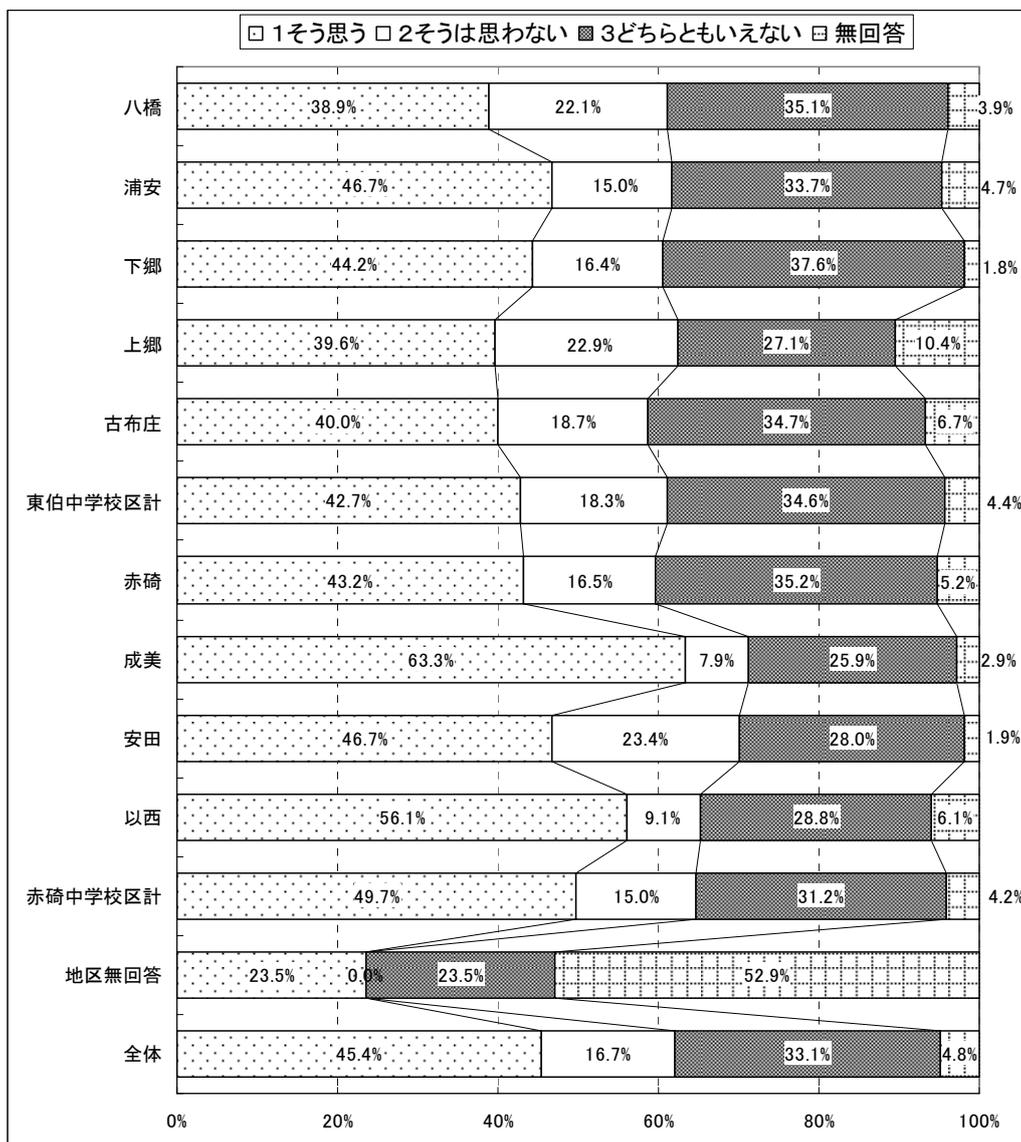
- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 どちらともいえない。

		1. そう思う		2. そうは思わない		3. どちらともいえない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	43	45.7%	18	19.1%	30	31.9%	3	3.2%	94
	女	41	38.0%	16	14.8%	49	45.4%	2	1.9%	108
	計	84	41.6%	34	16.8%	79	39.1%	5	2.5%	202
30才代	男	43	38.4%	25	22.3%	42	37.5%	2	1.8%	112
	女	59	44.4%	22	16.5%	50	37.6%	2	1.5%	133
	計	102	41.6%	47	19.2%	92	37.6%	4	1.6%	245
40才代	男	64	55.2%	6	5.2%	41	35.3%	5	4.3%	116
	女	85	57.0%	16	10.7%	45	30.2%	3	2.0%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	150	56.4%	22	8.3%	86	32.3%	8	3.0%	266
50才代	男	61	48.8%	19	15.2%	40	32.0%	5	4.0%	125
	女	70	46.7%	23	15.3%	49	32.7%	8	5.3%	150
	計	131	47.6%	42	15.3%	89	32.4%	13	4.7%	275
60才代	男	52	41.3%	35	27.8%	32	25.4%	7	5.6%	126
	女	67	44.7%	22	14.7%	54	36.0%	7	4.7%	150
	計	119	43.1%	57	20.7%	86	31.2%	14	5.1%	276
70才以上	男	50	45.0%	22	19.8%	30	27.0%	9	8.1%	111
	女	47	38.2%	29	23.6%	36	29.3%	11	8.9%	123
	計	97	41.5%	51	21.8%	66	28.2%	20	8.5%	234
年代性別無回答		3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	9	64.3%	14
合計	男性計	313	45.8%	125	18.3%	215	31.4%	31	4.5%	684
	女性計	369	45.4%	128	15.7%	283	34.8%	33	4.1%	813
	性別無回答計	4	26.7%	0	0.0%	2	13.3%	9	60.0%	15
	合計	686	45.4%	253	16.7%	500	33.1%	73	4.8%	1,512



地区別

質問1-3	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらとも いえない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	111	38.9%	63	22.1%	100	35.1%	11	3.9%	285
浦安	140	46.7%	45	15.0%	101	33.7%	14	4.7%	300
下郷	73	44.2%	27	16.4%	62	37.6%	3	1.8%	165
上郷	19	39.6%	11	22.9%	13	27.1%	5	10.4%	48
古布庄	30	40.0%	14	18.7%	26	34.7%	5	6.7%	75
東伯中学校区計	373	42.7%	160	18.3%	302	34.6%	38	4.4%	873
赤碕	134	43.2%	51	16.5%	109	35.2%	16	5.2%	310
成美	88	63.3%	11	7.9%	36	25.9%	4	2.9%	139
安田	50	46.7%	25	23.4%	30	28.0%	2	1.9%	107
以西	37	56.1%	6	9.1%	19	28.8%	4	6.1%	66
赤碕中学校区計	309	49.7%	93	15.0%	194	31.2%	26	4.2%	622
地区無回答	4	23.5%	0	0.0%	4	23.5%	9	52.9%	17
全体	686	45.4%	253	16.7%	500	33.1%	73	4.8%	1,512



### <分析>

- 全体では、「そう思う」が45.4%だが、「どちらともいえない」と「そうは思わない」の合計が49.8%と、約5割が「人権は自分に関係が深い」と捉えていない。
- 年代別でみると、「そう思う」は、40才代56.4%が最も高く、70才以上41.5%、20才代と30才代の41.6%が低い。
- 男女別では、大きな差は見られない。
- 年代男女別でみると、「そう思う」は40才代が男性55.2%、女性57.0%と高く、他の年代と大きな違いが見られる。また、40才代男女と50才代男性以外は、「そうは思わない」と「どちらともいえない」の合計が、「そう思う」を大きく上回る。特に、20才代女性と30才代男性は約6割が「人権は自分に関係が深い」と捉えていない。
- 地区別でみると、どの地区も「そう思う」が最も高いが、「そうは思わない」と「どちらともいえない」を合わせると、成美地区と以西地区以外の地区は「そう思う」を上回る。

【質問1-1（人権のイメージ「重要である」）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

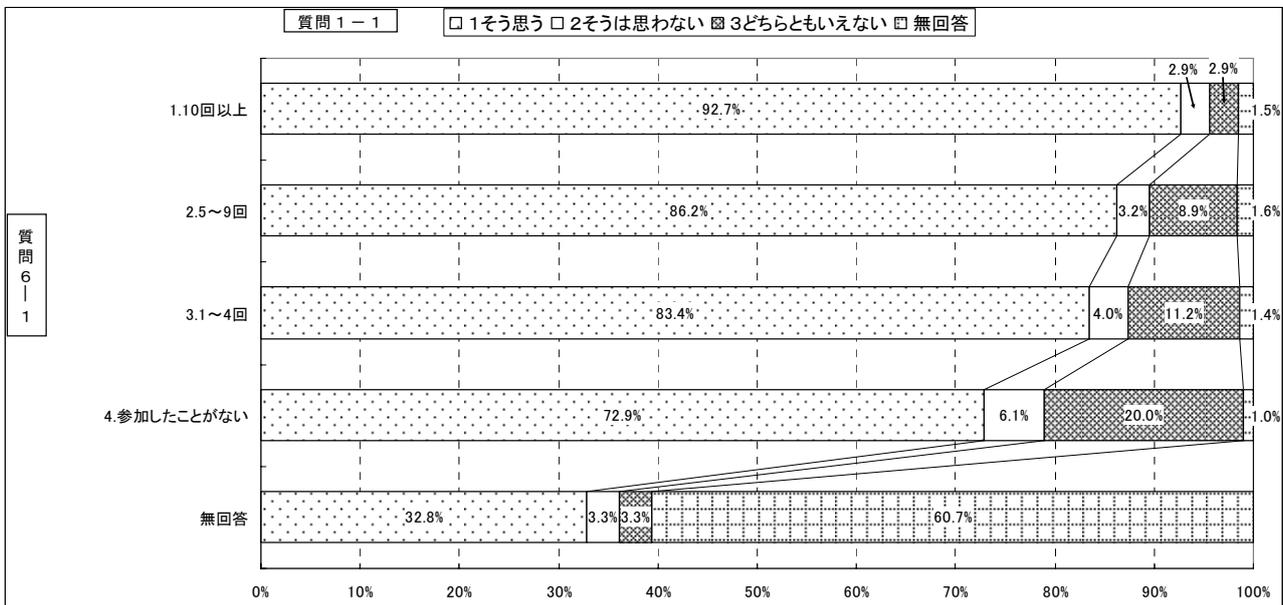
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、「人権は重要である」に対する考え方について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問6-1 \ 質問1-1	1  そう思う		2  そうは思わない		3  どちらともいえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	127	92.7%	4	2.9%	4	2.9%	2	1.5%	137
2. 5～9回	213	86.2%	8	3.2%	22	8.9%	4	1.6%	247
3. 1～4回	478	83.4%	23	4.0%	64	11.2%	8	1.4%	573
4. 参加したことがない	360	72.9%	30	6.1%	99	20.0%	5	1.0%	494
無回答	20	32.8%	2	3.3%	2	3.3%	37	60.7%	61
									1,512



<分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「そう思う」が高くなり、「10回以上」では92.7%と、「参加したことがない」72.9%より約20ポイント高くなる。

【質問1-2（人権のイメージ「わかりやすい」）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

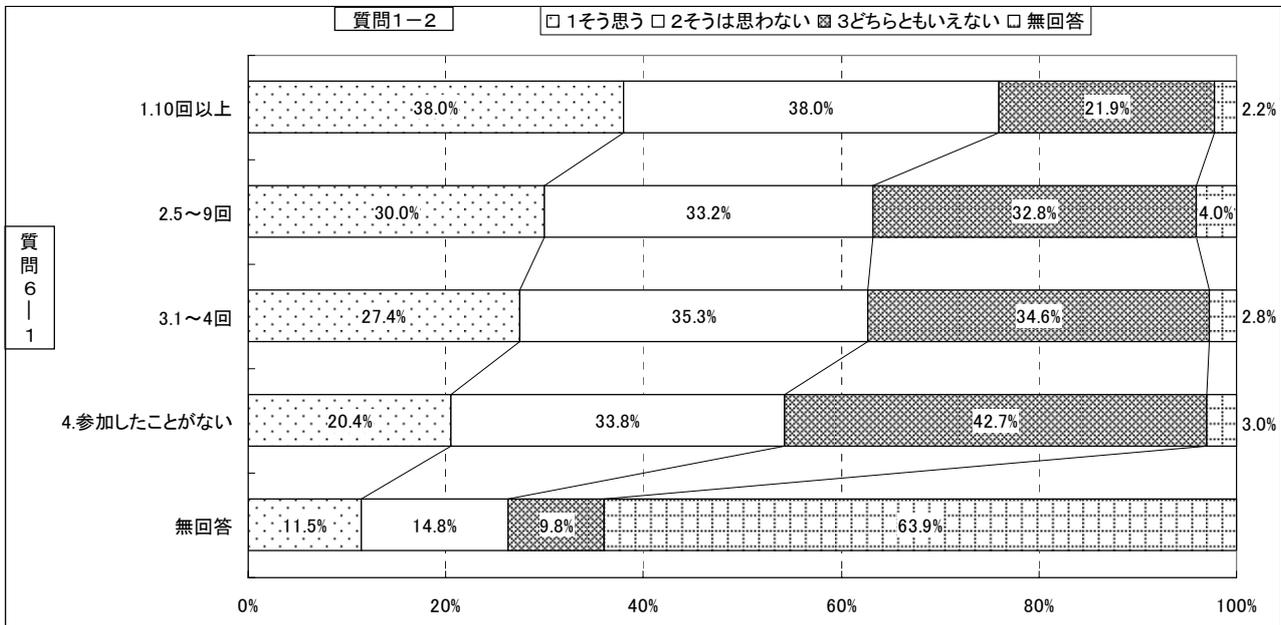
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、「人権はわかりやすい」に対する考え方について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問1-2 質問6-1	1  そう思う		2  そうは思わない		3  どちらとも いえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	52	38.0%	52	38.0%	30	21.9%	3	2.2%	137
2. 5～9回	74	30.0%	82	33.2%	81	32.8%	10	4.0%	247
3. 1～4回	157	27.4%	202	35.3%	198	34.6%	16	2.8%	573
4. 参加したことがない	101	20.4%	167	33.8%	211	42.7%	15	3.0%	494
無回答	7	11.5%	9	14.8%	6	9.8%	39	63.9%	61
									1,512



<分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「そう思う」が高くなり、「どちらともいえない」が低くなる。しかし、参加回数が増えても、「そうは思わない」は、あまり変わらず、むしろ、「10回以上」の38.0%が最も高く、「どちらともいえない」21.9%を合わせると、約6割が人権を「わかりにくい」と感じている。

【質問1-3（人権のイメージ「自分に関係が深い」）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

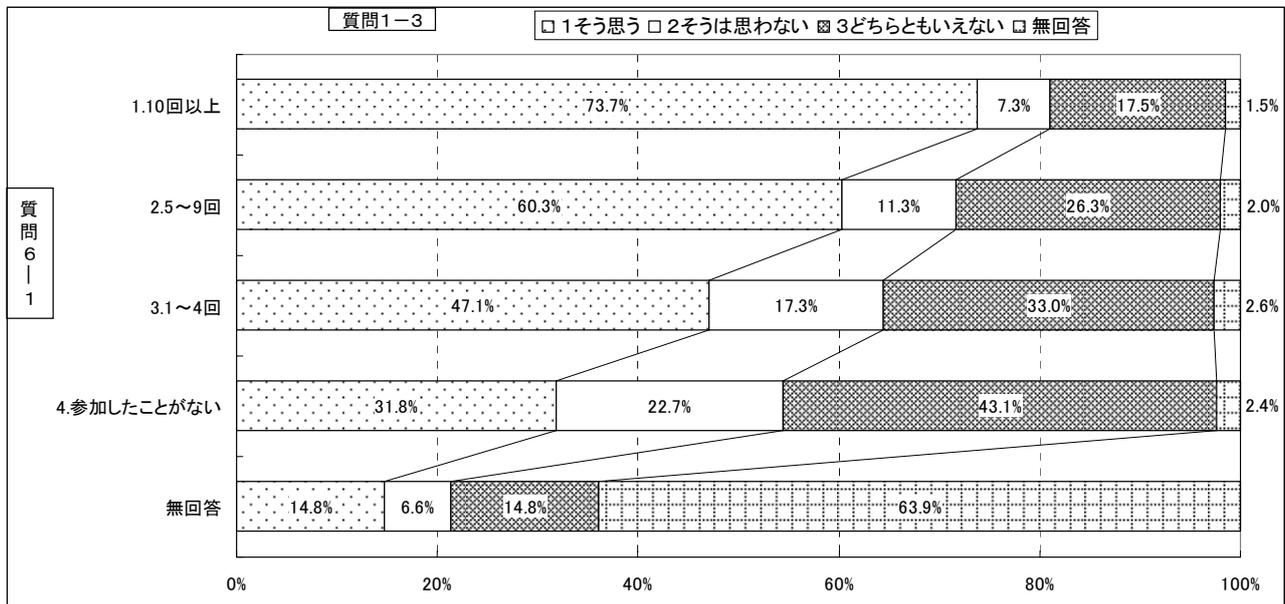
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、「人権は自分に関係が深い」に対する考え方について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問1-3 質問6-1	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらとも いえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	101	73.7%	10	7.3%	24	17.5%	2	1.5%	137
2. 5～9回	149	60.3%	28	11.3%	65	26.3%	5	2.0%	247
3. 1～4回	270	47.1%	99	17.3%	189	33.0%	15	2.6%	573
4. 参加したことがない	157	31.8%	112	22.7%	213	43.1%	12	2.4%	494
無回答	9	14.8%	4	6.6%	9	14.8%	39	63.9%	61
									1,512



<分析>

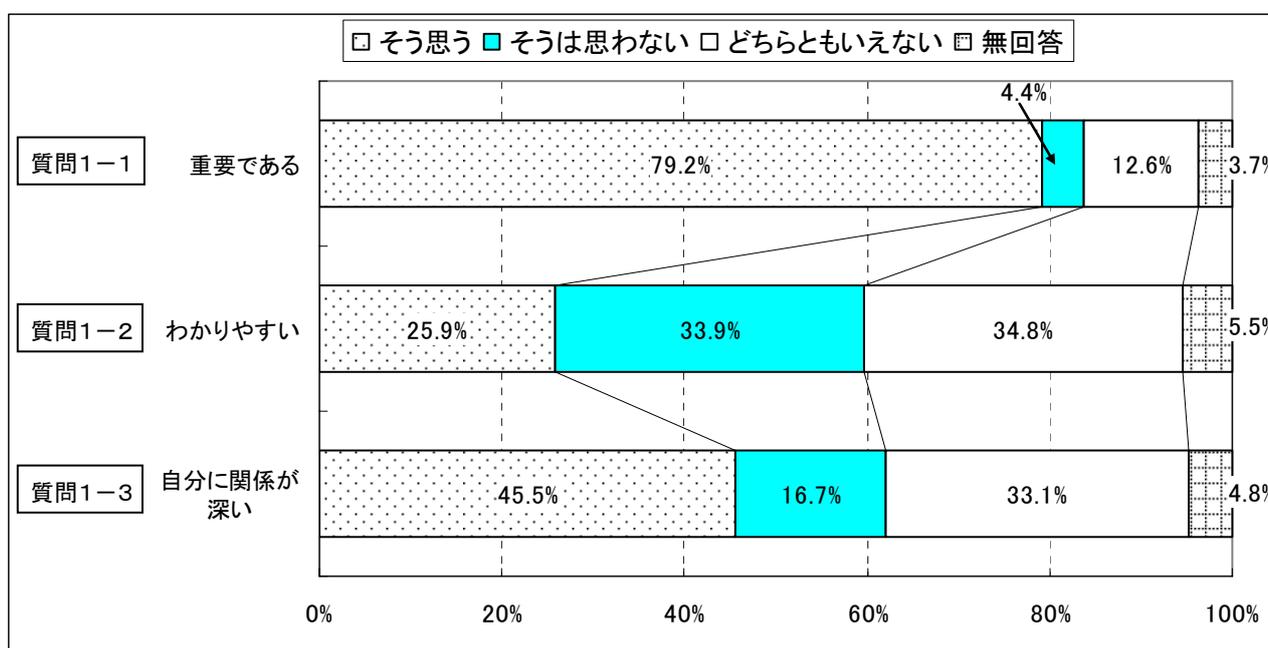
- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「そう思う」が高くなり、「10回以上」では73.7%と、「参加したことがない」31.8%を約42ポイント上回る。一方、参加回数が増えるにしたがって、「そうは思わない」、「どちらともいえない」は、低くなっている。

**【考察】**

◎ 人権については、約8割の人が「重要だ」と思っているが、「わかりやすい」と思っているのは約2.5割、「自分に関係が深い」と思っているのは約4.5割だった。

学習経験が増えれば増えるほど、理解が深まっていることは認められる。しかし、様々な啓発や学習が、「人権」を抽象的、道徳的なものに捉えさせ、人が生きていく上で具体的に必要な権利という認識を促すものになっていないと指摘できる。

◆質問1-1, 1-2, 1-3の比較 (全体)



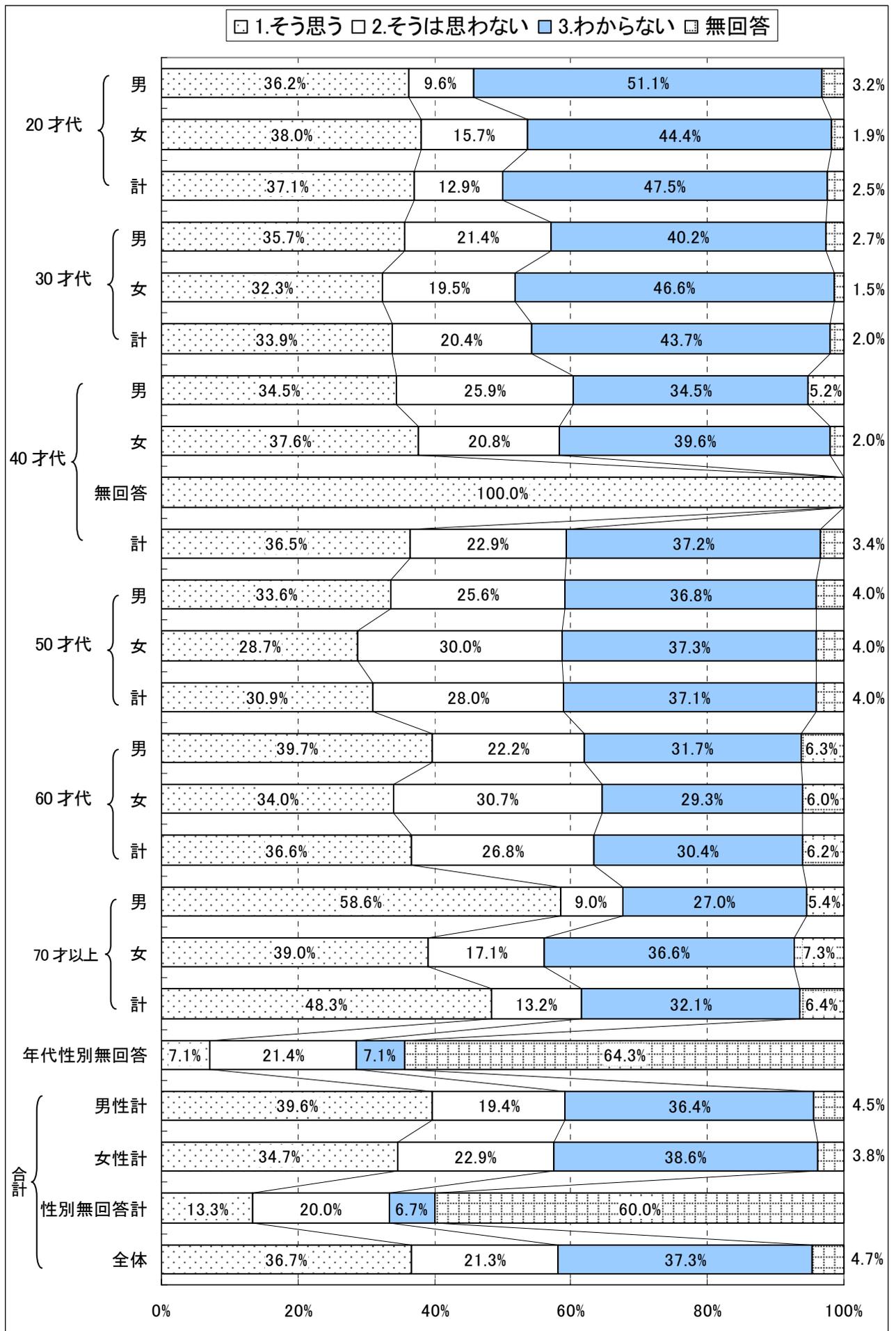
## 自分の人権について

### 質問2 あなたの人権は守られていると思いますか。

- 1 そう思う。
- 2 そうは思わない。
- 3 わからない。

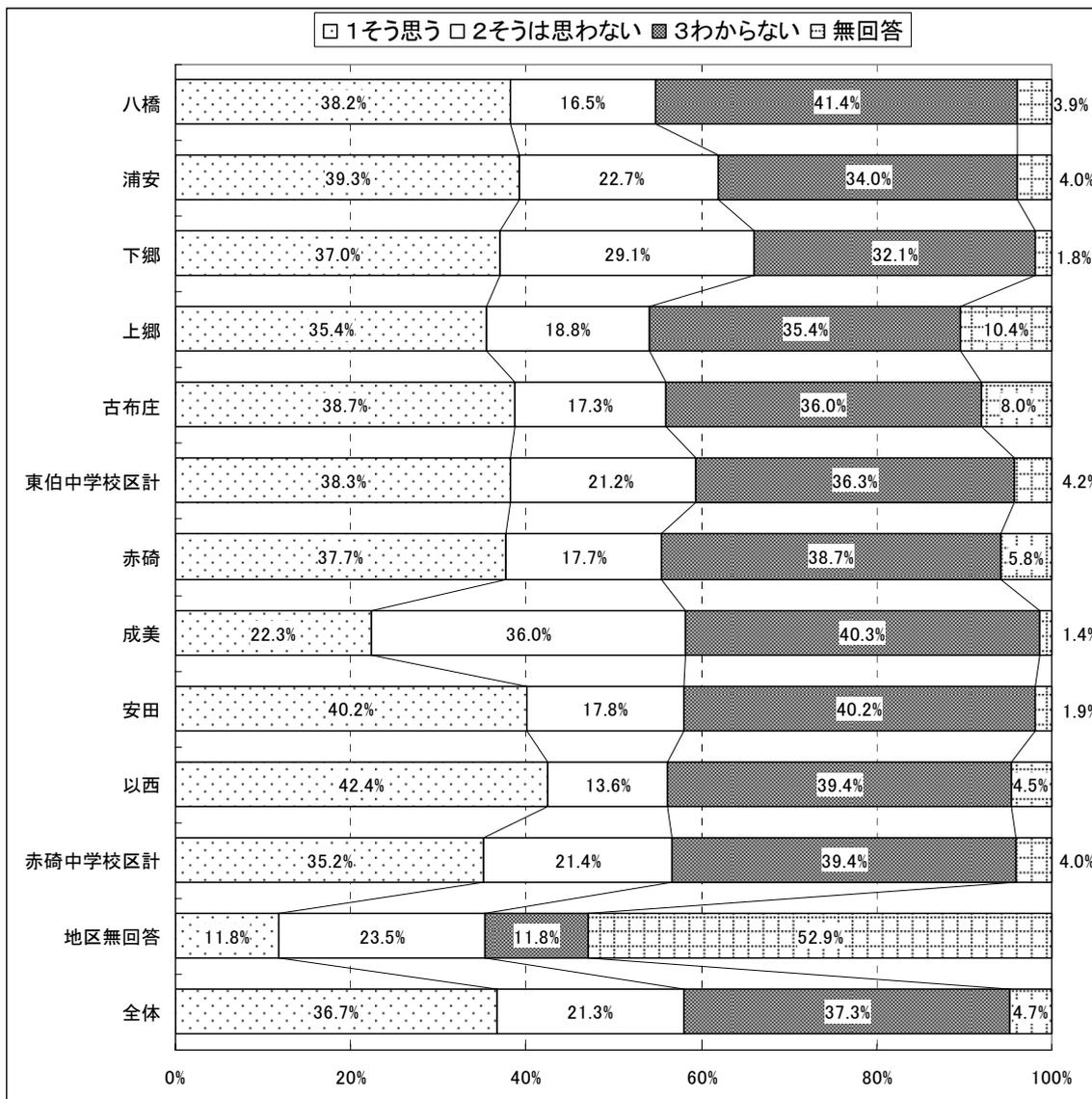
この質問は、人権は守られているかどうかの意識について問うている。

		1. そう思う		2. そうは思わない		3. わからない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	34	36.2%	9	9.6%	48	51.1%	3	3.2%	94
	女	41	38.0%	17	15.7%	48	44.4%	2	1.9%	108
	計	75	37.1%	26	12.9%	96	47.5%	5	2.5%	202
30才代	男	40	35.7%	24	21.4%	45	40.2%	3	2.7%	112
	女	43	32.3%	26	19.5%	62	46.6%	2	1.5%	133
	計	83	33.9%	50	20.4%	107	43.7%	5	2.0%	245
40才代	男	40	34.5%	30	25.9%	40	34.5%	6	5.2%	116
	女	56	37.6%	31	20.8%	59	39.6%	3	2.0%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	97	36.5%	61	22.9%	99	37.2%	9	3.4%	266
50才代	男	42	33.6%	32	25.6%	46	36.8%	5	4.0%	125
	女	43	28.7%	45	30.0%	56	37.3%	6	4.0%	150
	計	85	30.9%	77	28.0%	102	37.1%	11	4.0%	275
60才代	男	50	39.7%	28	22.2%	40	31.7%	8	6.3%	126
	女	51	34.0%	46	30.7%	44	29.3%	9	6.0%	150
	計	101	36.6%	74	26.8%	84	30.4%	17	6.2%	276
70才以上	男	65	58.6%	10	9.0%	30	27.0%	6	5.4%	111
	女	48	39.0%	21	17.1%	45	36.6%	9	7.3%	123
	計	113	48.3%	31	13.2%	75	32.1%	15	6.4%	234
年代性別無回答		1	7.1%	3	21.4%	1	7.1%	9	64.3%	14
合計	男性計	271	39.6%	133	19.4%	249	36.4%	31	4.5%	684
	女性計	282	34.7%	186	22.9%	314	38.6%	31	3.8%	813
	性別無回答計	2	13.3%	3	20.0%	1	6.7%	9	60.0%	15
	合計	555	36.7%	322	21.3%	564	37.3%	71	4.7%	1,512



地区別

質問2	1 そう思う		2 そうは思わない		3 わからない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	109	38.2%	47	16.5%	118	41.4%	11	3.9%	285
浦安	118	39.3%	68	22.7%	102	34.0%	12	4.0%	300
下郷	61	37.0%	48	29.1%	53	32.1%	3	1.8%	165
上郷	17	35.4%	9	18.8%	17	35.4%	5	10.4%	48
古布庄	29	38.7%	13	17.3%	27	36.0%	6	8.0%	75
東伯中学校区計	334	38.3%	185	21.2%	317	36.3%	37	4.2%	873
赤碕	117	37.7%	55	17.7%	120	38.7%	18	5.8%	310
成美	31	22.3%	50	36.0%	56	40.3%	2	1.4%	139
安田	43	40.2%	19	17.8%	43	40.2%	2	1.9%	107
以西	28	42.4%	9	13.6%	26	39.4%	3	4.5%	66
赤碕中学校区計	219	35.2%	133	21.4%	245	39.4%	25	4.0%	622
地区無回答	2	11.8%	4	23.5%	2	11.8%	9	52.9%	17
全体	555	36.7%	322	21.3%	564	37.3%	71	4.7%	1,512



### <分析>

- 全体では、「わからない」が37.3%で最も高い。「そう思う」が36.7%で、「そうは思わない」21.3%を15ポイント以上上回る。
- 年代別でみると、「そう思う」は、70才以上48.3%が最も高く、最も低い50才代30.9%と17.4ポイントの差がある。また、どの年代も「わからない」が高いが、特に20才代47.5%、30才代43.7%が高い。
- 男女別では、男性は「そう思う」が39.6%で最も高く、女性は「わからない」が38.6%で最も高い。
- 年代男女別でみると、70才以上男女に大きな差が見られる。70才以上男性は「そう思う」が58.6%と、他がいずれも30%台であるのに対して極めて高く、70才以上女性39.0%とは19.6ポイントの差がある。
- 地区別にみると、「そう思う」は、以西地区42.4%、安田地区40.2%が高い。成美地区は、「そうは思わない」が36.0%と全地区の中で最も高く、「わからない」も40.3%と高い。他に「わからない」が40%以上と高いのは、八橋地区、安田地区である。

【質問2（自分の人権について）と、質問1-1及び1-3（人権のイメージ「重要である」「自分に関係が深い」）との関連】

[質問1の内容]

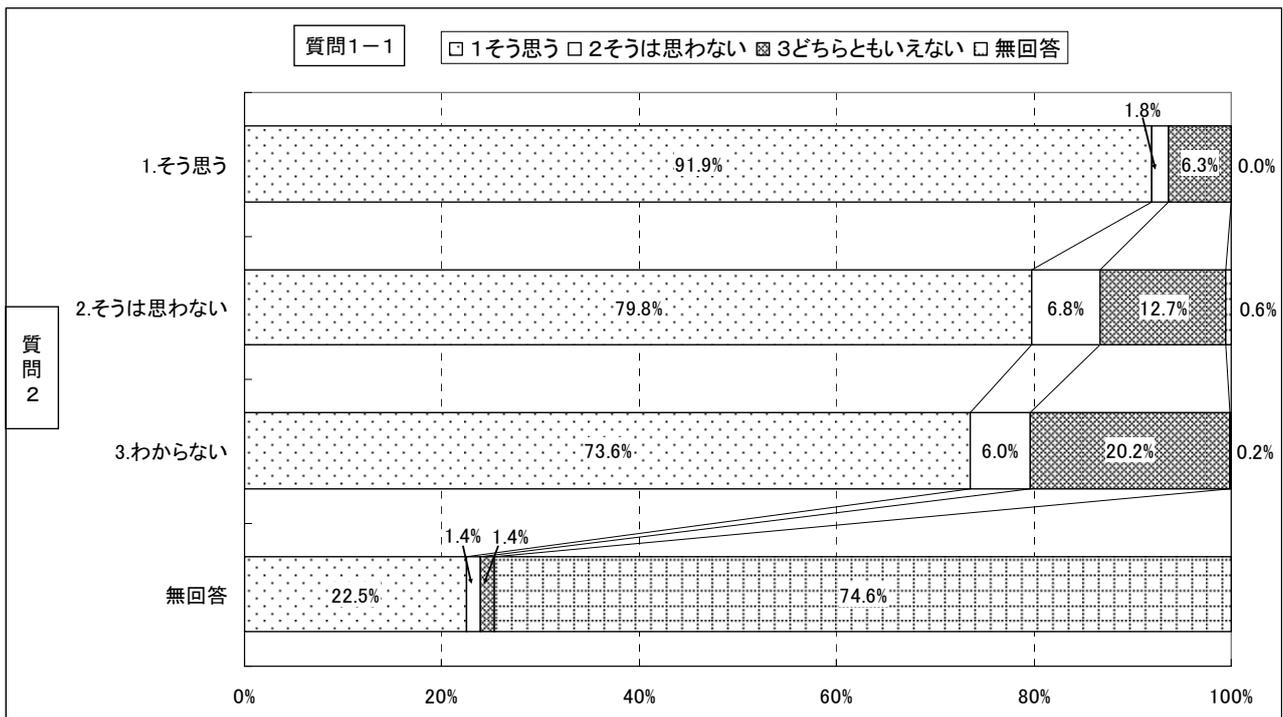
あなたは「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）を持っていますか。

- 1-1 重要である
  - 1. そう思う。
  - 2. そうは思わない。
  - 3. どちらともいえない。
- 1-3 自分に関係が深い
  - 1. そう思う。
  - 2. そうは思わない。
  - 3. どちらともいえない。

このクロス集計では、「人権は重要である」「人権は自分に関係が深い」に対する考え方について、「自分の人権は守られているかどうか」の認識の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

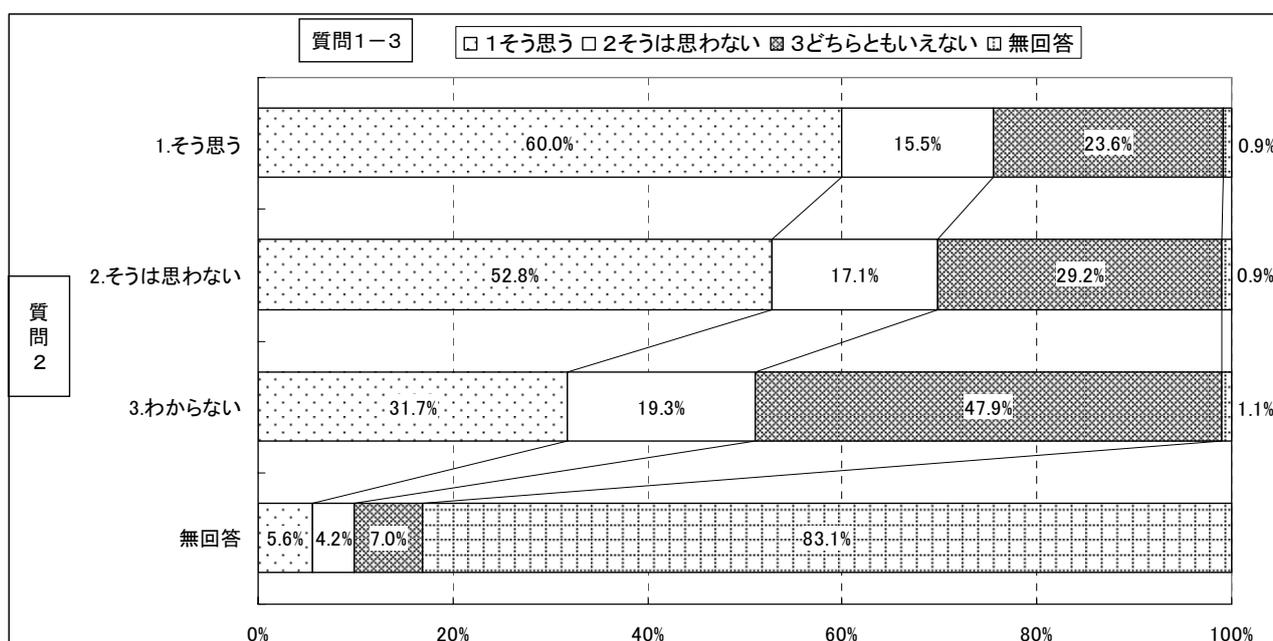
◆ 1-1 重要である

質問2 \ 質問1-1	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらともいえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. そう思う	510	91.9%	10	1.8%	35	6.3%	0	0.0%	555
2. そうは思わない	257	79.8%	22	6.8%	41	12.7%	2	0.6%	322
3. わからない	415	73.6%	34	6.0%	114	20.2%	1	0.2%	564
無回答	16	22.5%	1	1.4%	1	1.4%	53	74.6%	71
									1,512



◆ 1-3 自分に関係が深い

質問 2 \ 質問 1-3	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらともいえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. そう思う	333	60.0%	86	15.5%	131	23.6%	5	0.9%	555
2. そうは思わない	170	52.8%	55	17.1%	94	29.2%	3	0.9%	322
3. わからない	179	31.7%	109	19.3%	270	47.9%	6	1.1%	564
無回答	4	5.6%	3	4.2%	5	7.0%	59	83.1%	71
									1,512



<分析>

○ 『自分の人権は守られているか』に、「そう思う」と答えた 36.7%のうち、91.9%が「人権は重要である」と答えている。また、60.0%が「人権は自分に関係が深い」と答えている。

『自分の人権は守られているか』に、「そうは思わない」と答えた 21.3%のうち、79.8%が「人権は重要である」と答えている。また、52.8%が「人権は自分に関係が深い」と答えている。

『自分の人権は守られているか』に、「わからない」と答えた 37.3%のうち、73.6%が「人権は重要である」と答えている。また、31.7%が「人権は自分に関係が深い」と答えている。

## 【質問2（自分の人権について）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

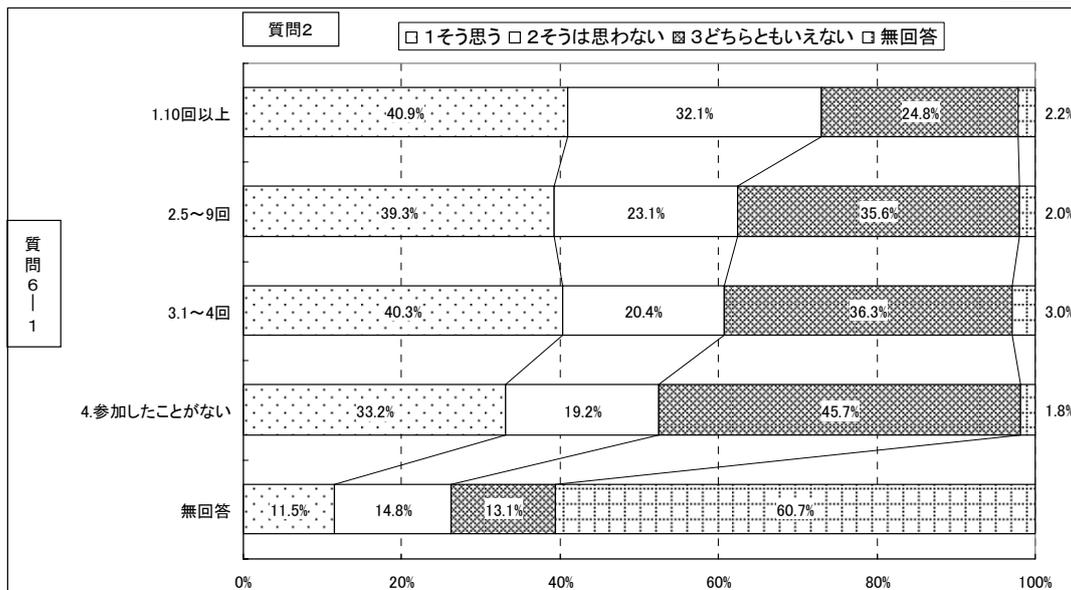
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、自分の人権は守られているかどうかの意識について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問2 \ 質問6-1	1 そう思う		2 そうは思わない		3 どちらともいえない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	56	40.9%	44	32.1%	34	24.8%	3	2.2%	137
2. 5～9回	97	39.3%	57	23.1%	88	35.6%	5	2.0%	247
3. 1～4回	231	40.3%	117	20.4%	208	36.3%	17	3.0%	573
4. 参加したことがない	164	33.2%	95	19.2%	226	45.7%	9	1.8%	494
無回答	7	11.5%	9	14.8%	8	13.1%	37	60.7%	61
									1,512



### <分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、『人権は守られているか』に対し、「そうは思わない」の割合が高くなっている。研修会等に「参加したことがない」では19.2%だが、「10回以上」では32.1%と、約13ポイント高い。研修を重ねることで、人権侵害や差別が自分自身に関わる問題であるとの理解が深まっている。

### 【考察】

- ◎ 人権が守られているかどうか、学習の中で気づくことができるが、学習・啓発の内容にバラつきがあり、人権侵害や差別を「私領域」としてだけ捉えているため、自分の人権は「守られている」、「わからない」と答えた人が多いのではないかと考えられる。人権概念や、自分の権利についての理解、自らに関わる人権侵害や差別への気づき、そして権利の主体者としての意識、認識を培うことが求められる。

## 基本的人権について

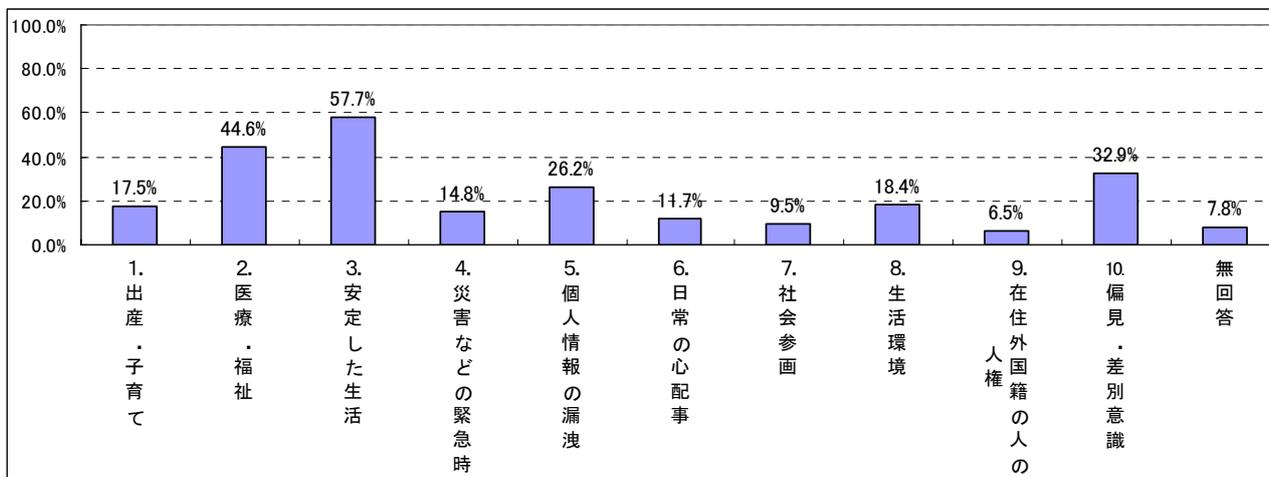
**質問3** 人権は、すべての人が尊重されて幸せに生きるために保障されている権利です。あなたの暮らしの中で、身近に感じている人権課題はどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。(3つ以内)

- 1 出産一時金・子育て支援・育児休業制度などがあるが不十分であり、子どもを産み、育てることに不安がある。
- 2 医療や福祉制度が不十分であり、けがや病気で長期の治療や休養が必要になると不安がある。
- 3 人として生きるための仕事や年金などでの収入によって、生活における必要な衣服や食料を得て、安全な環境に住むなど、これからも安定した生活ができるか不安である。
- 4 災害などの緊急時において、防災無線の整備、避難誘導の方法や避難場所の確保、近隣住民の協力体制が不十分であり、不安がある。
- 5 戸籍、カードの暗証番号など個人情報の漏洩(ろうえい)や悪用、また、自分や家族のプライバシーが侵害されないか不安がある。
- 6 日常生活での心配事や困りごとがある時、身近に相談相手がなく、行政の相談窓口や救済制度などもわからないため不安がある。
- 7 各部落、職場、町において、さまざまな物事や行事の内容などを決める場に、女性、在住外国籍の人、障がいのある人などが参画できないのはおかしいと思う。
- 8 障がいのある人や高齢者などが外出する時、手すりやスロープなどの施設整備や交通機関の利用などについて不安がある。
- 9 在住外国籍の人たちに対する居住や労働条件、教育や個別文化の尊重、資格や参政権などについて、偏見や差別がある。
- 10 町を挙げて取り組んでいる、人権尊重の人と町づくりに期待しているが、人々の中にある偏見や差別意識に不安がある。

この質問は、私たちが暮らしの中で保障されるべき、身近で大切だと感じている人権課題について複数回答(3つ以内)で問うている。

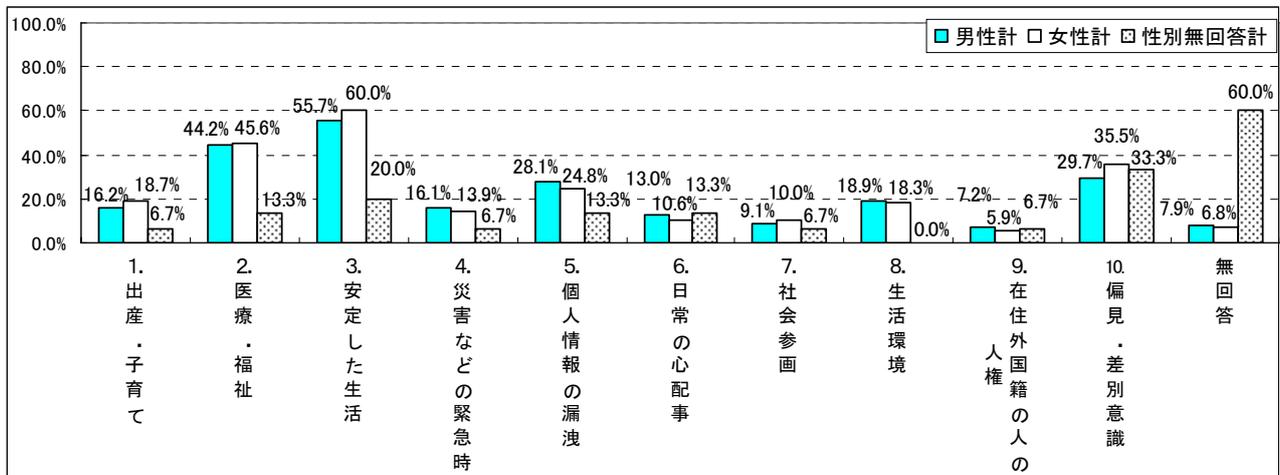
質問3		1. 出産・子育て		2. 医療・福祉		3. 安定した生活		4. 災害などの緊急時		5. 個人情報の漏洩		6. 日常の心配事	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	30	31.9%	32	34.0%	64	68.1%	10	10.6%	32	34.0%	8	8.5%
	女	56	51.9%	56	51.9%	60	55.6%	11	10.2%	33	30.6%	5	4.6%
	計	86	42.6%	88	43.6%	124	61.4%	21	10.4%	65	32.2%	13	6.4%
30才代	男	32	28.6%	39	34.8%	60	53.6%	11	9.8%	31	27.7%	10	8.9%
	女	45	33.8%	46	34.6%	81	60.9%	12	9.0%	35	26.3%	8	6.0%
	計	77	31.4%	85	34.7%	141	57.6%	23	9.4%	66	26.9%	18	7.3%
40才代	男	18	15.5%	57	49.1%	60	51.7%	10	8.6%	42	36.2%	16	13.8%
	女	20	13.4%	71	47.7%	100	67.1%	17	11.4%	49	32.9%	18	12.1%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	計	38	14.3%	128	48.1%	160	60.2%	27	10.2%	92	34.6%	34	12.8%
50才代	男	8	6.4%	59	47.2%	77	61.6%	16	12.8%	40	32.0%	24	19.2%
	女	15	10.0%	64	42.7%	96	64.0%	18	12.0%	41	27.3%	15	10.0%
	計	23	8.4%	123	44.7%	173	62.9%	34	12.4%	81	29.5%	39	14.2%
60才代	男	10	7.9%	63	50.0%	66	52.4%	35	27.8%	27	21.4%	13	10.3%
	女	9	6.0%	78	52.0%	85	56.7%	30	20.0%	32	21.3%	23	15.3%
	計	19	6.9%	141	51.1%	151	54.7%	65	23.6%	59	21.4%	36	13.0%
70才以上	男	13	11.7%	52	46.8%	54	48.6%	28	25.2%	20	18.0%	18	16.2%
	女	7	5.7%	56	45.5%	66	53.7%	25	20.3%	12	9.8%	17	13.8%
	計	20	8.5%	108	46.2%	120	51.3%	53	22.6%	32	13.7%	35	15.0%
年代性別無回答		1	7.1%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%
合計	男性計	111	16.2%	302	44.2%	381	55.7%	110	16.1%	192	28.1%	89	13.0%
	女性計	152	18.7%	371	45.6%	488	60.0%	113	13.9%	202	24.8%	86	10.6%
	性別無回答計	1	6.7%	2	13.3%	3	20.0%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%
	合計	264	17.5%	675	44.6%	872	57.7%	224	14.8%	396	26.2%	177	11.7%

全体

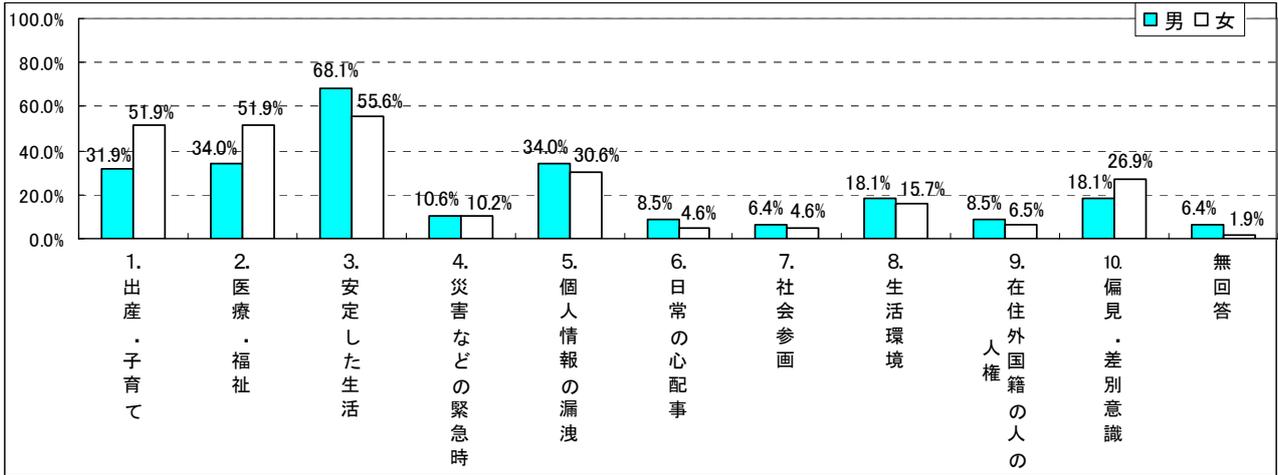


7. 社会参画		8. 生活環境		9. 在住外国籍の人の人権		10. 偏見・差別意識		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
6	6.4%	17	18.1%	8	8.5%	17	18.1%	6	6.4%	94
5	4.6%	17	15.7%	7	6.5%	29	26.9%	2	1.9%	108
11	5.4%	34	16.8%	15	7.4%	46	22.8%	8	4.0%	202
17	15.2%	23	20.5%	14	12.5%	31	27.7%	8	7.1%	112
15	11.3%	22	16.5%	10	7.5%	40	30.1%	8	6.0%	133
32	13.1%	45	18.4%	24	9.8%	71	29.0%	16	6.5%	245
13	11.2%	19	16.4%	9	7.8%	40	34.5%	7	6.0%	116
16	10.7%	19	12.8%	9	6.0%	69	46.3%	5	3.4%	149
0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
29	10.9%	38	14.3%	19	7.1%	110	41.4%	12	4.5%	266
10	8.0%	24	19.2%	10	8.0%	45	36.0%	7	5.6%	125
19	12.7%	32	21.3%	16	10.7%	57	38.0%	10	6.7%	150
29	10.5%	56	20.4%	26	9.5%	102	37.1%	17	6.2%	275
11	8.7%	26	20.6%	4	3.2%	38	30.2%	11	8.7%	126
17	11.3%	22	14.7%	5	3.3%	63	42.0%	12	8.0%	150
28	10.1%	48	17.4%	9	3.3%	101	36.6%	23	8.3%	276
5	4.5%	20	18.0%	4	3.6%	32	28.8%	15	13.5%	111
9	7.3%	37	30.1%	1	0.8%	31	25.2%	18	14.6%	123
14	6.0%	57	24.4%	5	2.1%	63	26.9%	33	14.1%	234
1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	28.6%	9	64.3%	14
62	9.1%	129	18.9%	49	7.2%	203	29.7%	54	7.9%	684
81	10.0%	149	18.3%	48	5.9%	289	35.5%	55	6.8%	813
1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%	5	33.3%	9	60.0%	15
144	9.5%	278	18.4%	98	6.5%	497	32.9%	118	7.8%	1,512

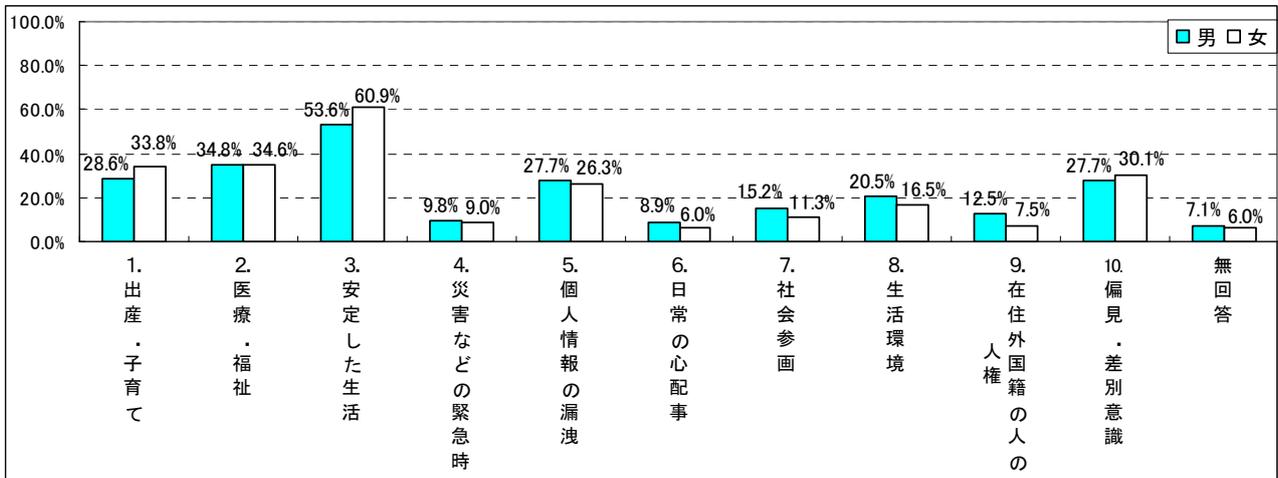
男女別全体



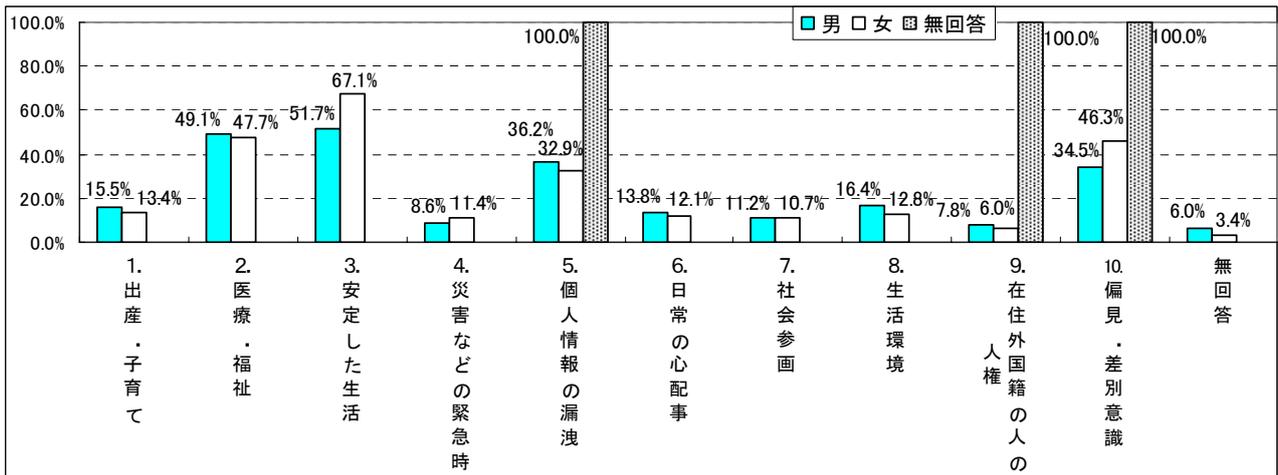
### 20才代



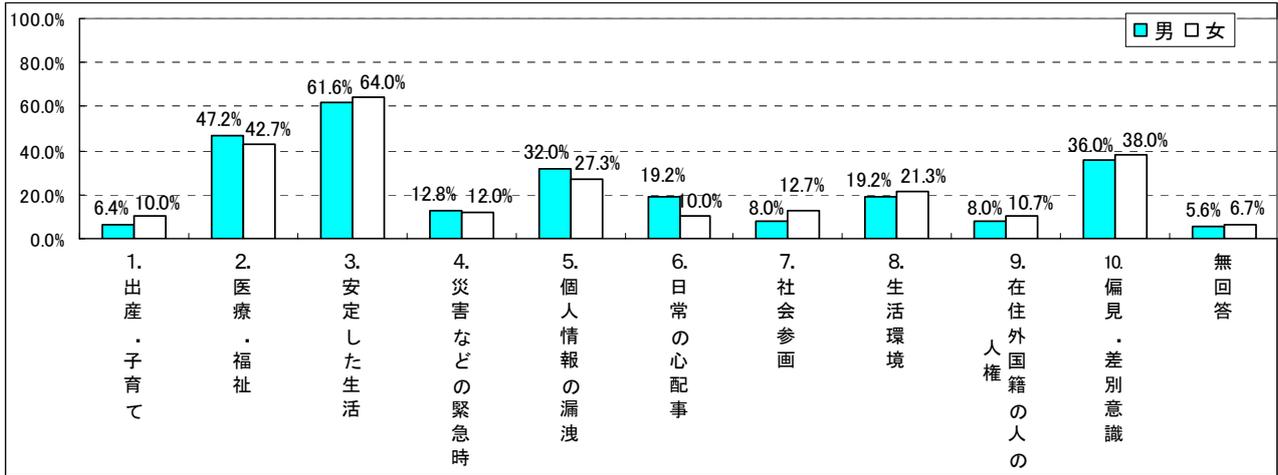
### 30才代



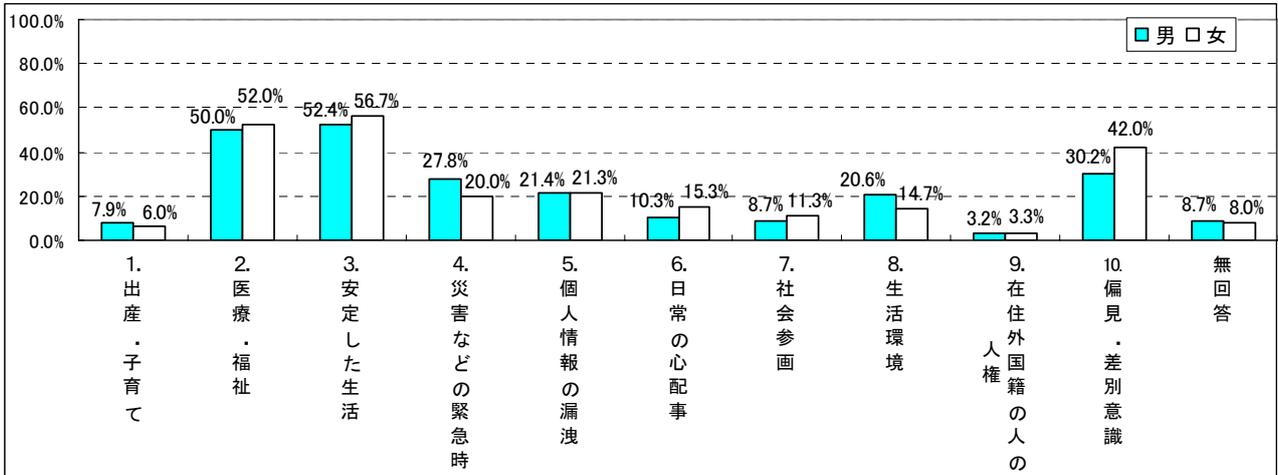
### 40才代



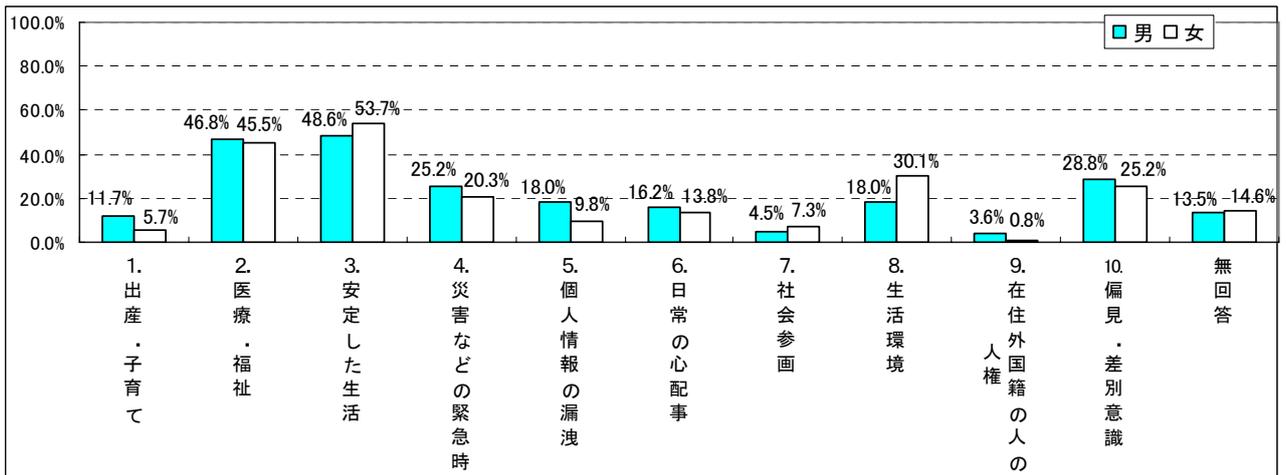
### 50才代



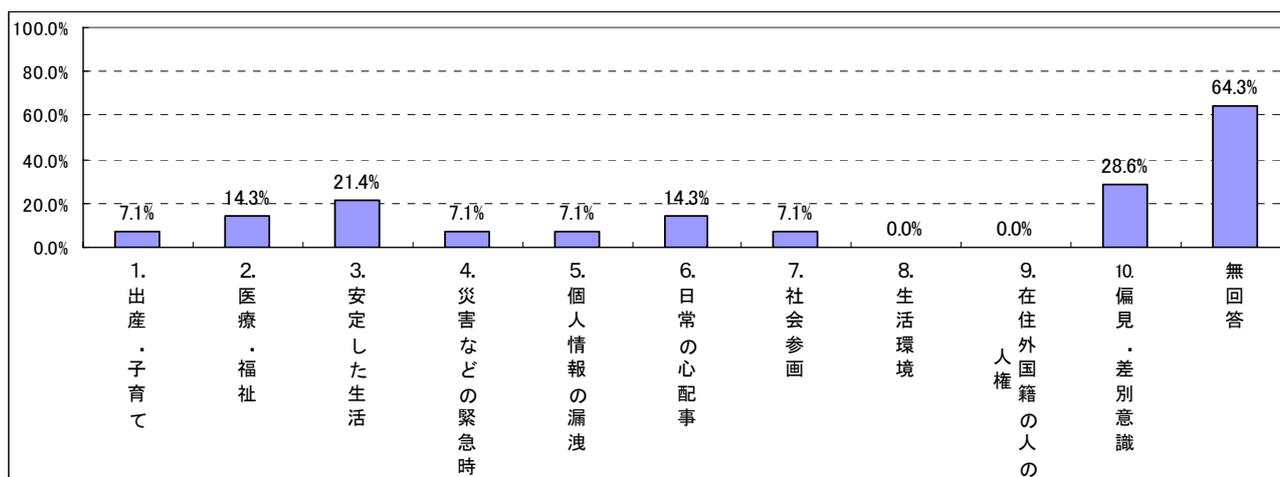
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



### <分析>

- 全体では、「安定した生活ができるか」が突出しており、「医療や福祉制度」が続いている。これは、仕事や年金、衣食住、医療、福祉など健康で文化的な生活の保障に対する不安と願いの表れと言える。一方、「在住外国籍の人の人権保障」は「無回答」の割合よりも低く、「安定した生活ができるか」とは約 51 ポイントの差がある。また、「女性、在住外国籍の人、障がいのある人などの社会参画」も低い。
- 年代別でみると、どの年代も「安定した生活ができるか」が最も高く、「医療や福祉制度」が続く。20 才代、30 才代は「出産・子育てへの不安」、40 才代以上は「偏見や差別意識への不安」が 3 番目に高い。また、20 才代～50 才代は、「個人情報の漏洩、プライバシーの侵害への不安」が高く、60 才代と 70 才以上は「災害など緊急時の不安」がその他の年代の約 2 倍になっている。
- 男女別では、大きな差はみられない。
- 年代男女別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20 才代は男女でいくつか大きな差が見られる。「出産・子育てへの不安」は、女性が男性より 20 ポイント、「医療や福祉制度」も女性が男性より 17.9 ポイント高い。一方、「安定した生活ができるか」は、男性の 68.1%が女性より 12.5 ポイント高く、これは年代男女中最も高い。
  - ・ 30 才代は、男女とも「安定した生活ができるか」が最も高いが、女性の方が 7.3 ポイント高い。男女とも「医療や福祉制度」が 2 番目に高いが、どちらも 34%台で、20 才代男性に次いで低い。30 才代以上は、どの年代も「安定した生活ができるか」で、男性より女性の方が高い傾向にある。
  - ・ 40 才代男女は、ともに「安定した生活ができるか」が最も高い。特に女性の 67.1%は 20 才代男性に次いで高く、同年代男性を 15.4 ポイント上回る。また、「偏見や差別意識への不安」は、女性は年代男女中最も高い 46.3%で、男性より 11.8 ポイント高い。「個人情報の漏洩、プライバシーの侵害への不安」も他の年代より高く、特に男性の 36.2%は、年代男女中で最も高い。

- 50 才代は男女であまり大きな差は見られないが、「医療や福祉制度」、「個人情報漏洩、プライバシーの侵害への不安」で、男性が女性より 4.5 ポイント程度高い。
- 60 才代は男女であまり大きな差は見られないが、「偏見や差別意識への不安」は、女性が男性より 11.8 ポイント高い。
- 70 才以上男女もあまり大きな差は見られないが、「施設整備や交通機関利用などの生活環境への不安」は、女性が男性より 12.9 ポイント高い。また、どちらも「無回答」が 1 割を超えている。

【質問3（身近に感じている人権課題）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

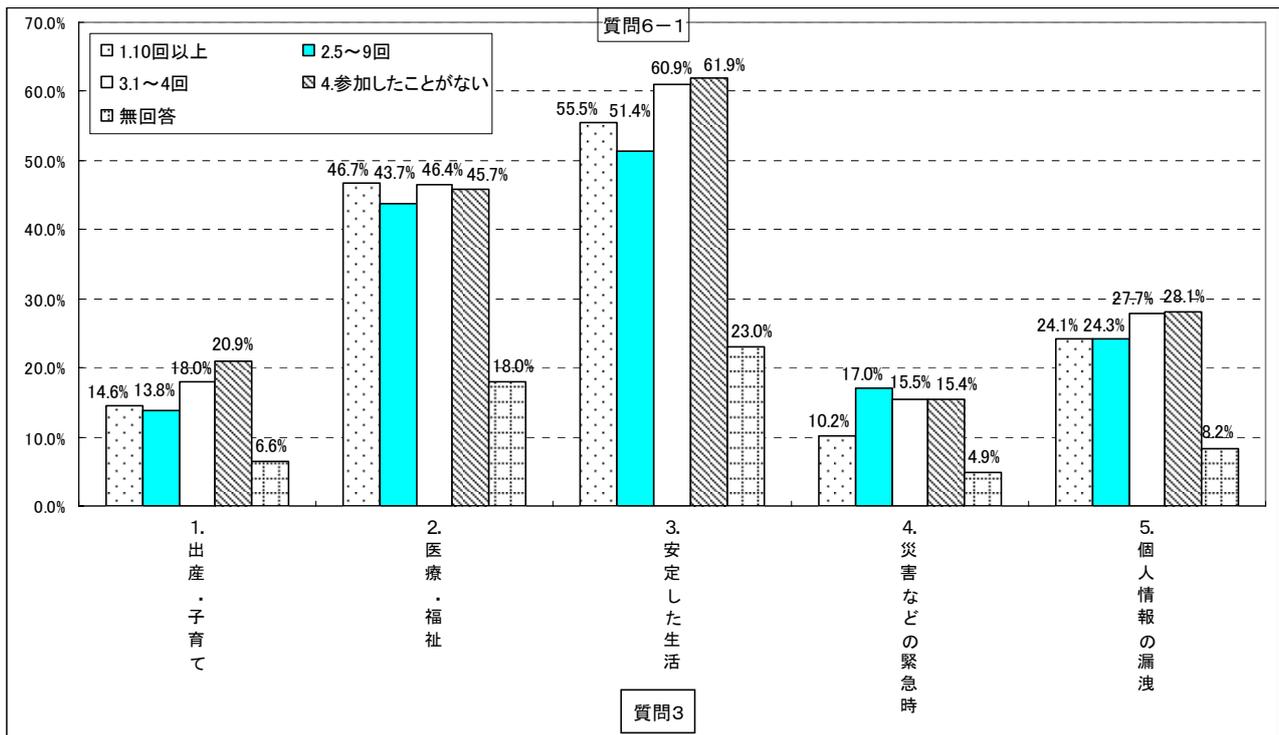
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、身近に感じている人権課題について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

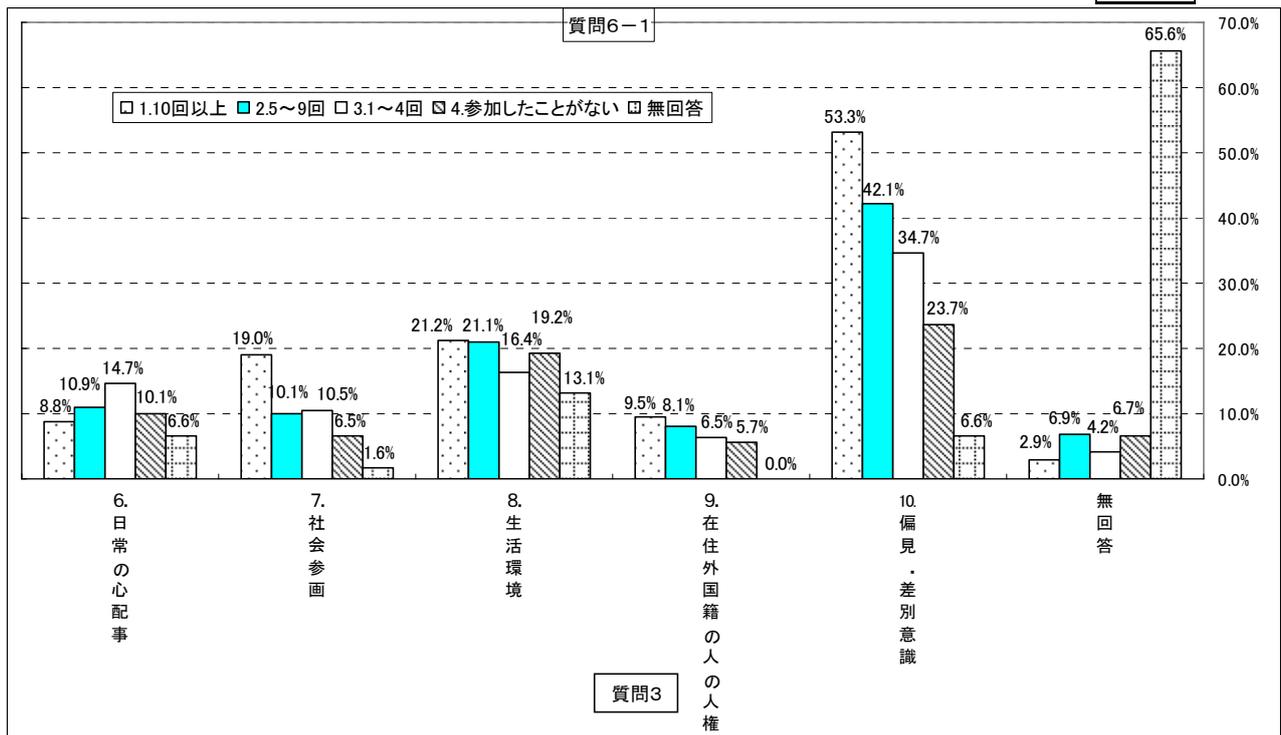
質問6-1	質問3 1 出産・子育て		2 医療・福祉		3 安定した生活		4 災害などの緊急時		5 個人情報の漏洩	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 10回以上	20	14.6%	64	46.7%	76	55.5%	14	10.2%	33	24.1%
2. 5～9回	34	13.8%	108	43.7%	127	51.4%	42	17.0%	60	24.3%
3. 1～4回	103	18.0%	266	46.4%	349	60.9%	89	15.5%	159	27.7%
4. 参加したことがない	103	20.9%	226	45.7%	306	61.9%	76	15.4%	139	28.1%
無回答	4	6.6%	11	18.0%	14	23.0%	3	4.9%	5	8.2%



<分析>

- 研修会等での学習回数が増えるにしたがって認識される人権課題として「偏見や差別意識への不安」、「女性、在住外国籍の人、障がいのある人などの社会参画」を挙げることができる。特に、「偏見や差別意識への不安」は、研修会等に「参加したことがない」では23.7%だが、「10回以上」では53.3%と約30ポイント高くなっている。同じく「社会参画」では12.5ポイント高くなっている。他の人権課題についてはその割合が減少、又はほぼ同じ割合である。

6 日常の心配事		7 社会参画		8 生活環境		9 在住外国籍 の人の人権		10 偏見・ 差別意識		無回答		回答 者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
12	8.8%	26	19.0%	29	21.2%	13	9.5%	73	53.3%	4	2.9%	137
27	10.9%	25	10.1%	52	21.1%	20	8.1%	104	42.1%	17	6.9%	247
84	14.7%	60	10.5%	94	16.4%	37	6.5%	199	34.7%	24	4.2%	573
50	10.1%	32	6.5%	95	19.2%	28	5.7%	117	23.7%	33	6.7%	494
4	6.6%	1	1.6%	8	13.1%	0	0.0%	4	6.6%	40	65.6%	61
												1,512



【考察】

◎ 「安定した生活ができるか」や「医療や福祉制度」が突出しているのは、厳しい経済状況や少子高齢化など、現在の社会状況を反映していると思われる。

## 因習・迷信について

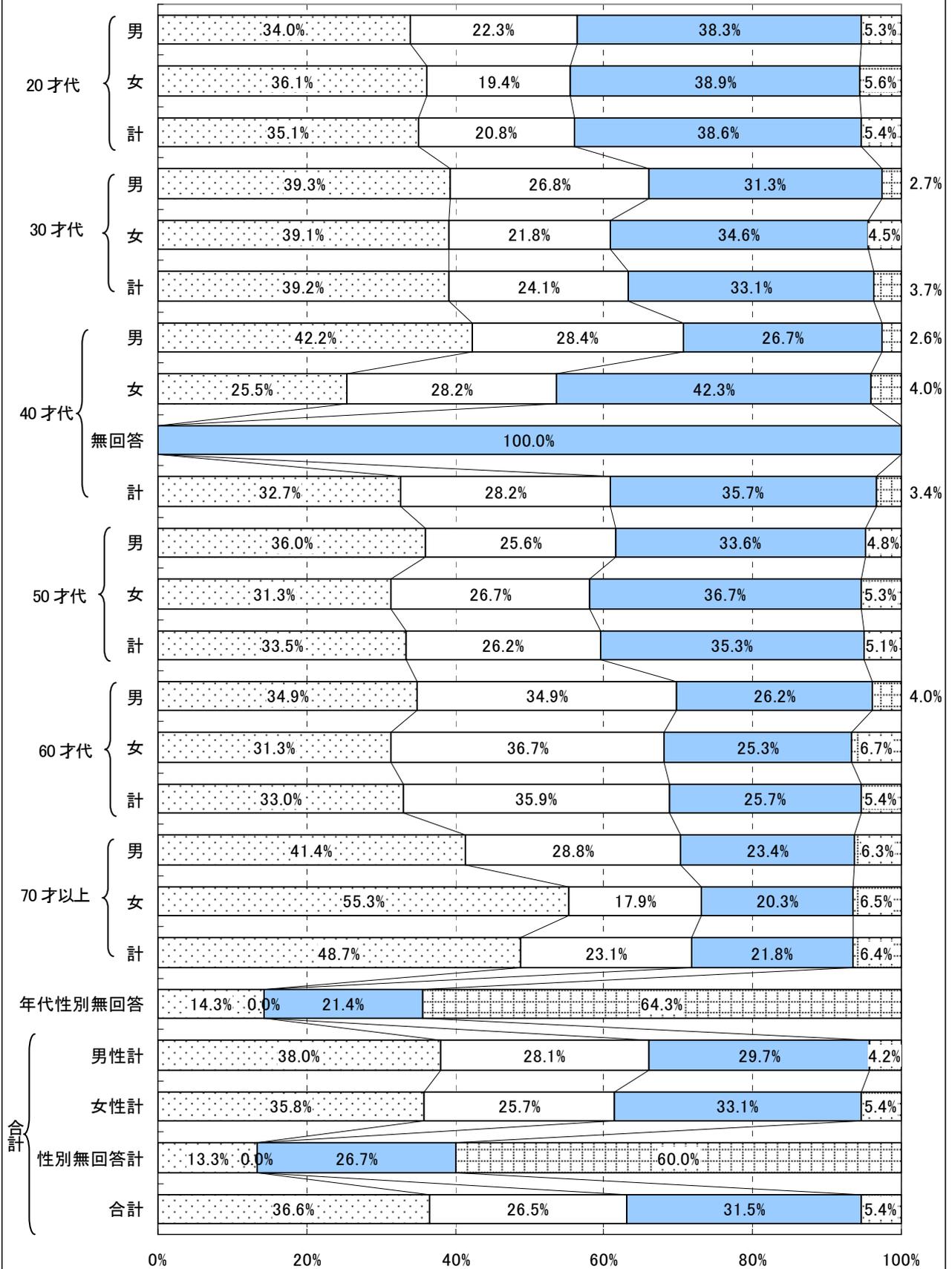
**質問4** あなたは、結婚式は大安の日に行うとか、葬式は友引に出さないとか、清め塩などの因習や迷信をどう思いますか。(1つ)

- 1 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことと思う。
- 2 おかしいと思うが周りと同じようにしている。
- 3 因習や迷信に惑わされないで、間違っていることは改めたい。

主に冠婚葬祭を行うにあたって「大安」「仏滅」「友引」など「六曜」により日の良し悪しを判断する習慣が残っている。この質問では、因習的要素が最も顕著に見られる「冠婚葬祭の日柄(六曜)」に対する意識を問うている。

		1. しきたりを守るのは当然		2. 周りと同じようにしている		3. 間違っていることは改めたい		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	32	34.0%	21	22.3%	36	38.3%	5	5.3%	94
	女	39	36.1%	21	19.4%	42	38.9%	6	5.6%	108
	計	71	35.1%	42	20.8%	78	38.6%	11	5.4%	202
30才代	男	44	39.3%	30	26.8%	35	31.3%	3	2.7%	112
	女	52	39.1%	29	21.8%	46	34.6%	6	4.5%	133
	計	96	39.2%	59	24.1%	81	33.1%	9	3.7%	245
40才代	男	49	42.2%	33	28.4%	31	26.7%	3	2.6%	116
	女	38	25.5%	42	28.2%	63	42.3%	6	4.0%	149
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
	計	87	32.7%	75	28.2%	95	35.7%	9	3.4%	266
50才代	男	45	36.0%	32	25.6%	42	33.6%	6	4.8%	125
	女	47	31.3%	40	26.7%	55	36.7%	8	5.3%	150
	計	92	33.5%	72	26.2%	97	35.3%	14	5.1%	275
60才代	男	44	34.9%	44	34.9%	33	26.2%	5	4.0%	126
	女	47	31.3%	55	36.7%	38	25.3%	10	6.7%	150
	計	91	33.0%	99	35.9%	71	25.7%	15	5.4%	276
70才以上	男	46	41.4%	32	28.8%	26	23.4%	7	6.3%	111
	女	68	55.3%	22	17.9%	25	20.3%	8	6.5%	123
	計	114	48.7%	54	23.1%	51	21.8%	15	6.4%	234
年代性別無回答		2	14.3%	0	0.0%	3	21.4%	9	64.3%	14
合計	男性計	260	38.0%	192	28.1%	203	29.7%	29	4.2%	684
	女性計	291	35.8%	209	25.7%	269	33.1%	44	5.4%	813
	性別無回答計	2	13.3%	0	0.0%	4	26.7%	9	60.0%	15
	合計	553	36.6%	401	26.5%	476	31.5%	82	5.4%	1,512

□ 1. しきたりを守るのは当然 □ 2. 周りと同じようにしている ■ 3. 間違っていることは改めたい □ 無回答



## <分析>

- 全体では、「当然（積極的肯定派）」36.6%と「周りと同じようにしている（容認派）」26.5%の合計が63.1%で、「改めたい（否定派）」31.5%の約2倍になっている。
- 年代別でみると、「当然」は70才以上が48.7%で最も高い。次に、30才代39.2%、20才代35.1%が続く。「改めたい」は、「当然」が1/3以上ではあるが、20才代の38.6%が最も高く、概ね年代が上がるにしたがって低くなる傾向にある。
- 男女別では、大きな差は見られないが、「当然」、「周りと同じようにしている」は男性の方が、「改めたい」は女性の方が、それぞれ若干高くなっている。男性の方がやや保守的な傾向があると言える。
- 年代男女別でみると、40才代の男女差が他の年代に比べて極めて大きい。「当然」は男性の方が16.7ポイント高く、「改めたい」は女性の方が15.6ポイント高い。また「当然」と「周りと同じようにしている」の合計は、女性は53.7%で年代男女中最も低いが、男性は70.6%で、70才以上女性の73.2%に次いで高い。  
また、70才以上をみると、「当然」と「周りと同じようにしている」の合計が、男女とも7割以上と高い。特に女性は「当然」が55.3%で、男性を約14ポイント上回っている。「周りと同じようにしている」は、男性が28.8%で、女性を約11ポイント上回っている。

## 【質問4（因習・迷信）と、質問5－1（身元調査〔結婚〕）との関連】

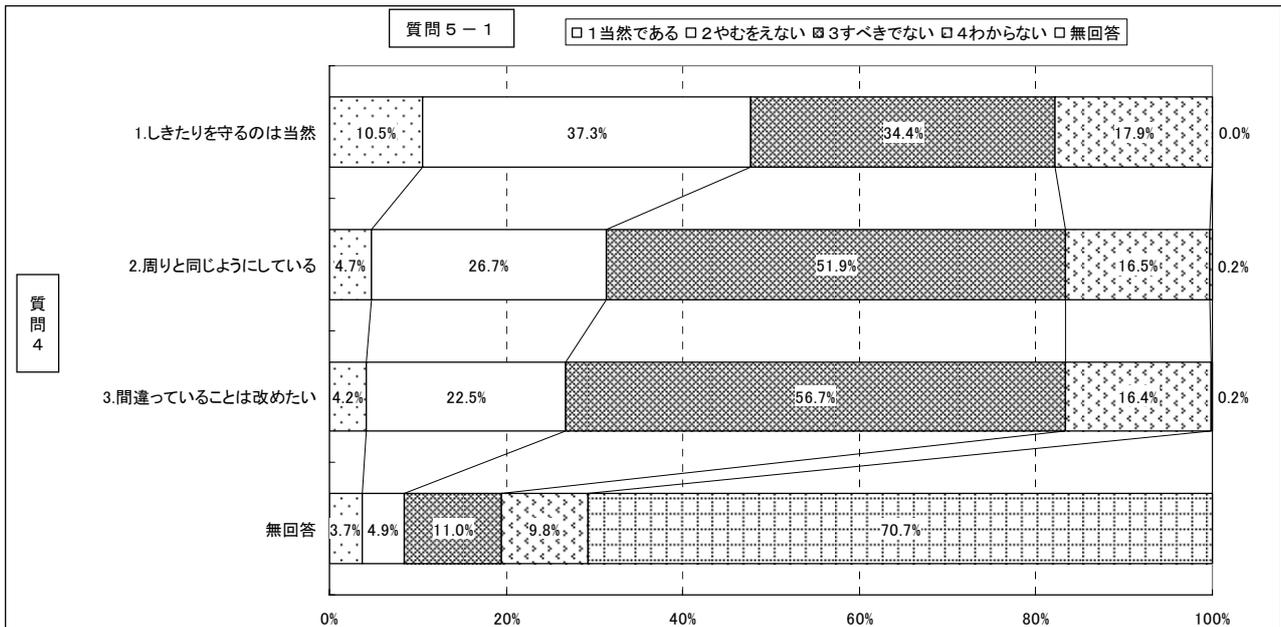
[質問5－1の内容]

結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査することを、あなたはどのように思いますか。

1. 当然である。
2. やむをえない。
3. すべきでない。
4. わからない。

このクロス集計では、身元調査の是非について、因習や迷信に対する考え方の違いによる意識や態度の傾向をみた。

質問4 \ 質問5－1	1 当然である		2 やむをえない		3 すべきでない		4 わからない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. しきたりを守るのは当然	58	10.5%	206	37.3%	190	34.4%	99	17.9%	0	0.0%	553
2. 周りと同じようにしている	19	4.7%	107	26.7%	208	51.9%	66	16.5%	1	0.2%	401
3. 間違っていることは改めたい	20	4.2%	107	22.5%	270	56.7%	78	16.4%	1	0.2%	476
無回答	3	3.7%	4	4.9%	9	11.0%	8	9.8%	58	70.7%	82
											1,512



### <分析>

○ 因習や迷信を、「間違っていることは改めたい」とする否定派は、身元調査についても「すべきでない」と否定する割合が最も高く 56.7%である。「しきたりを守るのは当然」とする肯定派の34.4%とは22.3ポイントの差がある。

また、「しきたりを守るのは当然」とする人は、身元調査について「当然である」と「やむをえない」の合計が47.8%と、5割近くが肯定、容認している。

六曜に縛られた生活態度と身元調査の慣行は、ともに世間体という社会的差別意識として支え合っているといえる。

## 【質問4（因習・迷信）と、質問6－1（研修会等への参加回数）との関連】

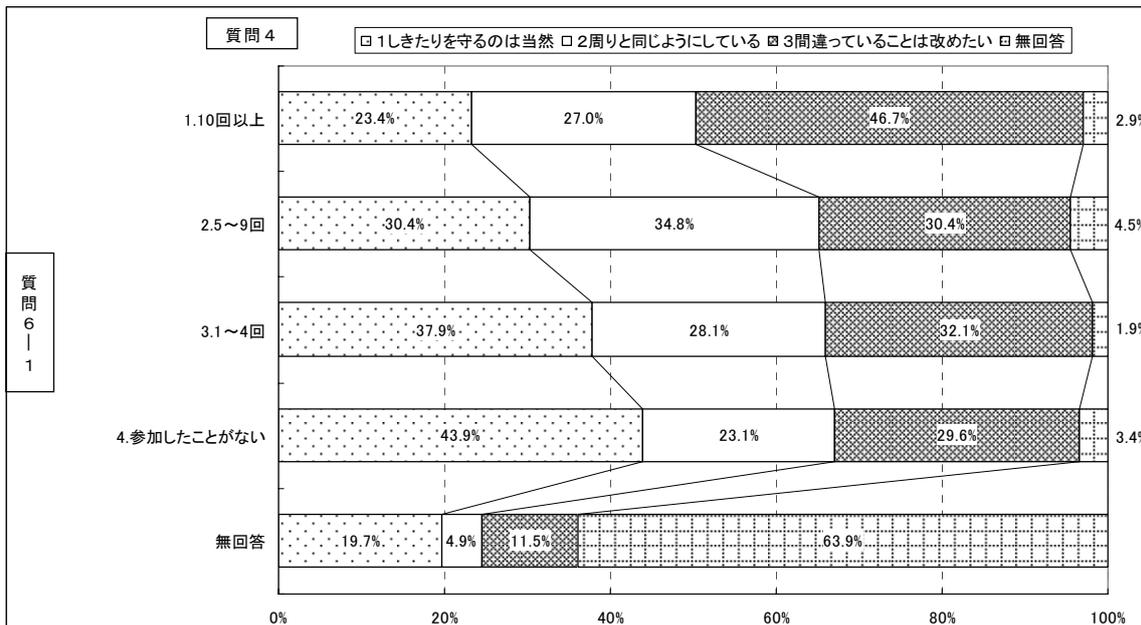
[質問6－1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、因習や迷信に対する意識について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問6－1 \ 質問4	1 しきたりを守るのは当然		2 周りと同じようにしている		3 間違っていることは改めたい		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	32	23.4%	37	27.0%	64	46.7%	4	2.9%	137
2. 5～9回	75	30.4%	86	34.8%	75	30.4%	11	4.5%	247
3. 1～4回	217	37.9%	161	28.1%	184	32.1%	11	1.9%	573
4. 参加したことがない	217	43.9%	114	23.1%	146	29.6%	17	3.4%	494
無回答	12	19.7%	3	4.9%	7	11.5%	39	63.9%	61
									1,512



### <分析>

- 研修会等への参加回数が10回以上になると、六曜などに対する意識、認識の変容が読み取れる。因習や迷信について、「間違っていることは改めたい」とする回答をみると、研修会等に「参加したことがない」では29.6%だが、「10回以上」では46.7%と高くなる。一方、「しきたりを守るのは当然」とする回答をみると、「参加したことがない」では43.9%だが、「10回以上」では23.4%と低くなる。

## 【考察】

◎ 旧赤碕町調査〔平成14年（2002年）実施〕と比べると、「六曜」に対する住民の意識、認識にあまり変化は見られず、冠婚葬祭への因習的態度は依然として強いといえる。高齢世代だけでなく、若い世代でも「六曜への配慮」を肯定する意識が強く、保守的な思考に回帰している傾向にあるのではないかと考えられる。

しかし、研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「間違っていることは改めたい」とする割合が高くなることから、科学的、合理的な考え方を身につけることは人権教育で育てるべき大切な資質・能力であり、正しい認識や行動の変容には、学習の積み重ねが重要であることがわかる。

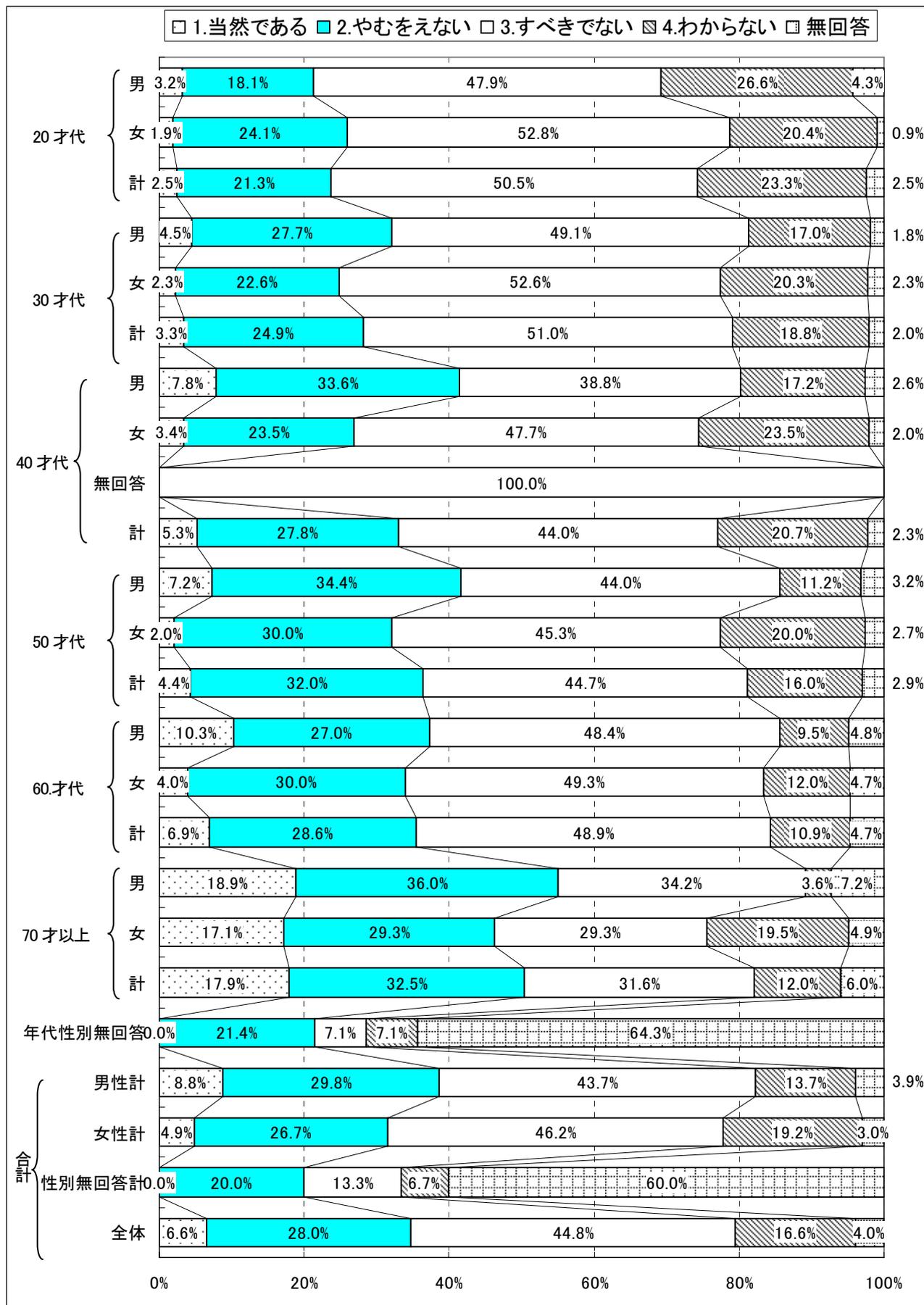
## 身元調査（結婚）について

質問5-1 結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査することを、あなたは  
どう思いますか。

- 1 当然である。
- 2 やむをえない。
- 3 すべきでない。
- 4 わからない。

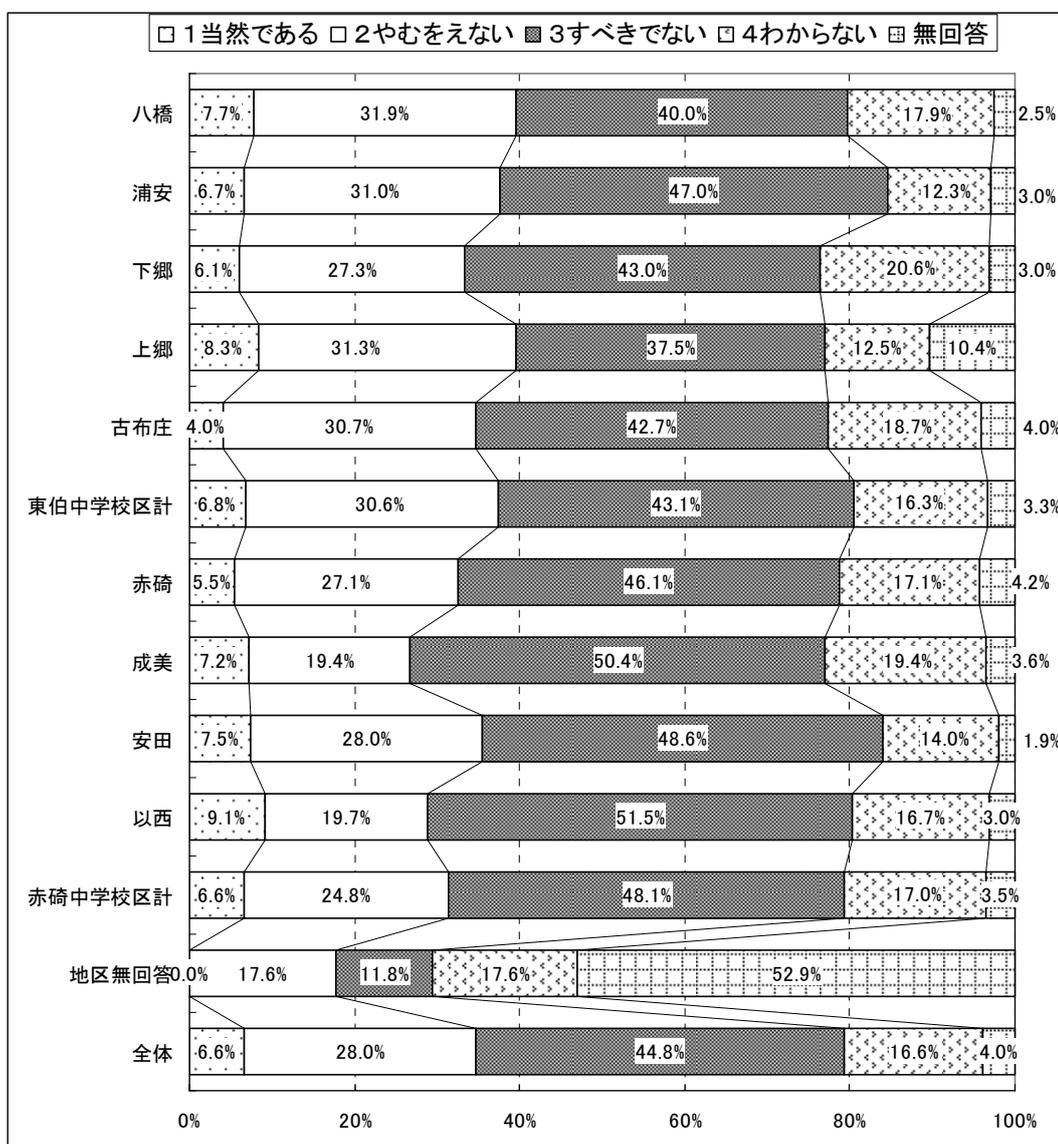
結婚については家柄や血筋の「家」から、本人合意の「個人」を中心に据えた「一人ひとりの人柄」を重視する流れが定着しつつあるが、この質問では結婚のとき、本人あるいは親の立場で結婚相手の身元調査を行うことについて問うている。

		1. 当然である		2. やむをえない		3. すべきでない		4. わからない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	3	3.2%	17	18.1%	45	47.9%	25	26.6%	4	4.3%	94
	女	2	1.9%	26	24.1%	57	52.8%	22	20.4%	1	0.9%	108
	計	5	2.5%	43	21.3%	102	50.5%	47	23.3%	5	2.5%	202
30才代	男	5	4.5%	31	27.7%	55	49.1%	19	17.0%	2	1.8%	112
	女	3	2.3%	30	22.6%	70	52.6%	27	20.3%	3	2.3%	133
	計	8	3.3%	61	24.9%	125	51.0%	46	18.8%	5	2.0%	245
40才代	男	9	7.8%	39	33.6%	45	38.8%	20	17.2%	3	2.6%	116
	女	5	3.4%	35	23.5%	71	47.7%	35	23.5%	3	2.0%	149
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	14	5.3%	74	27.8%	117	44.0%	55	20.7%	6	2.3%	266
50才代	男	9	7.2%	43	34.4%	55	44.0%	14	11.2%	4	3.2%	125
	女	3	2.0%	45	30.0%	68	45.3%	30	20.0%	4	2.7%	150
	計	12	4.4%	88	32.0%	123	44.7%	44	16.0%	8	2.9%	275
60才代	男	13	10.3%	34	27.0%	61	48.4%	12	9.5%	6	4.8%	126
	女	6	4.0%	45	30.0%	74	49.3%	18	12.0%	7	4.7%	150
	計	19	6.9%	79	28.6%	135	48.9%	30	10.9%	13	4.7%	276
70才以上	男	21	18.9%	40	36.0%	38	34.2%	4	3.6%	8	7.2%	111
	女	21	17.1%	36	29.3%	36	29.3%	24	19.5%	6	4.9%	123
	計	42	17.9%	76	32.5%	74	31.6%	28	12.0%	14	6.0%	234
年代性別	無回答	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%	9	64.3%	14
合計	男性計	60	8.8%	204	29.8%	299	43.7%	94	13.7%	27	3.9%	684
	女性計	40	4.9%	217	26.7%	376	46.2%	156	19.2%	24	3.0%	813
	性別無回答計	0	0.0%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	15
	合計	100	6.6%	424	28.0%	677	44.8%	251	16.6%	60	4.0%	1,512



地区別

質問5-1	1 当然である		2 やむをえない		3 すべきでない		4 わからない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	22	7.7%	91	31.9%	114	40.0%	51	17.9%	7	2.5%	285
浦安	20	6.7%	93	31.0%	141	47.0%	37	12.3%	9	3.0%	300
下郷	10	6.1%	45	27.3%	71	43.0%	34	20.6%	5	3.0%	165
上郷	4	8.3%	15	31.3%	18	37.5%	6	12.5%	5	10.4%	48
古布庄	3	4.0%	23	30.7%	32	42.7%	14	18.7%	3	4.0%	75
東伯中学校区計	59	6.8%	267	30.6%	376	43.1%	142	16.3%	29	3.3%	873
赤碕	17	5.5%	84	27.1%	143	46.1%	53	17.1%	13	4.2%	310
成美	10	7.2%	27	19.4%	70	50.4%	27	19.4%	5	3.6%	139
安田	8	7.5%	30	28.0%	52	48.6%	15	14.0%	2	1.9%	107
以西	6	9.1%	13	19.7%	34	51.5%	11	16.7%	2	3.0%	66
赤碕中学校区計	41	6.6%	154	24.8%	299	48.1%	106	17.0%	22	3.5%	622
地区無回答	0	0.0%	3	17.6%	2	11.8%	3	17.6%	9	52.9%	17
全体	100	6.6%	424	28.0%	677	44.8%	251	16.6%	60	4.0%	1,512



## <分析>

- 全体では、「すべきでない」が最も高いが、44.8%と半数に満たない。
- 年代別でみると、20才代、30才代は、「すべきでない」が5割を若干超えているが、同和教育を受け、人権感覚が培われたと考えられる年代であっても、身元調査を否定する回答は約半数である。一方、「当然」と「やむをえない」の合計は、年代が高くなるほどその割合が高くなる傾向にあり、70才以上は50.4%である。
- 男女別でみると、「すべきでない」は、女性が46.2%で男性よりやや高く、「当然」と「やむをえない」の合計は、男性38.6%、女性31.6%で、男性の方が7ポイント高い。また「わからない」は女性が19.2%で男性より5.5ポイント高い。やや男性の方が身元調査を容認する傾向にあるといえる。
- 年代男女別でみると、「すべきでない」が最も低いのは、70才以上女性だが、他の年代ではすべて女性の割合が高い。特に、20才代、30才代、60才代の女性は約5割である。一方、「当然」は、すべての年代で男性の方が高く、「やむをえない」も20才代と60才代以外は男性の方が高い。「当然」と「やむをえない」の合計は、70才以上男性の54.9%が最も高く、70才以上女性の46.4%が続く。

また、40才代は男女差が顕著である。「すべきでない」は女性47.7%で、男性より8.9ポイント高い。逆に、「当然」と「やむをえない」の合計は男性41.4%、女性26.9%で、男性が14.5ポイント高い。「当然」と「やむをえない」の合計が「すべきでない」を上回るのは、70才以上男女と40才代男性である。
- 地区別でみると、「当然」と「やむをえない」を合わせた割合が高いのは、八橋地区と上郷地区の39.6%である。ただ、ほとんどの地区で「すべきでない」が上回り、特に成美地区、以西地区は「すべきでない」が5割以上である。

## 【質問5-1（身元調査〔結婚〕）と、質問2（自分の人権について）との関連】

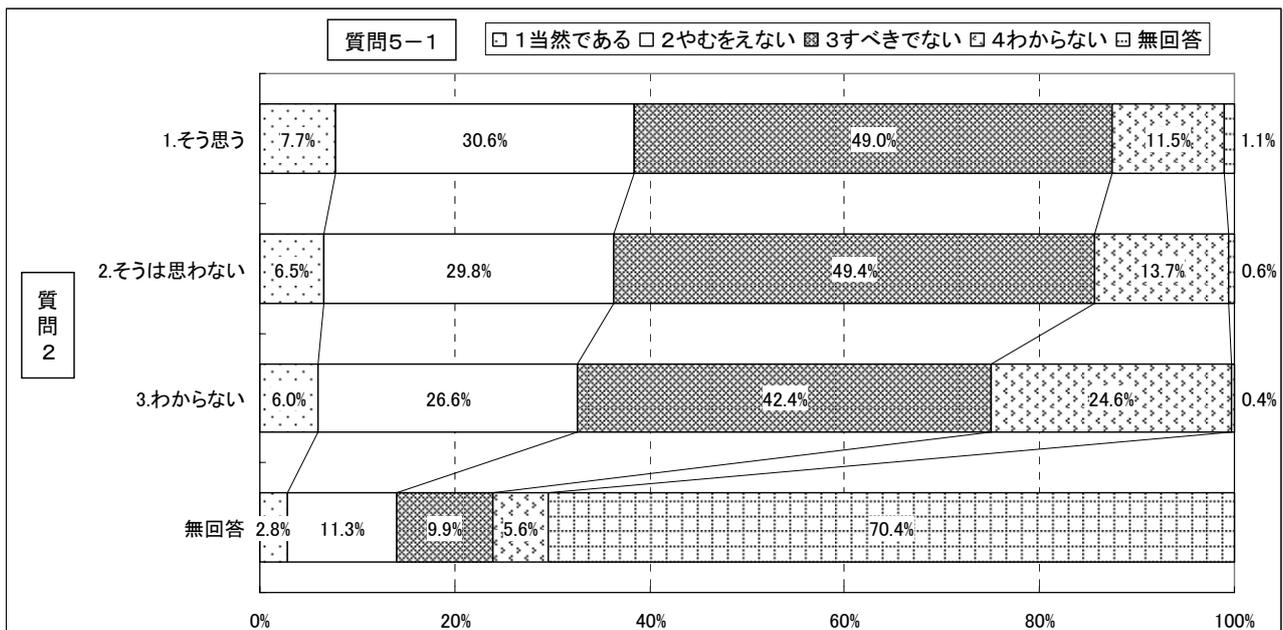
[質問2の内容]

あなたの人権は守られていると思いますか。

1. そう思う。                      2. そうは思わない。                      3. わからない。

このクロス集計では、身元調査の是非について、「自分の人権は守られているかどうか」の認識の違いによる意識や態度の傾向をみた。

質問2 \ 質問5-1	1 当然である		2 やむをえない		3 すべきでない		4 わからない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. そう思う	43	7.7%	170	30.6%	272	49.0%	64	11.5%	6	1.1%	555
2. そうは思わない	21	6.5%	96	29.8%	159	49.4%	44	13.7%	2	0.6%	322
3. わからない	34	6.0%	150	26.6%	239	42.4%	139	24.6%	2	0.4%	564
無回答	2	2.8%	8	11.3%	7	9.9%	4	5.6%	50	70.4%	71
											1,512



### <分析>

- 『自分の人権は守られている』に対し、「そう思う」と答えた人も「そうは思わない」と答えた人も、約5割が身元調査は「すべきでない」としている。これは質問5-1の全体的傾向44.8%より若干高い。また、身元調査を「やむをえない」、「当然である」とする割合の合計は、「そう思う」が38.3%、「そうは思わない」が36.3%で、どちらも全体的傾向の34.6%より高くなっている。

このことは結婚等における身元調査が、人権侵害であるという認識が希薄であることの証左ではなかろうか。したがって、人権擁護という観点での社会啓発の推進が求められる。

## 【質問5-1（身元調査〔結婚〕）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

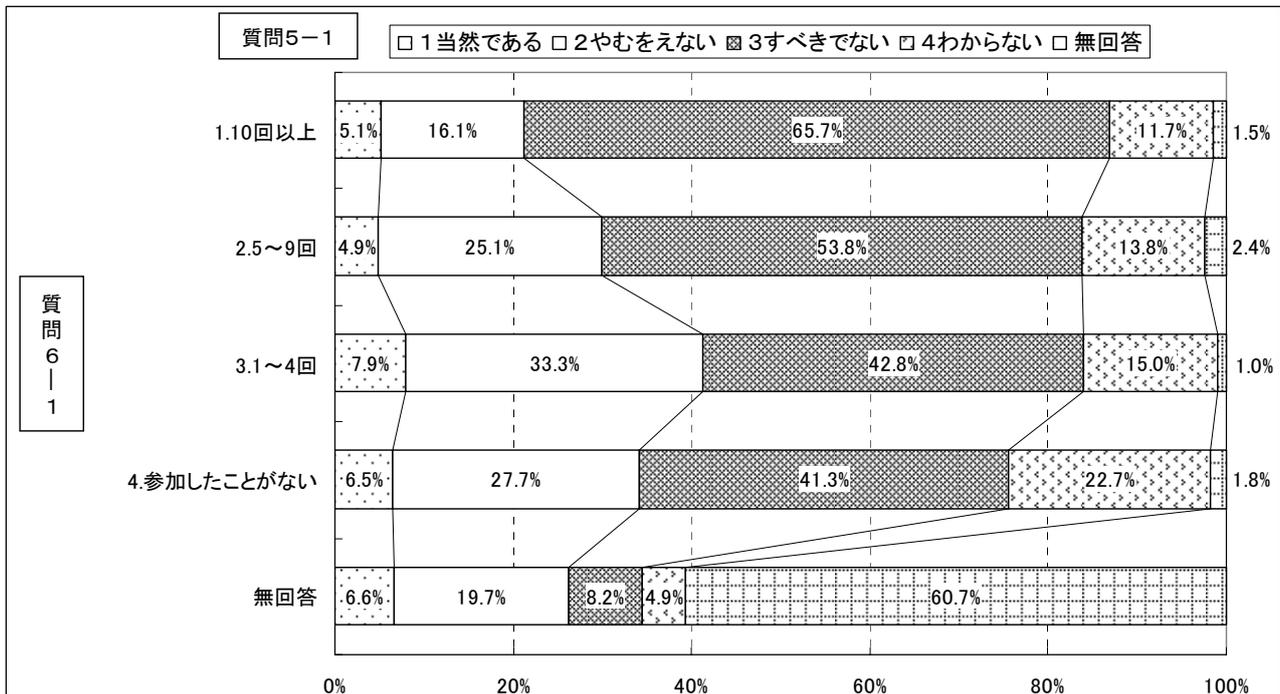
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、身元調査の是非について、研修会等への参加回数の違いによる意識や態度の変容をみた。

質問5-1 \ 質問6-1	1 当然である		2 やむをえない		3 すべきでない		4 わからない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	7	5.1%	22	16.1%	90	65.7%	16	11.7%	2	1.5%	137
2. 5～9回	12	4.9%	62	25.1%	133	53.8%	34	13.8%	6	2.4%	247
3. 1～4回	45	7.9%	191	33.3%	245	42.8%	86	15.0%	6	1.0%	573
4. 参加したことがない	32	6.5%	137	27.7%	204	41.3%	112	22.7%	9	1.8%	494
無回答	4	6.6%	12	19.7%	5	8.2%	3	4.9%	37	60.7%	61
											1,512



### <分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、身元調査を容認する割合は減少し、「10回以上」では、身元調査を「すべきでない」の割合が65.7%になる。しかし、身元調査を「当然」と肯定する人は、参加回数との相関は認められない。

【質問5－1（身元調査〔結婚〕）と、質問7（研修会等の感想）との関連】

[質問7の内容]

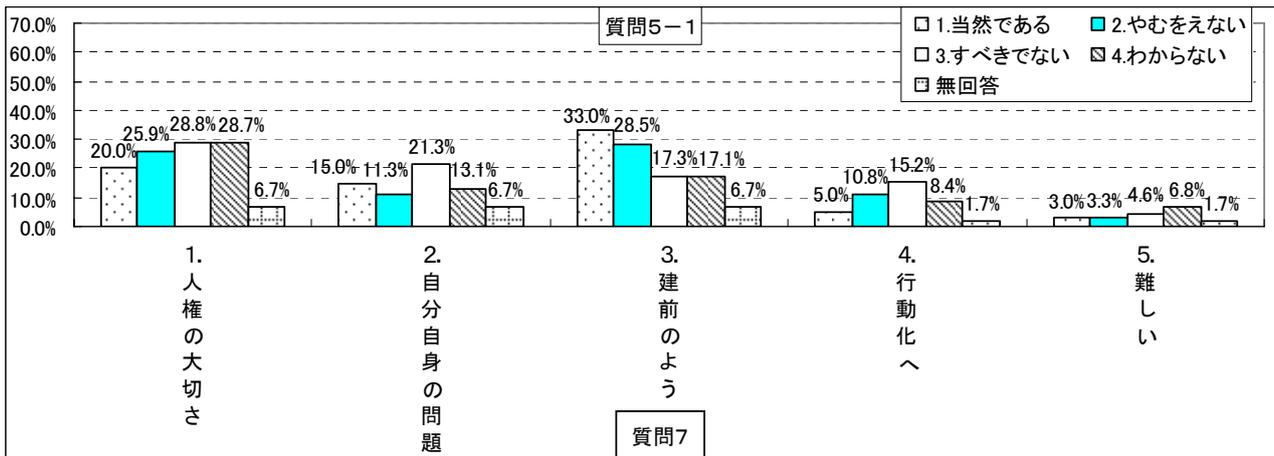
人権・同和教育は、学校教育や社会教育で取り組まれています。

あなたは、これまでに参加された講演会や研修会、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）などで、どのような感想をもたれましたか。あなたの考えに近いものを選んでください。（2つ以内）

1. 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切なことがわかった。
2. 人権問題は、自分の生活と深く関係があるとわかり、自分自身の問題として、これからも人権・同和教育の取り組みに参加したいと思う。
3. 建前のような内容が多いし、自分の生活とかけ離れていて、毎日の人間関係に活かすのは難しいと思う。
4. 部落問題を通して、生活の中での不合理な因習や迷信、さまざまな差別にも気づけるようになり、自分も何かしなければならぬと思う。

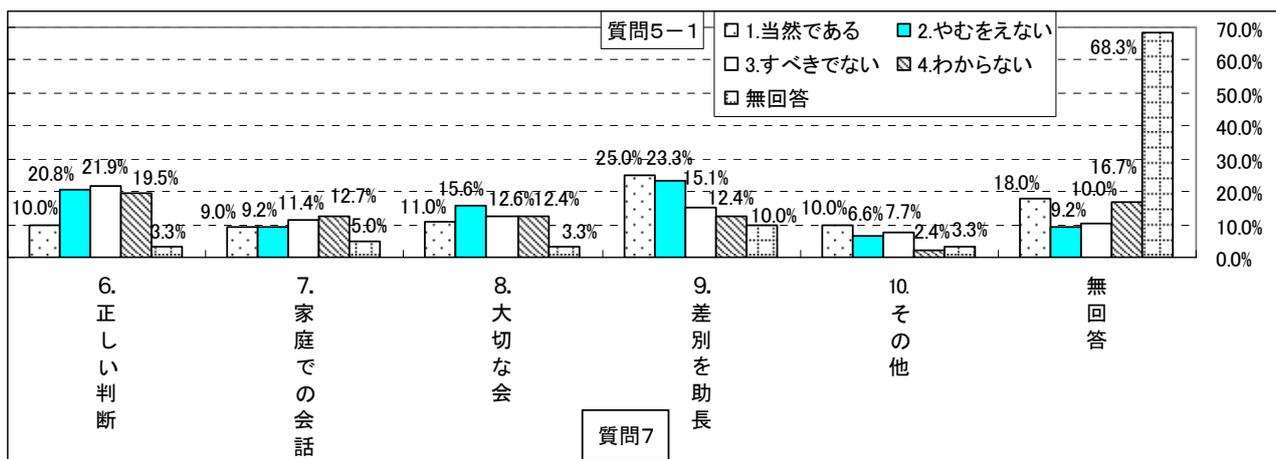
このクロス集計では、自分か参加した研修会等の感想について、身元調査に対する認識の違いによる感想の傾向をみた。

質問7 質問5－1	1 人権の 大切さ		2 自分自身の 問題		3 建前のよう		4 行動化へ		5 難しい	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 当然である	20	20.0%	15	15.0%	33	33.0%	5	5.0%	3	3.0%
2. やむをえない	110	25.9%	48	11.3%	121	28.5%	46	10.8%	14	3.3%
3. すべきでない	195	28.8%	144	21.3%	117	17.3%	103	15.2%	31	4.6%
4. わからない	72	28.7%	33	13.1%	43	17.1%	21	8.4%	17	6.8%
無回答	4	6.7%	4	6.7%	4	6.7%	1	1.7%	1	1.7%



5. 話が難しくて、よくわからなかった。
  6. 幼い頃からの取り組みを通して、人権意識を高めたり、さまざまな情報に対して、自分で考えたり、正しい判断ができるようになると思う。
  7. 出席することで、いろいろ気づくことが多くあり、子どもたちと家庭での会話が進んでもてるようになった。
  8. 個人同士や、部落での寄りあいなどで、人間の大切さや人権尊重について、あらたまって話し合うのは難しいので、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）は大切な会だと思った。
  9. このような会をいつまでも続けることが、差別を助長させると思った。
- ※ その他

6 正しい判断		7 家庭での会話		8 大切な会		9 差別を助長		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
10	10.0%	9	9.0%	11	11.0%	25	25.0%	10	10.0%	18	18.0%	100
88	20.8%	39	9.2%	66	15.6%	99	23.3%	28	6.6%	39	9.2%	424
148	21.9%	77	11.4%	85	12.6%	102	15.1%	52	7.7%	68	10.0%	677
49	19.5%	32	12.7%	31	12.4%	31	12.4%	6	2.4%	42	16.7%	251
2	3.3%	3	5.0%	2	3.3%	6	10.0%	2	3.3%	41	68.3%	60
											1,512	



### <分析>

○ 身元調査を「すべきでない」とする否定派は、「当然」、「やむをえない」とする肯定派、容認派より、研修会等の感想について、「人権の大切さがわかった」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「自分も何かしなければならぬ」、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」といった、価値的・態度的側面の項目の割合が高い。

## 身元調査（結婚）について

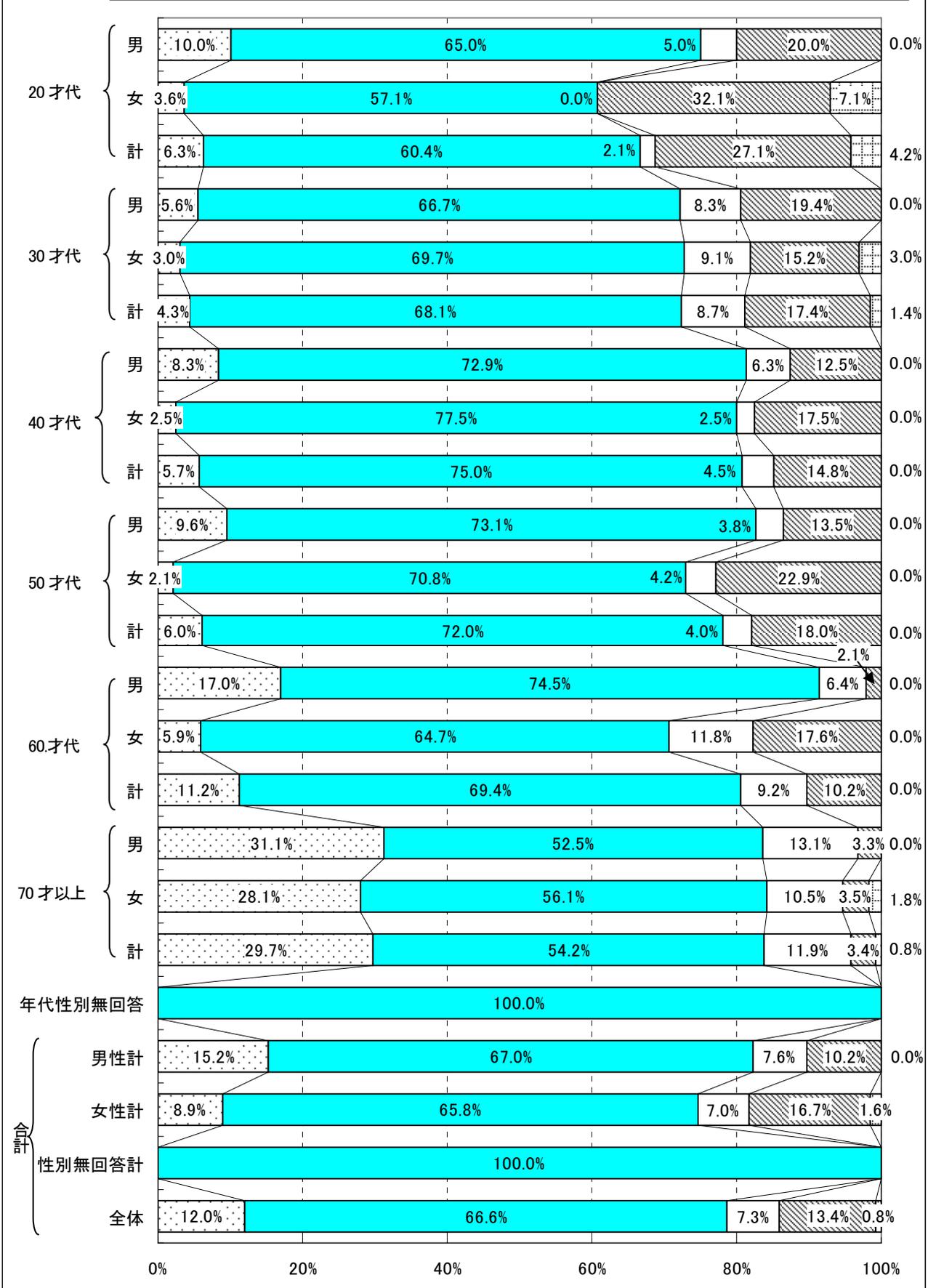
### 質問5-2 「当然である」「やむをえない」と答えた方にその理由をおたずねします。

- 1 常識であるから。
- 2 本人に重要な関連があるから。
- 3 おかしいと思うが、周りがしているから。
- 4 その他

この質問は、結婚のとき身元調査をすることについて「当然である」、「やむをえない」と答えた人（524人）に、その理由を問うている。

		1. 常識である		2. 本人に 関連がある		3. 周りがし ているから		4. その他		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	2	10.0%	13	65.0%	1	5.0%	4	20.0%	0	0.0%	20
	女	1	3.6%	16	57.1%	0	0.0%	9	32.1%	2	7.1%	28
	計	3	6.3%	29	60.4%	1	2.1%	13	27.1%	2	4.2%	48
30才代	男	2	5.6%	24	66.7%	3	8.3%	7	19.4%	0	0.0%	36
	女	1	3.0%	23	69.7%	3	9.1%	5	15.2%	1	3.0%	33
	計	3	4.3%	47	68.1%	6	8.7%	12	17.4%	1	1.4%	69
40才代	男	4	8.3%	35	72.9%	3	6.3%	6	12.5%	0	0.0%	48
	女	1	2.5%	31	77.5%	1	2.5%	7	17.5%	0	0.0%	40
	計	5	5.7%	66	75.0%	4	4.5%	13	14.8%	0	0.0%	88
50才代	男	5	9.6%	38	73.1%	2	3.8%	7	13.5%	0	0.0%	52
	女	1	2.1%	34	70.8%	2	4.2%	11	22.9%	0	0.0%	48
	計	6	6.0%	72	72.0%	4	4.0%	18	18.0%	0	0.0%	100
60才代	男	8	17.0%	35	74.5%	3	6.4%	1	2.1%	0	0.0%	47
	女	3	5.9%	33	64.7%	6	11.8%	9	17.6%	0	0.0%	51
	計	11	11.2%	68	69.4%	9	9.2%	10	10.2%	0	0.0%	98
70才以上	男	19	31.1%	32	52.5%	8	13.1%	2	3.3%	0	0.0%	61
	女	16	28.1%	32	56.1%	6	10.5%	2	3.5%	1	1.8%	57
	計	35	29.7%	64	54.2%	14	11.9%	4	3.4%	1	0.8%	118
年代性別無回答		0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
合計	男性計	40	15.2%	177	67.0%	20	7.6%	27	10.2%	0	0.0%	264
	女性計	23	8.9%	169	65.8%	18	7.0%	43	16.7%	4	1.6%	257
	性別無回答計	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
	合計	63	12.0%	349	66.6%	38	7.3%	70	13.4%	4	0.8%	524

□ 1. 常識である ■ 2. 本人に関連がある □ 3. 周りがしているから ▨ 4. その他 □ 無回答



### <分析>

- 全体では、「本人に関連がある」が66.6%と2/3を占めており、「その他」、「常識である」、「周りがしている」の順だった。
- 年代別では、すべての年代で「本人に関連がある」が最も高く、中でも40才代75.0%、50才代72.0%が高い。70才以上は、他の年代に比べて「常識である」が29.7%と非常に高く、約3割が身元調査を常識だと考えている。さらに、「周りがしている」も11.9%と年代中最も高い。また、20才代は「本人に関連がある」が約6割だが、「その他」が27.1%もある。
- 男女別では、「本人に関連がある」、「周りがしている」は男女であまり差はないが、「常識である」は男性の方が6.3ポイント高い。
- 年代男女別でみると、「常識である」は70才以上男性が31.1%で最も高く、同女性28.1%が続く。また、「常識である」については、どの年代も男性の方が高い。  
20才代は、「常識である」、「本人に関連がある」、「周りがしている」とする割合が、いずれも男性の方が高い。女性は「その他」が32.1%と、他と比べて非常に高い。

**【質問5-2（身元調査を肯定・容認する理由）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】**

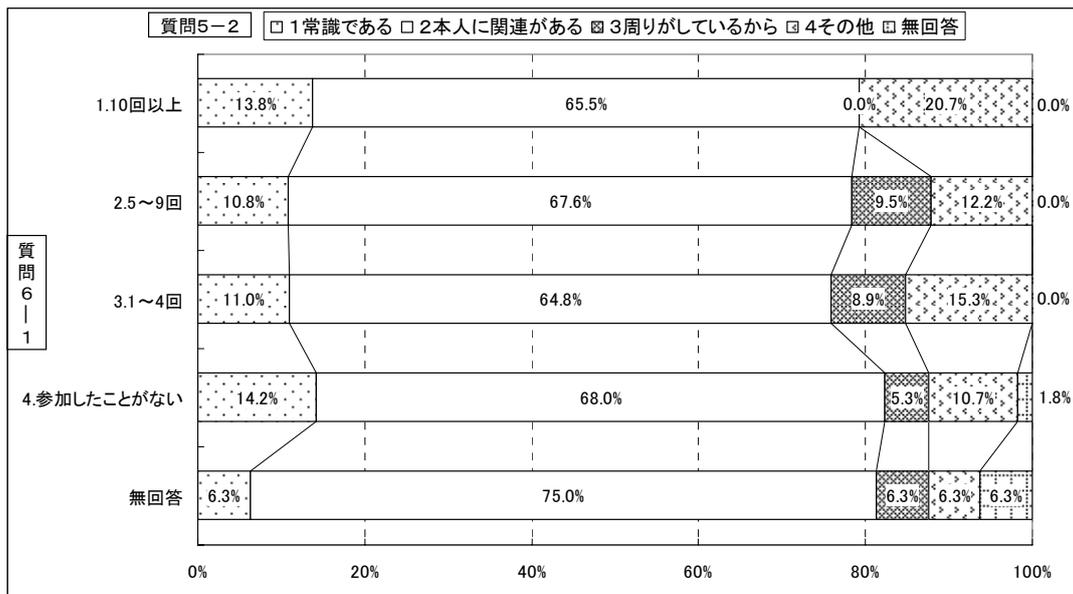
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、結婚にかかわる身元調査を肯定・容認する理由について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問5-2 \ 質問6-1	1 常識である		2 本人に関連がある		3 周りがしているから		4 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	4	13.8%	19	65.5%	0	0.0%	6	20.7%	0	0.0%	29
2. 5～9回	8	10.8%	50	67.6%	7	9.5%	9	12.2%	0	0.0%	74
3. 1～4回	26	11.0%	153	64.8%	21	8.9%	36	15.3%	0	0.0%	236
4. 参加したことがない	24	14.2%	115	68.0%	9	5.3%	18	10.7%	3	1.8%	169
無回答	1	6.3%	12	75.0%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	16
											524



**<分析>**

○ 身元調査を「常識である」、「本人に関連がある」とする回答と研修会等への参加回数との相関は見られない。しかし、参加回数「10回以上」では「周りがしているから」は0.0%に、「その他」が20.7%と高率になる。「その他」の内容としては、「相手のことは知りたい」「結婚は本人だけの問題ではない」「後で問題やトラブルがおきないため」といった家意識や人権侵害につながる意識にもとづくものが多い。

**【考察】**

◎ 鳥取県は「身元調査お断り運動」を推進し、身元調査は「重大な人権侵害であり、偏見や差別意識の表れであり、差別行為になる、決して許されない調査である」としている。しかし、「当然」と「やむをえない」を合わせると、全体では34.6%で、町民の1/3以上は「結婚のとき身元調査をする」ことを肯定的、あるいは容認していると言える。

## 2 学校や地域での人権・同和教育について、あなたの考えをお聞かせください。

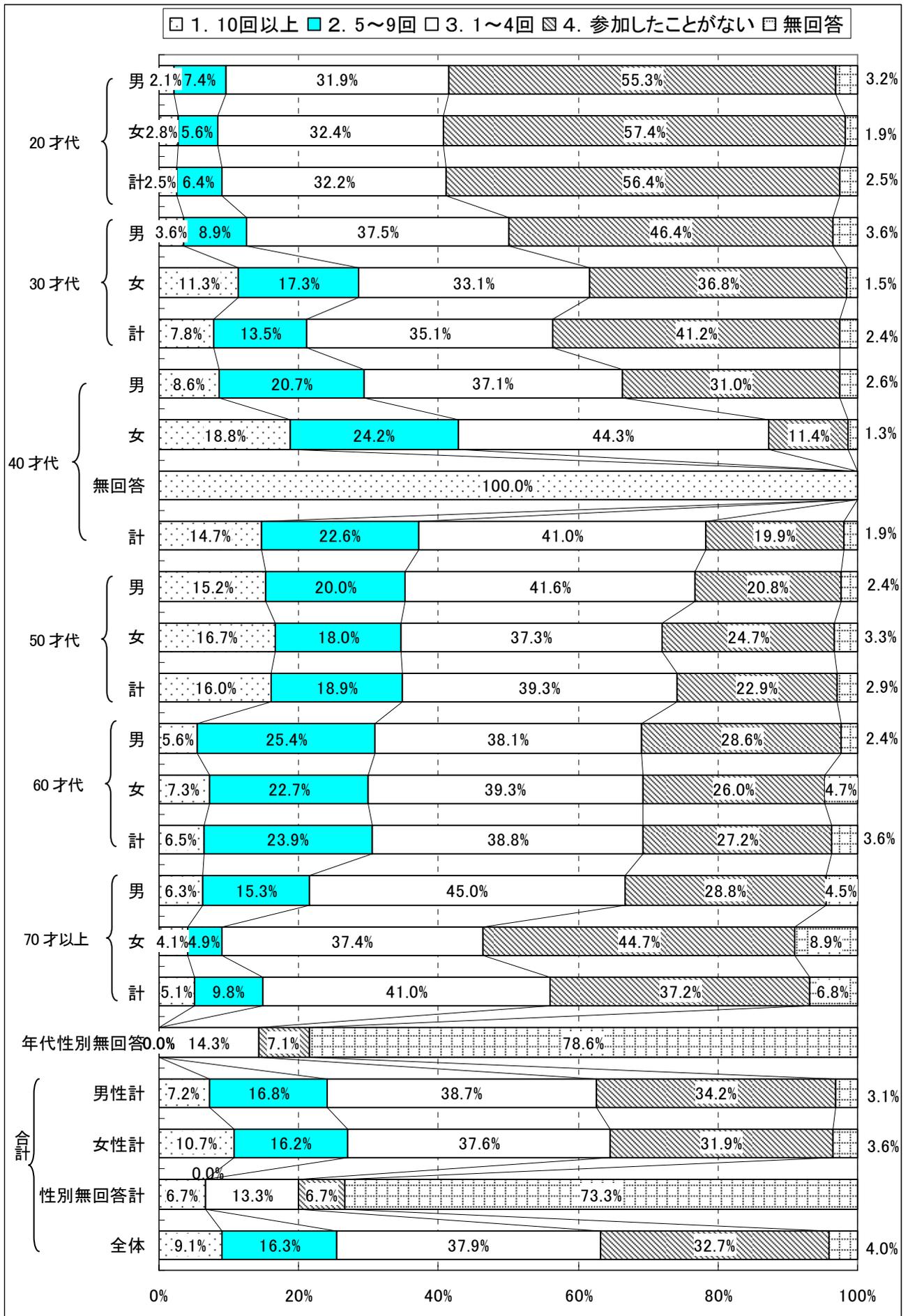
### 学習の機会について

質問6-1 あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1 10回以上参加した。
- 2 5～9回参加した。
- 3 1～4回参加した。
- 4 参加したことがない。

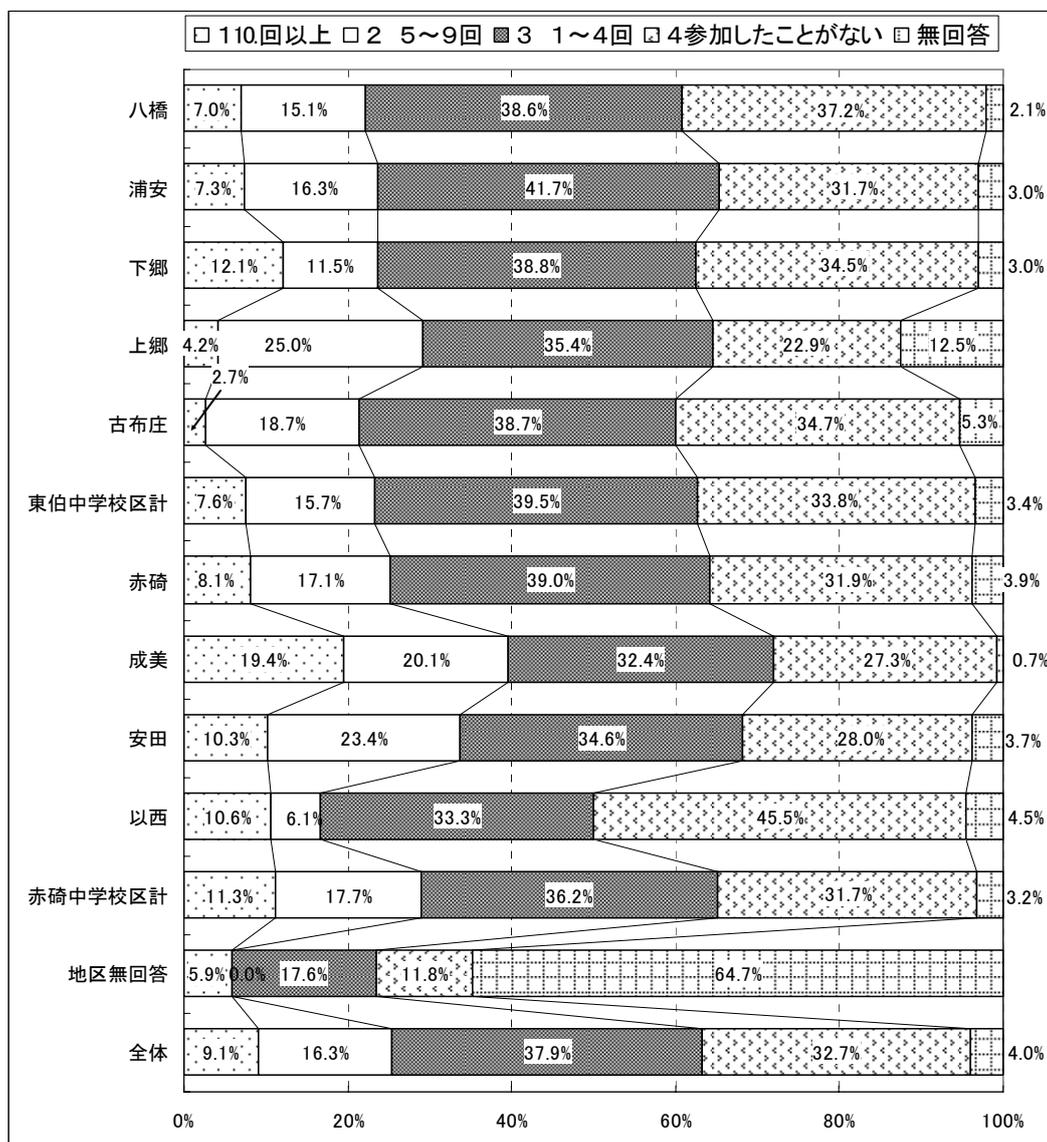
人権問題の解決・人権の確立には、様々な教育・啓発の機会に参加し、客観的、社会的事実として存在している部落差別をはじめ、障がいのある人・女性・子ども・高齢者・在住外国人・病気のある人などに対する差別の現実を認識できることが重要である。この質問では講演会や研修会への参加の実態を問うている。

		1. 10回以上		2. 5～9回		3. 1～4回		4. 参加したことがない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	2	2.1%	7	7.4%	30	31.9%	52	55.3%	3	3.2%	94
	女	3	2.8%	6	5.6%	35	32.4%	62	57.4%	2	1.9%	108
	計	5	2.5%	13	6.4%	65	32.2%	114	56.4%	5	2.5%	202
30才代	男	4	3.6%	10	8.9%	42	37.5%	52	46.4%	4	3.6%	112
	女	15	11.3%	23	17.3%	44	33.1%	49	36.8%	2	1.5%	133
	計	19	7.8%	33	13.5%	86	35.1%	101	41.2%	6	2.4%	245
40才代	男	10	8.6%	24	20.7%	43	37.1%	36	31.0%	3	2.6%	116
	女	28	18.8%	36	24.2%	66	44.3%	17	11.4%	2	1.3%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	39	14.7%	60	22.6%	109	41.0%	53	19.9%	5	1.9%	266
50才代	男	19	15.2%	25	20.0%	52	41.6%	26	20.8%	3	2.4%	125
	女	25	16.7%	27	18.0%	56	37.3%	37	24.7%	5	3.3%	150
	計	44	16.0%	52	18.9%	108	39.3%	63	22.9%	8	2.9%	275
60才代	男	7	5.6%	32	25.4%	48	38.1%	36	28.6%	3	2.4%	126
	女	11	7.3%	34	22.7%	59	39.3%	39	26.0%	7	4.7%	150
	計	18	6.5%	66	23.9%	107	38.8%	75	27.2%	10	3.6%	276
70才以上	男	7	6.3%	17	15.3%	50	45.0%	32	28.8%	5	4.5%	111
	女	5	4.1%	6	4.9%	46	37.4%	55	44.7%	11	8.9%	123
	計	12	5.1%	23	9.8%	96	41.0%	87	37.2%	16	6.8%	234
年代性別無回答		0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	11	78.6%	14
合計	男性計	49	7.2%	115	16.8%	265	38.7%	234	34.2%	21	3.1%	684
	女性計	87	10.7%	132	16.2%	306	37.6%	259	31.9%	29	3.6%	813
	性別無回答計	1	6.7%	0	0.0%	2	13.3%	1	6.7%	11	73.3%	15
	合計	137	9.1%	247	16.3%	573	37.9%	494	32.7%	61	4.0%	1,512



地区別

質問6-1	1. 10回以上		2. 5~9回		3. 1~4回		4. 参加した ことがない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	20	7.0%	43	15.1%	110	38.6%	106	37.2%	6	2.1%	285
浦安	22	7.3%	49	16.3%	125	41.7%	95	31.7%	9	3.0%	300
下郷	20	12.1%	19	11.5%	64	38.8%	57	34.5%	5	3.0%	165
上郷	2	4.2%	12	25.0%	17	35.4%	11	22.9%	6	12.5%	48
古布庄	2	2.7%	14	18.7%	29	38.7%	26	34.7%	4	5.3%	75
東伯中学校区計	66	7.6%	137	15.7%	345	39.5%	295	33.8%	30	3.4%	873
赤碕	25	8.1%	53	17.1%	121	39.0%	99	31.9%	12	3.9%	310
成美	27	19.4%	28	20.1%	45	32.4%	38	27.3%	1	0.7%	139
安田	11	10.3%	25	23.4%	37	34.6%	30	28.0%	4	3.7%	107
以西	7	10.6%	4	6.1%	22	33.3%	30	45.5%	3	4.5%	66
赤碕中学校区計	70	11.3%	110	17.7%	225	36.2%	197	31.7%	20	3.2%	622
地区無回答	1	5.9%	0	0.0%	3	17.6%	2	11.8%	11	64.7%	17
全体	137	9.1%	247	16.3%	573	37.9%	494	32.7%	61	4.0%	1,512



## <分析>

- 全体では、「1～4回」が37.9%で最も高く、「参加したことがない」32.7%、「5～9回」16.3%、「10回以上」9.1%の順である。1回以上学習経験のある人は63.3%だが、研修会に継続して参加し、学習を積み重ねている人が多いとは言えない。
- 年代別でみると、20才代は「参加したことがない」が56.4%と最も高く、5回以上は1割にも満たない。また、30才代、70才以上も「参加したことがない」がそれぞれ41.2%、37.2%と高い。
- 男女別では、回答割合の順は男女とも同じだが、「10回以上」は女性の方が高い。
- 年代男女別では、次のような傾向が見られる。
  - ・ 20才代は男女とも「参加したことがない」が55%以上と極めて高い。30才代男女も「参加したことがない」が高く、特に男性は46.4%で女性より約10ポイント高い。
  - ・ 40才代は男女で大きな差が見られる。女性は1回以上の学習経験が87.3%で、年代男女中最も高く、約9割が講演会や研修会に参加したことがある。「参加したことがない」についても11.4%と、年代男女中最も低い。一方、男性は1回以上の学習経験が66.4%、「参加したことがない」は31.0%で、男女で約20ポイントの差がある。
  - ・ 50才代男女も学習経験が7割を超えている。60才代男女も約7割と高い。
  - ・ 70才以上は、女性の学習経験が46.4%と20才代に次いで低く、男性を約20ポイント下回る。
- 地区別では、地区によって研修回数に差がみられる。

## 【考察】

- ◎ 20才代、30才代の若年世代と、70才以上女性の学習経験の少なさは大きな課題である。若年世代については職場や地域での、高齢世代については地域や社会教育関係団体での学習機会及び学習環境の整備を図っていくことが課題と言える。

また、30才代男女と40才代男女の参加状況の差は「学校やPTA等」主催の研修会への参加が大きな要因といえるが、30才代女性と40才代女性の参加状況の差は何かを分析することも必要である。

ただ、県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年（2005年）実施〕と比較すると、どの年代も学習回数別で上回り、「参加したことがない」は、どの年代も大きく下回っている。これは、琴浦町の人権問題への熱心な取り組みの表れといえるのではないか。

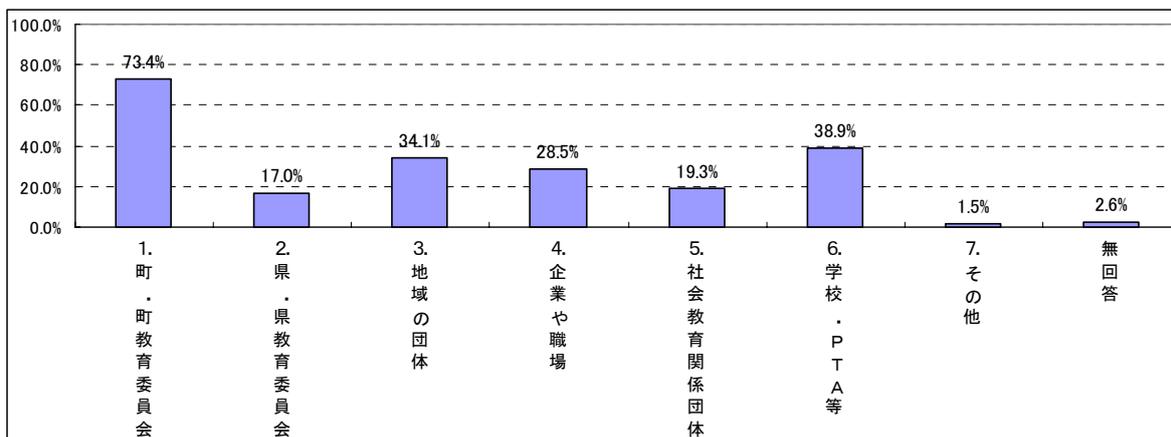
**質問6-2 あなたが参加された講演会・研修会を主催していたのはどこですか。(あてはまるものすべて)**

- 1 町・町教育委員会・町及び地区同和教育推進協議会、各地区公民館が主催したもの。
- 2 県・県教育委員会などが主催したもの。
- 3 町内会・自治会・女性部などの地域の団体が主催したもの。
- 4 企業や職場が主催したもの。

この質問は、質問6-1において、講演会・研修会に参加したことがあると答えた人(957人)に、主催者はどこか複数回答(あてはまるものすべて)で問うている。

質問6-2		1. 町・町教育委員会		2. 県・県教育委員会		3. 地域の団体		4. 企業や職場		5. 社会教育関係団体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	19	48.7%	8	20.5%	6	15.4%	9	23.1%	0	0.0%
	女	14	31.8%	6	13.6%	3	6.8%	16	36.4%	4	9.1%
	計	33	39.8%	14	16.9%	9	10.8%	25	30.1%	4	4.8%
30才代	男	38	67.9%	7	12.5%	12	21.4%	19	33.9%	4	7.1%
	女	45	54.9%	16	19.5%	18	22.0%	24	29.3%	11	13.4%
	計	83	60.1%	23	16.7%	30	21.7%	43	31.2%	15	10.9%
40才代	男	59	76.6%	17	22.1%	26	33.8%	24	31.2%	14	18.2%
	女	83	63.8%	28	21.5%	29	22.3%	45	34.6%	17	13.1%
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	計	143	68.8%	46	22.1%	56	26.9%	70	33.7%	32	15.4%
50才代	男	74	77.1%	23	24.0%	35	36.5%	48	50.0%	19	19.8%
	女	93	86.1%	23	21.3%	41	38.0%	39	36.1%	30	27.8%
	計	167	81.9%	46	22.5%	76	37.3%	87	42.6%	49	24.0%
60才代	男	79	90.8%	9	10.3%	35	40.2%	20	23.0%	15	17.2%
	女	91	87.5%	10	9.6%	57	54.8%	13	12.5%	31	29.8%
	計	170	89.0%	19	9.9%	92	48.2%	33	17.3%	46	24.1%
70才以上	男	60	81.1%	12	16.2%	37	50.0%	10	13.5%	25	33.8%
	女	44	77.2%	3	5.3%	24	42.1%	5	8.8%	14	24.6%
	計	104	79.4%	15	11.5%	61	46.6%	15	11.5%	39	29.8%
年代性別無回答		2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	329	76.7%	76	17.7%	151	35.2%	130	30.3%	77	17.9%
	女性計	370	70.5%	86	16.4%	172	32.8%	142	27.0%	107	20.4%
	性別無回答計	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
	合計	702	73.4%	163	17.0%	326	34.1%	273	28.5%	185	19.3%

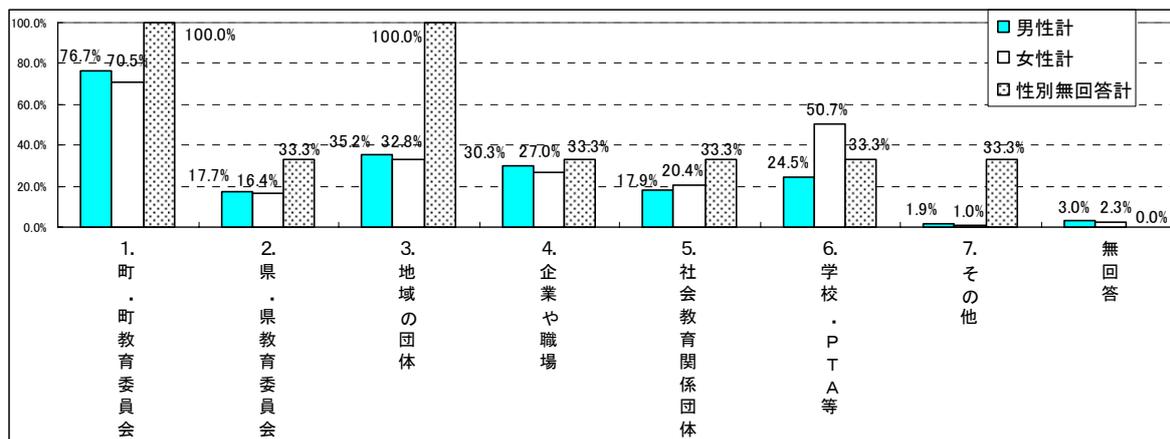
全体



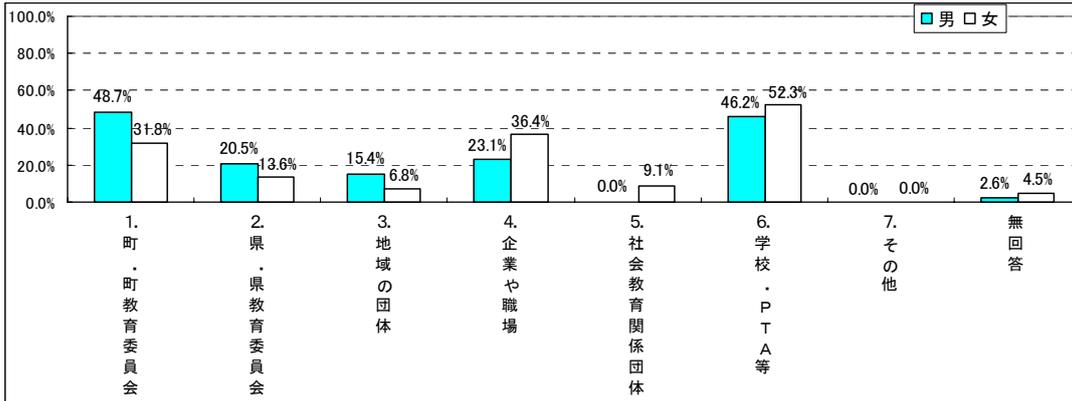
- 5 社会教育関係団体・運動団体が主催したもの。
- 6 学校や幼稚園・保育園・PTAが主催したもの。
- 7 その他

6. 学校・PTA等		7. その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
18	46.2%	0	0.0%	1	2.6%	39
23	52.3%	0	0.0%	2	4.5%	44
41	49.4%	0	0.0%	3	3.6%	83
20	35.7%	1	1.8%	2	3.6%	56
61	74.4%	0	0.0%	1	1.2%	82
81	58.7%	1	0.7%	3	2.2%	138
38	49.4%	0	0.0%	3	3.9%	77
105	80.8%	2	1.5%	1	0.8%	130
1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
144	69.2%	3	1.4%	4	1.9%	208
19	19.8%	2	2.1%	2	2.1%	96
49	45.4%	3	2.8%	2	1.9%	108
68	33.3%	5	2.5%	4	2.0%	204
5	5.7%	3	3.4%	2	2.3%	87
20	19.2%	0	0.0%	2	1.9%	104
25	13.1%	3	1.6%	4	2.1%	191
5	6.8%	2	2.7%	3	4.1%	74
8	14.0%	0	0.0%	4	7.0%	57
13	9.9%	2	1.5%	7	5.3%	131
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
105	24.5%	8	1.9%	13	3.0%	429
266	50.7%	5	1.0%	12	2.3%	525
1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	3
372	38.9%	14	1.5%	25	2.6%	957

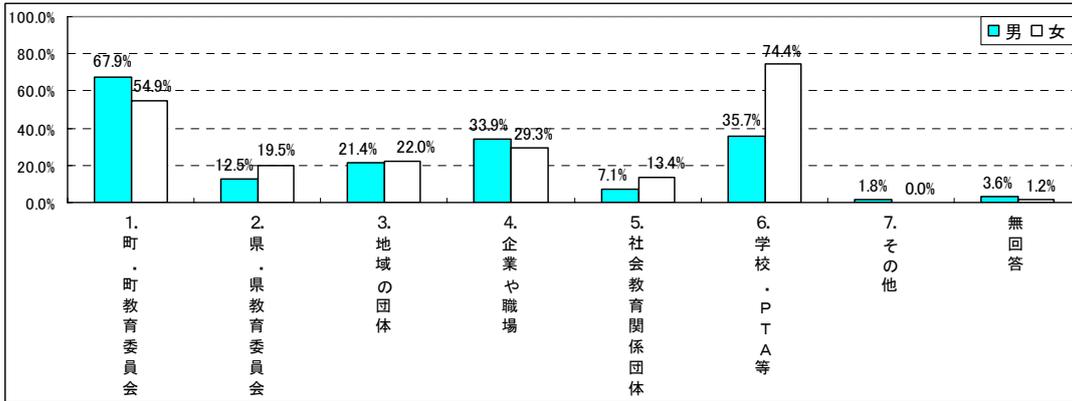
男女別全体



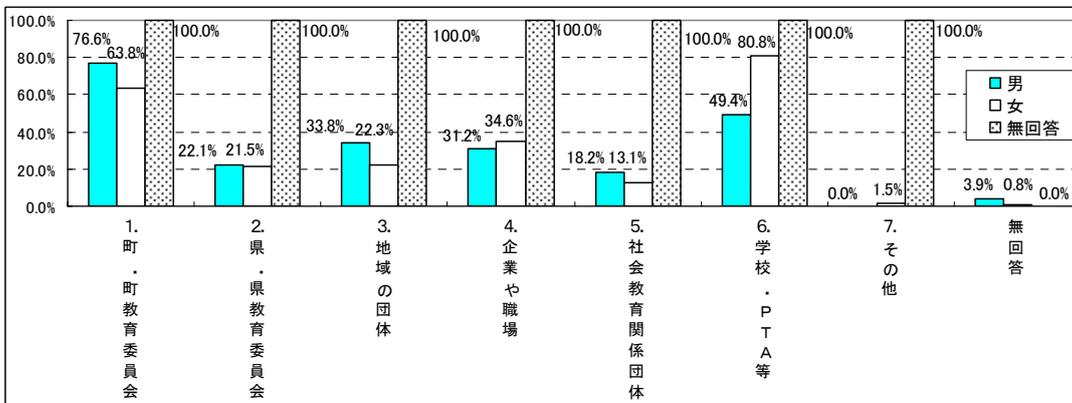
### 20才代



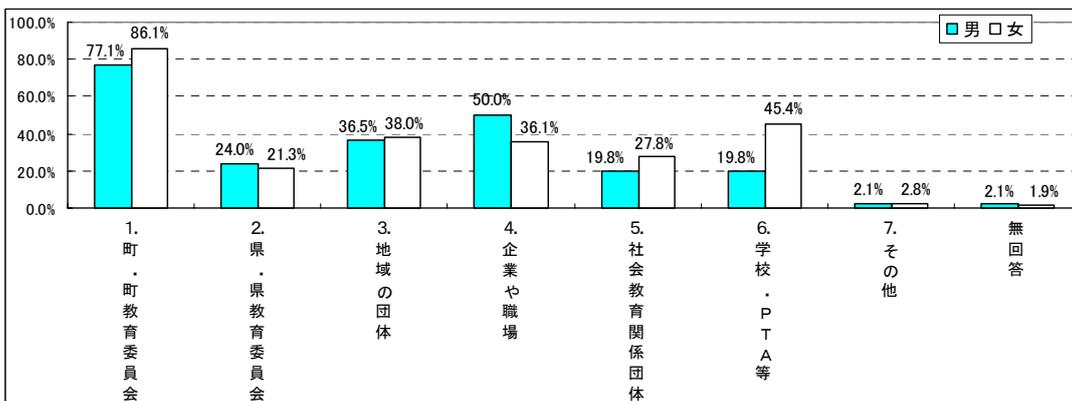
### 30才代



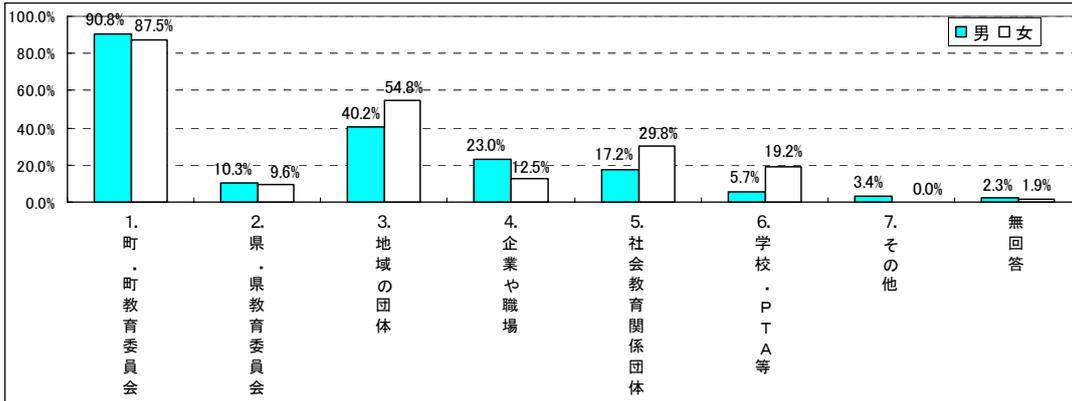
### 40才代



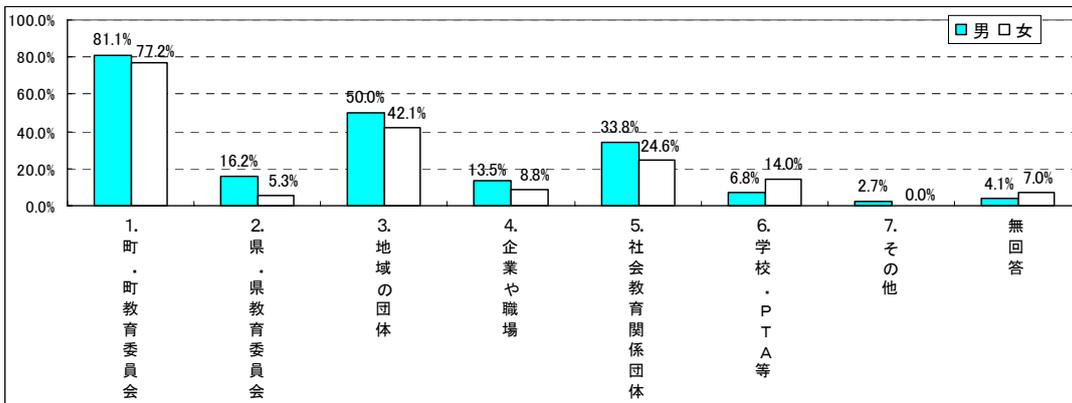
### 50才代



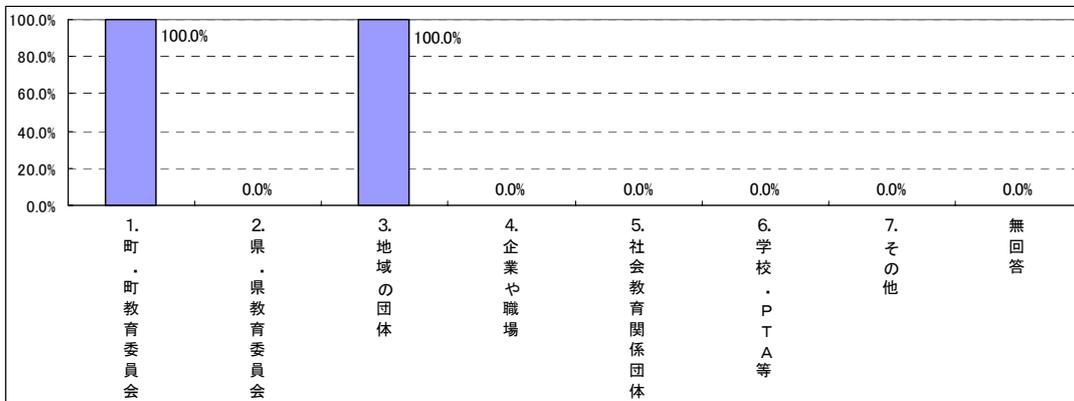
### 60才代



### 70才以上



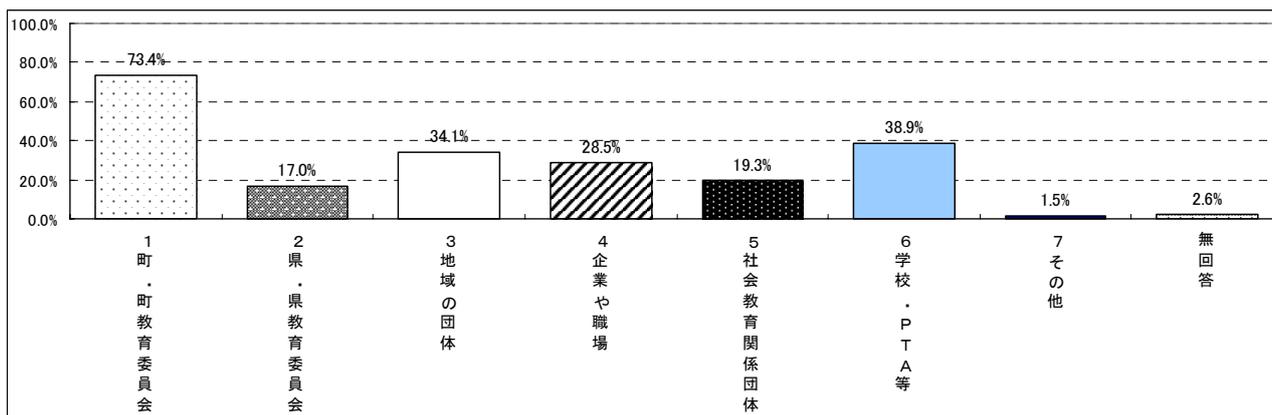
### 年代性別無回答



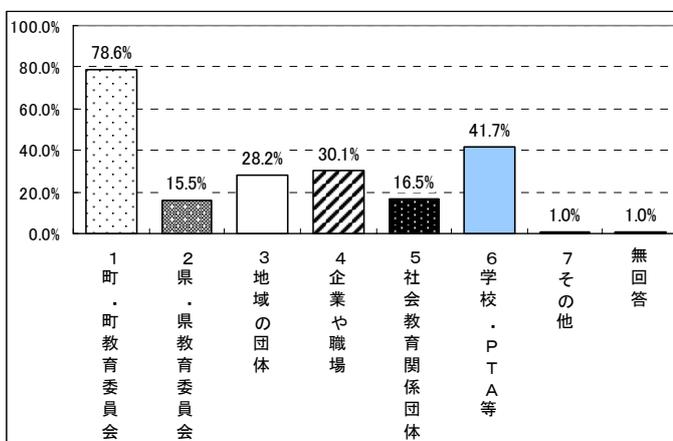
地区別

	1 町・ 町教育委員会		2 県・ 県教育委員会		3 地域の団体		4 企業や職場		5 社会教育 関係団体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
八 橋	112	64.7%	28	16.2%	69	39.9%	45	26.0%	29	16.8%
浦 安	130	66.3%	36	18.4%	74	37.8%	54	27.6%	35	17.9%
下 郷	81	78.6%	16	15.5%	29	28.2%	31	30.1%	17	16.5%
上 郷	27	87.1%	6	19.4%	9	29.0%	14	45.2%	6	19.4%
古 布 庄	38	84.4%	3	6.7%	14	31.1%	9	20.0%	7	15.6%
東伯中学校区計	388	70.8%	89	16.2%	195	35.6%	153	27.9%	94	17.2%
赤 碓	150	75.4%	30	15.1%	58	29.1%	56	28.1%	29	14.6%
成 美	74	74.0%	24	24.0%	41	41.0%	27	27.0%	41	41.0%
安 田	60	82.2%	15	20.5%	24	32.9%	29	39.7%	15	20.5%
以 西	27	81.8%	4	12.1%	6	18.2%	8	24.2%	6	18.2%
赤碓中学校区計	311	76.8%	73	18.0%	129	31.9%	120	29.6%	91	22.5%
地区無回答	3	75.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	702	73.4%	163	17.0%	326	34.1%	273	28.5%	185	19.3%

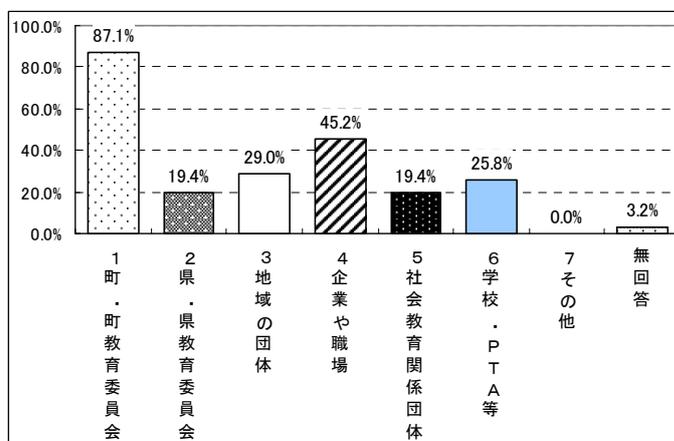
全体



下郷

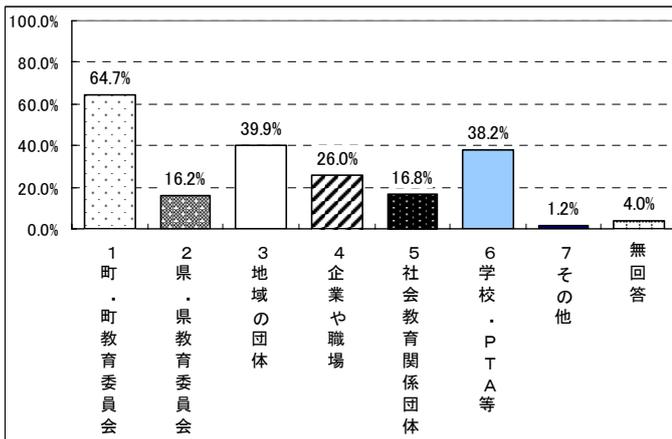


上郷

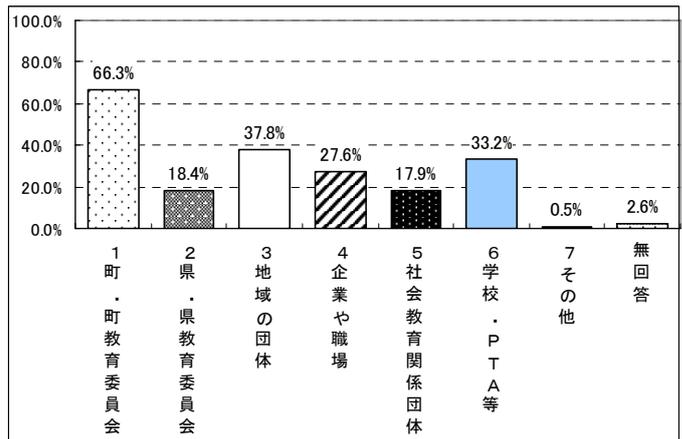


6 学校・P T A 等		7 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
66	38.2%	2	1.2%	7	4.0%	173
65	33.2%	1	0.5%	5	2.6%	196
43	41.7%	1	1.0%	1	1.0%	103
8	25.8%	0	0.0%	1	3.2%	31
16	35.6%	0	0.0%	2	4.4%	45
198	36.1%	4	0.7%	16	2.9%	548
74	37.2%	5	2.5%	3	1.5%	199
45	45.0%	3	3.0%	4	4.0%	100
37	50.7%	2	2.7%	1	1.4%	73
16	48.5%	0	0.0%	1	3.0%	33
172	42.5%	10	2.5%	9	2.2%	405
2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
372	38.9%	14	1.5%	25	2.6%	957

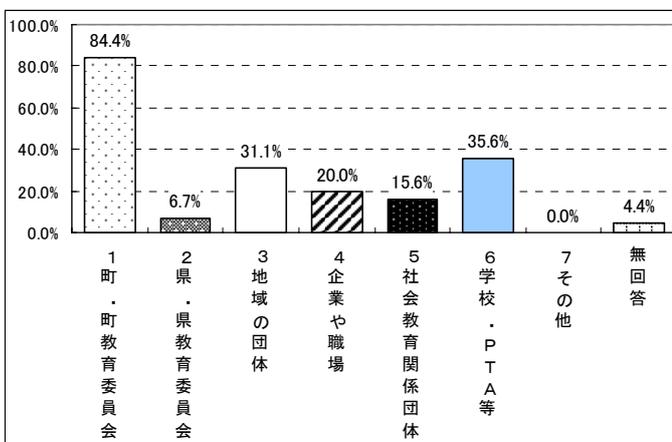
八橋



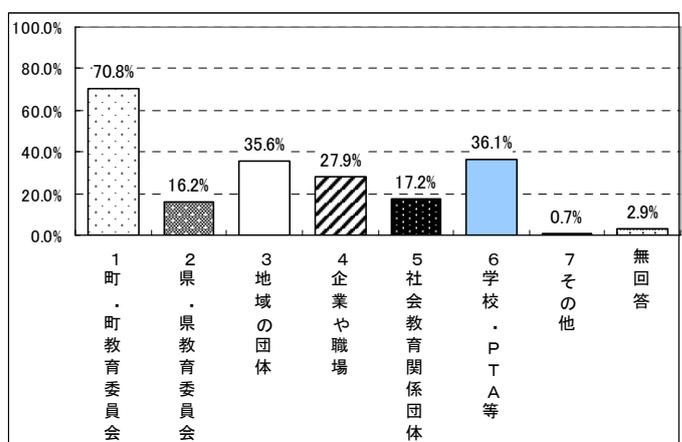
浦安



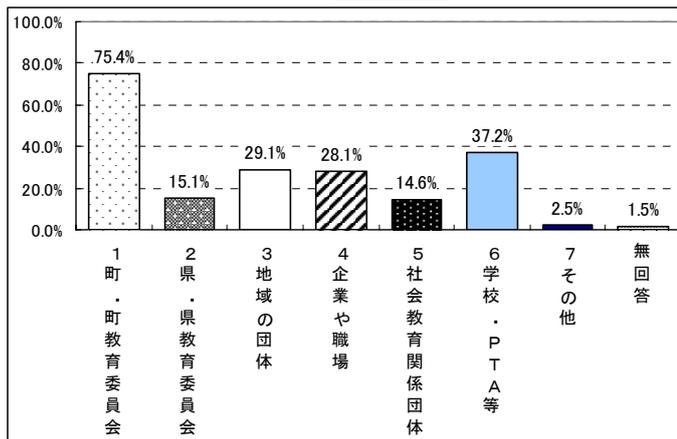
古布庄



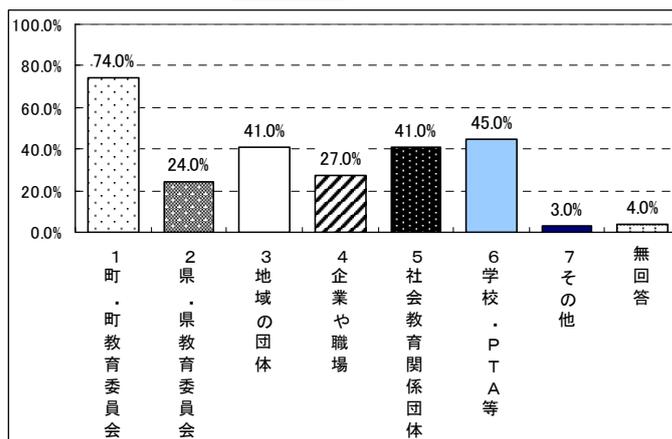
東伯中学校区計



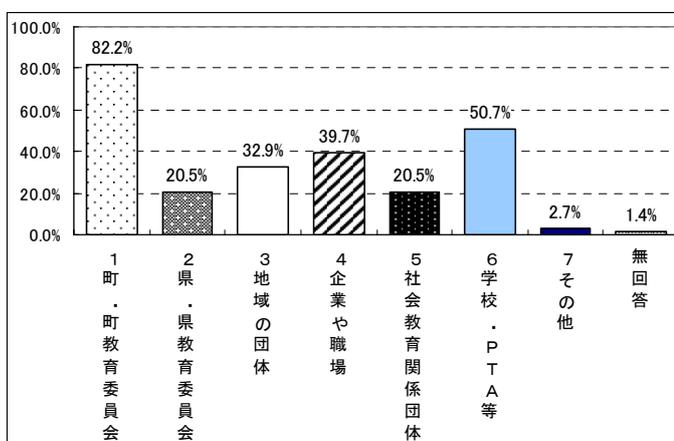
赤碕



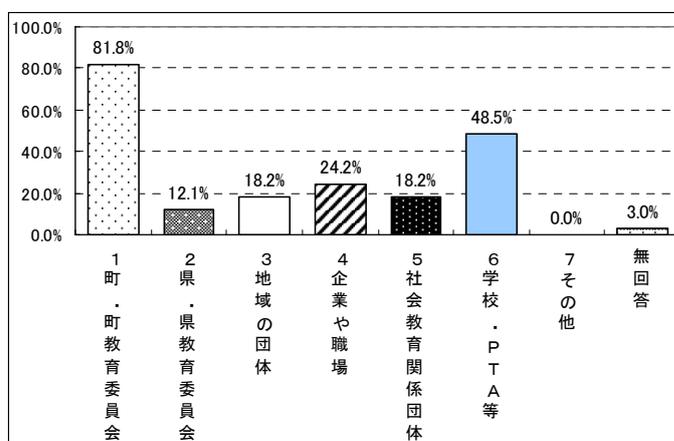
成美



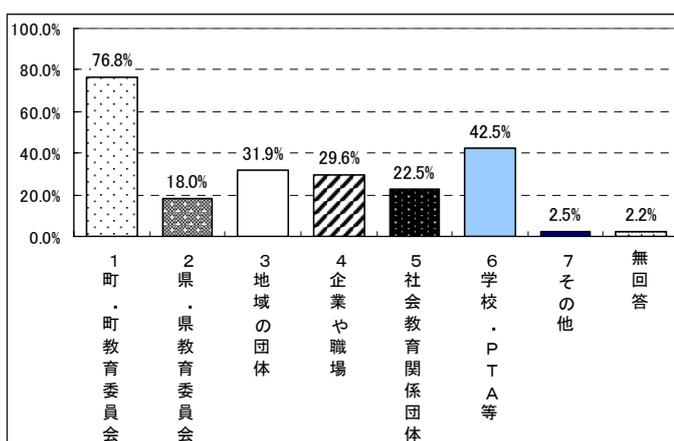
安田



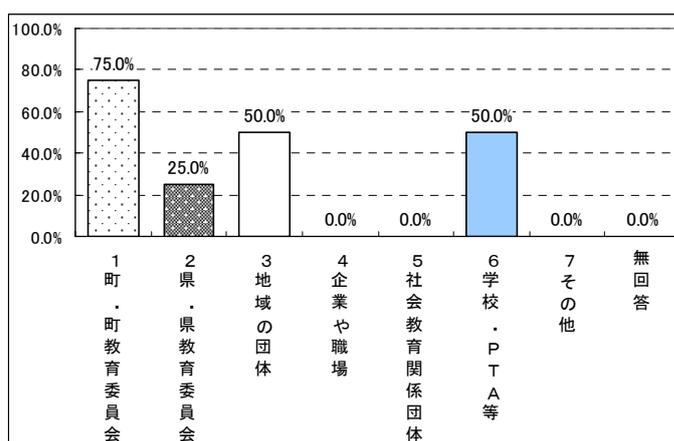
以西



赤碕中学校区計



地区無回答



## <分析>

- 全体では、「町・町教育委員会」73.4%が最も高く、「学校やPTA」38.9%、「地域の団体」34.1%、「企業や職場」28.5%と続く。
- 年代別では、どの年代も、「町・町教育委員会」の割合が高いが、20才代～40才代は「学校やPTA」、「企業や職場」が高い。50才代は、「企業や職場」が年代中最も高く、さらに50才代以上は「地域の団体」、「社会教育関係団体」が高くなる。特に、60才代以上は「地域の団体」が5割近くと、地域への関わりが強いことがわかる。
- 男女別では、どちらも「町・町教育委員会」が最も高い。男女で大きな違いが見られるのは、「学校やPTA」で、女性は2番目に高い50.7%だが、男性は4番目の24.5%と、約26ポイントの差がある。
- 年代男女別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20才代では、男性は「町・町教育委員会」が48.7%で最も高く、女性より約17ポイント高い。次いで「学校やPTA」である。一方、女性は「学校やPTA」が52.3%で最も高く、男性より約6ポイント高い。次いで「企業や職場」が続く。
  - ・ 30才代では、「学校やPTA」で顕著な差が見られる。女性は74.4%と高いが、男性は35.7%で、38.7ポイントもの差がある。この傾向はすべての年代でみられるが、他にも差が大きい年代としては、40才代の31.4ポイント、50才代の25.6ポイントである。
  - ・ 40才代では、男性は「町・町教育委員会」が76.6%で最も高く、女性より約13ポイント高い。一方、女性は「学校やPTA」が80.8%と年代男女中最も高い。また、「地域の団体」は、男性33.8%、女性22.3%で11.5ポイントの差がある。「企業や職場」は、女性の方がわずかに高い。
  - ・ 50才代は男女とも「町・町教育委員会」が最も高い。次いで、男性は「企業や職場」が50.0%で、年代男女中最も高い。一方、女性は「学校やPTA」の45.4%が続く。
  - ・ 60才代は男女とも「町・町教育委員会」が約9割と高い。次いで「地域の団体」が続き、特に女性は54.8%と年代男女中最も高い。70才以上も60才代と同様の傾向である。ただ、「社会教育関係団体」は50才代から増加し、70才以上男性は33.8%と特に高い。
- 地区別では、どの地区も「町・町教育委員会」が最も高い。「学校やPTA」は、安田地区50.7%、以西地区48.5%が高く、「企業や職場」は上郷地区が最も高い。また、「地域の団体」は成美地区、八橋地区が約4割と高く、「社会教育関係団体」は成美地区が高い。

## 【考察】

- ◎ 今日、女性の職場等への社会進出が増えているが、学校等の授業参観、保育参観や保護者会・PTA活動が女性中心であることを示している。琴浦町男女共同参画推進条例の具体化への教育・啓発の推進が必要不可欠な課題であることを示していると言える。

質問6-3 あなたが講演会・研修会などに参加したのは、ということからでしょうか。(あてはまるものすべて)

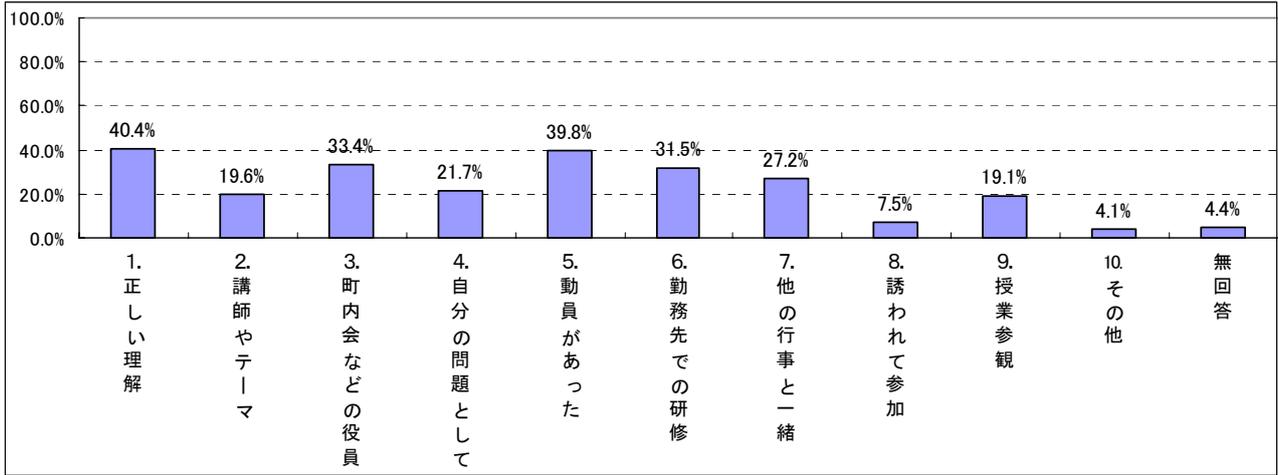
- 1 人権・同和教育について正しい理解を持ちたいと思うから。
- 2 講師やテーマに興味があったから。
- 3 町内会などの役員になっていたから。
- 4 自分の問題として、取り組みたいから。
- 5 参加割り当て(動員)があったから。
- 6 勤務先での研修として。
- 7 他の行事や研修の中に組み込まれていたから。
- 8 知人などに誘われて。
- 9 子どもの授業参観に行つて。
- 10 その他

質問6-1において、講演会・研修会に参加したことがあると答えた人(957人)に、その参加理由を複数回答(あてはまるものすべて)で問うている。この質問では町民が主体的に人権問題の解決に関わる意識や行動力についての教育・啓発の成果をみたい。

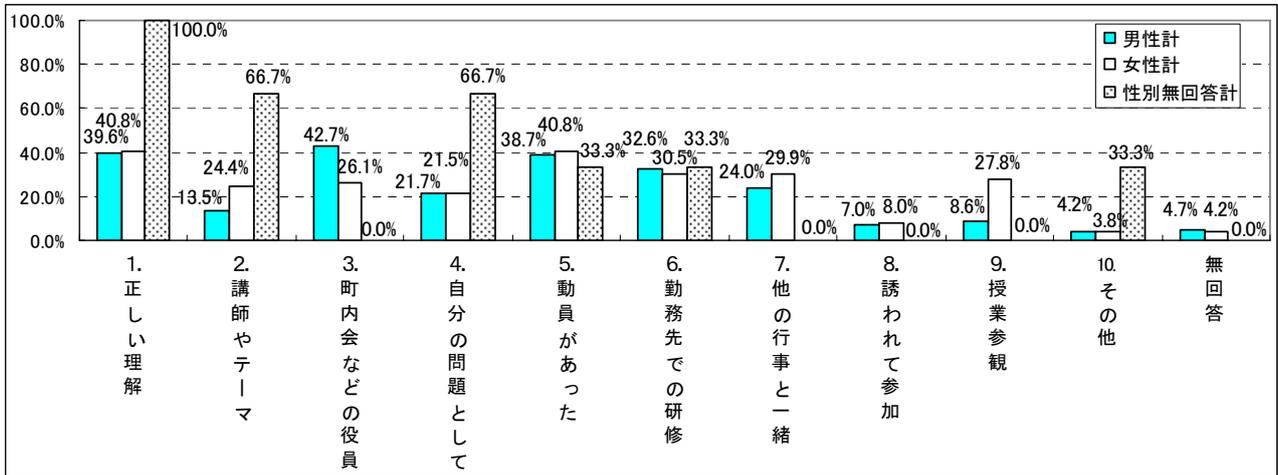
質問6-3		1. 正しい理解		2. 講師やテーマ		3. 町内会などの役員		4. 自分の問題として		5. 動員があった		6. 勤務先での研修	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	9	23.1%	3	7.7%	4	10.3%	4	10.3%	17	43.6%	12	30.8%
	女	9	20.5%	3	6.8%	5	11.4%	5	11.4%	8	18.2%	17	38.6%
	計	18	21.7%	6	7.2%	9	10.8%	9	10.8%	25	30.1%	29	34.9%
30才代	男	12	21.4%	5	8.9%	17	30.4%	10	17.9%	21	37.5%	22	39.3%
	女	30	36.6%	19	23.2%	15	18.3%	20	24.4%	33	40.2%	27	32.9%
	計	42	30.4%	24	17.4%	32	23.2%	30	21.7%	54	39.1%	49	35.5%
40才代	男	31	40.3%	8	10.4%	35	45.5%	19	24.7%	41	53.2%	28	36.4%
	女	48	36.9%	38	29.2%	38	29.2%	24	18.5%	55	42.3%	47	36.2%
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	計	80	38.5%	47	22.6%	73	35.1%	44	21.2%	96	46.2%	76	36.5%
50才代	男	38	39.6%	17	17.7%	49	51.0%	20	20.8%	35	36.5%	45	46.9%
	女	48	44.4%	40	37.0%	30	27.8%	27	25.0%	56	51.9%	46	42.6%
	計	86	42.2%	57	27.9%	79	38.7%	47	23.0%	91	44.6%	91	44.6%
60才代	男	41	47.1%	11	12.6%	48	55.2%	25	28.7%	29	33.3%	20	23.0%
	女	47	45.2%	23	22.1%	40	38.5%	27	26.0%	44	42.3%	19	18.3%
	計	88	46.1%	34	17.8%	88	46.1%	52	27.2%	73	38.2%	39	20.4%
70才以上	男	39	52.7%	14	18.9%	30	40.5%	15	20.3%	23	31.1%	13	17.6%
	女	32	56.1%	5	8.8%	9	15.8%	10	17.5%	18	31.6%	4	7.0%
	計	71	54.2%	19	14.5%	39	29.8%	25	19.1%	41	31.3%	17	13.0%
年代性別無回答		2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
合計	男性計	170	39.6%	58	13.5%	183	42.7%	93	21.7%	166	38.7%	140	32.6%
	女性計	214	40.8%	128	24.4%	137	26.1%	113	21.5%	214	40.8%	160	30.5%
	性別無回答計	3	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%
	合計	387	40.4%	188	19.6%	320	33.4%	208	21.7%	381	39.8%	301	31.5%

7. 他の行事 と一緒に		8. 誘われて 参加		9. 授業参観		10. その他		無回答		回答 者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
9	23.1%	2	5.1%	2	5.1%	4	10.3%	2	5.1%	39
10	22.7%	2	4.5%	6	13.6%	6	13.6%	4	9.1%	44
19	22.9%	4	4.8%	8	9.6%	10	12.0%	6	7.2%	83
8	14.3%	1	1.8%	6	10.7%	2	3.6%	4	7.1%	56
21	25.6%	6	7.3%	30	36.6%	1	1.2%	3	3.7%	82
29	21.0%	7	5.1%	36	26.1%	3	2.2%	7	5.1%	138
17	22.1%	7	9.1%	14	18.2%	1	1.3%	3	3.9%	77
43	33.1%	4	3.1%	64	49.2%	4	3.1%	10	7.7%	130
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
60	28.8%	11	5.3%	78	37.5%	6	2.9%	13	6.3%	208
22	22.9%	5	5.2%	7	7.3%	2	2.1%	5	5.2%	96
36	33.3%	8	7.4%	30	27.8%	2	1.9%	1	0.9%	108
58	28.4%	13	6.4%	37	18.1%	4	2.0%	6	2.9%	204
25	28.7%	6	6.9%	3	3.4%	5	5.7%	4	4.6%	87
36	34.6%	10	9.6%	10	9.6%	3	2.9%	2	1.9%	104
61	31.9%	16	8.4%	13	6.8%	8	4.2%	6	3.1%	191
22	29.7%	9	12.2%	5	6.8%	4	5.4%	2	2.7%	74
11	19.3%	12	21.1%	6	10.5%	4	7.0%	2	3.5%	57
33	25.2%	21	16.0%	11	8.4%	8	6.1%	4	3.1%	131
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
103	24.0%	30	7.0%	37	8.6%	18	4.2%	20	4.7%	429
157	29.9%	42	8.0%	146	27.8%	20	3.8%	22	4.2%	525
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
260	27.2%	72	7.5%	183	19.1%	39	4.1%	42	4.4%	957

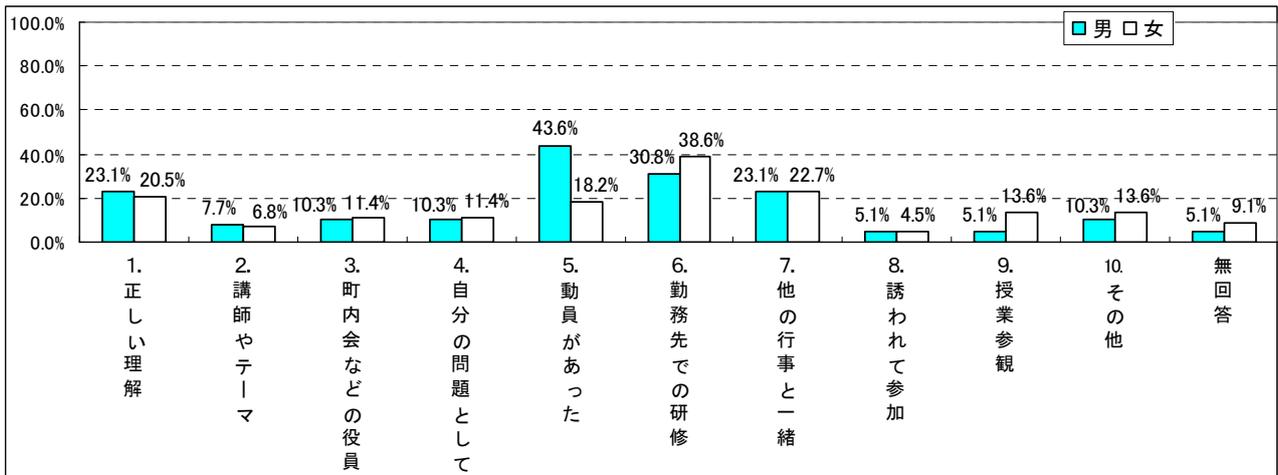
全体



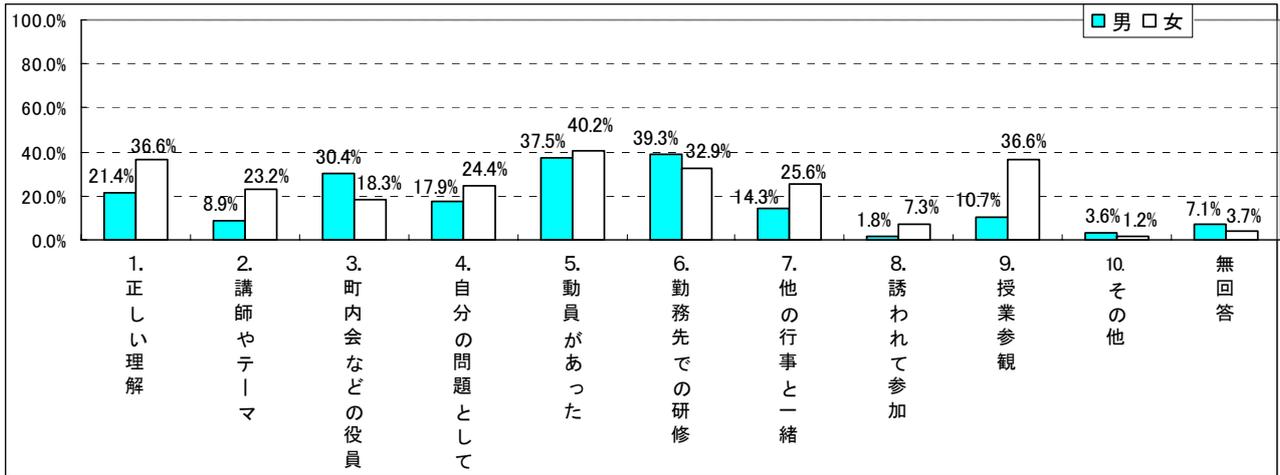
男女別全体



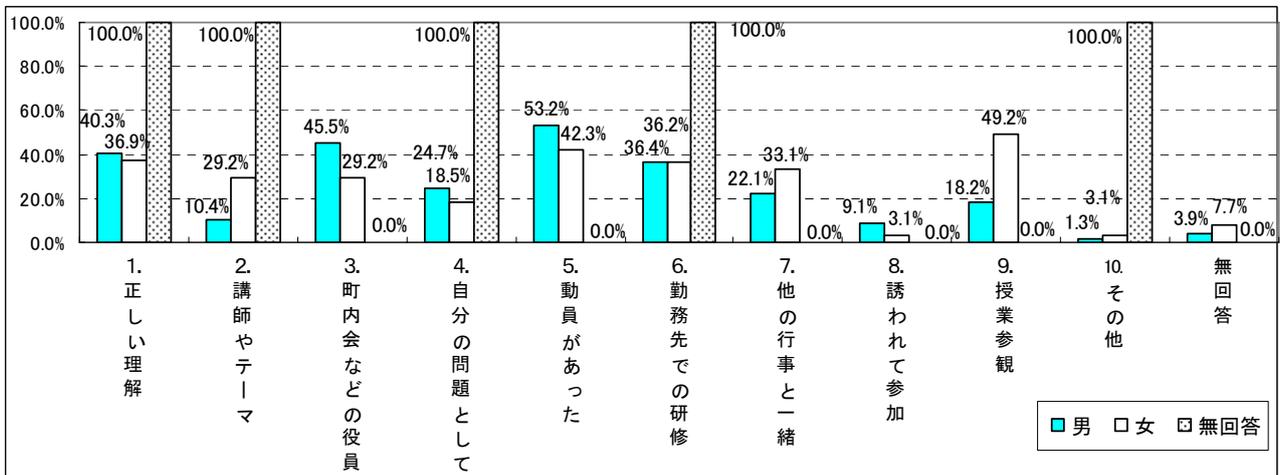
20才代



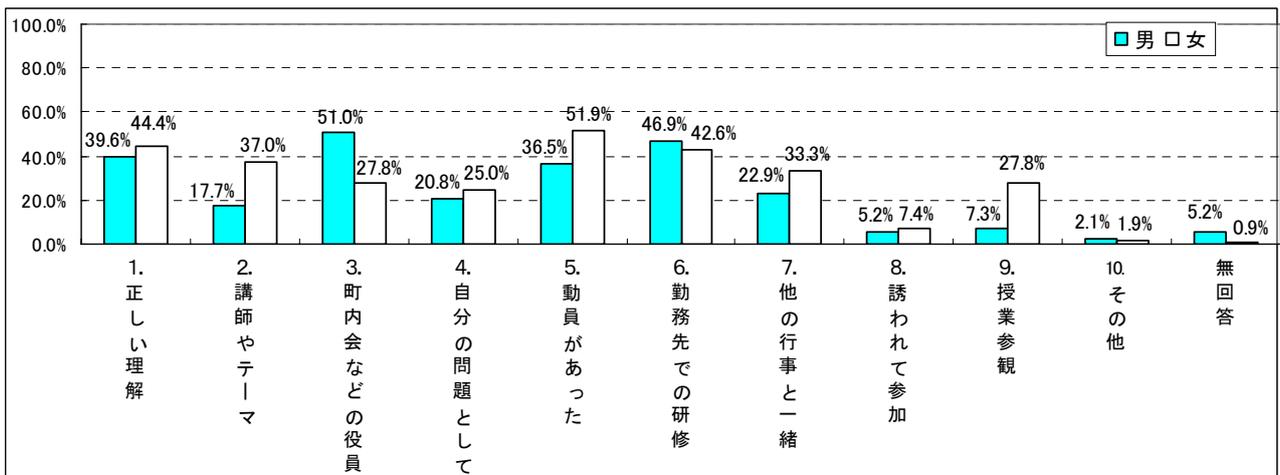
### 30才代



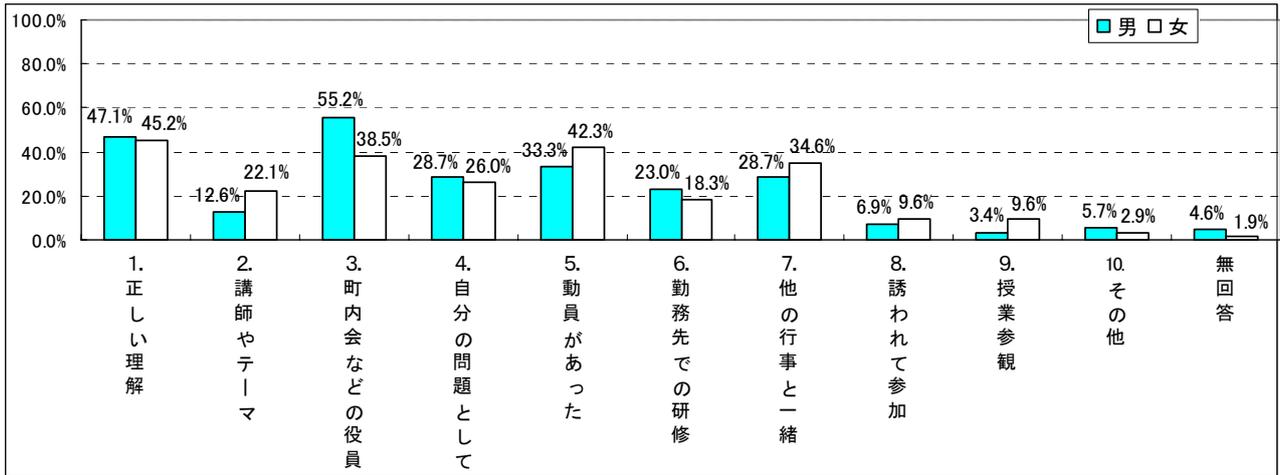
### 40才代



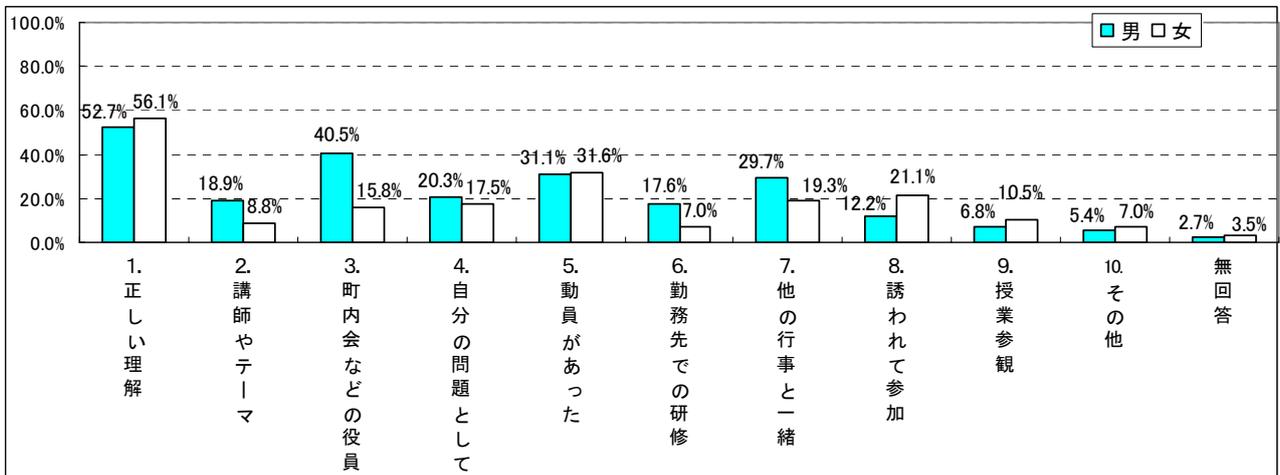
### 50才代



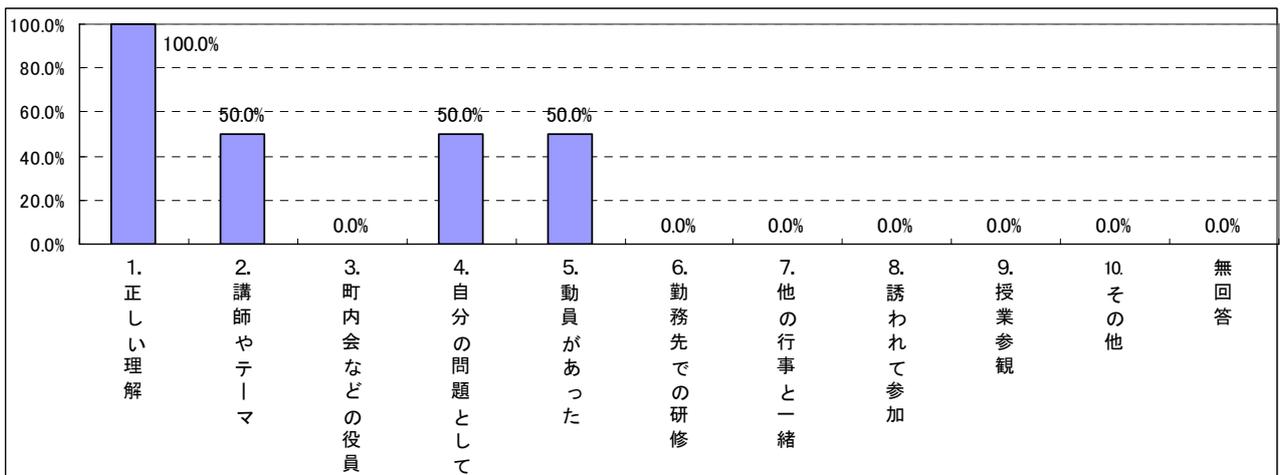
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



## <分析>

- 全体では、「正しい理解を持ちたい」40.4%が最も高く、「動員があった」39.8%、「町内会などの役員」33.4%、「勤務先での研修」31.5%、「他の行事に組み込まれていた」27.2%が続く。
- 年代別でみると、20才代、30才代は「動員があった」、「勤務先での研修」など、やや消極的、義務的な参加理由が高い。40才代以上は消極的、義務的な参加理由も確かに高いが、「正しい理解を持ちたい」、「自分の問題として取り組みたい」、「講師やテーマに興味があった」とする自発的、積極的な理由も高い。
- 男女別でみると、男性は「町内会などの役員」42.7%が最も高く、女性は「正しい理解を持ちたい」と「動員があった」の40.8%が最も高い。男女で大きな差があるのは「授業参観に行つて」で、女性27.8%に対し、男性8.6%で19.2ポイントの差がある。また、男性で最も高い「町内会などの役員」については、女性は26.1%で男性より16.6ポイント低い。
- 年代男女別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20才代では、男性は「動員があった」が43.6%で最も高く、女性より25.4ポイント高い。女性は「勤務先での研修」が38.6%で最も高く、男性より7.8ポイント高い。ただ、男女ともどの選択肢においても50%を超えるものはなく、積極的、自発的な理由は低い。
  - ・ 30才代では、男性は「勤務先での研修」が39.3%と最も高く、次いで「動員があった」、「町内会などの役員」と、消極的、義務的な参加理由が高い。女性は「動員があった」の40.2%が最も高く、次いで「授業参観に行つて」が36.6%で、男性より25.9ポイント高い。「正しい理解を持ちたい」は15.2ポイント、「講師やテーマに興味があった」は14.3ポイント、「自分の問題として取り組みたい」は6.5ポイント、いずれも女性の方が高い。
  - ・ 40才代では、男性は「動員があった」が53.2%と年代男女中最も高く、女性より約11ポイント高い。また、「町内会などの役員」が45.5%で、女性より16.3ポイント高い。女性は「授業参観に行つて」が49.2%で年代男女中最も高く、男性より31.0ポイントも高い。
  - ・ 50才代では、男性は「町内会などの役員」が51.0%と最も高く、女性より23.2ポイント高い。次いで「勤務先での研修」が46.9%と年代男女中最も高い。女性は「動員があった」が51.9%と年代男女中最も高く、男性を15.4ポイント上回る。また、「正しい理解を持ちたい」が男性39.6%、女性44.4%でともに高いが、女性は「講師やテーマに興味があった」が37.0%で年代男女中最も高く、積極的、自発的な参加理由は女性が男性を上回っている。
  - ・ 60才代では、男性は「町内会などの役員」が55.2%で最も高く、女性より16.7ポイント高い。次いで「正しい理解を持ちたい」が47.1%、女性も45.2%で、ともに高い割合を示している。
  - ・ 70才以上は、男女とも「正しい理解を持ちたい」が最も高く、男性52.7%、女性56.1%は年代男女中最も高い。男女で大きな差が見られるのは「町内会などの役員」で、男性40.5%、女性15.8%と24.7ポイントもの差がある。女性は、「知人などに誘われて」が21.1%と、他の年代に比べ非常に高い割合を示している。

【質問6-3（研修会等への参加理由）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

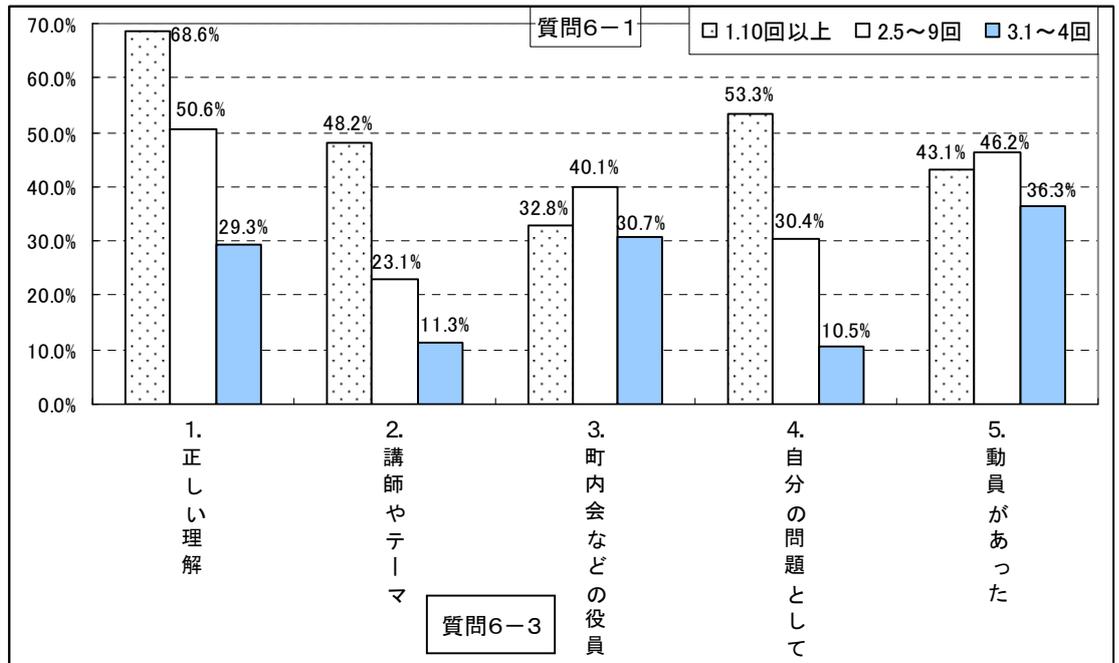
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、研修会等への参加回数の違いによる参加理由の傾向をみた。

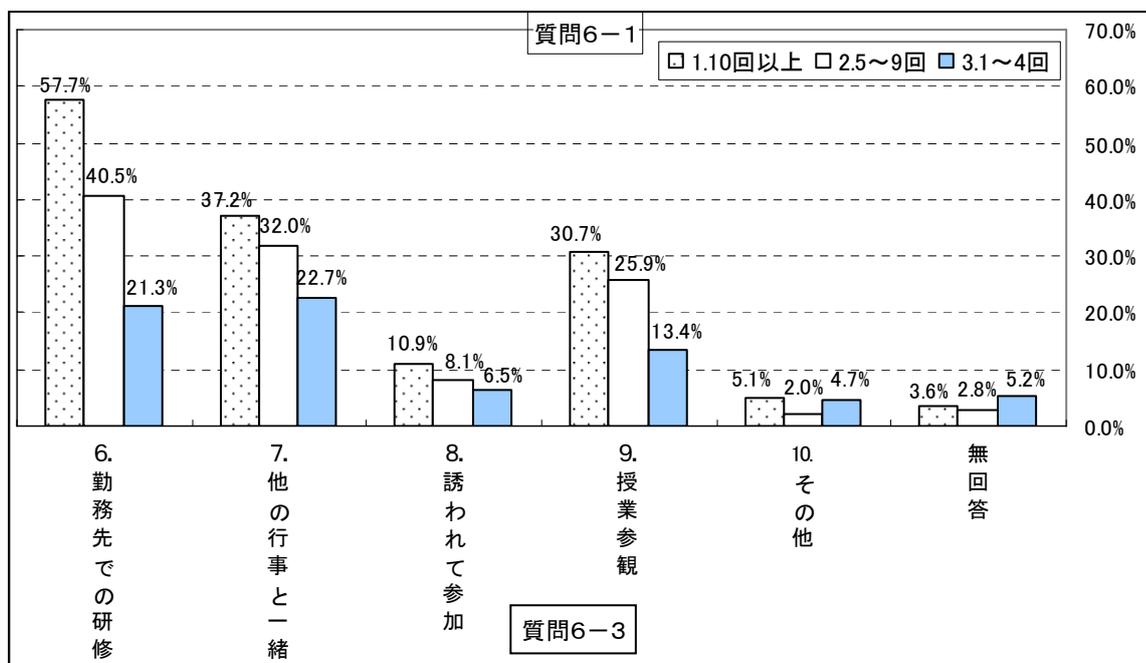
質問6-1 \ 質問6-3	1 正しい理解		2 講師やテーマ		3 町内会などの役員		4 自分の問題として		5 動員があった	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 10回以上	94	68.6%	66	48.2%	45	32.8%	73	53.3%	59	43.1%
2. 5～9回	125	50.6%	57	23.1%	99	40.1%	75	30.4%	114	46.2%
3. 1～4回	168	29.3%	65	11.3%	176	30.7%	60	10.5%	208	36.3%



<分析>

- 「正しい理解を持ちたい」、「自分の問題として取り組みたい」、「講師やテーマに興味があった」とする積極的、自発的な参加理由及び「勤務先での研修」、「授業参観に行つて」など、やや義務的な参加理由と参加回数とは相関が見られる。「1～4回」の参加と「10回以上」の参加では約2～5倍の開きがある。一方、「動員があった」、「町内会などの役員」とする消極的な参加理由は、参加回数との相関は認められない。

6 勤務先での研修		7 他の行事と一緒に		8 誘われて参加		9 授業参観		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
79	57.7%	51	37.2%	15	10.9%	42	30.7%	7	5.1%	5	3.6%	137
100	40.5%	79	32.0%	20	8.1%	64	25.9%	5	2.0%	7	2.8%	247
122	21.3%	130	22.7%	37	6.5%	77	13.4%	27	4.7%	30	5.2%	573
												957



### 【考察】

◎ 全回答項目数（複数回答）の中で、自発的、消極的、義務的な参加理由の回答が占める割合をみると、「正しい理解を持ちたい」をはじめ、「自分の問題として取り組みたい」、「講師やテーマに興味があった」とする自発的な参加理由は約1/3、「動員があった」、「町内会などの役員」とする消極的な参加理由も約1/3、「勤務先での研修」、「他の行事に組み込まれていた」、「授業参観に行つて」とする義務的な参加理由も約1/3である。

消極的な参加理由は、県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年（2005年）実施〕の結果を大幅に上回っており、特に、「動員があった」が高いことから、今後の研修等の提供のあり方について改善が求められる。それ以上に、町民のニーズを踏まえ、講演会や研修会の内容を深めることが必要である。また、職場や学校等での研修の機会、啓発活動も重要である。

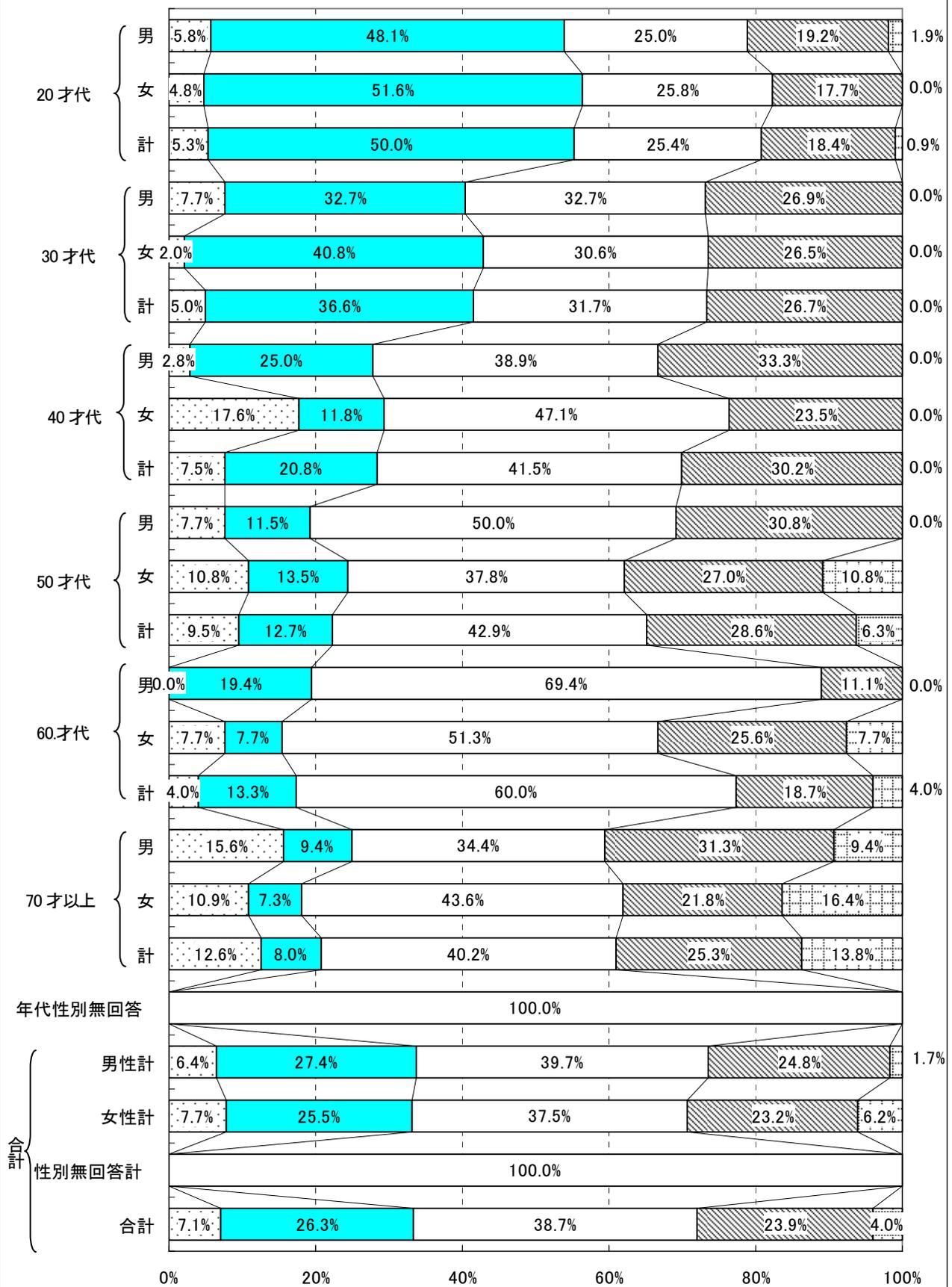
質問6-4 [6-1]で4を選ばれた方(会に参加されたことのない方)におたずねします。  
講演会・研修会に参加されなかったのはなぜですか。

- 1 自分には関係ないと思い、参加しなかった。
- 2 そのような講演会・研修会があることを知らなかった。
- 3 知っていたが参加する気がなかった。
- 4 その他

この質問は、質問6-1において、講演会・研修会に「参加したことがない」と答えた人(494人)に、不参加の理由を問うている。

		1.自分には関係ないと思った		2.知らなかった		3.参加する気がなかった		4.その他		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	3	5.8%	25	48.1%	13	25.0%	10	19.2%	1	1.9%	52
	女	3	4.8%	32	51.6%	16	25.8%	11	17.7%	0	0.0%	62
	計	6	5.3%	57	50.0%	29	25.4%	21	18.4%	1	0.9%	114
30才代	男	4	7.7%	17	32.7%	17	32.7%	14	26.9%	0	0.0%	52
	女	1	2.0%	20	40.8%	15	30.6%	13	26.5%	0	0.0%	49
	計	5	5.0%	37	36.6%	32	31.7%	27	26.7%	0	0.0%	101
40才代	男	1	2.8%	9	25.0%	14	38.9%	12	33.3%	0	0.0%	36
	女	3	17.6%	2	11.8%	8	47.1%	4	23.5%	0	0.0%	17
	計	4	7.5%	11	20.8%	22	41.5%	16	30.2%	0	0.0%	53
50才代	男	2	7.7%	3	11.5%	13	50.0%	8	30.8%	0	0.0%	26
	女	4	10.8%	5	13.5%	14	37.8%	10	27.0%	4	10.8%	37
	計	6	9.5%	8	12.7%	27	42.9%	18	28.6%	4	6.3%	63
60才代	男	0	0.0%	7	19.4%	25	69.4%	4	11.1%	0	0.0%	36
	女	3	7.7%	3	7.7%	20	51.3%	10	25.6%	3	7.7%	39
	計	3	4.0%	10	13.3%	45	60.0%	14	18.7%	3	4.0%	75
70才以上	男	5	15.6%	3	9.4%	11	34.4%	10	31.3%	3	9.4%	32
	女	6	10.9%	4	7.3%	24	43.6%	12	21.8%	9	16.4%	55
	計	11	12.6%	7	8.0%	35	40.2%	22	25.3%	12	13.8%	87
年代性別無回答		0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計	男性計	15	6.4%	64	27.4%	93	39.7%	58	24.8%	4	1.7%	234
	女性計	20	7.7%	66	25.5%	97	37.5%	60	23.2%	16	6.2%	259
	性別無回答計	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	合計	35	7.1%	130	26.3%	191	38.7%	118	23.9%	20	4.0%	494

□ 1.自分には関係ないと思った □ 2.知らなかった □ 3.参加する気がなかった ▨ 4.その他 □ 無回答



### <分析>

- 全体では、「知っていたが参加する気がなかった」が 38.7%で最も高い。次いで「知らなかった」26.3%、「その他」23.9%が続き、「自分には関係ない」は7.1%である。
- 年代別で見ると、20才代は「知らなかった」が50.0%と最も高く、30才代も36.6%と高い割合を示している。40才代~70才以上は、「知っていたが参加する気がなかった」が最も高く、特に60才代は60.0%と極めて高い。
- 男女別では、大きな差はみられない。
- 年代男女別では、20才代の男女とも「知らなかった」が50%前後で、年代男女中最も高い。30才代男性は「知らなかった」と「知っていたが参加する気がなかった」がともに32.7%である。女性も「知っていたが参加する気がなかった」が約3割だが、「知らなかった」は40.8%で、男性より8.1ポイント高い。また、40才代以上は、男女とも「知っていたが参加する気がなかった」が極めて高い。

### 【考察】

- ◎ 全体で、「その他」が23.9%だが、各年代男女で特徴的な記述が見られる。30才代女性は「仕事や育児のため時間が取れない」、40才代男性は「仕事で忙しい」、50才代以上になると、「家族の誰かが参加していたので自分は参加しなかった」という意見が多くなり、60才代以上、特に70才以上では、「高齢のため」、「健康上の理由」という意見が多く見られる。  
また、50才代以上は学校教育での同和教育を受けていない年代層であり、いかにこの層に対して啓発活動を行っていくかが重要な課題である。

## 人権・同和教育についての感想

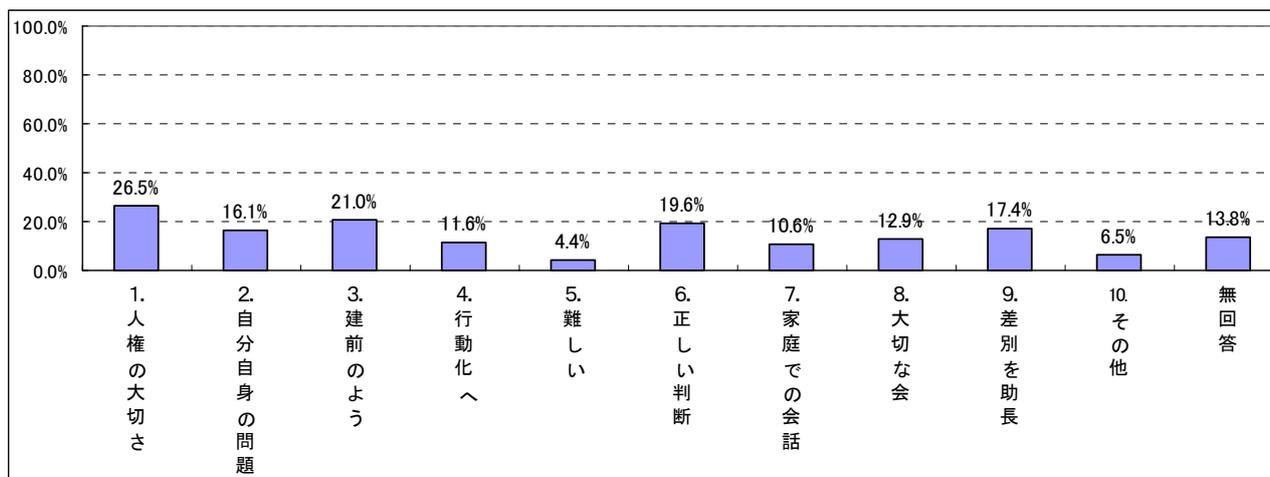
**質問7** 人権・同和教育は、学校教育や社会教育で取り組まれています。あなたは、これまでに参加された講演会や研修会、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）などで、どのような感想をもたれましたか。あなたの考えに近いものを選んでください。（2つ以内）また、その他にご意見がありましたら、お書きください。

- 1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切なことがわかった。
- 2 人権問題は、自分の生活と深く関係があるとわかり、自分自身の問題として、これからは人権・同和教育の取り組みに参加したいと思う。
- 3 建て前のような内容が多いし、自分の生活とかけ離れていた、毎日の人間関係に活かすのは難しいと思う。
- 4 部落問題を通して、生活の中での不合理な因習や迷信、さまざまな差別にも気づけるようになり、自分も何かしなければならぬと思う。
- 5 話が難しく、よくわからなかった。
- 6 幼い頃からの取り組みを通して、人権意識を高めたり、さまざまな情報に対して、自分で考えたり、正しい判断ができるようになると思う。
- 7 出席することで、いろいろ気づくことが多くあり、子どもたちと家庭での会話が進んでもてるようになった。
- 8 個人同士や、部落での寄りあいなどで、人間の大切さや人権尊重について、あらためて話し合うのは難しいので、同和教育部落懇談会（小地域懇談会）は大切な会だと思った。
- 9 このような会をいつまでも続けることが、差別を助長させると思った。

この質問は、講演会や研修会等に参加しての感想を複数回答（2つ以内）で問うている。

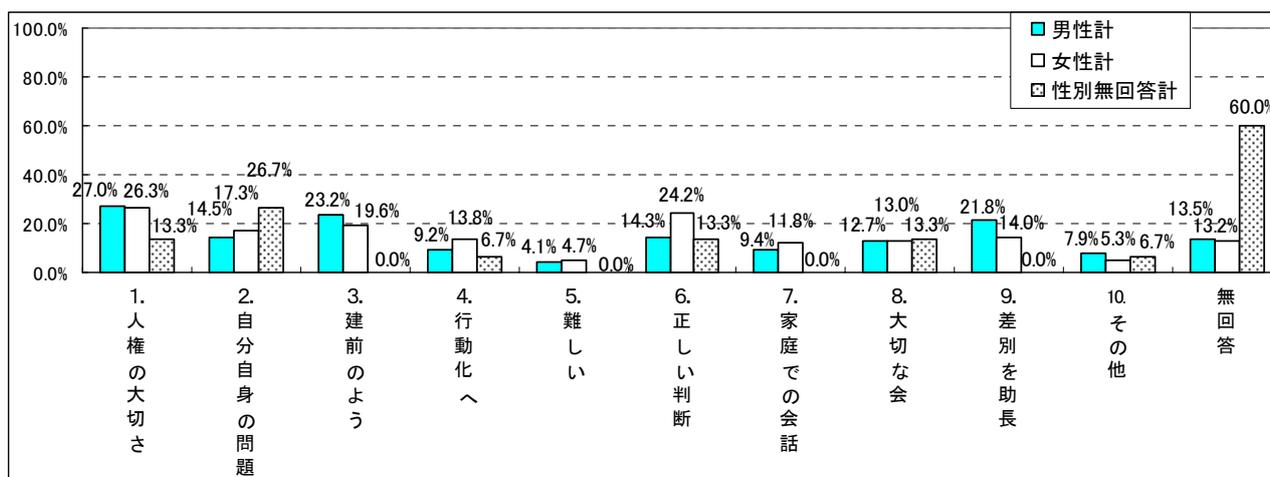
質問 7		1. 人権の 大切さ		2. 自分自身の 問題		3. 建前のよう		4. 行動化へ		5. 難しい	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	30	31.9%	9	9.6%	20	21.3%	10	10.6%	3	3.2%
	女	40	37.0%	17	15.7%	22	20.4%	10	9.3%	1	0.9%
	計	70	34.7%	26	12.9%	42	20.8%	20	9.9%	4	2.0%
30才代	男	27	24.1%	10	8.9%	25	22.3%	9	8.0%	7	6.3%
	女	29	21.8%	30	22.6%	18	13.5%	17	12.8%	3	2.3%
	計	56	22.9%	40	16.3%	43	17.6%	26	10.6%	10	4.1%
40才代	男	33	28.4%	20	17.2%	33	28.4%	13	11.2%	5	4.3%
	女	37	24.8%	35	23.5%	20	13.4%	28	18.8%	5	3.4%
	無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	70	26.3%	56	21.1%	53	19.9%	41	15.4%	10	3.8%
50才代	男	38	30.4%	26	20.8%	32	25.6%	12	9.6%	6	4.8%
	女	34	22.7%	31	20.7%	38	25.3%	25	16.7%	11	7.3%
	計	72	26.2%	57	20.7%	70	25.5%	37	13.5%	17	6.2%
60才代	男	24	19.0%	21	16.7%	26	20.6%	11	8.7%	4	3.2%
	女	44	29.3%	23	15.3%	37	24.7%	19	12.7%	11	7.3%
	計	68	24.6%	44	15.9%	63	22.8%	30	10.9%	15	5.4%
70才 以上	男	33	29.7%	13	11.7%	23	20.7%	8	7.2%	3	2.7%
	女	30	24.4%	5	4.1%	24	19.5%	13	10.6%	7	5.7%
	計	63	26.9%	18	7.7%	47	20.1%	21	9.0%	10	4.3%
年代性別無回答		2	14.3%	3	21.4%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
合計	男性計	185	27.0%	99	14.5%	159	23.2%	63	9.2%	28	4.1%
	女性計	214	26.3%	141	17.3%	159	19.6%	112	13.8%	38	4.7%
	性別無回答計	2	13.3%	4	26.7%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
	合計	401	26.5%	244	16.1%	318	21.0%	176	11.6%	66	4.4%

全体

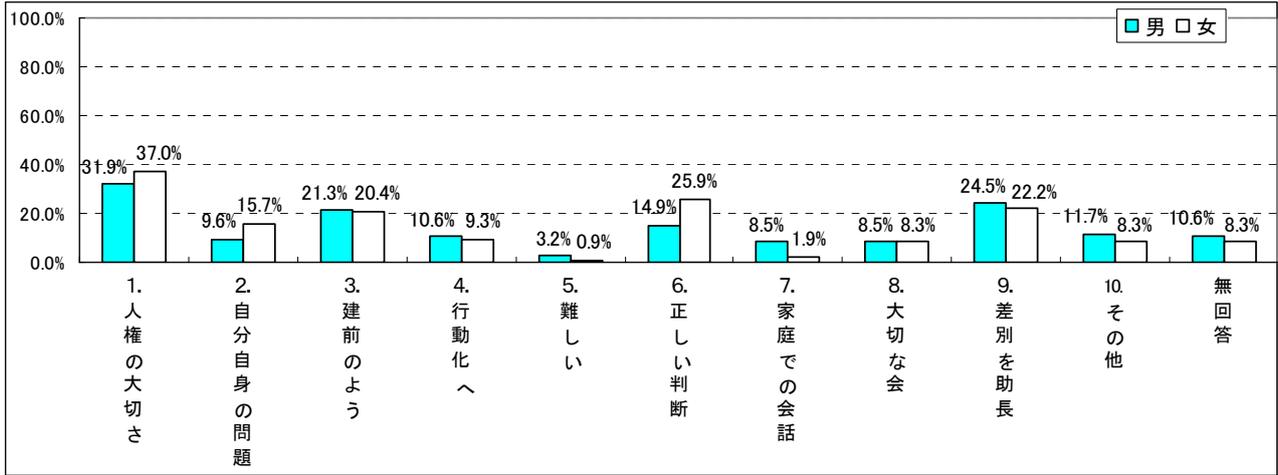


6. 正しい判断		7. 家庭での会話		8. 大切な会		9. 差別を助長		10. その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
14	14.9%	8	8.5%	8	8.5%	23	24.5%	11	11.7%	10	10.6%	94
28	25.9%	2	1.9%	9	8.3%	24	22.2%	9	8.3%	9	8.3%	108
42	20.8%	10	5.0%	17	8.4%	47	23.3%	20	9.9%	19	9.4%	202
20	17.9%	10	8.9%	10	8.9%	26	23.2%	8	7.1%	16	14.3%	112
41	30.8%	22	16.5%	8	6.0%	18	13.5%	3	2.3%	16	12.0%	133
61	24.9%	32	13.1%	18	7.3%	44	18.0%	11	4.5%	32	13.1%	245
18	15.5%	11	9.5%	5	4.3%	26	22.4%	9	7.8%	14	12.1%	116
48	32.2%	39	26.2%	14	9.4%	11	7.4%	8	5.4%	10	6.7%	149
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
67	25.2%	50	18.8%	19	7.1%	37	13.9%	18	6.8%	24	9.0%	266
18	14.4%	12	9.6%	23	18.4%	23	18.4%	6	4.8%	10	8.0%	125
39	26.0%	15	10.0%	26	17.3%	15	10.0%	10	6.7%	17	11.3%	150
57	20.7%	27	9.8%	49	17.8%	38	13.8%	16	5.8%	27	9.8%	275
15	11.9%	13	10.3%	19	15.1%	26	20.6%	12	9.5%	26	20.6%	126
26	17.3%	13	8.7%	31	20.7%	19	12.7%	9	6.0%	21	14.0%	150
41	14.9%	26	9.4%	50	18.1%	45	16.3%	21	7.6%	47	17.0%	276
13	11.7%	10	9.0%	22	19.8%	25	22.5%	8	7.2%	16	14.4%	111
15	12.2%	5	4.1%	18	14.6%	27	22.0%	4	3.3%	34	27.6%	123
28	12.0%	15	6.4%	40	17.1%	52	22.2%	12	5.1%	50	21.4%	234
1	7.1%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	64.3%	14
98	14.3%	64	9.4%	87	12.7%	149	21.8%	54	7.9%	92	13.5%	684
197	24.2%	96	11.8%	106	13.0%	114	14.0%	43	5.3%	107	13.2%	813
2	13.3%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	1	6.7%	9	60.0%	15
297	19.6%	160	10.6%	195	12.9%	263	17.4%	98	6.5%	208	13.8%	1,512

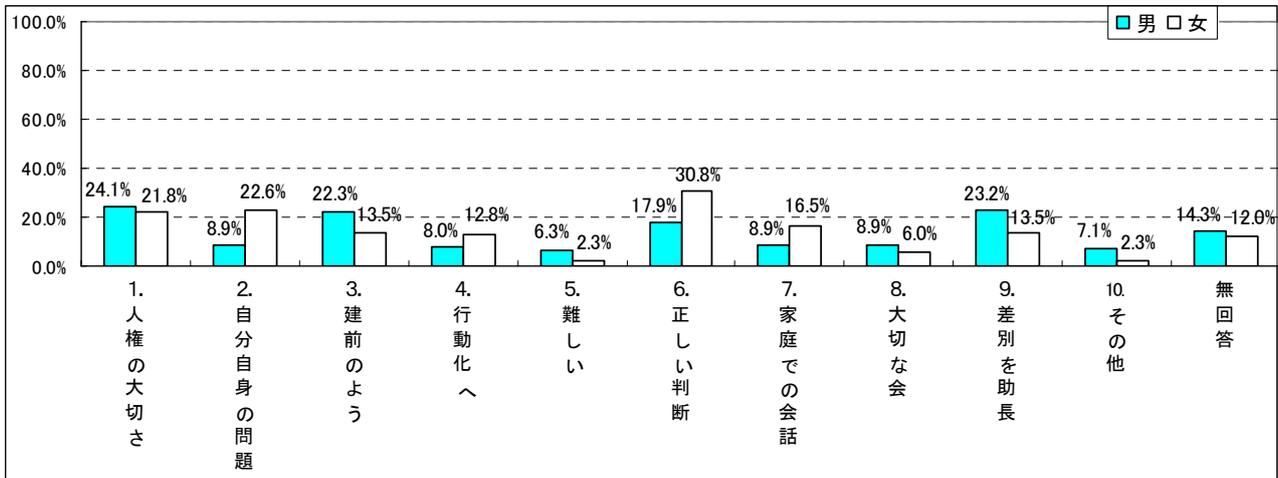
男女別全体



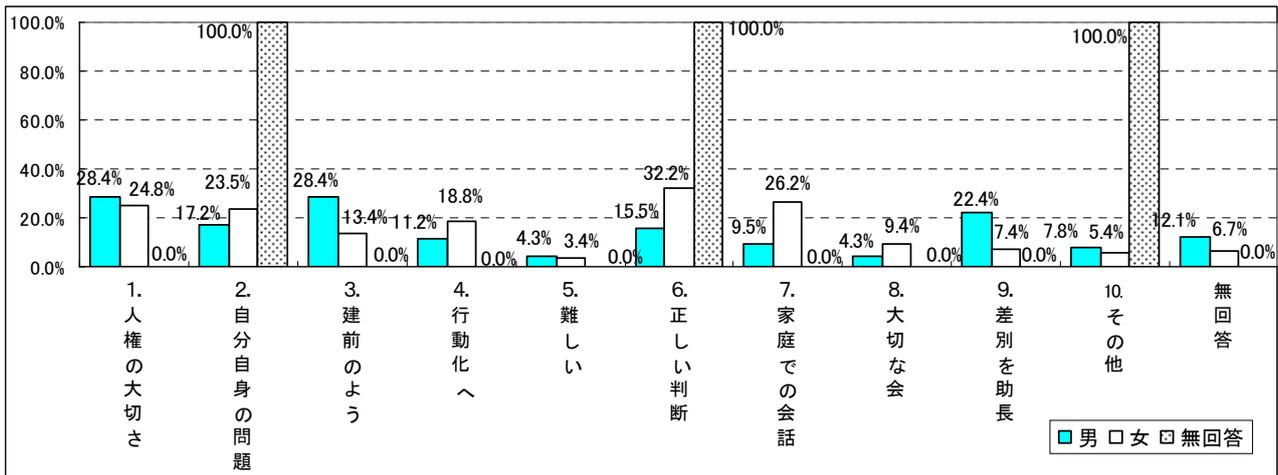
### 20才代



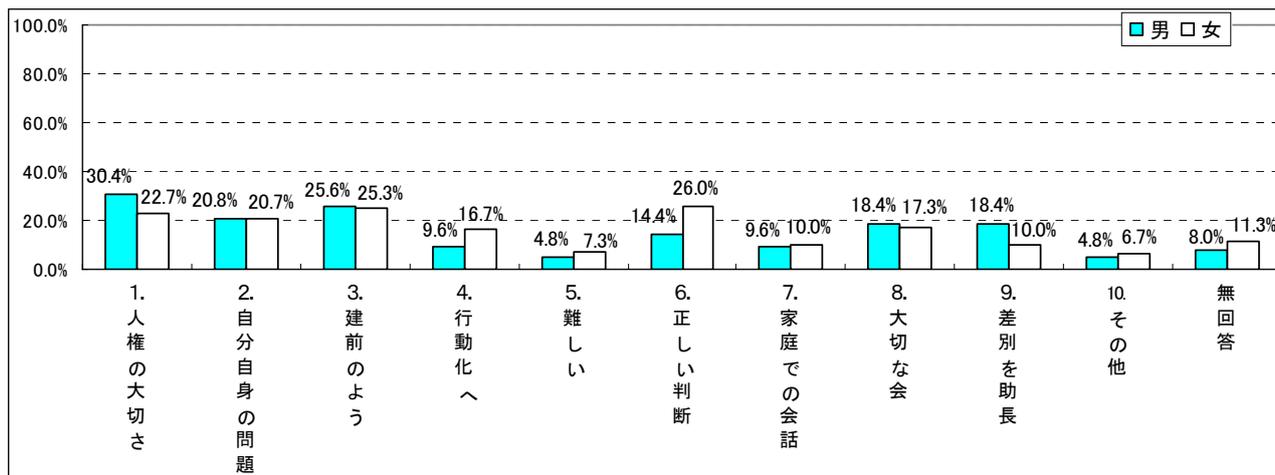
### 30才代



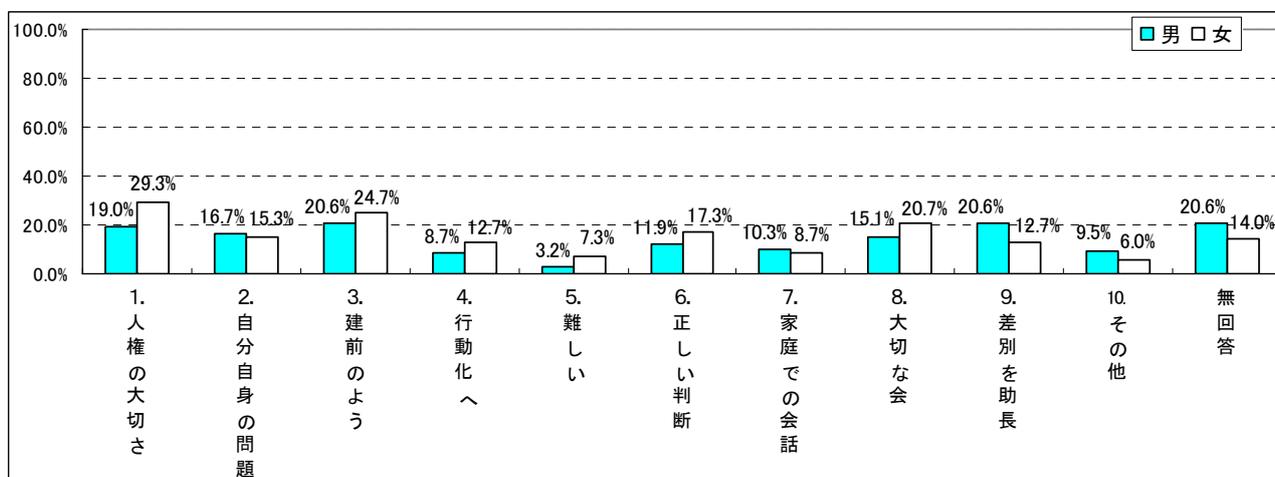
### 40才代



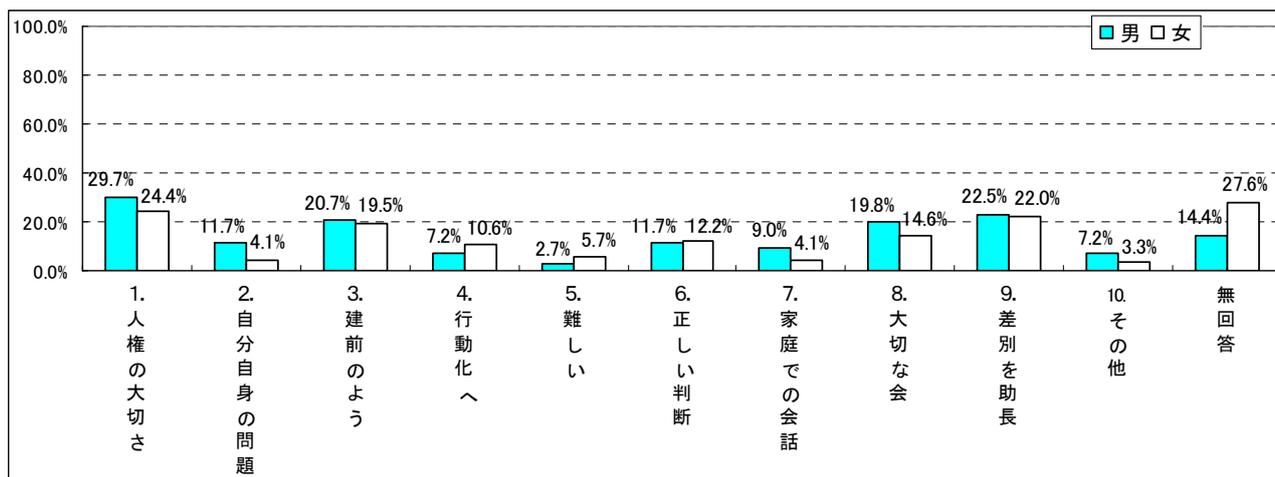
### 50才代



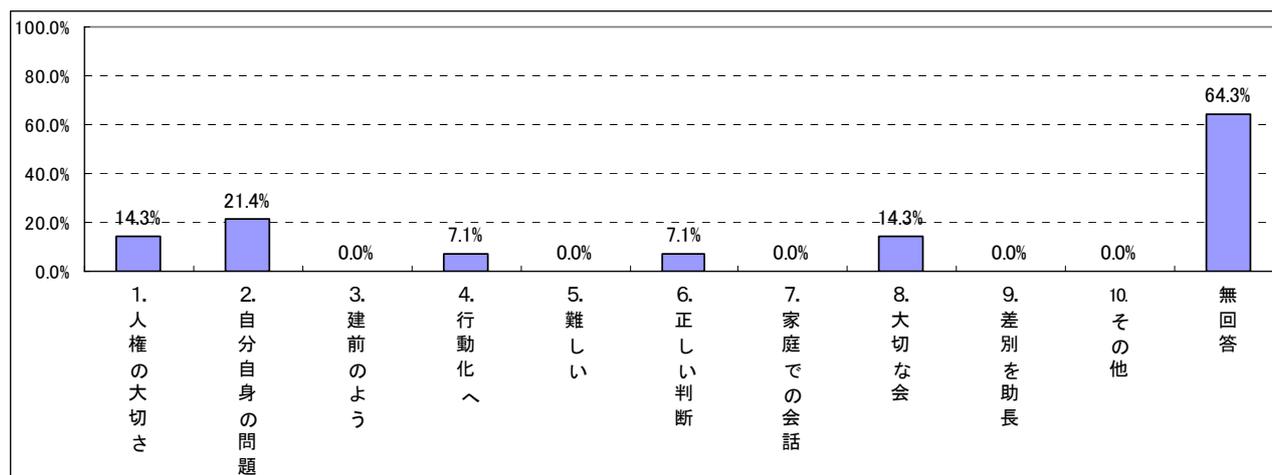
### 60才代



### 70才以上



年代性別無回答



### <分析>

- 全体では、「人権の大切さがわかった」が26.5%で最も高い。次いで、「建前のように」21.0%、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」19.6%、「差別を助長させる」17.4%、「自分自身の問題として取り組みたい」16.1%と続く。

全回答項目数（複数回答）の中で、肯定的、積極的な回答と否定的、消極的な回答が占める割合をみると、「人権の大切さがわかった」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「自分も何かしなければならぬ」、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」、「家庭での会話が進んで持てる」、「同和教育部落懇談会は大切な会」という肯定的、積極的な回答は約6割である。しかし、「自分自身の問題として取り組みたい」、「自分も何かしなければならぬ」の合計が17%程度であることから、知識としての理解にとどまり、認識が深まらず、行動化するところまでは高まっていない現状が見られる。また、「建前のように」、「差別を助長させる」など否定的、消極的と考えられる回答は約27%である。

- 年代別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20才代は、「人権の大切さがわかった」が各年代で最も高いが、「差別を助長させる」も各年代で最も高い。また、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」とともに「建前のように」も高い割合を示している。
  - ・ 30才代は他の年代と違い、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」が最も高く、「人権の大切さがわかった」が続く。また、否定的、消極的な回答の割合も高い。
  - ・ 40才代は、「人権の大切さがわかった」が最も高い。続く「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「家庭での会話が進んで持てる」、「自分も何かしなければならぬ」は、それぞれ各年代で最も高い。全回答項目数（複数回答）の中での肯定的、積極的な回答の割合は約7割である。
  - ・ 50才代は、「建前のように」が年代中最も高いが、「人権の大切さがわかった」が最も高く、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「同和教育部落懇談会は大切な会」とする肯定的、積極的な回答の割合が高い。
  - ・ 60才代は、「人権の大切さがわかった」が最も高く、「同和教育部落懇談会は大切な会」も高くなる。しかし、「建前のように」、「差別を助長させる」の割合も高く、全回答項目数（複数回答）の中での肯定的、積極的な回答の割合は6割を大きく下回る。

- ・ 70 才以上は、肯定的、積極的な回答としては「人権の大切さがわかった」が最も高く、次いで「同和教育部落懇談会は大切な会」である。しかし、「差別を助長させる」、「建前のよう」の割合が高く、全回答項目数（複数回答）の中での肯定的、積極的な回答の割合は 5 割強である。
- 男女別でみると、どちらも「人権の大切さがわかった」がほぼ同じ割合で最も高い。「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」は女性の方が 9.9 ポイント高く、「差別を助長させる」は男性の方が 7.8 ポイント高い。積極的、肯定的な回答については女性の方が高い割合を示している。男性より女性の方が研修会での「人権」や「人権問題」に対する気づきや学びを肯定的、積極的に捉えようとしていることが伺える。
- 年代男女別でみると、30 才代、40 才代、60 才代は男女差が顕著である。
  - ・ 30 才代では、男性は「人権の大切さがわかった」が 24.1%で最も高いが、「差別を助長させる」23.2%、「建前のよう」22.3%と、否定的、消極的な回答の割合が女性より約 9～10 ポイント高い。一方、女性は「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」が 30.8%で男性より約 13 ポイント高く、「自分自身の問題として取り組みたい」は約 14 ポイント、「家庭での会話が進んで持てる」も約 8 ポイントと、男性より、肯定的、積極的な回答の割合が高い。
  - ・ 40 才代では、女性は「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」が 32.2%で最も高い。さらに、「家庭での会話が進んで持てる」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「自分も何かしなければならぬ」についても、年代男女中最も高く、男性の割合を大きく上回る。一方、男性は「人権の大切さがわかった」と「建前のよう」がいずれも 28.4%と最も高い。また「差別を助長させる」も高い割合である。2 つの否定的、消極的な回答は、いずれも女性より 15.0 ポイント高い。また、「同和教育部落懇談会は大切な会」は、年代男女中最も低い。
  - ・ 60 才代では、女性は「人権の大切さがわかった」が 29.3%だが、男性は 10.3 ポイント低く、これは年代男女中最も低い。また、「差別を助長させる」については、男性が 20.8%で、女性を 7.9 ポイント上回る。

## 【質問7（研修会等の感想）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

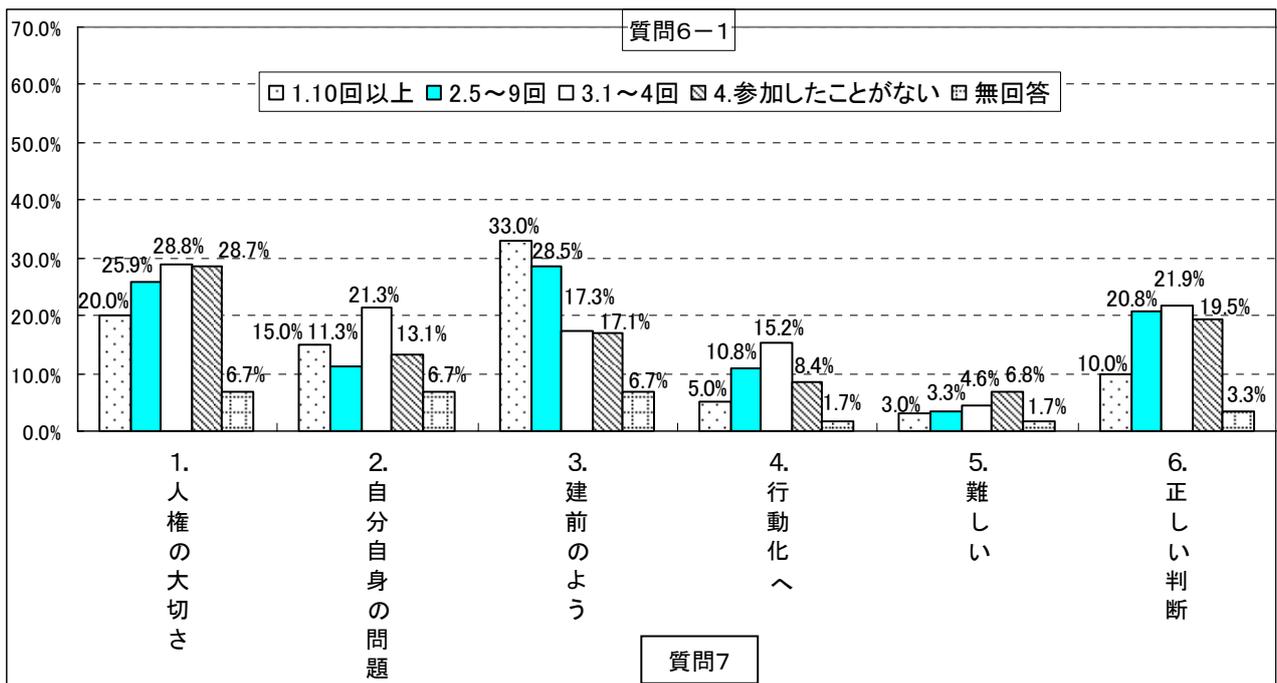
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、参加した研修会等の感想について、参加回数の違いによる感想の傾向をみた。

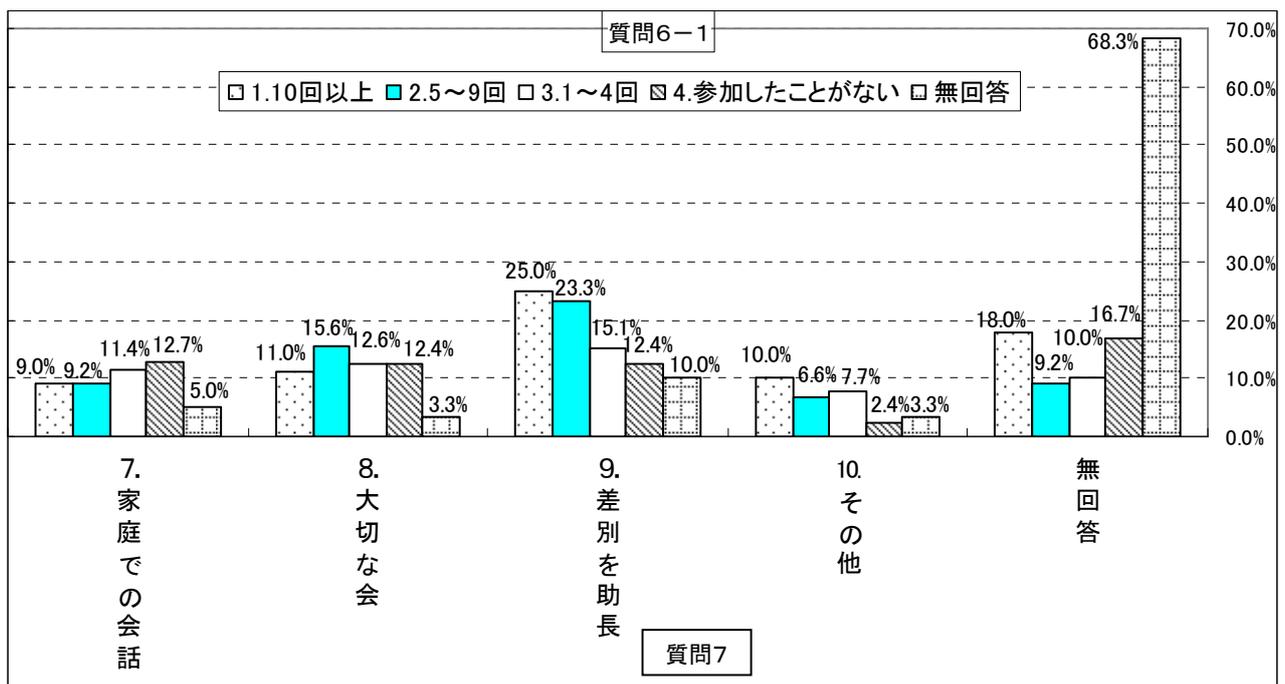
質問6-1	1 人権の大切さ		2 自分自身の問題		3 建前のように		4 行動化へ		5 難しい		6 正しい判断	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 10回以上	20	20.0%	15	15.0%	33	33.0%	5	5.0%	3	3.0%	10	10.0%
2. 5～9回	110	25.9%	48	11.3%	121	28.5%	46	10.8%	14	3.3%	88	20.8%
3. 1～4回	195	28.8%	144	21.3%	117	17.3%	103	15.2%	31	4.6%	148	21.9%
4. 参加したことがない	72	28.7%	33	13.1%	43	17.1%	21	8.4%	17	6.8%	49	19.5%
無回答	4	6.7%	4	6.7%	4	6.7%	1	1.7%	1	1.7%	2	3.3%



### <分析>

- 研修回数が増えるにしたがって、「人権の大切さがわかった」、「人権意識を高めたり、正しい判断ができる」、「自分自身の問題として取り組みたい」、「自分も何かしなければならぬ」などの肯定的、積極的な回答の割合は減少している。一方、「差別を助長させる」、「建前のように」とする否定的、消極的な回答は、「参加したことがない」とする回答の割合に比べ約2倍増加している。

7 家庭での会話		8 大切な会		9 差別を助長		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
9	9.0%	11	11.0%	25	25.0%	10	10.0%	18	18.0%	100
39	9.2%	66	15.6%	99	23.3%	28	6.6%	39	9.2%	424
77	11.4%	85	12.6%	102	15.1%	52	7.7%	68	10.0%	677
32	12.7%	31	12.4%	31	12.4%	6	2.4%	42	16.7%	251
3	5.0%	2	3.3%	6	10.0%	2	3.3%	41	68.3%	60
										1,512



### 【考察】

◎ 20才代、30才代は、否定的、消極的な回答が70才以上に次いで高く、若い世代が持ってしまった「寝た子を起こすな」的な意識は、学校教育における同和教育の課題であると受け止めなければならない。

また、40才代以上は、肯定的・積極的な意見が多いが、学習することで、逆に「寝た子を起こすな」意識を高めてしまっている場合もある。研修会等への参加が「半強制的」と受け止められ、さらに研修内容が、普遍的な人権の視点を欠き、「押し付け」や一方的な理解や価値的態度を迫るものになっていたのではないかと、真摯に検証すべき課題である。

教育・啓発の手法について

**質問8** 人権・同和教育についての理解を深めるために、あなたはどのような学習方法が良いと思いますか。あてはまるものすべての番号をご記入ください。

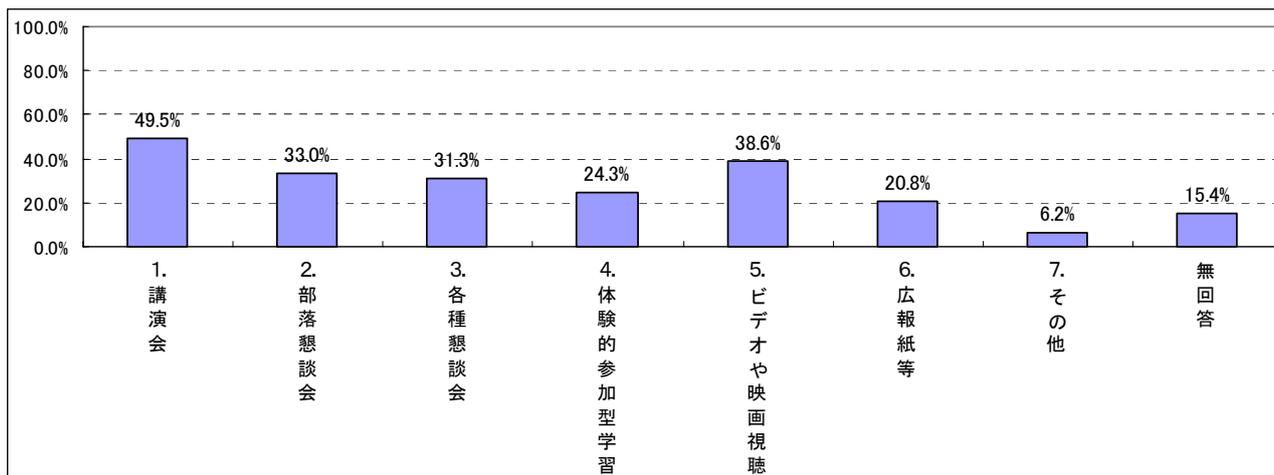
- 1 講演会
- 2 居住地での部落懇談会（小地域懇談会）
- 3 各種交流会・懇談会（PTA等）
- 4 体験的参加型学習（ワークショップ等）
- 5 ビデオや映画視聴
- 6 広報紙・冊子・パンフレット
- 7 その他

この質問は、成人の学習における教育・啓発の手法について複数回答（あてはまるものすべて）で問うている。

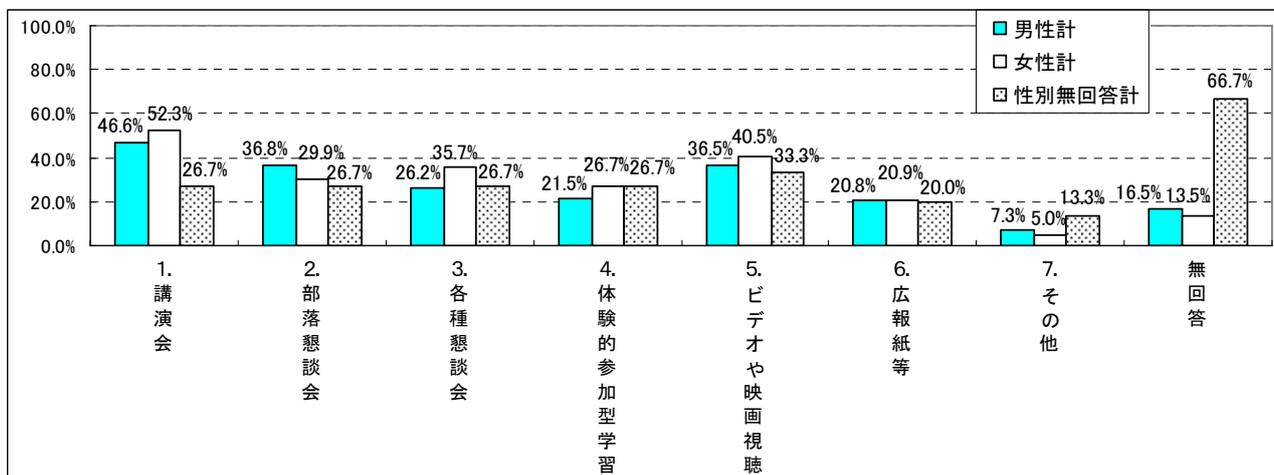
質問8		1. 講演会		2. 部落懇談会		3. 各種懇談会		4. 体験的参加型学習		5. ビデオや映画視聴		6. 広報紙等	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	48	51.1%	29	30.9%	24	25.5%	21	22.3%	27	28.7%	14	14.9%
	女	47	43.5%	26	24.1%	36	33.3%	39	36.1%	40	37.0%	24	22.2%
	計	95	47.0%	55	27.2%	60	29.7%	60	29.7%	67	33.2%	38	18.8%
30才代	男	50	44.6%	32	28.6%	33	29.5%	30	26.8%	37	33.0%	26	23.2%
	女	70	52.6%	34	25.6%	57	42.9%	39	29.3%	43	32.3%	33	24.8%
	計	120	49.0%	66	26.9%	90	36.7%	69	28.2%	80	32.7%	59	24.1%
40才代	男	59	50.9%	41	35.3%	37	31.9%	31	26.7%	40	34.5%	24	20.7%
	女	96	64.4%	44	29.5%	75	50.3%	49	32.9%	61	40.9%	24	16.1%
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	計	156	58.6%	86	32.3%	113	42.5%	81	30.5%	102	38.3%	49	18.4%
50才代	男	69	55.2%	53	42.4%	36	28.8%	31	24.8%	59	47.2%	26	20.8%
	女	88	58.7%	46	30.7%	58	38.7%	46	30.7%	74	49.3%	32	21.3%
	計	157	57.1%	99	36.0%	94	34.2%	77	28.0%	133	48.4%	58	21.1%
60才代	男	55	43.7%	45	35.7%	28	22.2%	26	20.6%	52	41.3%	24	19.0%
	女	82	54.7%	57	38.0%	37	24.7%	27	18.0%	76	50.7%	33	22.0%
	計	137	49.6%	102	37.0%	65	23.6%	53	19.2%	128	46.4%	57	20.7%
70才以上	男	38	34.2%	52	46.8%	21	18.9%	8	7.2%	35	31.5%	28	25.2%
	女	42	34.1%	36	29.3%	27	22.0%	17	13.8%	35	28.5%	24	19.5%
	計	80	34.2%	88	37.6%	48	20.5%	25	10.7%	70	29.9%	52	22.2%
年代性別無回答		3	21.4%	3	21.4%	3	21.4%	3	21.4%	4	28.6%	2	14.3%
合計	男性計	319	46.6%	252	36.8%	179	26.2%	147	21.5%	250	36.5%	142	20.8%
	女性計	425	52.3%	243	29.9%	290	35.7%	217	26.7%	329	40.5%	170	20.9%
	性別無回答計	4	26.7%	4	26.7%	4	26.7%	4	26.7%	5	33.3%	3	20.0%
	合計	748	49.5%	499	33.0%	473	31.3%	368	24.3%	584	38.6%	315	20.8%

7. その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	
11	11.7%	11	11.7%	94
10	9.3%	6	5.6%	108
21	10.4%	17	8.4%	202
7	6.3%	20	17.9%	112
6	4.5%	15	11.3%	133
13	5.3%	35	14.3%	245
9	7.8%	16	13.8%	116
2	1.3%	11	7.4%	149
1	100.0%	0	0.0%	1
12	4.5%	27	10.2%	266
8	6.4%	15	12.0%	125
6	4.0%	24	16.0%	150
14	5.1%	39	14.2%	275
7	5.6%	29	23.0%	126
9	6.0%	19	12.7%	150
16	5.8%	48	17.4%	276
8	7.2%	22	19.8%	111
8	6.5%	35	28.5%	123
16	6.8%	57	24.4%	234
1	7.1%	10	71.4%	14
50	7.3%	113	16.5%	684
41	5.0%	110	13.5%	813
2	13.3%	10	66.7%	15
93	6.2%	233	15.4%	1,512

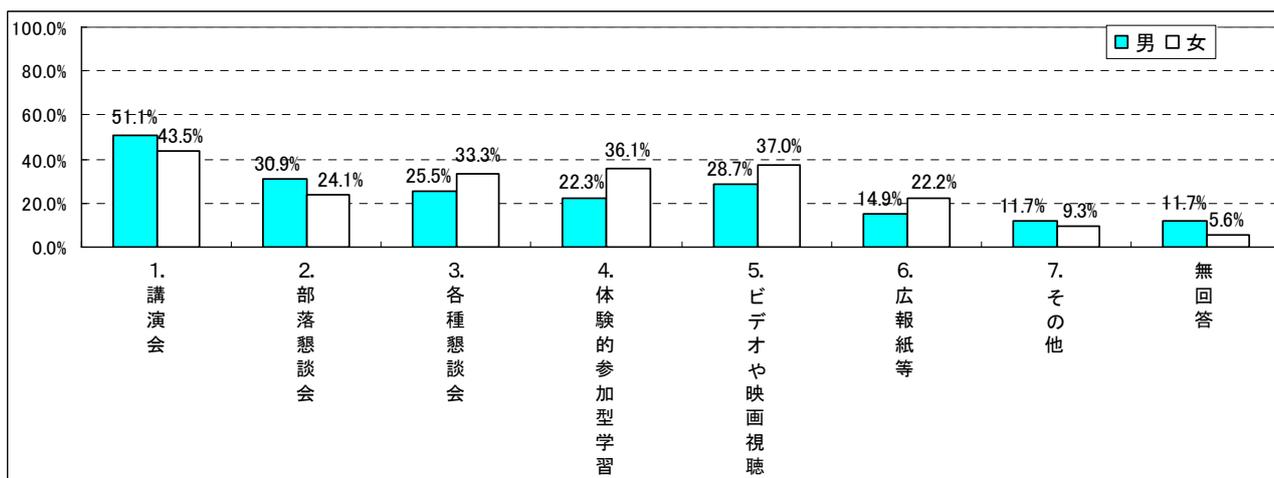
全体



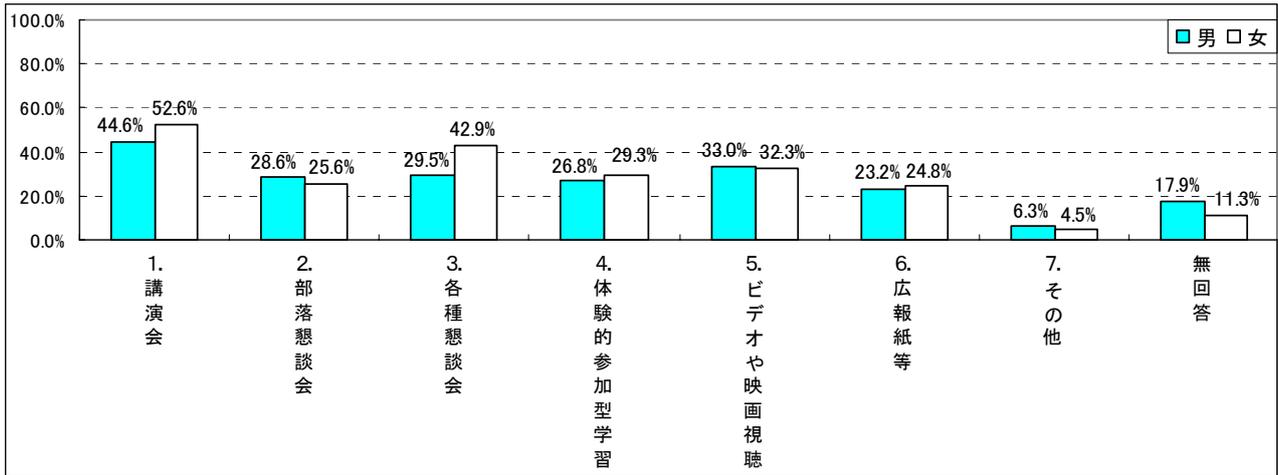
男女別全体



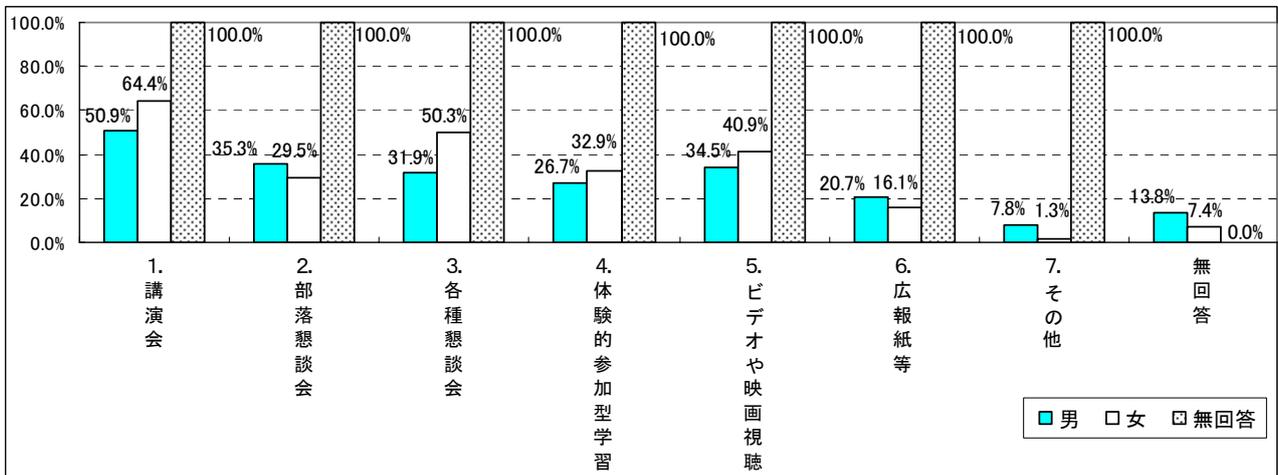
20才代



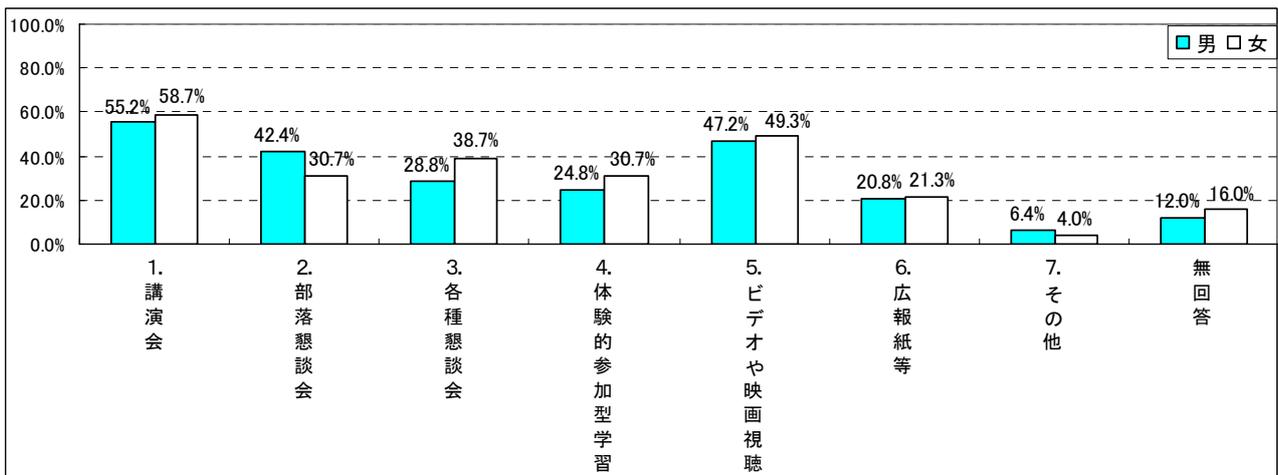
### 30才代



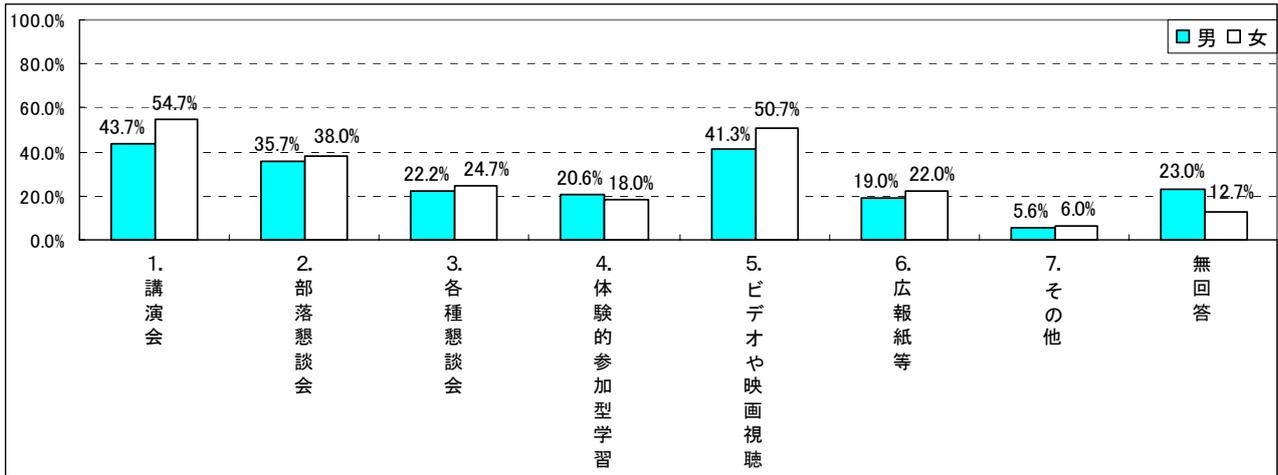
### 40才代



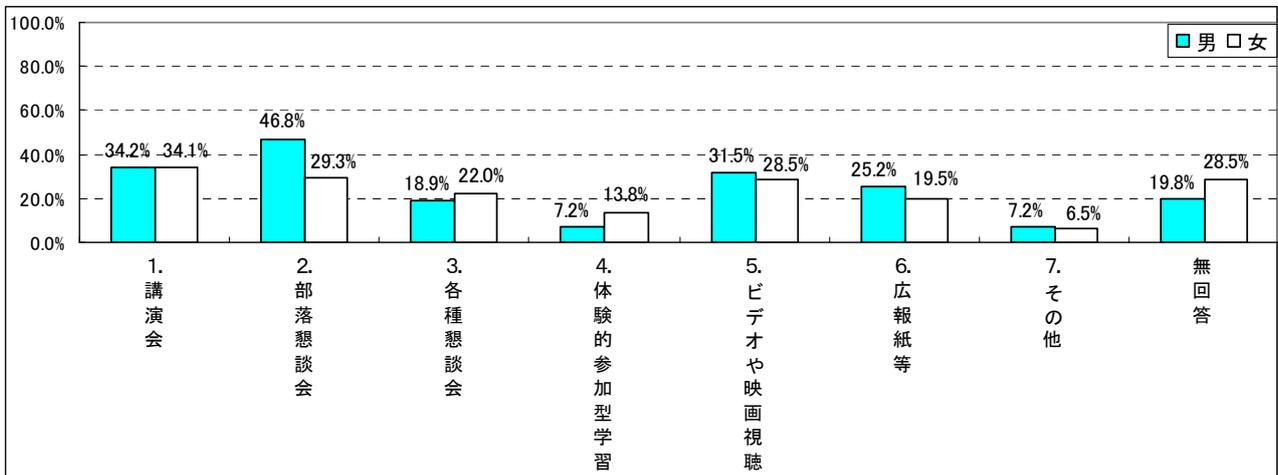
### 50才代



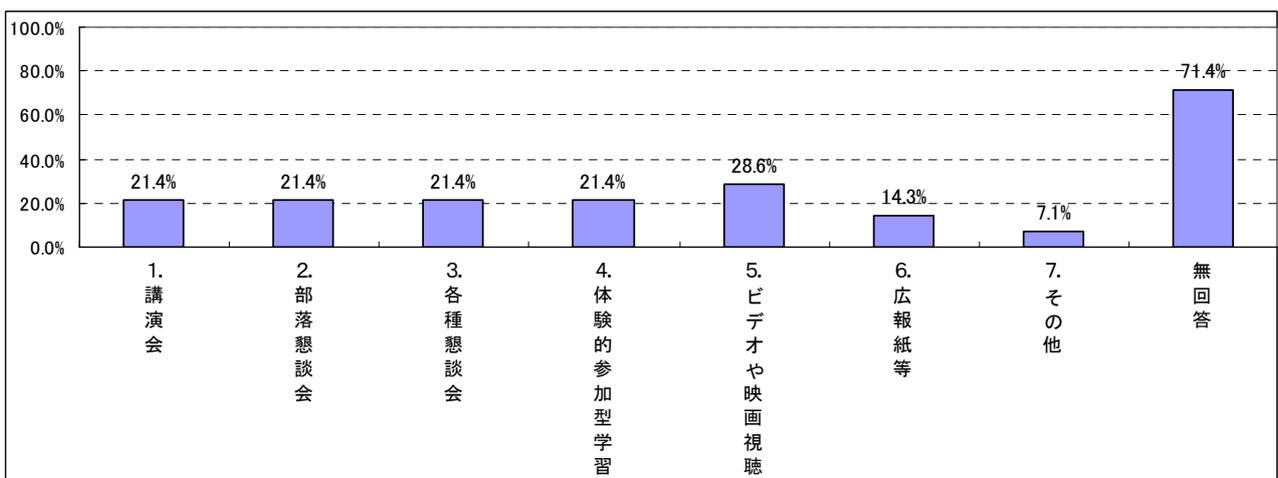
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



## <分析>

- 全体では、「講演会」49.5%が最も高く、「ビデオや映画視聴」、「部落懇談会」、「各種交流会・懇談会（PTA等）」、「体験的参加型学習」、「広報紙等」、「無回答」、「その他」の順である。
- 年代別では、20才代～60才代は「講演会」が最も高く、70才以上は「部落懇談会」がわずかに高い。
- 男女別では、大きな差は見られないが、男性の方が「部落懇談会」が高く、女性の方が「各種交流会・懇談会（PTA等）」が高い。それぞれの出席率が影響していると思われる。
- 年代男女別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 70才以上男性以外は各年代男女とも「講演会」が最も高い。20才代は男性の方が高いが、30才代～60才代は女性の方が高い。
  - ・ 20才代～50才代で「体験的参加型学習」はそれぞれ約3割だが、各年代とも女性の方が高く、20才代女性は36.1%と年代男女中最も高い。
  - ・ 30才代と40才代では、「各種交流会・懇談会（PTA等）」で大きな差が見られる。30才代は女性42.9%、男性29.5%で13.4ポイント、40才代は女性50.3%、男性31.9%で18.4ポイント、それぞれ女性の方が高い。ただし、どちらの男性も、他の年代よりは高い。
  - ・ 50才代以上は「ビデオや映画視聴」と「部落懇談会」が高い。「ビデオや映画視聴」は、50才代と60才代の女性が約5割と男性より高い。「部落懇談会」は男性の方が高く、特に70才以上では男性が46.8%と女性より17.5ポイント高い。また、60才代男性と70才以上は、「無回答」の割合が高い。

## 【考察】

- ◎ 町民の期待する学習方法は、講演会やビデオ視聴など、知識や理解を深めるといった、やや一方的な伝達による学習方法に偏っている。地域や生活の中にある人権や人権問題についての話し合い、問題解決の方向を見出していくような学習や自分自身の問題としての気づきや自覚を促す体験的参加型学習の取り組みを模索する必要がある。

教育・啓発の内容について

質問9 人権・同和教育について、あなたが学習したいという内容について、あてはまるものを選んでください。(3つ以内)

- 1 部落問題について。
- 2 障がいのある人の人権問題について。
- 3 女性の人権問題について。
- 4 在住外国人の人権問題について。
- 5 子どもの人権問題について。
- 6 高齢者の人権問題について。

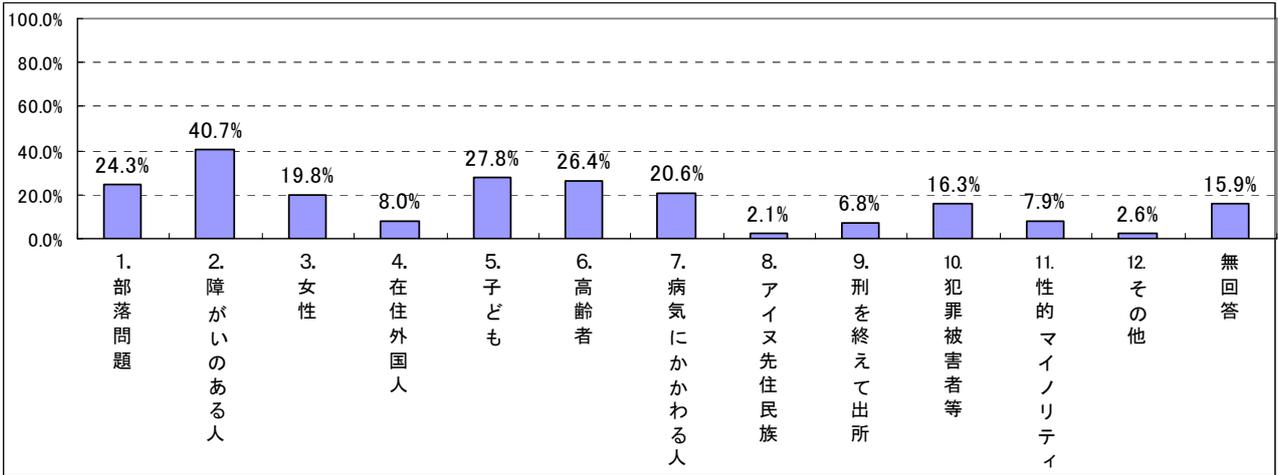
この質問は、今後、学習したいと思う内容について複数回答（3つ以内）で問うている。

質問9		1. 部落問題		2. 障がいの ある人		3. 女性		4. 在住外国人		5. 子ども		6. 高齢者	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	33	35.1%	37	39.4%	14	14.9%	9	9.6%	26	27.7%	14	14.9%
	女	17	15.7%	52	48.1%	43	39.8%	14	13.0%	24	22.2%	18	16.7%
	計	50	24.8%	89	44.1%	57	28.2%	23	11.4%	50	24.8%	32	15.8%
30才代	男	28	25.0%	43	38.4%	7	6.3%	13	11.6%	39	34.8%	14	12.5%
	女	30	22.6%	49	36.8%	32	24.1%	9	6.8%	50	37.6%	14	10.5%
	計	58	23.7%	92	37.6%	39	15.9%	22	9.0%	89	36.3%	28	11.4%
40才代	男	33	28.4%	64	55.2%	14	12.1%	12	10.3%	39	33.6%	25	21.6%
	女	44	29.5%	62	41.6%	44	29.5%	12	8.1%	58	38.9%	19	12.8%
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	78	29.3%	126	47.4%	58	21.8%	25	9.4%	97	36.5%	44	16.5%
50才代	男	37	29.6%	65	52.0%	13	10.4%	16	12.8%	25	20.0%	35	28.0%
	女	27	18.0%	64	42.7%	50	33.3%	14	9.3%	45	30.0%	39	26.0%
	計	64	23.3%	129	46.9%	63	22.9%	30	10.9%	70	25.5%	74	26.9%
60才代	男	34	27.0%	44	34.9%	13	10.3%	7	5.6%	29	23.0%	43	34.1%
	女	31	20.7%	64	42.7%	40	26.7%	6	4.0%	42	28.0%	65	43.3%
	計	65	23.6%	108	39.1%	53	19.2%	13	4.7%	71	25.7%	108	39.1%
70才 以上	男	32	28.8%	35	31.5%	12	10.8%	6	5.4%	20	18.0%	62	55.9%
	女	17	13.8%	32	26.0%	16	13.0%	2	1.6%	24	19.5%	51	41.5%
	計	49	20.9%	67	28.6%	28	12.0%	8	3.4%	44	18.8%	113	48.3%
年代性別無回答		3	21.4%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	197	28.8%	288	42.1%	73	10.7%	63	9.2%	178	26.0%	193	28.2%
	女性計	166	20.4%	323	39.7%	225	27.7%	57	7.0%	243	29.9%	206	25.3%
	性別無回答計	4	26.7%	4	26.7%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	367	24.3%	615	40.7%	299	19.8%	121	8.0%	421	27.8%	399	26.4%

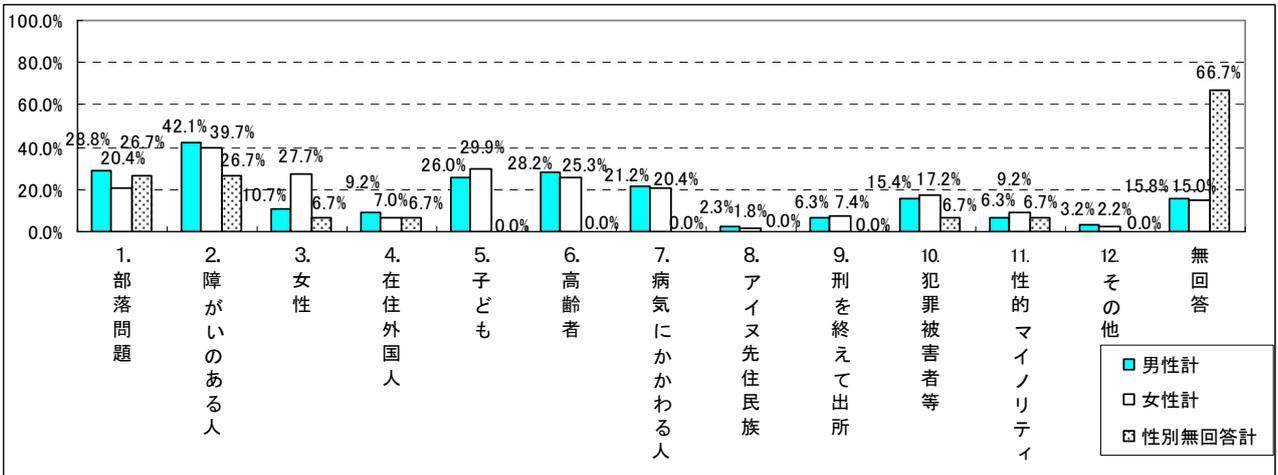
- 7 病気にかかわる人の人権問題について。  
 8 アイヌ先住民族の人権問題について。  
 9 刑を終えて出所した人の人権問題について。  
 10 犯罪被害者やその家族の人権問題について。  
 11 性同一障がいのある人や同性愛者等の性的マイノリティ（少数者）の人権問題について。  
 12 その他

7. 病気にかかわる人		8. アイヌ先住民族		9. 刑を終えて出所		10. 犯罪被害者等		11. 性的マイノリティ		12. その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
15	16.0%	1	1.1%	7	7.4%	14	14.9%	12	12.8%	5	5.3%	15	16.0%	94
25	23.1%	2	1.9%	11	10.2%	21	19.4%	23	21.3%	3	2.8%	8	7.4%	108
40	19.8%	3	1.5%	18	8.9%	35	17.3%	35	17.3%	8	4.0%	23	11.4%	202
24	21.4%	2	1.8%	15	13.4%	20	17.9%	13	11.6%	4	3.6%	16	14.3%	112
34	25.6%	5	3.8%	6	4.5%	17	12.8%	22	16.5%	3	2.3%	20	15.0%	133
58	23.7%	7	2.9%	21	8.6%	37	15.1%	35	14.3%	7	2.9%	36	14.7%	245
28	24.1%	2	1.7%	6	5.2%	22	19.0%	11	9.5%	2	1.7%	13	11.2%	116
30	20.1%	1	0.7%	13	8.7%	31	20.8%	15	10.1%	4	2.7%	12	8.1%	149
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
58	21.8%	3	1.1%	19	7.1%	53	19.9%	27	10.2%	6	2.3%	25	9.4%	266
28	22.4%	6	4.8%	7	5.6%	23	18.4%	6	4.8%	4	3.2%	13	10.4%	125
29	19.3%	6	4.0%	12	8.0%	37	24.7%	10	6.7%	2	1.3%	19	12.7%	150
57	20.7%	12	4.4%	19	6.9%	60	21.8%	16	5.8%	6	2.2%	32	11.6%	275
29	23.0%	3	2.4%	4	3.2%	16	12.7%	0	0.0%	4	3.2%	30	23.8%	126
26	17.3%	0	0.0%	13	8.7%	25	16.7%	1	0.7%	2	1.3%	25	16.7%	150
55	19.9%	3	1.1%	17	6.2%	41	14.9%	1	0.4%	6	2.2%	55	19.9%	276
21	18.9%	2	1.8%	4	3.6%	10	9.0%	1	0.9%	3	2.7%	21	18.9%	111
22	17.9%	1	0.8%	5	4.1%	9	7.3%	4	3.3%	4	3.3%	38	30.9%	123
43	18.4%	3	1.3%	9	3.8%	19	8.1%	5	2.1%	7	3.0%	59	25.2%	234
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	10	71.4%	14
145	21.2%	16	2.3%	43	6.3%	105	15.4%	43	6.3%	22	3.2%	108	15.8%	684
166	20.4%	15	1.8%	60	7.4%	140	17.2%	75	9.2%	18	2.2%	122	15.0%	813
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	10	66.7%	15
311	20.6%	31	2.1%	103	6.8%	246	16.3%	119	7.9%	40	2.6%	240	15.9%	1,512

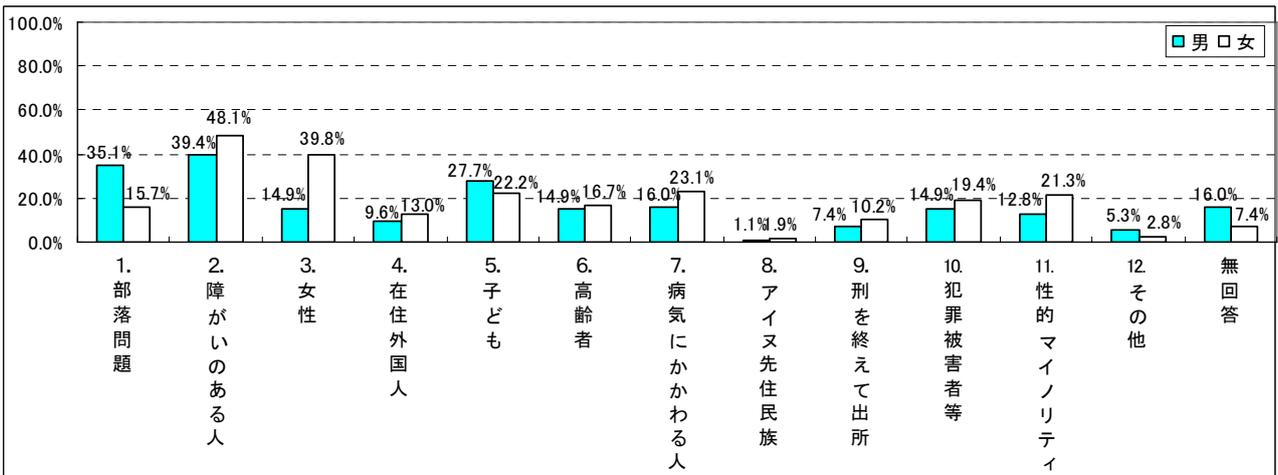
全体



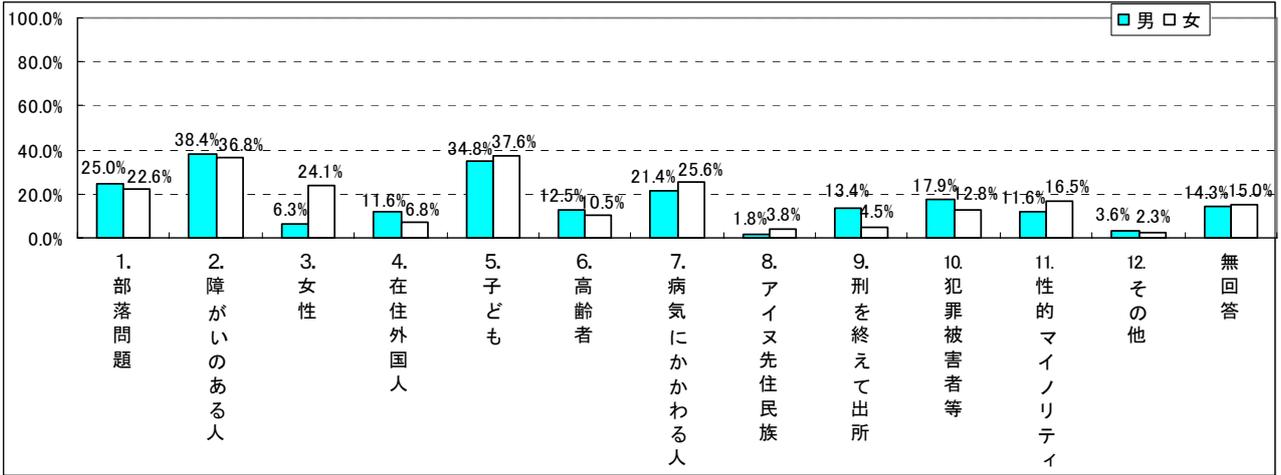
男女別全体



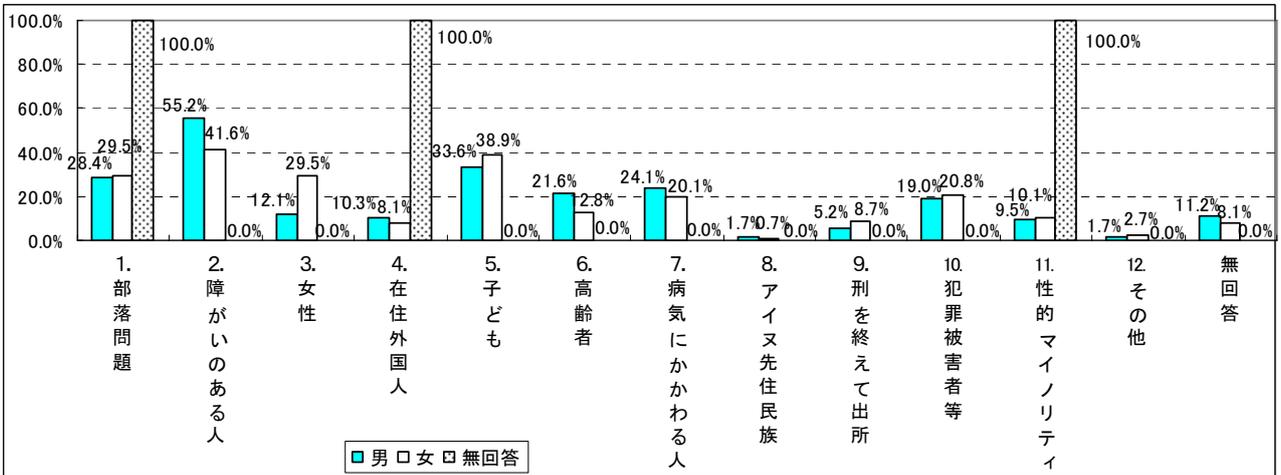
20才代



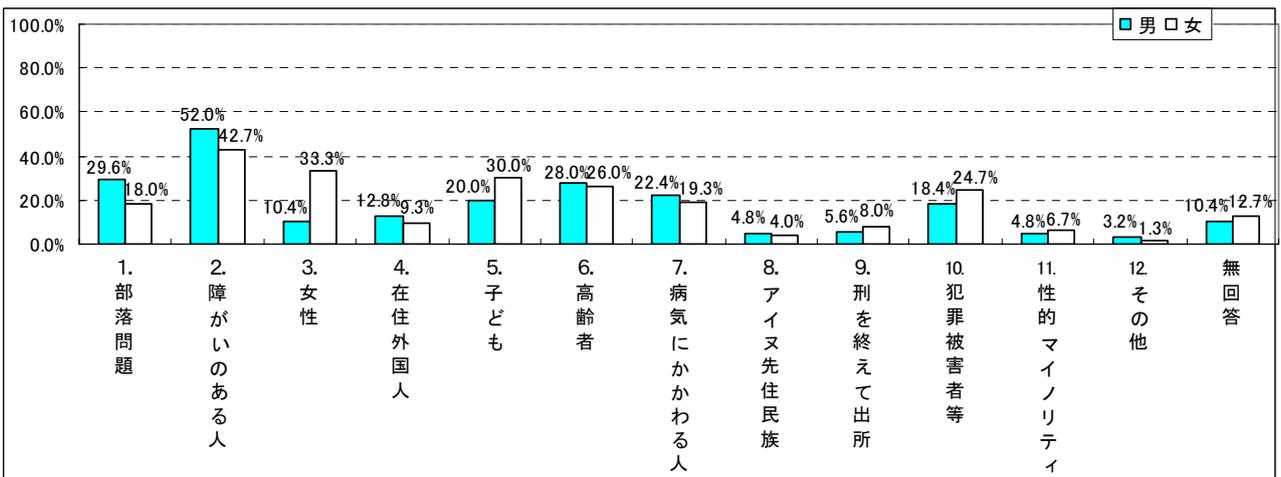
### 30才代



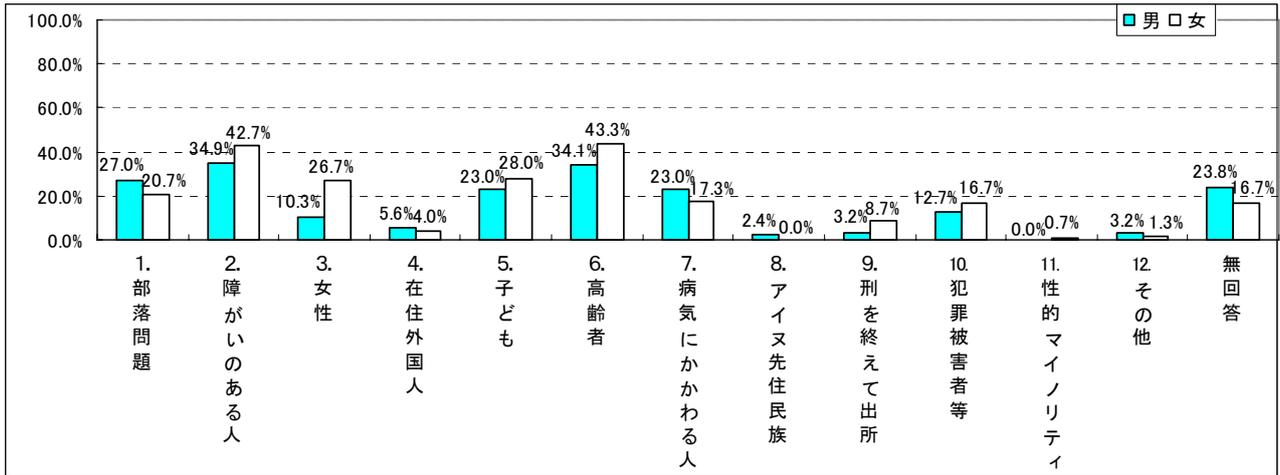
### 40才代



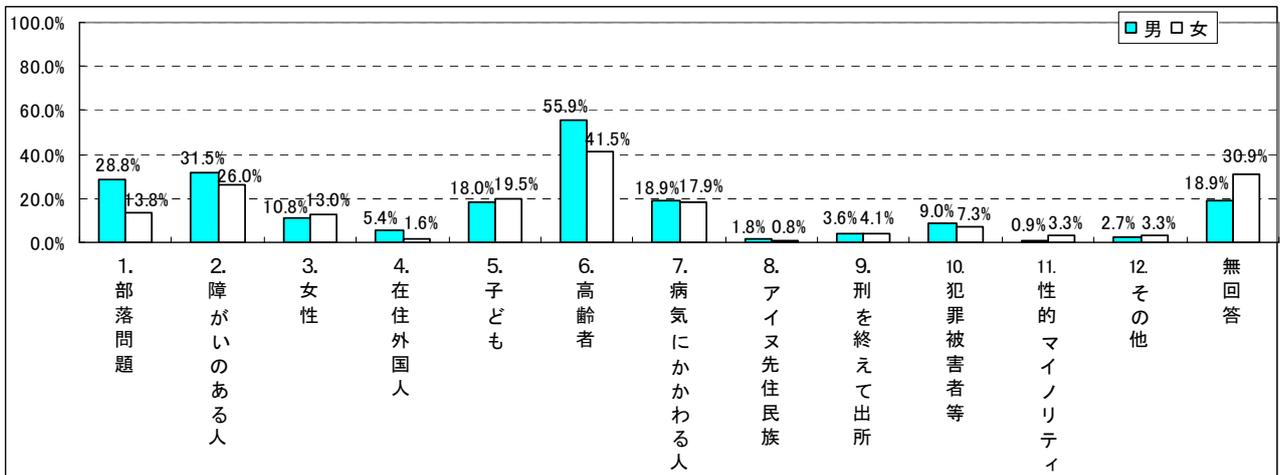
### 50才代



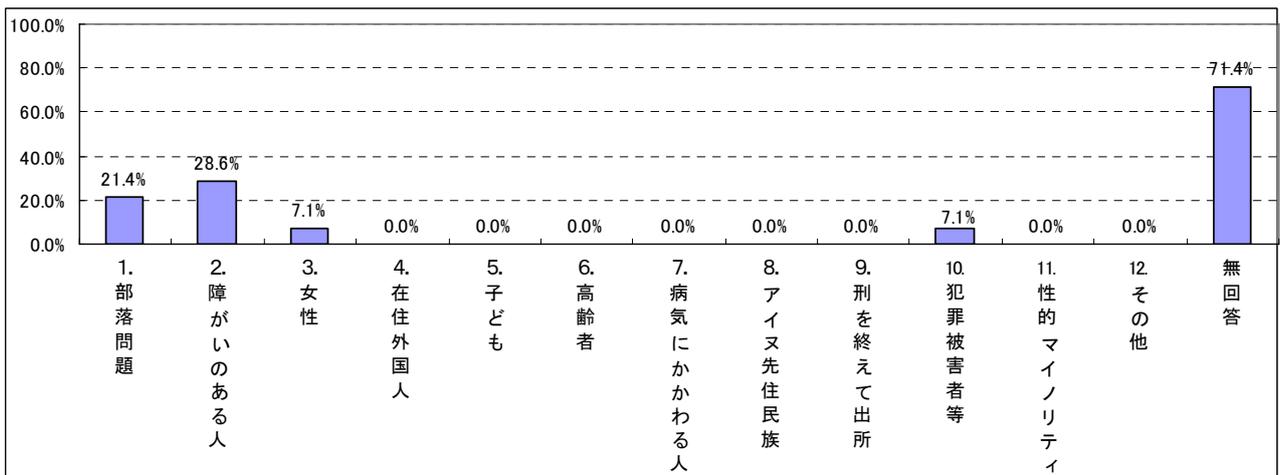
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



## <分析>

- 全体では、「障がいのある人」40.7%が最も高く、「子ども」、「高齢者」、「部落問題」、「病気にかかわる人」、「女性の人権」、「犯罪被害者やその家族」、「無回答」、「在住外国人」、「性的マイノリティ」、「刑を終えて出所した人」、「その他」、「アイヌ先住民族」の順である。
- 年代別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20才代～60才代は、「障がいのある人」が最も高く、特に40才代、50才代が高い。30才代はわずかな差で「子ども」、60才代は同率で「高齢者」が並ぶ。70才以上は「高齢者」が突出している。
  - ・ 40才代は「子ども」が36.5%で、各年代で最も高い。さらに「部落問題」、「女性の人権」、「病気にかかわる人」、「犯罪被害者やその家族」と、学習ニーズが多岐にわたる。
  - ・ 50才代は「高齢者」が26.9%で、40才代以下より10ポイント以上高くなる。また、「犯罪被害者やその家族」が各年代で最も高い。学習ニーズは40才代よりもさらに広がっている。
- 男女別では、どちらも「障がいのある人」が最も高いが、「部落問題」については男性が28.8%で、女性を8.4ポイント上回る。一方、「女性の人権」は女性が27.7%で、男性を17.0ポイント上回る。他の回答項目の割合に大きな差はない。
- 年代男女別では、次のような傾向がみられる。
  - ・ 20才代では、男女とも「障がいのある人」が最も高い。次いで、女性は「女性の人権」が男性より約25ポイント高く、男性は「部落問題」が女性より約19ポイント高い。
  - ・ 30才代は、男女差がほとんどなく、「障がいのある人」、「子ども」が高い。
  - ・ 40才代は、「障がいのある人」が高く、特に男性は55.2%と年代男女中最も高い。次いで「子ども」、「部落問題」が続く。
  - ・ 50才代は、「障がいのある人」が高い。男性は次いで「部落問題」、「高齢者」、女性は「女性の人権」、「子ども」が高くなっており、男女差が大きい。特に、「女性の人権」では、女性33.3%に対し、男性10.4%で、約23ポイントの差がある。
  - ・ 60才代は、「障がいのある人」と「高齢者」が主だが、いずれも女性の方が8～9ポイント高い。男性は次いで「部落問題」、女性は「子ども」が高い。
  - ・ 70才以上は男女とも「高齢者」が顕著に高く、次に「障がいのある人」が続くが、いずれも女性より男性の割合が高い。また、「部落問題」は、男性は他の年代と大きな差はないが、女性は13.8%と年代男女中最も低い。

## 【考察】

- ◎ 「子どもの人権問題」についてはPTA世代、「高齢者の人権問題」については高齢世代が、自分と関わりの深い問題として捉えているため、高くなっていると思われる。  
「女性の人権」については、全体、特に20才代～60才代においては、男女の差が大きく、課題だといえる。

### 3 部落問題に関する見方や考え方について、あなたの考えをお聞かせください。

初めて知った時期

質問10 あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、いつごろですか。

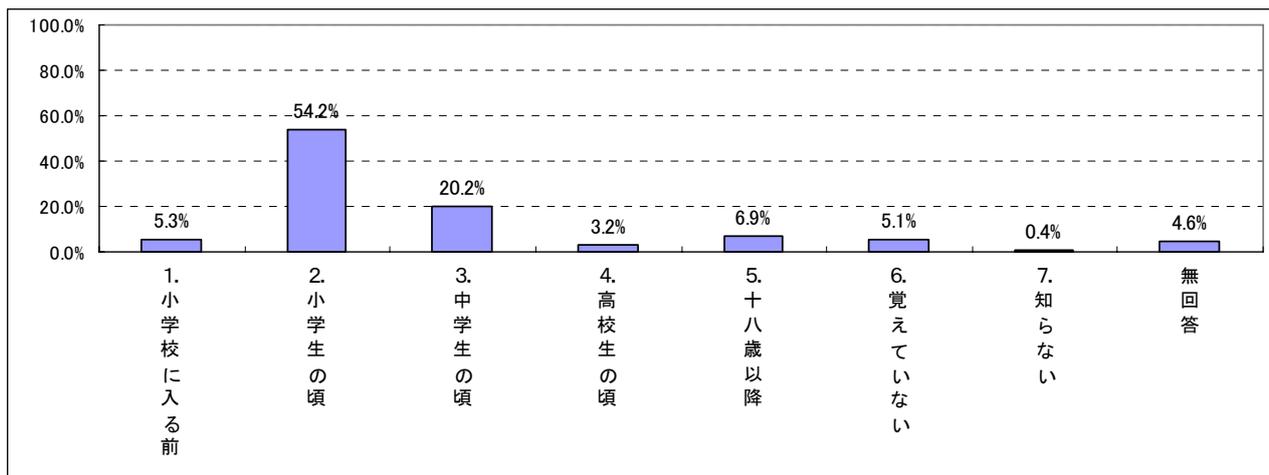
- 1 小学校に入る前。
- 2 小学生のころ。
- 3 中学生（高等小学校）のころ。
- 4 高校生（旧制中学校）のころ。
- 5 18歳以降。
- 6 おぼえていない。
- 7 「被差別部落」や「部落問題」を知らない。

この質問は、「被差別部落」や「部落問題」を初めて知った時期を問うている。

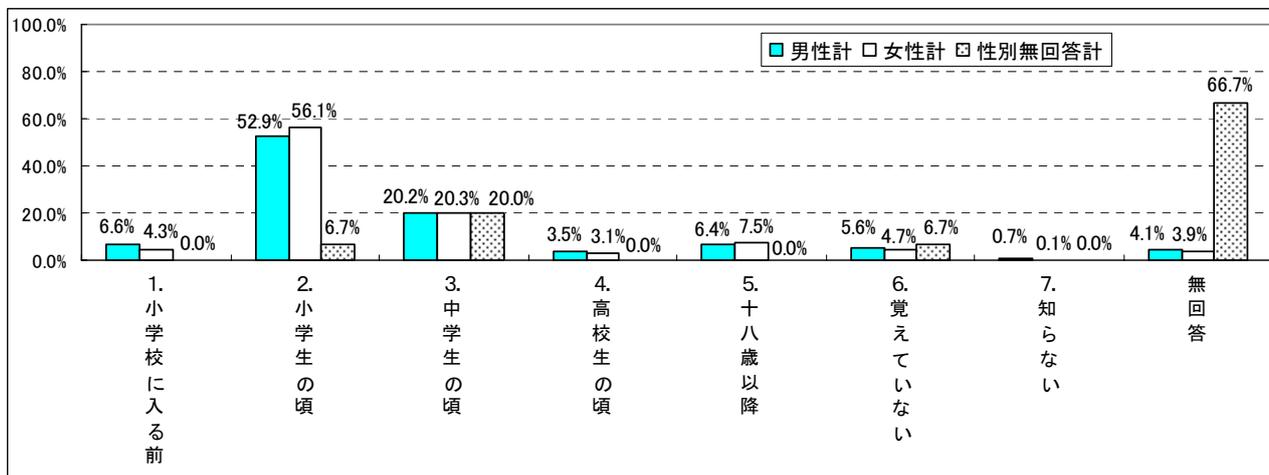
質問10		1. 小学校に入る前		2. 小学生の頃		3. 中学生の頃		4. 高校生の頃		5. 18歳以降	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才代	男	3	3.2%	71	75.5%	11	11.7%	1	1.1%	1	1.1%
	女	2	1.9%	93	86.1%	8	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
	計	5	2.5%	164	81.2%	19	9.4%	1	0.5%	1	0.5%
30才代	男	4	3.6%	88	78.6%	9	8.0%	1	0.9%	3	2.7%
	女	4	3.0%	102	76.7%	20	15.0%	0	0.0%	1	0.8%
	計	8	3.3%	190	77.6%	29	11.8%	1	0.4%	4	1.6%
40才代	男	8	6.9%	74	63.8%	28	24.1%	1	0.9%	0	0.0%
	女	6	4.0%	106	71.1%	22	14.8%	4	2.7%	5	3.4%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	14	5.3%	180	67.7%	51	19.2%	5	1.9%	5	1.9%
50才代	男	3	2.4%	41	32.8%	35	28.0%	11	8.8%	14	11.2%
	女	4	2.7%	49	32.7%	56	37.3%	10	6.7%	21	14.0%
	計	7	2.5%	90	32.7%	91	33.1%	21	7.6%	35	12.7%
60才代	男	6	4.8%	44	34.9%	40	31.7%	7	5.6%	15	11.9%
	女	7	4.7%	62	41.3%	39	26.0%	6	4.0%	22	14.7%
	計	13	4.7%	106	38.4%	79	28.6%	13	4.7%	37	13.4%
70才以上	男	21	18.9%	44	39.6%	15	13.5%	3	2.7%	11	9.9%
	女	12	9.8%	44	35.8%	20	16.3%	5	4.1%	12	9.8%
	計	33	14.1%	88	37.6%	35	15.0%	8	3.4%	23	9.8%
年代性別無回答		0	0.0%	1	7.1%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	45	6.6%	362	52.9%	138	20.2%	24	3.5%	44	6.4%
	女性計	35	4.3%	456	56.1%	165	20.3%	25	3.1%	61	7.5%
	性別無回答計	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	80	5.3%	819	54.2%	306	20.2%	49	3.2%	105	6.9%

6. おぼえていない		7. 知らない		無回答		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2	2.1%	1	1.1%	4	4.3%	94
4	3.7%	0	0.0%	1	0.9%	108
6	3.0%	1	0.5%	5	2.5%	202
4	3.6%	0	0.0%	3	2.7%	112
2	1.5%	1	0.8%	3	2.3%	133
6	2.4%	1	0.4%	6	2.4%	245
1	0.9%	0	0.0%	4	3.4%	116
1	0.7%	0	0.0%	5	3.4%	149
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
2	0.8%	0	0.0%	9	3.4%	266
12	9.6%	3	2.4%	6	4.8%	125
6	4.0%	0	0.0%	4	2.7%	150
18	6.5%	3	1.1%	10	3.6%	275
9	7.1%	1	0.8%	4	3.2%	126
8	5.3%	0	0.0%	6	4.0%	150
17	6.2%	1	0.4%	10	3.6%	276
10	9.0%	0	0.0%	7	6.3%	111
17	13.8%	0	0.0%	13	10.6%	123
27	11.5%	0	0.0%	20	8.5%	234
1	7.1%	0	0.0%	10	71.4%	14
38	5.6%	5	0.7%	28	4.1%	684
38	4.7%	1	0.1%	32	3.9%	813
1	6.7%	0	0.0%	10	66.7%	15
77	5.1%	6	0.4%	70	4.6%	1,512

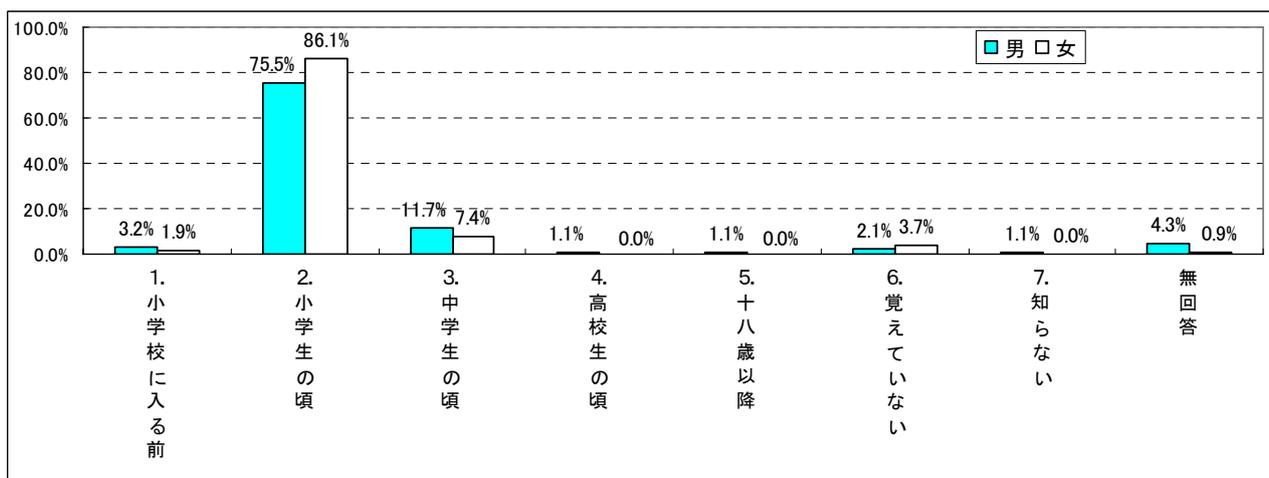
全体



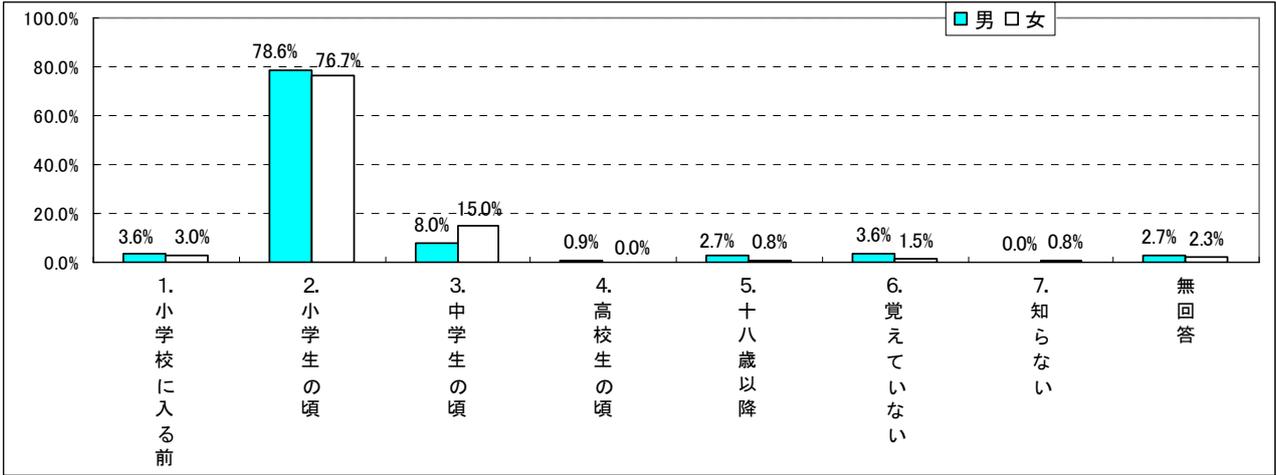
男女別全体



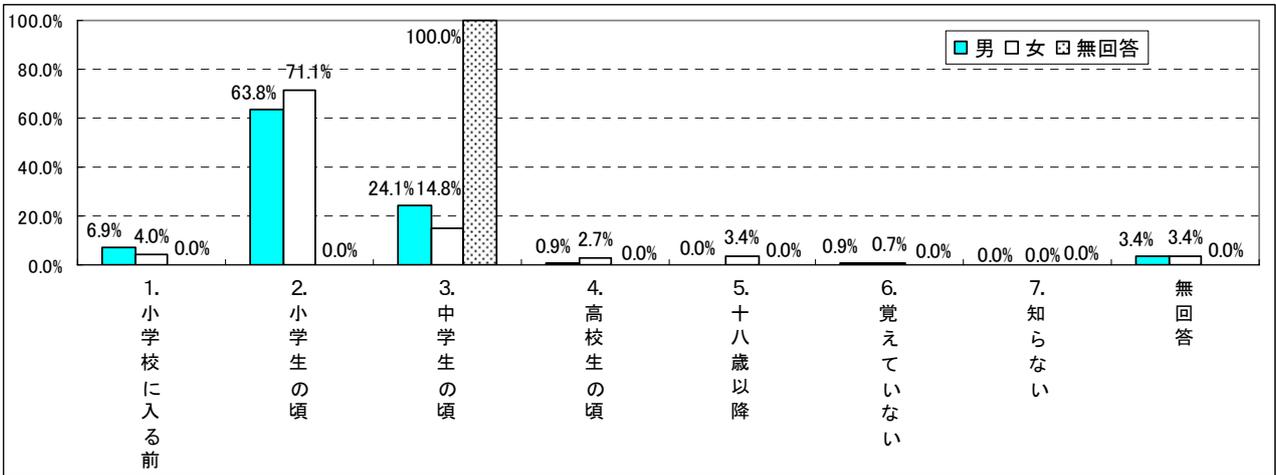
20才代



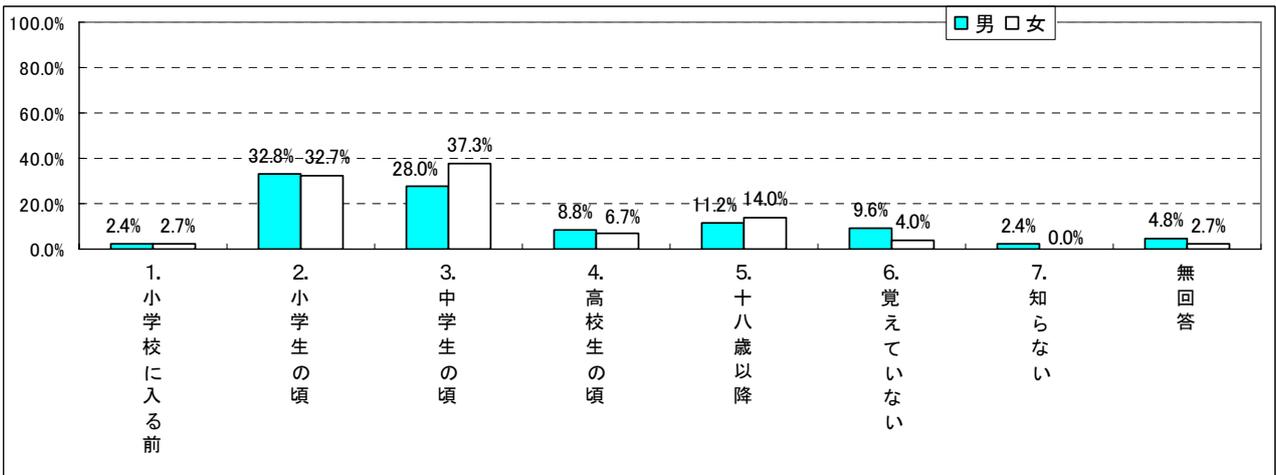
### 30才代



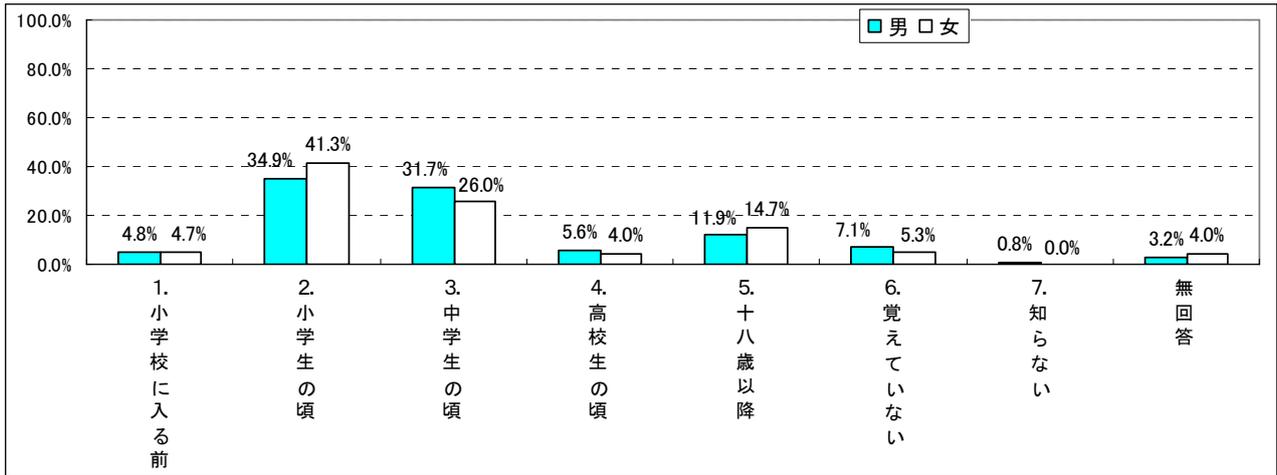
### 40才代



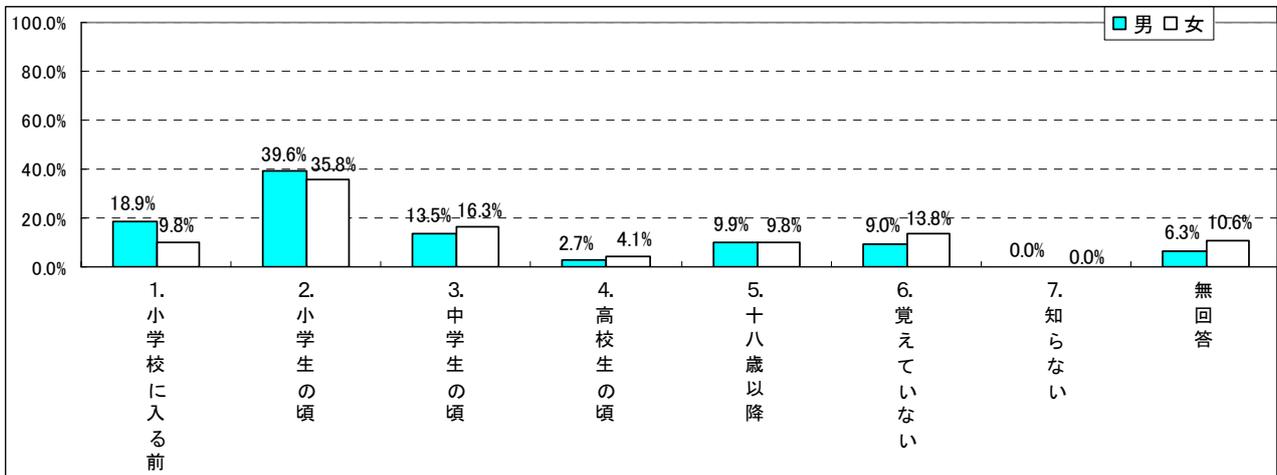
### 50才代



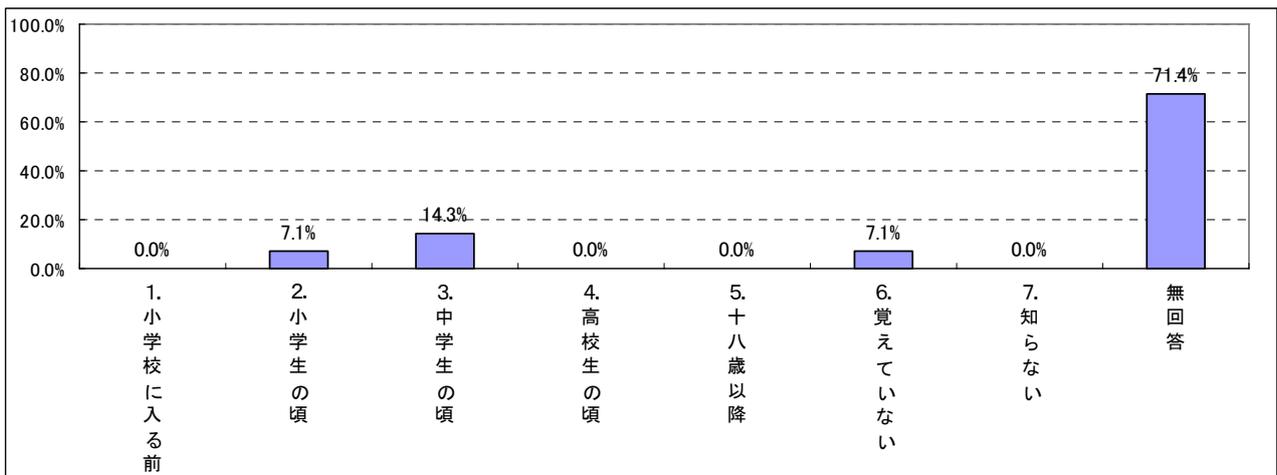
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



### <分析>

- 全体では、「小学生の頃」が54.2%と最も高く、次いで「中学生の頃」20.2%である。「覚えていない」、「知らない」、「無回答」の合計は、10.1%である。
- 年代別でみると、「小学生の頃」に初めて知った年代が多いが、50才代を境に急に減少している。70才以上では「小学校に入る前」が14.1%と他の年代に比べ高い。
- 男女別では、大きな差は見られない。男女とも「小学生の頃」が最も高い。
- 年代男女別でみると、「小学生の頃」は、20才代女性の86.1%が年代男女中最も高く、同年代男性より10.6ポイント高い。

「中学生の頃」は、50才代女性の37.3%が年代男女中最も高く、同年代男性より9.3ポイント高い。40才代では男性が24.1%で女性より9.3ポイント高い。

「小学校に入る前」は、70才以上男性の18.9%が年代男女中最も高く、同年代女性9.8%と比べて9.1ポイント高い。

## 何によって知ったか

**質問 11** あなたが、「被差別部落」や「部落問題」について初めて知ったのは、どのようにしてですか。あてはまるものを選んでください。(1つ)

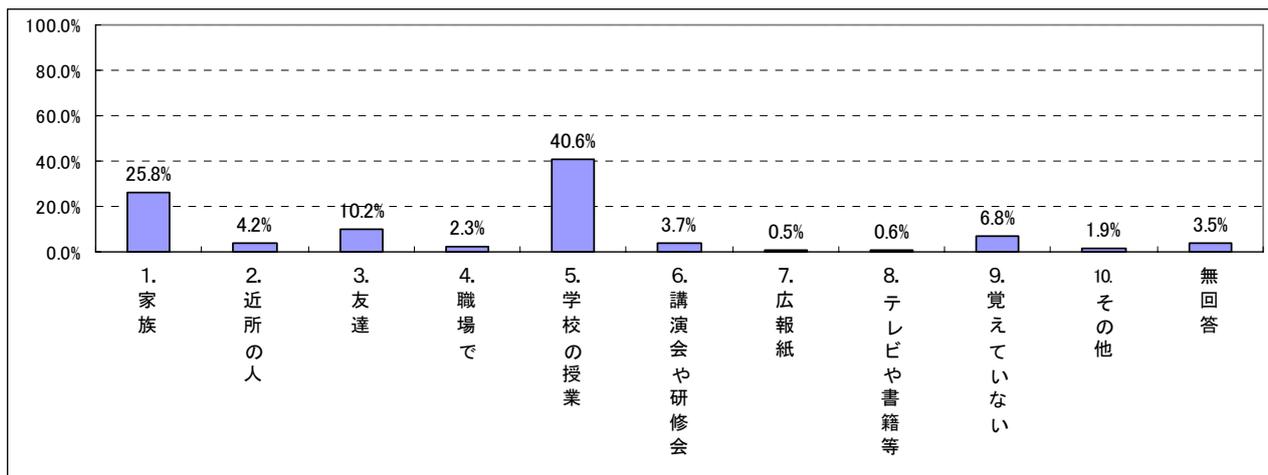
- 1 父母や家族から聞いた。
- 2 近所の人から聞いた。
- 3 学校の友達から聞いた。
- 4 職場の人から聞いた。
- 5 学校の授業で教わった。
- 6 講演会や研修会などで聞いた。
- 7 県や市町村の広報紙で読んだ。
- 8 テレビ・新聞・本などで知った。
- 9 おぼえていない。

この質問は、「被差別部落」や「部落問題」を知った経緯について問うている。

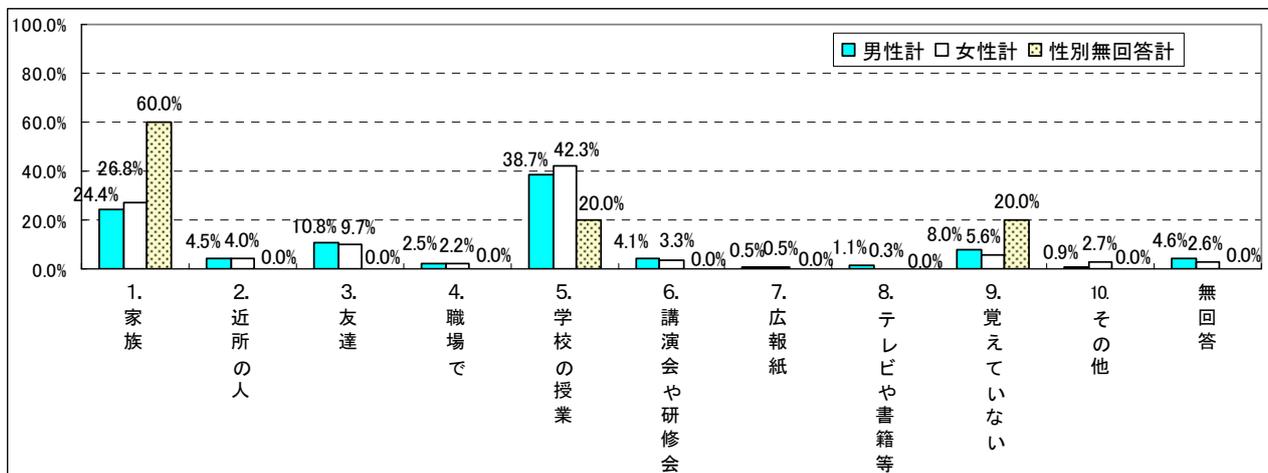
質問 1 1		1. 家族		2. 近所の人		3. 友達		4. 職場で		5. 学校の授業	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才代	男	6	6.7%	0	0.0%	3	3.4%	1	1.1%	71	79.8%
	女	4	3.7%	0	0.0%	3	2.8%	1	0.9%	89	83.2%
	計	10	5.1%	0	0.0%	6	3.1%	2	1.0%	160	81.6%
30才代	男	14	12.8%	1	0.9%	5	4.6%	1	0.9%	79	72.5%
	女	9	7.0%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.8%	110	85.3%
	計	23	9.7%	1	0.4%	6	2.5%	2	0.8%	189	79.4%
40才代	男	22	19.6%	3	2.7%	8	7.1%	0	0.0%	71	63.4%
	女	37	25.7%	0	0.0%	5	3.5%	1	0.7%	90	62.5%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	計	59	23.0%	3	1.2%	13	5.1%	1	0.4%	162	63.0%
50才代	男	49	42.2%	2	1.7%	18	15.5%	8	6.9%	16	13.8%
	女	64	43.8%	6	4.1%	22	15.1%	5	3.4%	24	16.4%
	計	113	43.1%	8	3.1%	40	15.3%	13	5.0%	40	15.3%
60才代	男	39	32.2%	7	5.8%	26	21.5%	5	4.1%	11	9.1%
	女	53	36.8%	10	6.9%	28	19.4%	7	4.9%	12	8.3%
	計	92	34.7%	17	6.4%	54	20.4%	12	4.5%	23	8.7%
70才以上	男	29	27.9%	16	15.4%	10	9.6%	1	1.0%	4	3.8%
	女	42	38.2%	15	13.6%	17	15.5%	2	1.8%	5	4.5%
	計	71	33.2%	31	14.5%	27	12.6%	3	1.4%	9	4.2%
年代性別無回答		3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	159	24.4%	29	4.5%	70	10.8%	16	2.5%	252	38.7%
	女性計	209	26.8%	31	4.0%	76	9.7%	17	2.2%	330	42.3%
	性別無回答計	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
	合計	371	25.8%	60	4.2%	146	10.2%	33	2.3%	583	40.6%

6. 講演会や研修会		7. 広報紙		8. テレビや書籍等		9. おぼえていない		10. その他		無回答		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	5.6%	0	0.0%	1	1.1%	89
0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	4	3.7%	4	3.7%	1	0.9%	107
2	1.0%	1	0.5%	0	0.0%	9	4.6%	4	2.0%	2	1.0%	196
3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%	2	1.8%	1	0.9%	109
1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	2	1.6%	3	2.3%	1	0.8%	129
4	1.7%	1	0.4%	0	0.0%	5	2.1%	5	2.1%	2	0.8%	238
2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.8%	1	0.9%	3	2.7%	112
2	1.4%	0	0.0%	1	0.7%	5	3.5%	2	1.4%	1	0.7%	144
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
4	1.6%	0	0.0%	1	0.4%	7	2.7%	3	1.2%	4	1.6%	257
2	1.7%	0	0.0%	2	1.7%	14	12.1%	1	0.9%	4	3.4%	116
6	4.1%	0	0.0%	1	0.7%	9	6.2%	4	2.7%	5	3.4%	146
8	3.1%	0	0.0%	3	1.1%	23	8.8%	5	1.9%	9	3.4%	262
8	6.6%	1	0.8%	5	4.1%	12	9.9%	1	0.8%	6	5.0%	121
10	6.9%	1	0.7%	0	0.0%	12	8.3%	3	2.1%	8	5.6%	144
18	6.8%	2	0.8%	5	1.9%	24	9.1%	4	1.5%	14	5.3%	265
10	9.6%	2	1.9%	0	0.0%	16	15.4%	1	1.0%	15	14.4%	104
7	6.4%	1	0.9%	0	0.0%	12	10.9%	5	4.5%	4	3.6%	110
17	7.9%	3	1.4%	0	0.0%	28	13.1%	6	2.8%	19	8.9%	214
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
27	4.1%	3	0.5%	7	1.1%	52	8.0%	6	0.9%	30	4.6%	651
26	3.3%	4	0.5%	2	0.3%	44	5.6%	21	2.7%	20	2.6%	780
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
53	3.7%	7	0.5%	9	0.6%	97	6.8%	27	1.9%	50	3.5%	1,436

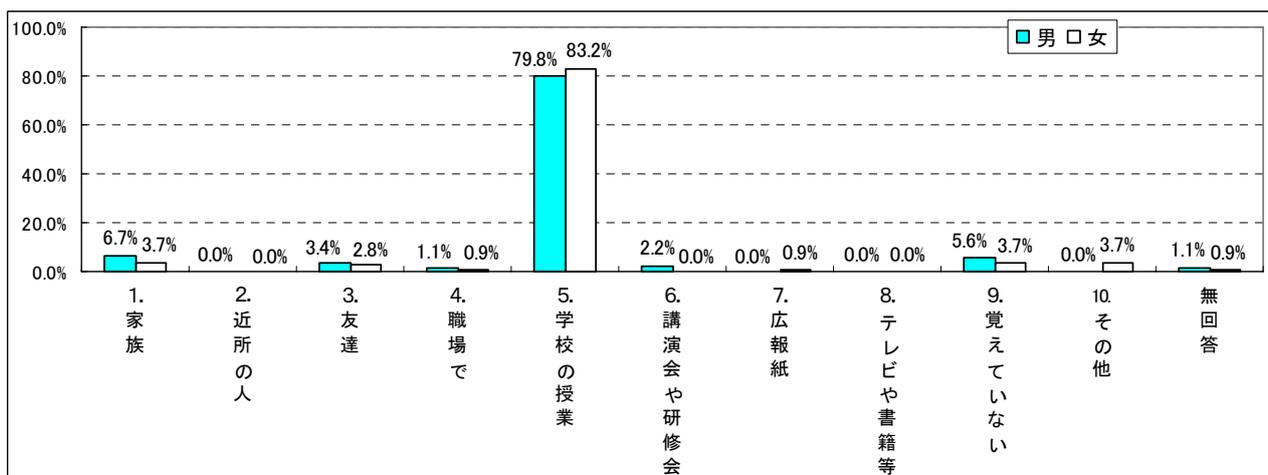
全体



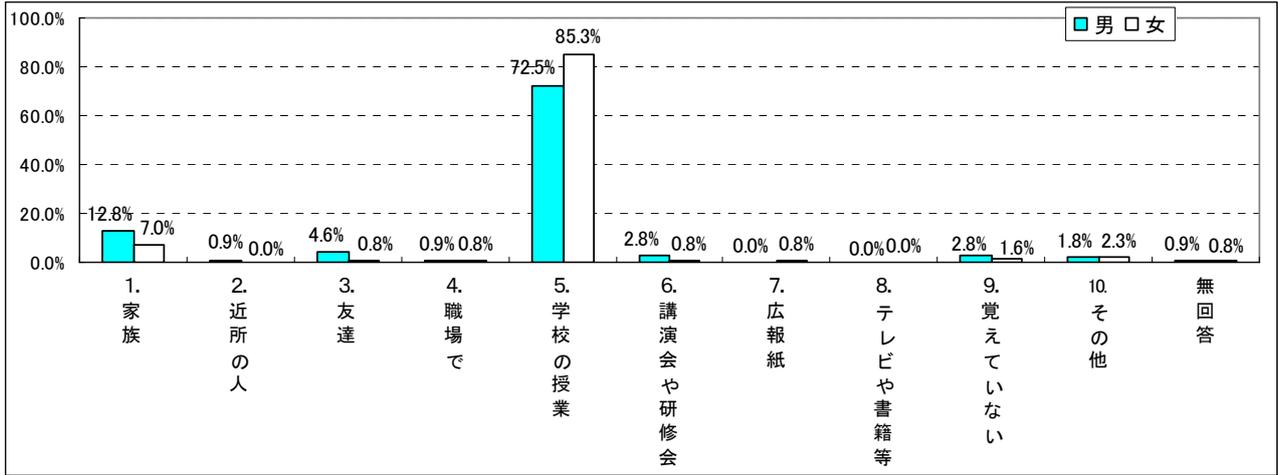
男女別全体



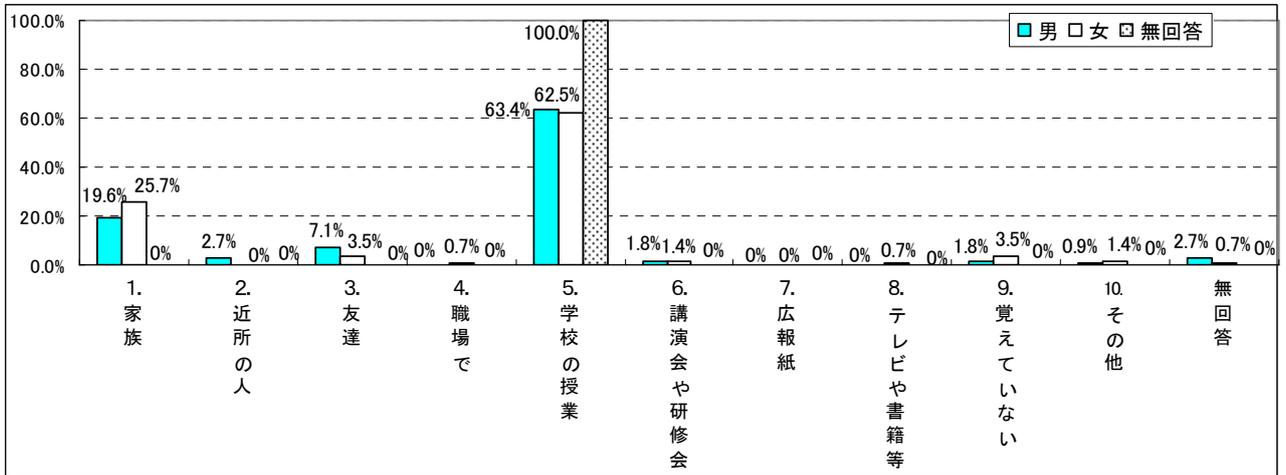
20才代



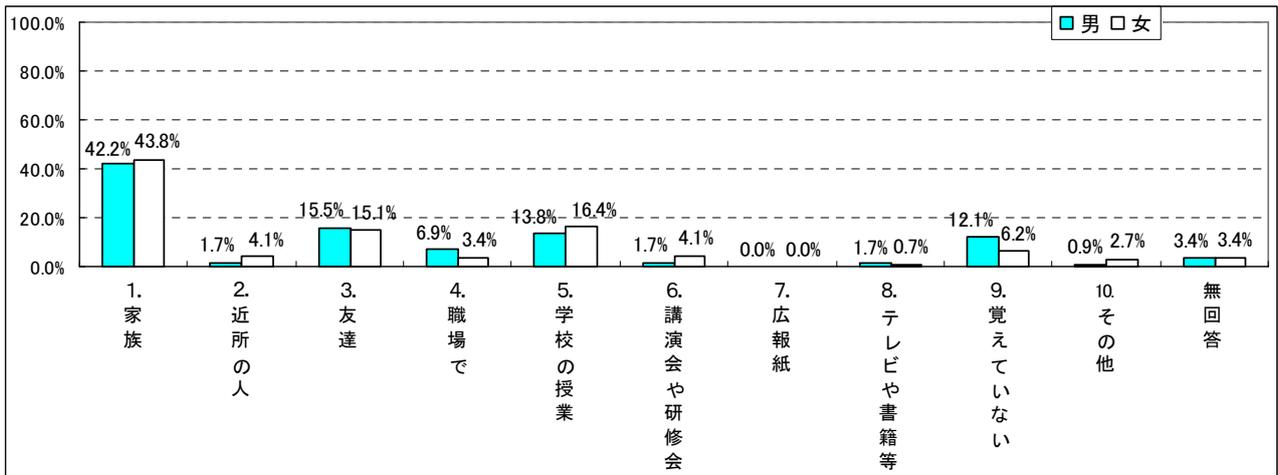
### 30才代



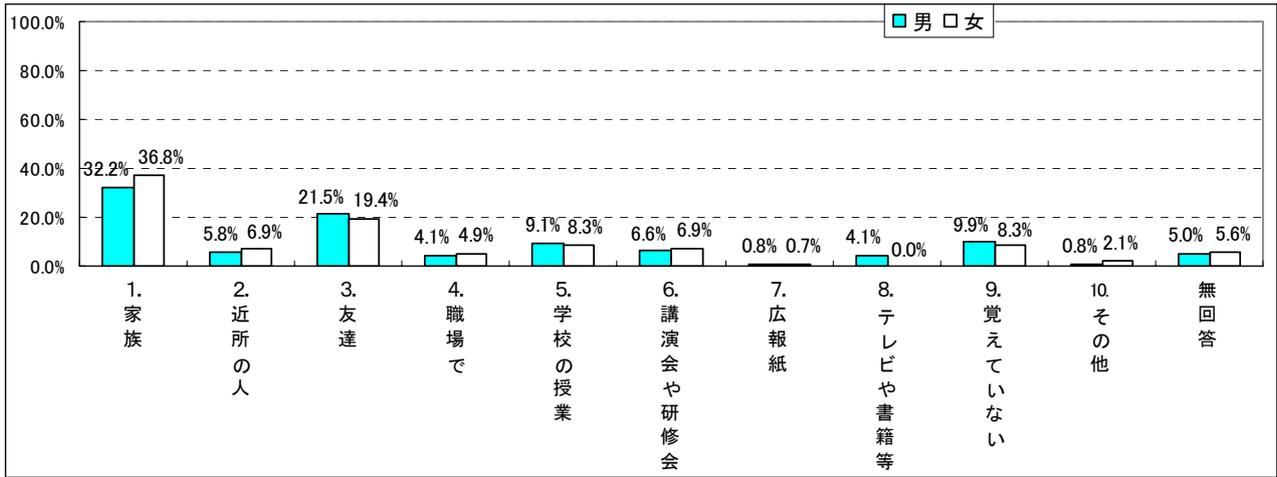
### 40才代



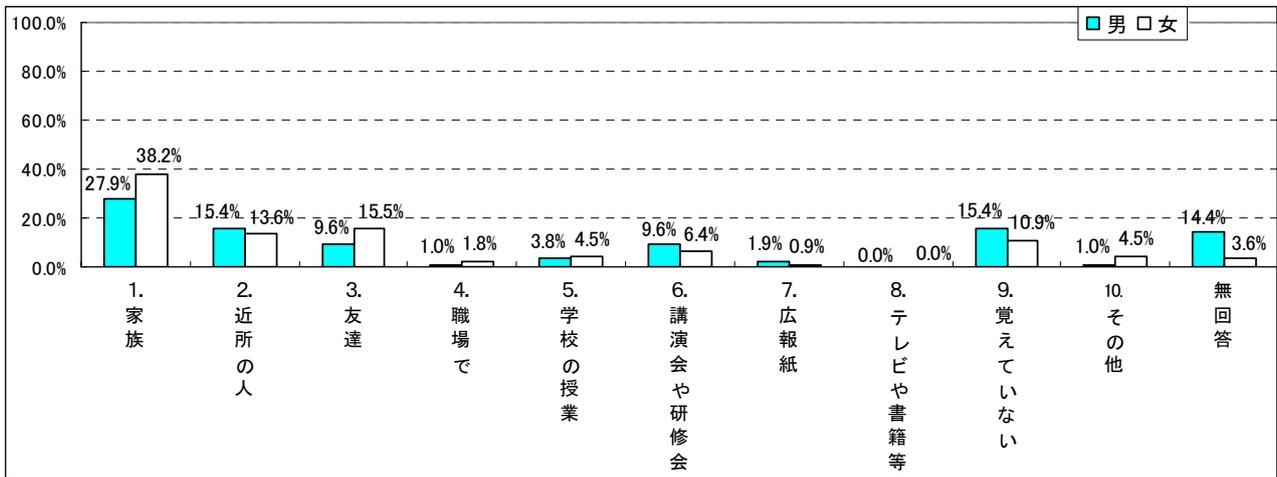
### 50才代



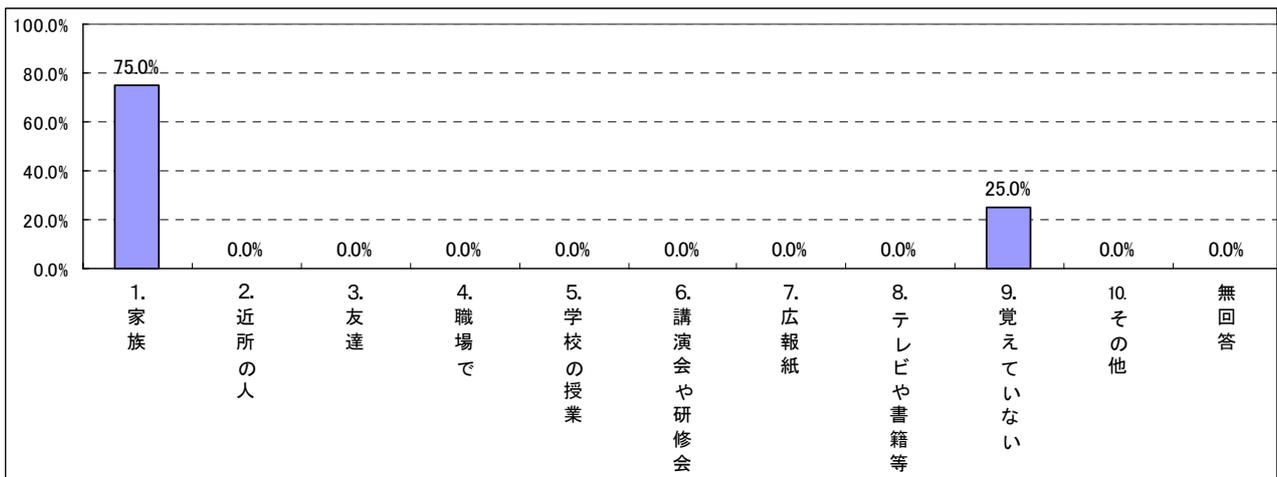
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



### <分析>

- 全体では、「学校の授業」が40.6%と最も高く、次いで「父母や家族」が25.8%となっている。この傾向は男女別で見ても同様の比率である。
- 年代別では、20才代～40才代までと50才代以上では大きな差が見られる。  
20才代～40才代までの74.9%の人は「小学生の頃」に初めて知り（質問10の結果より）、同年代の74.0%の人は「学校の授業」で知ったと答えている。  
そして、50才代以上の62.3%の人が「小・中学生の頃」に初めて知り（質問10の結果より）、同年代の61.1%の人が「父母や家族」、「近所の人」、「友だち」から聞いて知ったと答えている。
- 年代男女別で見ると、「学校の授業」は30才代女性の85.3%が年代男女中最も高く、同年代男性より12.8ポイント高い。  
「父母や家族」は50才代女性43.8%が最も高い。70才以上では、女性の38.2%は男性より10.3ポイントと特徴的に高い。

【質問11（部落問題を知った経緯）の回答1（父母や家族）、5（学校の授業）と、質問13（部落問題をどんなときに気にするか）との関連】

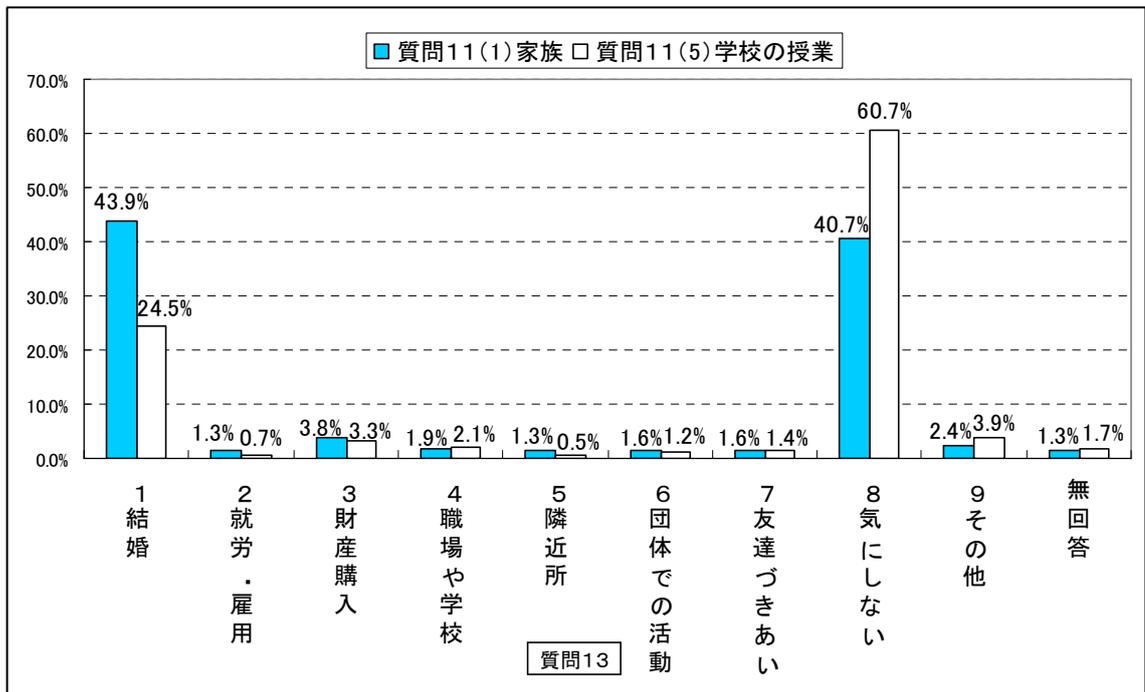
[質問13の内容]

あなたは部落問題をどんなときに気にしますか。最もあてはまるものを選んでください。(1つ)

1. 結婚を考えるとき。
2. 就労・雇用するとき。
3. 土地や家などの財産を購入するとき。
4. 職場や学校でつきあいをするとき。
5. 隣近所でつきあいをするとき。

このクロス集計では、被差別部落や部落問題を「父母や家族」と「学校の授業」で知った人の間での、「部落問題をどんなときに気にするか」という意識の傾向をみた。

質問11	質問13 1 結婚		2 就労・雇用		3 財産購入		4 職場や学校		5 隣近所	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1. 家族	163	43.9%	5	1.3%	14	3.8%	7	1.9%	5	1.3%
5. 学校の授業	143	24.5%	4	0.7%	19	3.3%	12	2.1%	3	0.5%



- 6. 町内会、自治会、PTA、女性部などの団体に活動するとき。
- 7. 友だちづきあいをするとき。
- 8. 気にしない。
- 9. その他

6 団体での活動		7 友達づきあい		8 気にしない		9 その他		無回答		計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
6	1.6%	6	1.6%	151	40.7%	9	2.4%	5	1.3%	371
7	1.2%	8	1.4%	354	60.7%	23	3.9%	10	1.7%	583
										954

#### <分析>

- 被差別部落や部落問題を「父母や家族」から聞いて知った人の43.9%が、部落問題を「結婚を考えるととき」気にすると答え、「学校の授業」で知った人の24.5%より19.4ポイント高い。一方、「学校の授業」で知った人の60.7%は部落問題を「気にしない」と答え、「父母や家族」から知った人の40.7%より20.0ポイント高い。「父母や家族」から知った人の方が部落差別意識を強く持っているといえる。他の項目については、その割合・差とも小さい。

【質問11（部落問題を知った経緯）の回答1（父母や家族）、5（学校の授業）と、質問15（結婚についてどう思うか）との関連】

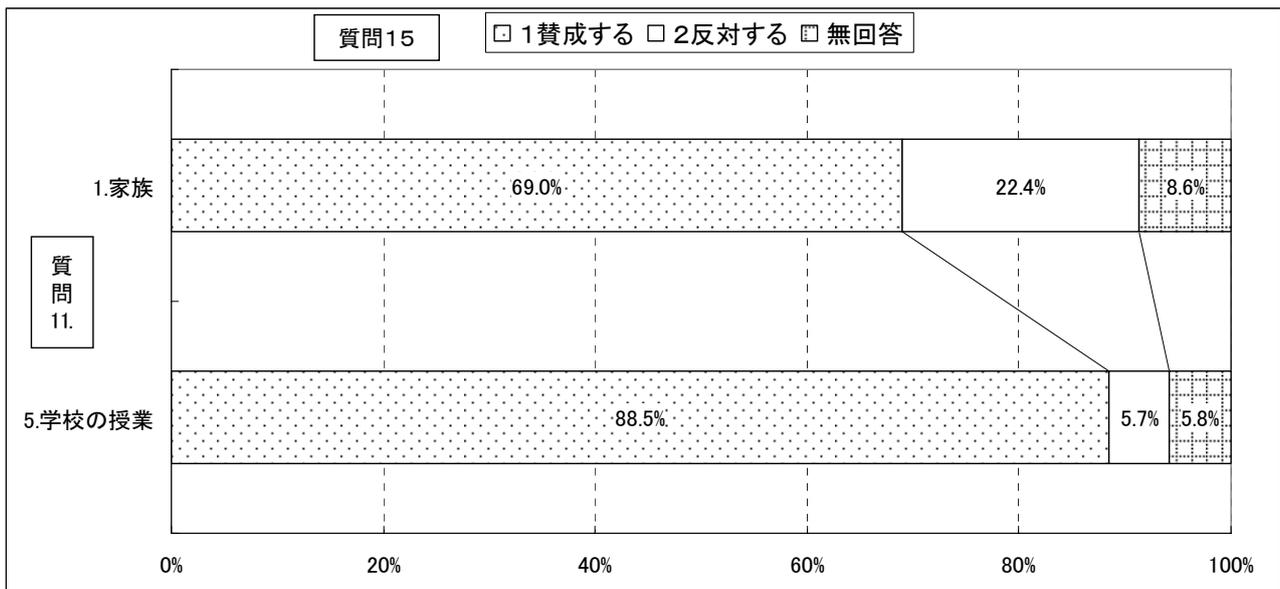
[質問15の内容]

結婚は両性の合意により成立するのが当然ですが、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について、あなたはどのように思いますか。

1. 賛成する（結婚する）
2. 反対する（結婚しない）

このクロス集計では、被差別部落や部落問題を「父母や家族」と「学校の授業」で知った人の間での、「被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚」に対する意思について傾向をみた。

質問11 \ 質問15	1 賛成する		2 反対する		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 家族	256	69.0%	83	22.4%	32	8.6%	371
5. 学校の授業	516	88.5%	33	5.7%	34	5.8%	583
							954



<分析>

- 被差別部落や部落問題を「父母や家族」から聞いて知った人は、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について、「賛成する」は69.0%、「反対する」は22.4%である。
- 一方、「学校の授業」で知った人は、「賛成する」は88.5%と「父母や家族」から知った人より19.5ポイント高く、「反対する」は5.7%と16.7ポイント低い。最初の認知経路である「父母や家族」では約7割、「学校の授業」で約9割が結婚に「賛成する」としており、最初に部落問題を知って以降さまざまな認知経路から知った内容が差別解消に働くものであったと推察できる。

## 【考察】

◎ 質問 10 の「被差別部落」や「部落問題」の最初の認知時期としては、ほとんどの町民が高校生の頃までに認知している。質問 11 の最初の認知経路としては、部落問題の情報は学校や公的媒体そして「父母や家族」など身近な人間関係の中で認知されている。40 才代までは「学校の授業」で、50 才代以上は「父母や家族」から知った人が多いのが特徴的である。これは、学校で同和教育が取り組まれるようになった時期と関係があるといえる。

最初に聞き知った内容をどのように感じ受け止めたか、そして最初に知って以降の認知経路、認知内容はどうであったかを明らかにすることが必要である。それは、部落差別意識の再生産過程を明らかにすることである。

クロス集計結果から、家庭において、結婚にかかわる部落差別意識が再生産されているという側面は否定できない。しかし、初めて部落問題の情報を認知し、そしてその後さまざまな認知経過から知った内容により部落差別意識が再生産されているとは言い難い。これは学校、職場、地域における人権・同和教育、人権啓発の継続した取り組みの成果であり、同時に今後とも取り組むべき課題でもある。

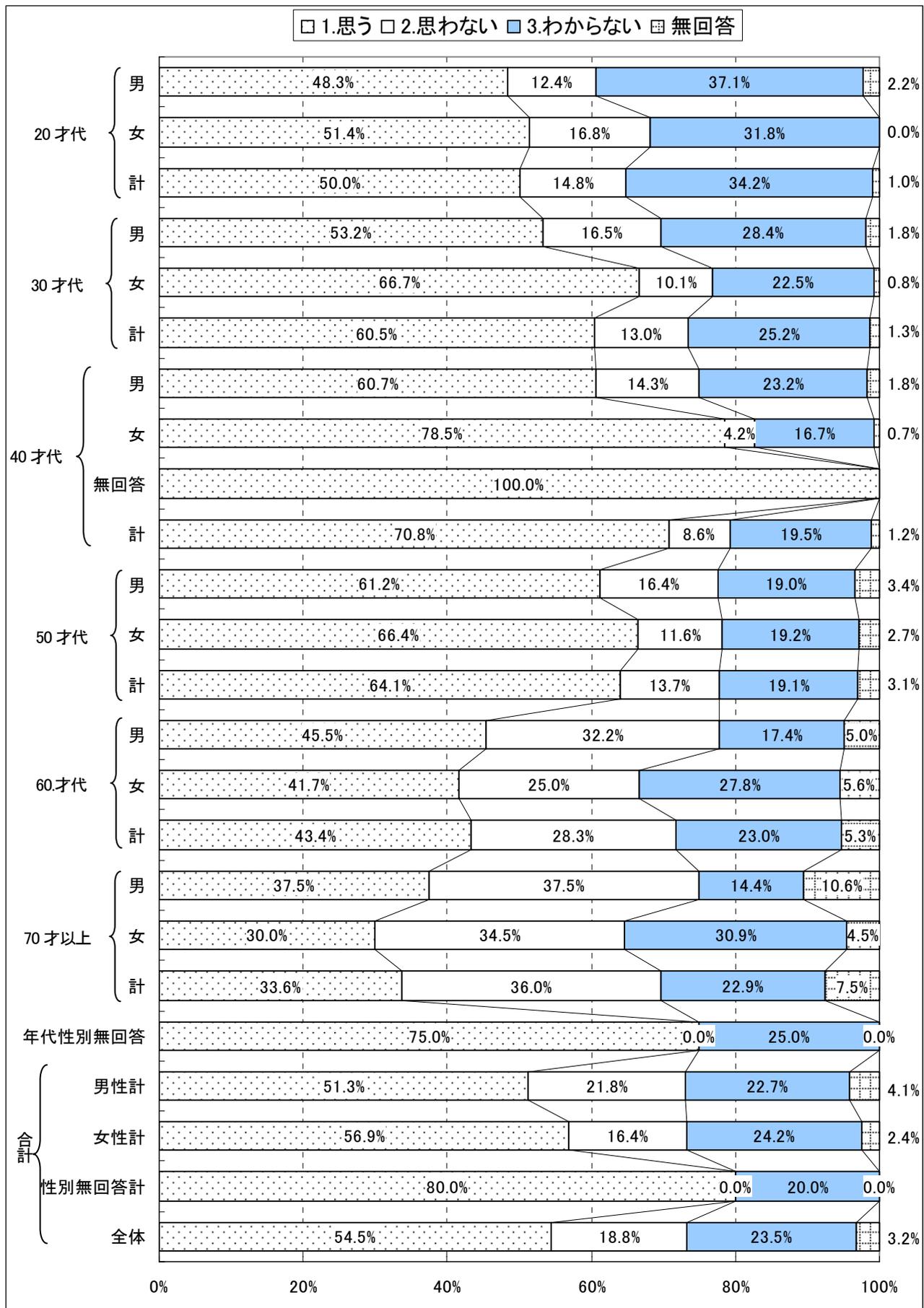
## 部落差別の認識について

### 質問 12 部落差別が今でもあると思いますか。

- 1 思う。
- 2 思わない。
- 3 わからない。

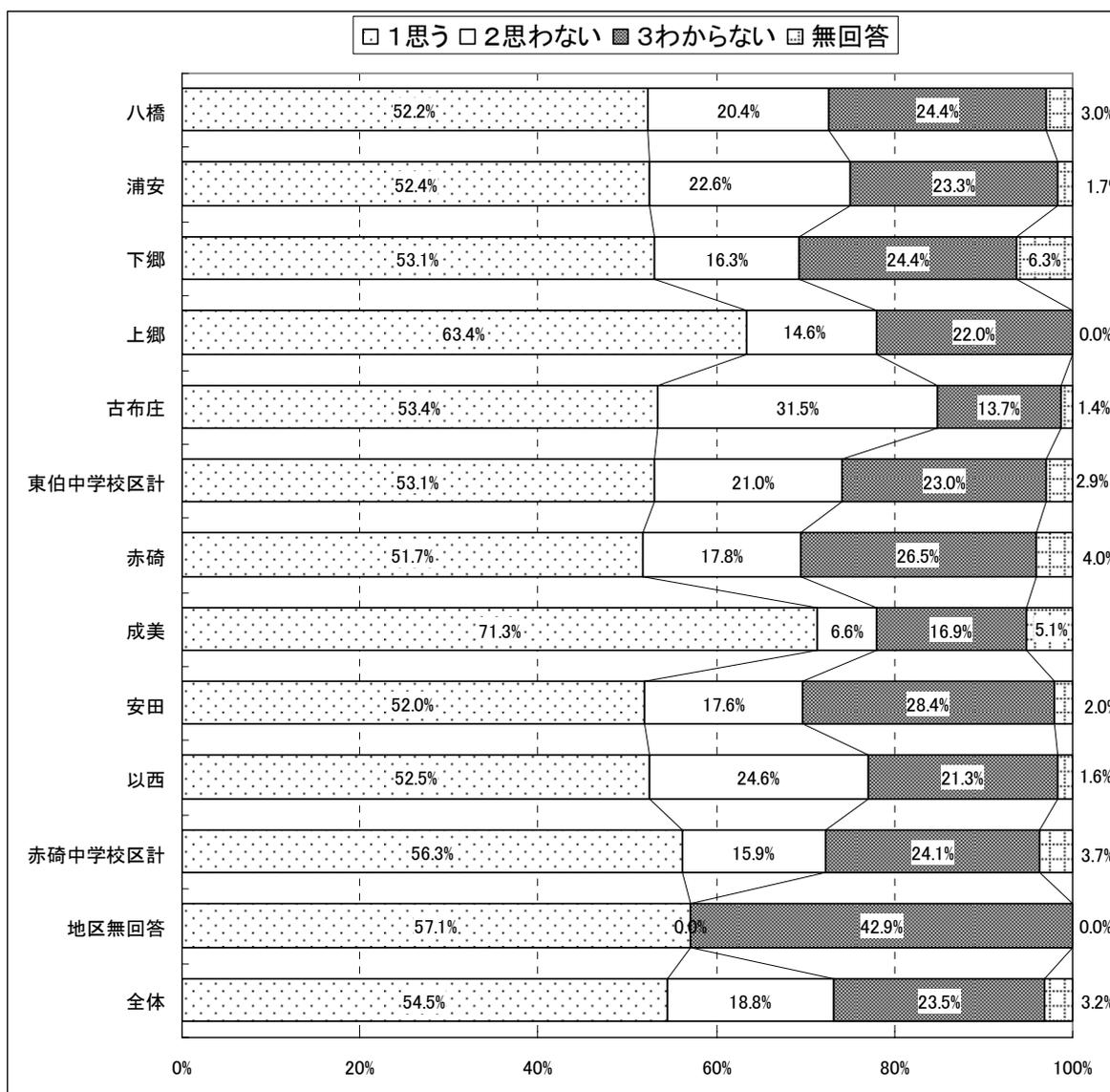
この質問は、自らにある意識や考え、また、周辺の人たちの言動や雰囲気からみて、現在も部落問題に起因する差別があると認識できているか否かを問うている。

		1. 思う		2. 思わない		3. わからない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	43	48.3%	11	12.4%	33	37.1%	2	2.2%	89
	女	55	51.4%	18	16.8%	34	31.8%	0	0.0%	107
	計	98	50.0%	29	14.8%	67	34.2%	2	1.0%	196
30才代	男	58	53.2%	18	16.5%	31	28.4%	2	1.8%	109
	女	86	66.7%	13	10.1%	29	22.5%	1	0.8%	129
	計	144	60.5%	31	13.0%	60	25.2%	3	1.3%	238
40才代	男	68	60.7%	16	14.3%	26	23.2%	2	1.8%	112
	女	113	78.5%	6	4.2%	24	16.7%	1	0.7%	144
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	182	70.8%	22	8.6%	50	19.5%	3	1.2%	257
50才代	男	71	61.2%	19	16.4%	22	19.0%	4	3.4%	116
	女	97	66.4%	17	11.6%	28	19.2%	4	2.7%	146
	計	168	64.1%	36	13.7%	50	19.1%	8	3.1%	262
60才代	男	55	45.5%	39	32.2%	21	17.4%	6	5.0%	121
	女	60	41.7%	36	25.0%	40	27.8%	8	5.6%	144
	計	115	43.4%	75	28.3%	61	23.0%	14	5.3%	265
70才以上	男	39	37.5%	39	37.5%	15	14.4%	11	10.6%	104
	女	33	30.0%	38	34.5%	34	30.9%	5	4.5%	110
	計	72	33.6%	77	36.0%	49	22.9%	16	7.5%	214
年代性別無回答		3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
合計	男性計	334	51.3%	142	21.8%	148	22.7%	27	4.1%	651
	女性計	444	56.9%	128	16.4%	189	24.2%	19	2.4%	780
	性別無回答計	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
	合計	782	54.5%	270	18.8%	338	23.5%	46	3.2%	1,436



地区別

質問12	1 思う		2 思わない		3 わからない		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	141	52.2%	55	20.4%	66	24.4%	8	3.0%	270
浦安	151	52.4%	65	22.6%	67	23.3%	5	1.7%	288
下郷	85	53.1%	26	16.3%	39	24.4%	10	6.3%	160
上郷	26	63.4%	6	14.6%	9	22.0%	0	0.0%	41
古布庄	39	53.4%	23	31.5%	10	13.7%	1	1.4%	73
東伯中学校区計	442	53.1%	175	21.0%	191	23.0%	24	2.9%	832
赤碕	154	51.7%	53	17.8%	79	26.5%	12	4.0%	298
成美	97	71.3%	9	6.6%	23	16.9%	7	5.1%	136
安田	53	52.0%	18	17.6%	29	28.4%	2	2.0%	102
以西	32	52.5%	15	24.6%	13	21.3%	1	1.6%	61
赤碕中学校区計	336	56.3%	95	15.9%	144	24.1%	22	3.7%	597
地区無回答	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	7
全体	782	54.5%	270	18.8%	338	23.5%	46	3.2%	1,436



### <分析>

- 全体では、部落差別は今もあると「思う」が54.5%で最も高い。「わからない」23.5%、「思わない」18.8%、「無回答」3.2%と続く。
- 年代別でみると、「思う」は40才代の70.8%が最も高く、最も低い70才以上の33.6%とは約37ポイントの差がある。次いで50才代が64.1%と高い。70才以上については、「思わない」が36.0%で最も高く、「思う」の33.6%を2.4ポイント上回る。
- 男女別では、「思う」と答えた女性が56.9%であり、男性より5.6ポイント高い。
- 年代男女別でみると、「思う」は、40才代女性の78.5%が年代男女中最も高く、同年代男性より17.8ポイント高い。次いで30才代女性の66.7%が高く、同年代男性より13.5ポイント高い。一方、「思わない」は70才以上男性の37.5%が最も高い。
- 地区別でみると、「思う」は成美地区の71.3%が最も高く、次いで上郷地区の63.4%である。

【質問12（部落差別の存在の認識）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

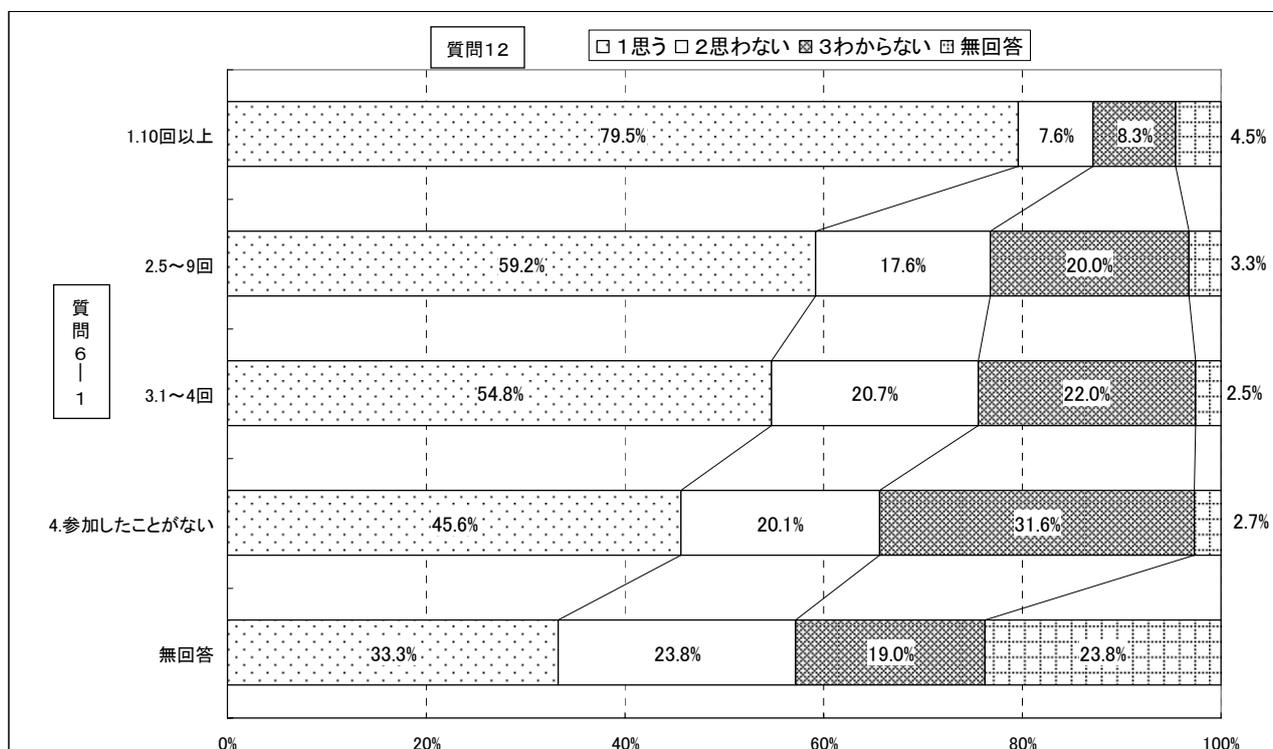
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、部落差別の存在の認識について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問12 \ 質問6-1	1 思う		2 思わない		3 分からない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	105	79.5%	10	7.6%	11	8.3%	6	4.5%	132
2. 5～9回	145	59.2%	43	17.6%	49	20.0%	8	3.3%	245
3. 1～4回	307	54.8%	116	20.7%	123	22.0%	14	2.5%	560
4. 参加したことがない	218	45.6%	96	20.1%	151	31.6%	13	2.7%	478
無回答	7	33.3%	5	23.8%	4	19.0%	5	23.8%	21
									1,436



## <分析>

○ 研修会等に「10回以上」参加している人で、部落差別が今でもあると「思う」と答えたのは79.5%である。これは、「参加したことがない」人の45.6%より約34ポイント高い。

また、「10回以上」参加している人は、「思わない」7.6%と「わからない」8.3%を合わせると15.9%である。しかし、「参加したことがない」人は、「思わない」20.1%と「わからない」31.6%を合わせると51.7%で、「10回以上」より約36ポイント高い。

部落差別の存在認識は、問題解決の出発点であるが、「1～4回」と「5～9回」の学習経験では「思わない」「わからない」とする割合に大差はなく、「10回以上」の継続した学習経験で、はじめて部落差別の現実を認識できるといえる。

## 【考察】

◎ 半数以上の町民は、部落差別が今でもあると認知しており、県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年（2005年）実施〕との比較でも大差はないが、部落差別が今でもあると「思わない」（18.8%）、「わからない」（23.5%）を合わせて42.3%ある。

この結果は、差別が見えにくくなっているからだろうか。あるいは「差別はもうない」、「差別していない」という意識から事実を見ようとししないのか。これは「部落差別の現実」について基本的な認識が不十分であることの証左であろう。確かに、クロス集計結果からの傾向でも、研修会等への参加回数が増えるにしたがって、部落差別の存在の認識は深まりをみせている。特に、子どもの成長とともに学ぶ機会に恵まれる子育て世代の30才代～40才代の女性において顕著に表れ、部落差別の存在の認識が高くなっている。

それは、自己と周りの人たちの生活実態を素直にみつめ、自らの思いや考え、そして互いにかかわりつながり合う生活を振り返りながら現実の姿に気づき合う学びとなっているからであろう。このような学び合う共感や拡がりのある学習や研修のあり方は、広範な世代や学習内容に対応する効果的な学習を示唆している。

部落問題についての意識について

質問13 あなたは部落問題をどんなときに、気にしますか。最もあてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 結婚を考えたとき。
- 2 就労・雇用するとき。
- 3 土地や家などの財産を購入するとき。
- 4 職場や学校でつきあいをするとき。
- 5 隣近所でつきあいをするとき。

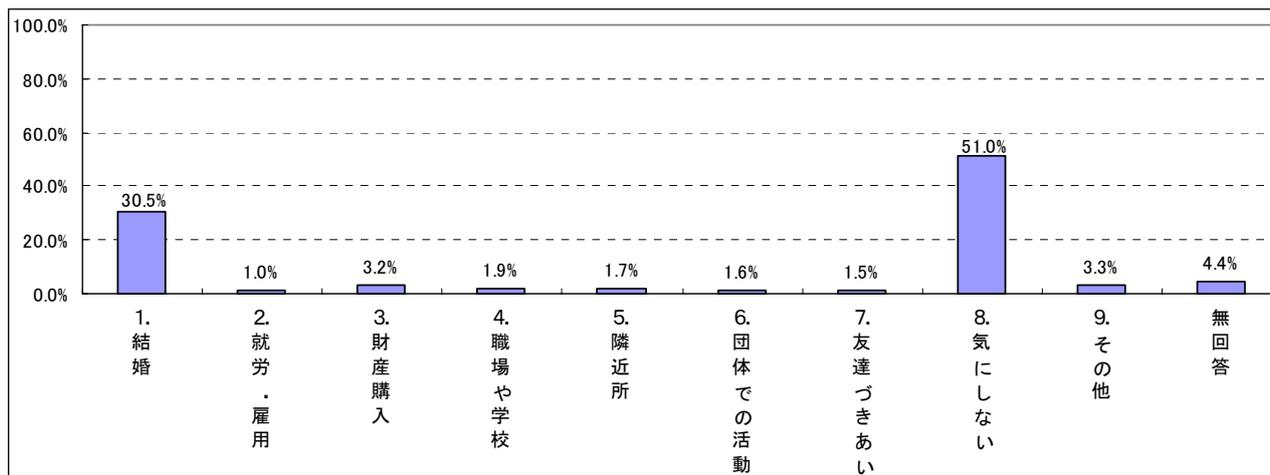
この質問は、町民個々の事情や行動における被差別部落や部落出身者との関わりや交際についての意識を問うている。

質問13		1. 結婚		2. 就労・雇用		3. 財産購入		4. 職場や学校		5. 隣近所	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才代	男	14	15.7%	1	1.1%	2	2.2%	3	3.4%	1	1.1%
	女	17	15.9%	2	1.9%	4	3.7%	3	2.8%	0	0.0%
	計	31	15.8%	3	1.5%	6	3.1%	6	3.1%	1	0.5%
30才代	男	25	22.9%	0	0.0%	1	0.9%	4	3.7%	1	0.9%
	女	38	29.5%	1	0.8%	6	4.7%	1	0.8%	0	0.0%
	計	63	26.5%	1	0.4%	7	2.9%	5	2.1%	1	0.4%
40才代	男	36	32.1%	0	0.0%	1	0.9%	2	1.8%	2	1.8%
	女	48	33.3%	1	0.7%	3	2.1%	6	4.2%	2	1.4%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	84	32.7%	1	0.4%	4	1.6%	8	3.1%	4	1.6%
50才代	男	43	37.1%	3	2.6%	6	5.2%	3	2.6%	2	1.7%
	女	55	37.7%	1	0.7%	6	4.1%	3	2.1%	2	1.4%
	計	98	37.4%	4	1.5%	12	4.6%	6	2.3%	4	1.5%
60才代	男	32	26.4%	0	0.0%	5	4.1%	0	0.0%	3	2.5%
	女	51	35.4%	3	2.1%	7	4.9%	0	0.0%	6	4.2%
	計	83	31.3%	3	1.1%	12	4.5%	0	0.0%	9	3.4%
70才以上	男	31	29.8%	2	1.9%	3	2.9%	1	1.0%	3	2.9%
	女	45	40.9%	0	0.0%	2	1.8%	1	0.9%	2	1.8%
	計	76	35.5%	2	0.9%	5	2.3%	2	0.9%	5	2.3%
年代性別無回答		3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	181	27.8%	6	0.9%	18	2.8%	13	2.0%	12	1.8%
	女性計	254	32.6%	8	1.0%	28	3.6%	14	1.8%	12	1.5%
	性別無回答計	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	438	30.5%	14	1.0%	46	3.2%	27	1.9%	24	1.7%

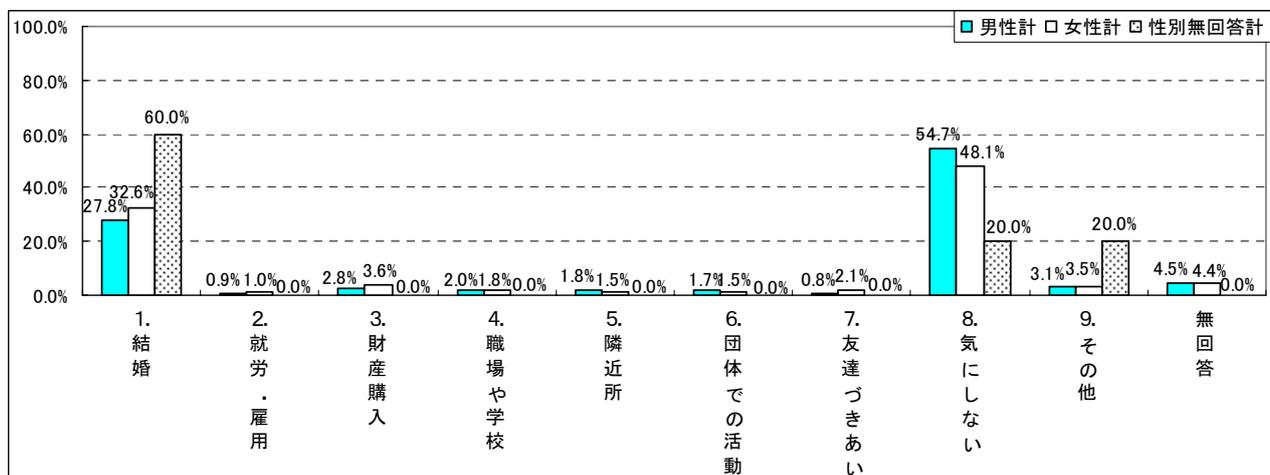
- 6 町内会、自治会、PTA、女性部などの団体に活動するとき。  
 7 友だちづきあいをするとき。  
 8 気にしない。  
 9 その他 ( )

6. 団体での活動		7. 友達づきあい		8. 気にしない		9. その他		無回答		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2	2.2%	0	0.0%	61	68.5%	2	2.2%	3	3.4%	89
0	0.0%	1	0.9%	74	69.2%	5	4.7%	1	0.9%	107
2	1.0%	1	0.5%	135	68.9%	7	3.6%	4	2.0%	196
1	0.9%	0	0.0%	69	63.3%	7	6.4%	1	0.9%	109
1	0.8%	1	0.8%	78	60.5%	2	1.6%	1	0.8%	129
2	0.8%	1	0.4%	147	61.8%	9	3.8%	2	0.8%	238
2	1.8%	4	3.6%	59	52.7%	4	3.6%	2	1.8%	112
2	1.4%	4	2.8%	67	46.5%	6	4.2%	5	3.5%	144
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
4	1.6%	8	3.1%	126	49.0%	11	4.3%	7	2.7%	257
2	1.7%	1	0.9%	47	40.5%	2	1.7%	7	6.0%	116
2	1.4%	2	1.4%	61	41.8%	6	4.1%	8	5.5%	146
4	1.5%	3	1.1%	108	41.2%	8	3.1%	15	5.7%	262
3	2.5%	0	0.0%	71	58.7%	2	1.7%	5	4.1%	121
6	4.2%	6	4.2%	51	35.4%	5	3.5%	9	6.3%	144
9	3.4%	6	2.3%	122	46.0%	7	2.6%	14	5.3%	265
1	1.0%	0	0.0%	49	47.1%	3	2.9%	11	10.6%	104
1	0.9%	2	1.8%	44	40.0%	3	2.7%	10	9.1%	110
2	0.9%	2	0.9%	93	43.5%	6	2.8%	21	9.8%	214
0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
11	1.7%	5	0.8%	356	54.7%	20	3.1%	29	4.5%	651
12	1.5%	16	2.1%	375	48.1%	27	3.5%	34	4.4%	780
0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
23	1.6%	21	1.5%	732	51.0%	48	3.3%	63	4.4%	1,436

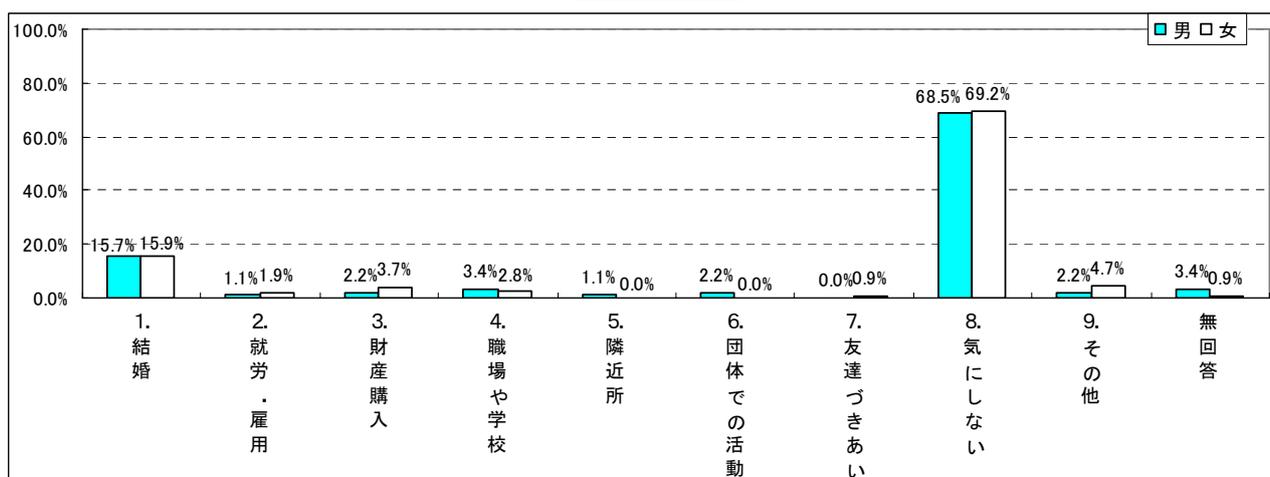
全体



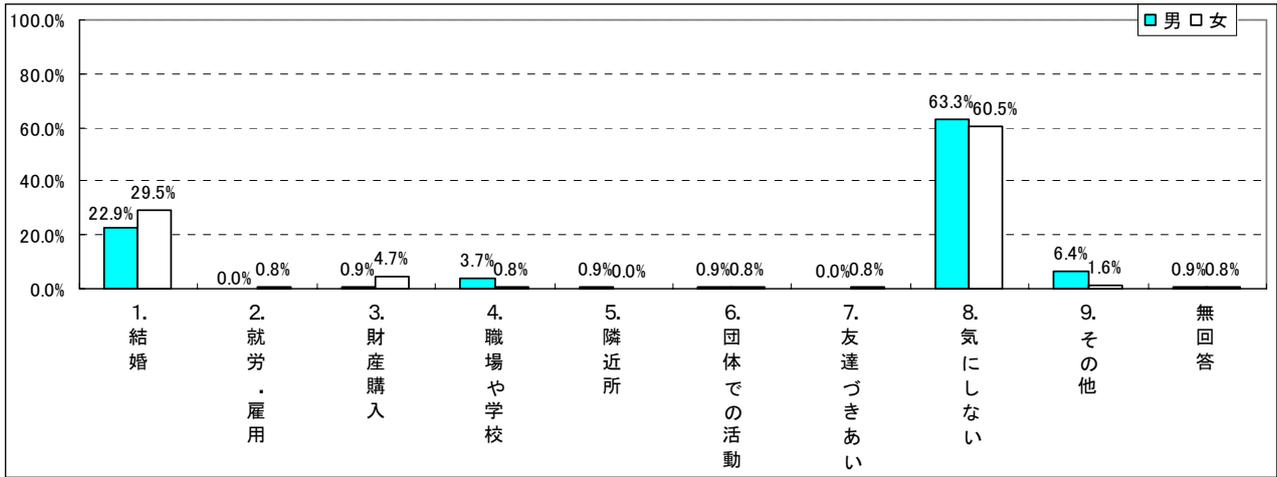
男女別全体



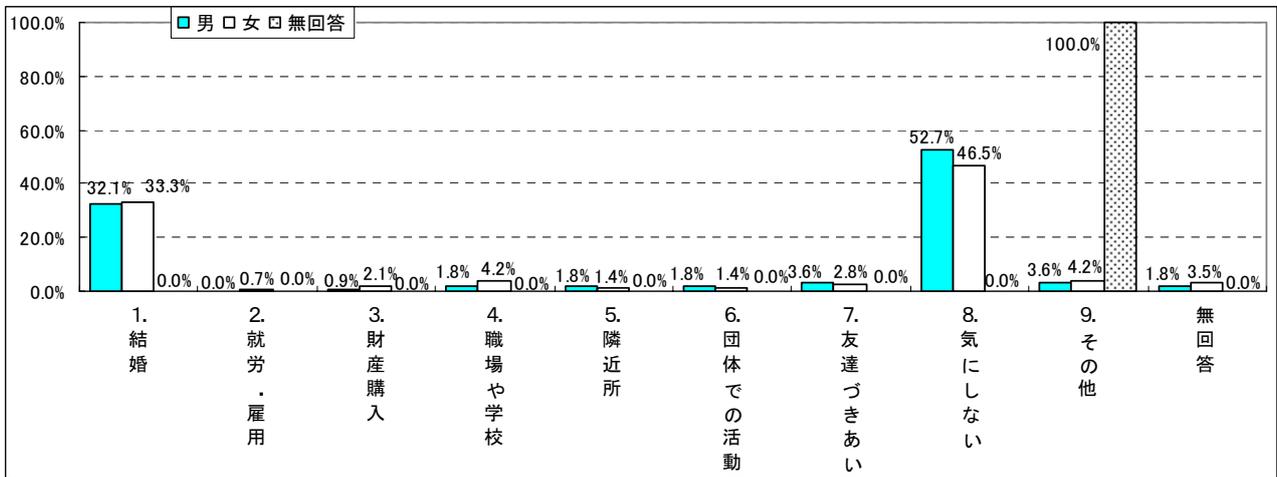
20才代



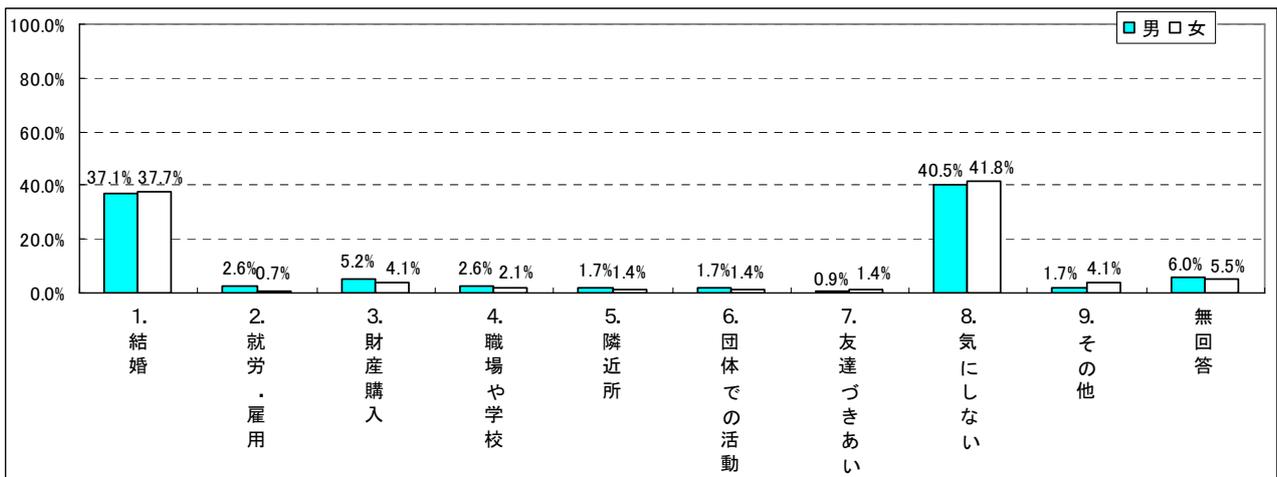
### 30才代



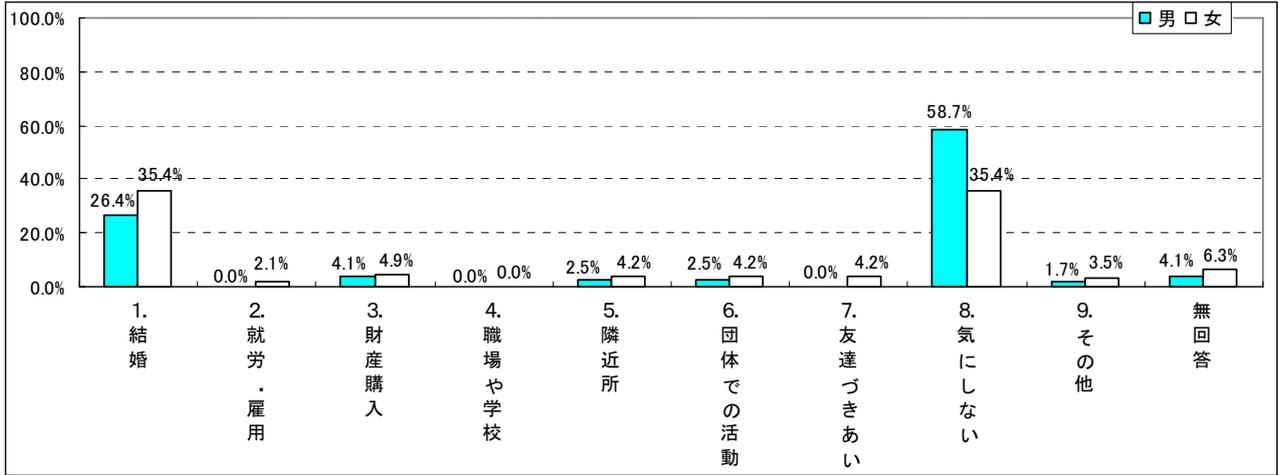
### 40才代



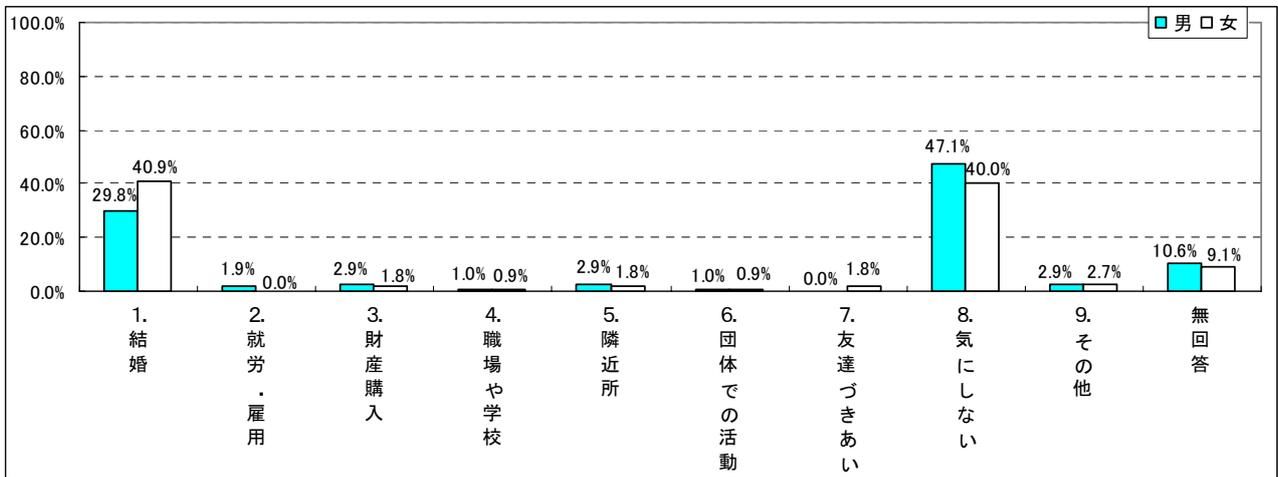
### 50才代



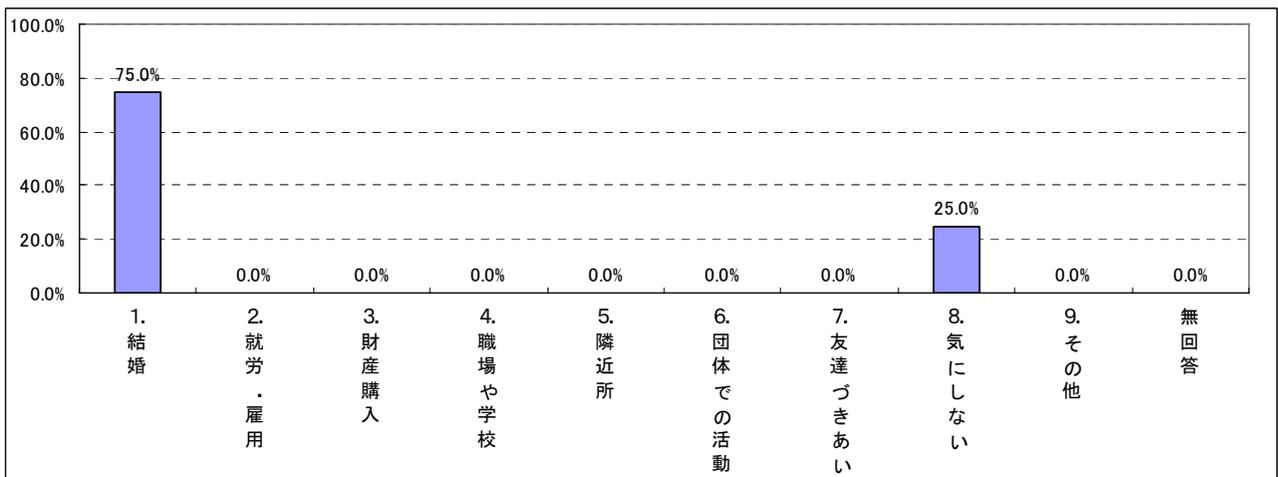
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答

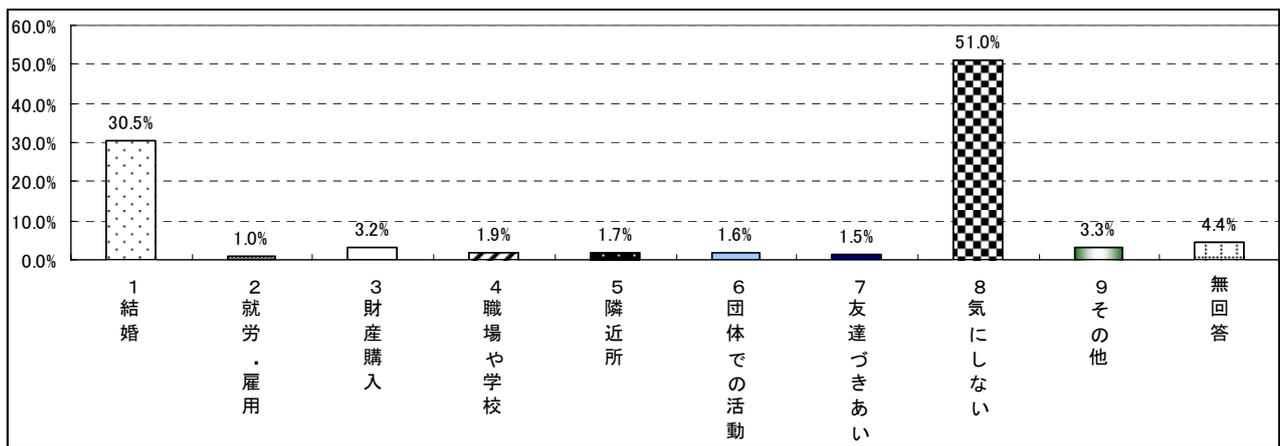




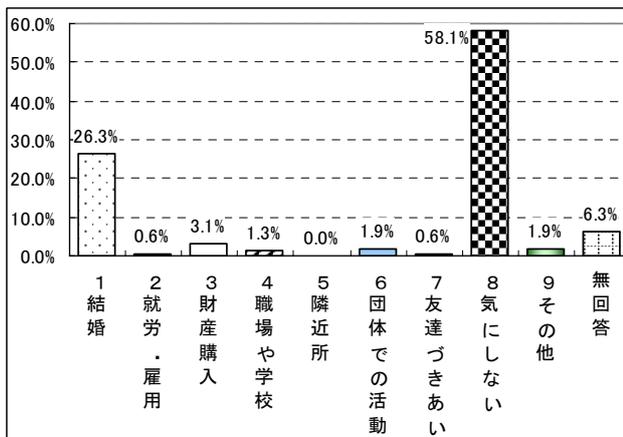
地区別

	1 結婚		2 就労・雇用		3 財産購入		4 職場や学校		5 隣近所	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
八 橋	90	33.3%	1	0.4%	7	2.6%	3	1.1%	5	1.9%
浦 安	85	29.5%	6	2.1%	17	5.9%	5	1.7%	5	1.7%
下 郷	42	26.3%	1	0.6%	5	3.1%	2	1.3%	0	0.0%
上 郷	20	48.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%
古 布 庄	26	35.6%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	2	2.7%
東伯中学校区計	263	31.6%	9	1.1%	30	3.6%	11	1.3%	13	1.6%
赤 碓	70	23.5%	1	0.3%	11	3.7%	4	1.3%	7	2.3%
成 美	55	40.4%	4	2.9%	1	0.7%	9	6.6%	1	0.7%
安 田	34	33.3%	0	0.0%	1	1.0%	2	2.0%	1	1.0%
以 西	13	21.3%	0	0.0%	3	4.9%	1	1.6%	2	3.3%
赤碓中学校区計	172	28.8%	5	0.8%	16	2.7%	16	2.7%	11	1.8%
地区無回答	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	438	30.5%	14	1.0%	46	3.2%	27	1.9%	24	1.7%

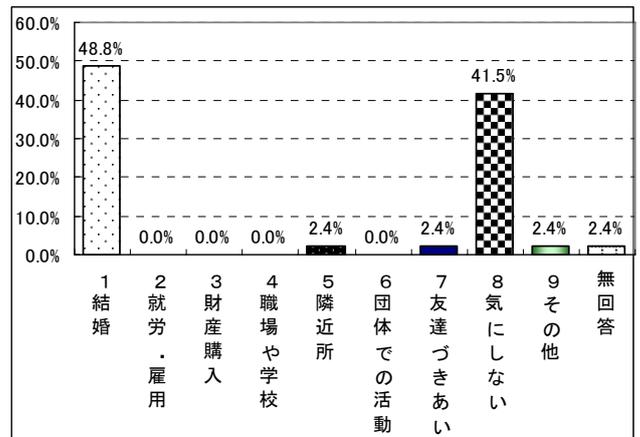
全体



下郷

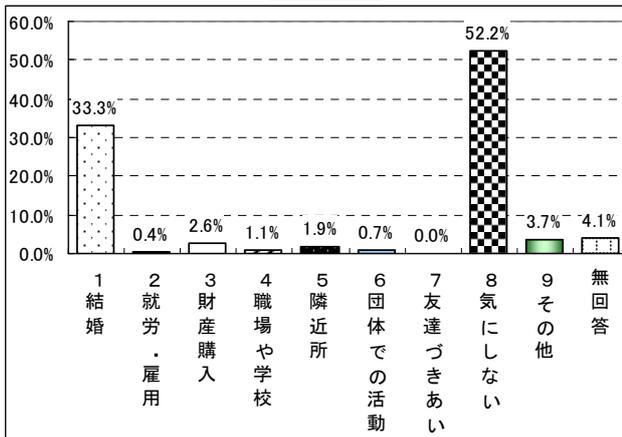


上郷

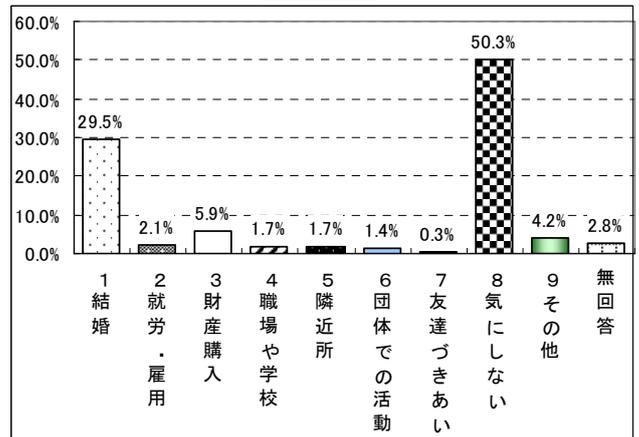


6 団体での活動		7 友達つきあい		8 気にしない		9 その他		無回答		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
2	0.7%	0	0.0%	141	52.2%	10	3.7%	11	4.1%	270
4	1.4%	1	0.3%	145	50.3%	12	4.2%	8	2.8%	288
3	1.9%	1	0.6%	93	58.1%	3	1.9%	10	6.3%	160
0	0.0%	1	2.4%	17	41.5%	1	2.4%	1	2.4%	41
0	0.0%	1	1.4%	36	49.3%	4	5.5%	1	1.4%	73
9	1.1%	4	0.5%	432	51.9%	30	3.6%	31	3.7%	832
7	2.3%	7	2.3%	165	55.4%	10	3.4%	16	5.4%	298
2	1.5%	3	2.2%	48	35.3%	3	2.2%	10	7.4%	136
2	2.0%	3	2.9%	53	52.0%	3	2.9%	3	2.9%	102
2	3.3%	3	4.9%	32	52.5%	2	3.3%	3	4.9%	61
13	2.2%	16	2.7%	298	49.9%	18	3.0%	32	5.4%	597
1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
23	1.6%	21	1.5%	732	51.0%	40	3.3%	63	4.4%	1,436

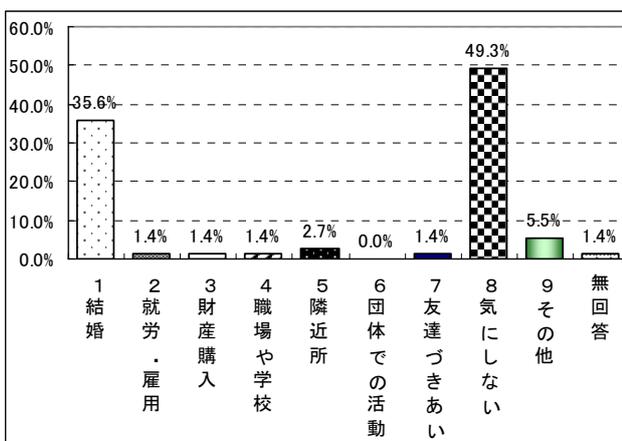
八橋



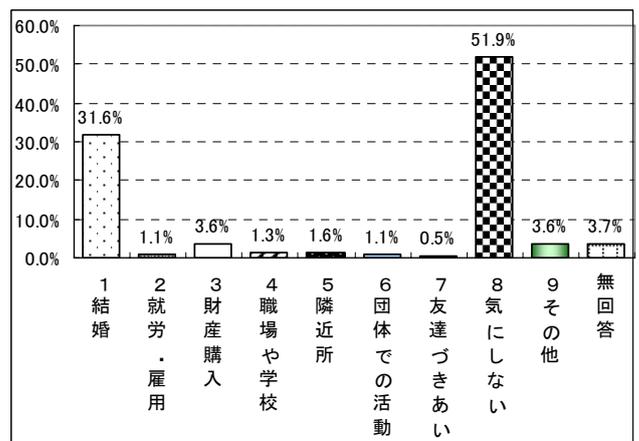
浦安



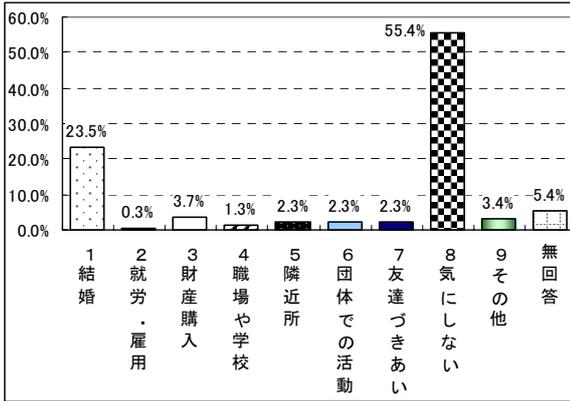
古布庄



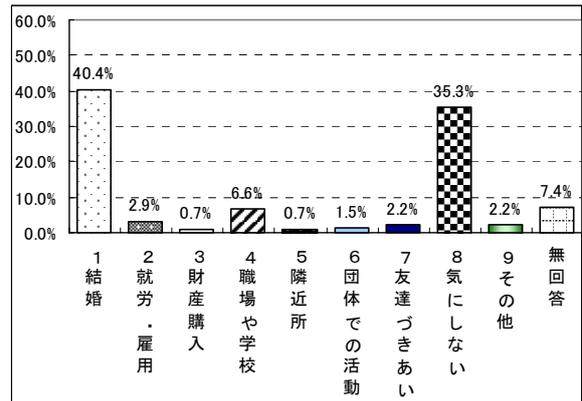
東伯中学校区計



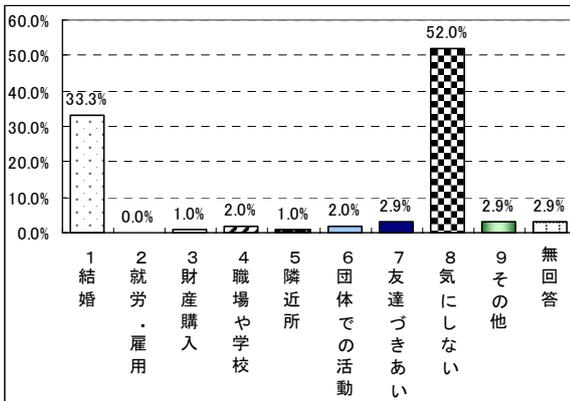
赤碕



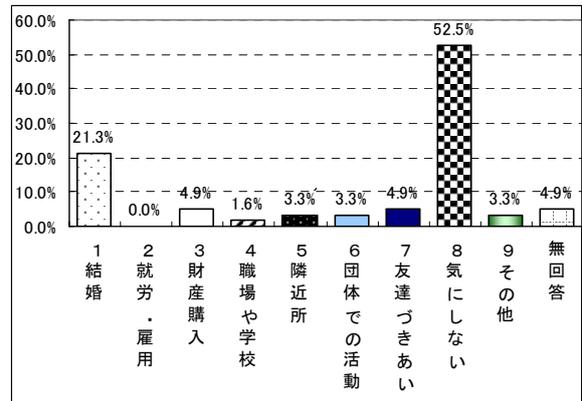
成美



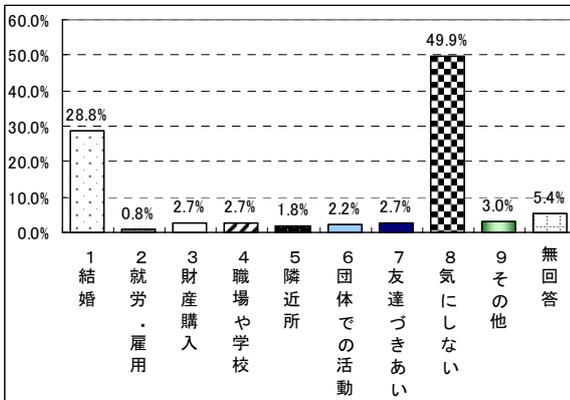
安田



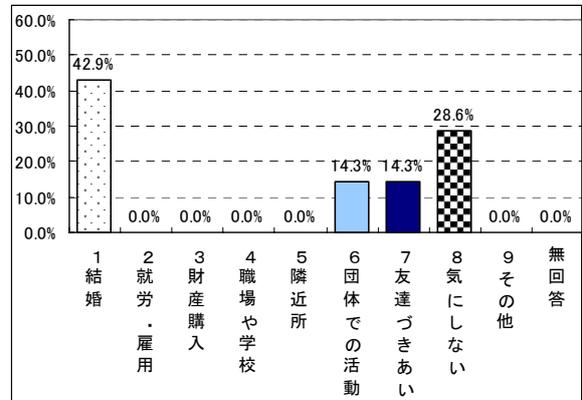
以西



赤碕中学校区計



地区無回答



### <分析>

- 全体では、30.5%の人が「結婚を考えるととき」気にすると答え、51.0%の人は「気にしない」と答えている。
- 年代別でみると、「結婚を考えるととき」は50才代の37.4%が最も高い。そして、「気にしない」は20才代の68.9%、30才代の61.8%と若い世代で高い。
- 男女別では、「気にしない」と男性の54.7%が答え、女性より6.6ポイント高い。
- 年代男女別でみると、「結婚を考えるととき」では、60才代と70才以上で大きな差がみられる。60才代では「結婚をするとき」気にすると答えた女性が35.4%と男性より9.0ポイント高い。70才以上では、女性が40.9%と男性より11.1ポイント高い。また、「気にしない」では、60才代女性の35.4%は、同年代男性より23.3ポイント低く大きな差がみられる。
- 地区別でみると、「結婚を考えるととき」は成美地区の40.4%が最も高い。「気にしない」は下郷地区の58.1%が最も高く、成美地区の35.3%より22.8ポイント高い。

【質問13（部落問題をどんなときに気にするか）の回答1（結婚を考えると）、8（気にしない）と、質問12（部落差別の存在の認識）との関連】

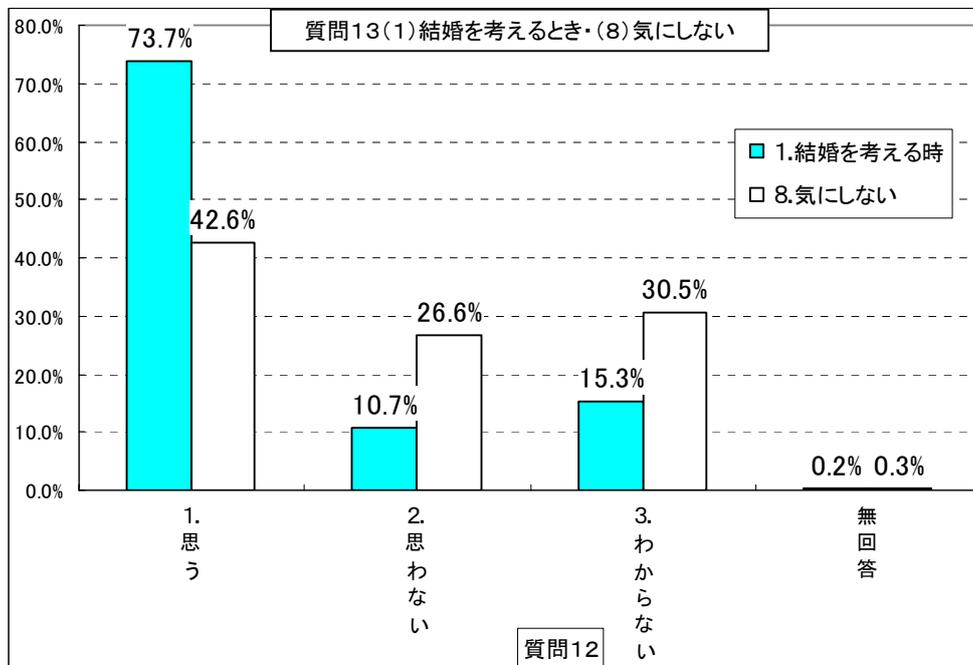
[質問12の内容]

部落差別が今でもあると思いますか。

1. 思う。                      2. 思わない。                      3. わからない。

このクロス集計では、部落問題を「気にしない」と答えた人の意識や態度と、部落差別の存在認識との関連を、部落問題を「結婚を考えると」に気にすると答えた人との比較でみた。

質問13 \ 質問12	1. 思う		2. 思わない		3. わからない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 結婚を考えると	323	73.7%	47	10.7%	67	15.3%	1	0.2%	438
8. 気にしない	312	42.6%	195	26.6%	223	30.5%	2	0.3%	732



<分析>

○ 部落差別が今でもあると「思う」と答えたのは、部落問題を「気にしない」という人では42.6%であり、「結婚を考えると」に気にすると答えた人の73.7%に比べ約31ポイント低い。

また、部落差別が今でもあると「思わない」と答えたのは、「気にしない」という人では26.6%で、「結婚を考えると」という人の10.7%に比べ約16ポイント高い。

部落差別が今でもあるか「わからない」とする回答は、「気にしない」という人では30.5%で、「結婚を考えると」という人の15.3%に比べ約15ポイント高い。

このことから、部落問題を「結婚を考えると」に気にすると答えた人のうち約74%の人は、部落差別の存在を認識している。しかし、部落問題を「気にしない」とする人のうち約6割近くの方は、部落差別の存在を認識しておらず、その意識や態度は部落差別の解消、人権確立にはつながらない人権課題であるといえる。

【質問13（部落問題をどんなときに気にするか）の回答1（結婚を考えると）、8（気にしない）と、質問17（同和対策事業の必要性）との関連】

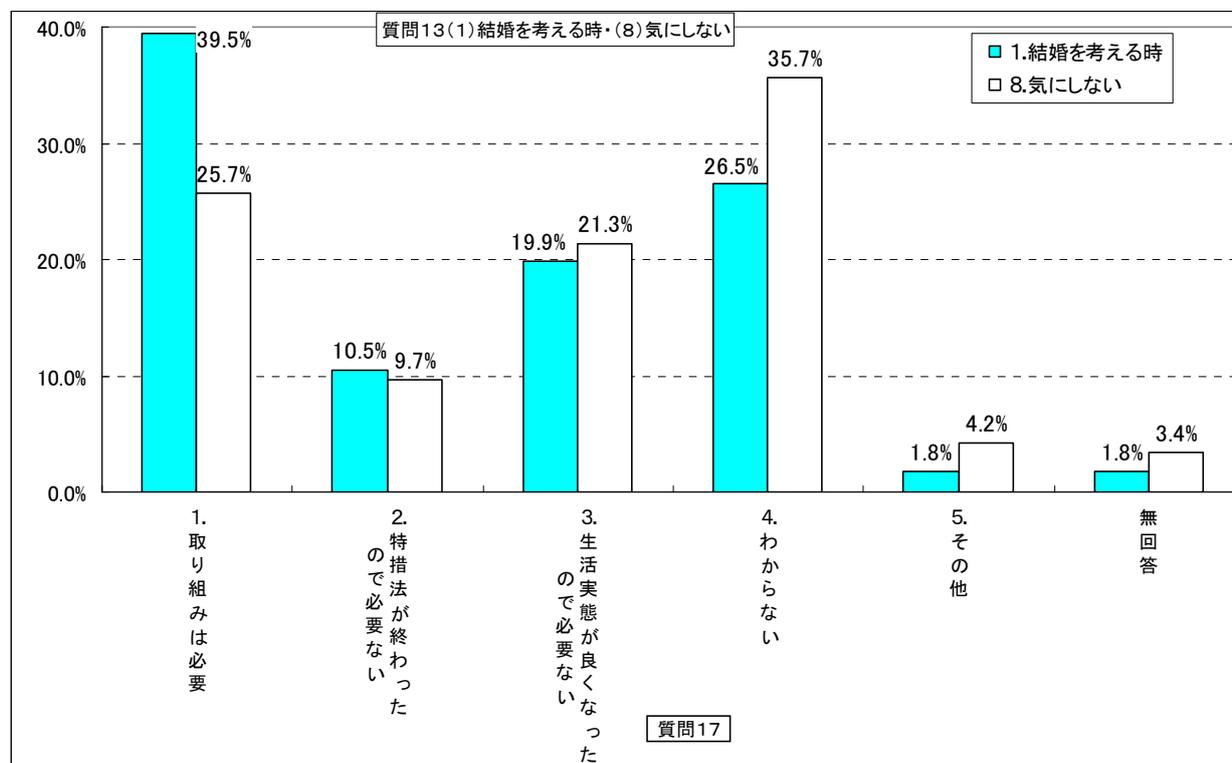
[質問17の内容]

被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。（1つ）

1. 一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だと思う。
2. 特別措置法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない。
3. 被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない。
4. 事業が必要かどうかわからない。
5. その他

このクロス集計では、部落問題を「気にしない」と答えた人の意識や態度と、同和対策事業の必要性についての考え方との関連を、部落問題を「結婚を考えると」に気にすると答えた人との比較してみた。

質問13 質問17	1. 取り組みは必要		2. 特措法が終わったので必要ない		3. 生活実態が良くなったので必要ない		4. わからない		5. その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 結婚を考えると	173	39.5%	46	10.5%	87	19.9%	116	26.5%	8	1.8%	8	1.8%	438
8. 気にしない	189	25.7%	71	9.7%	156	21.3%	261	35.7%	31	4.2%	25	3.4%	732
													1,170



## <分析>

- 同和対策事業について「取り組みは必要」と答えたのは、部落問題を「気にしない」という人では25.7%であり、「結婚を考えるととき」に気にすると答えた人の39.5%に比べ約14ポイント低い。

また、同和対策事業の必要性について「わからない」と答えたのは、「気にしない」という人では35.7%で、「結婚を考えるととき」という人の26.5%と比べ約9ポイント高い。

そして、特別措置法は終了したから、被差別部落の環境等も改善されたから「必要ない」とする回答は、部落問題を「気にしない」及び「結婚を考えるととき」に気にすると答えている人とも、その割合に差はなく30%強である。

部落問題を「結婚を考えるととき」に気にすると答えた人のうち約40%の人は、同和対策事業の必要性について理解し、地域社会にある部落差別意識や差別の実態を認知していると考えられる。一方、部落問題を「気にしない」と答えた人は、同和対策事業の必要性について認識している人は約26%にとどまり、そして約36%は「わからない」、さらに同和対策事業は「必要ない」とする人は31.0%である。部落問題を「気にしない」とする人の意識・態度からは、部落差別の存在と実態についての基本的な認識の不十分さが見て取れる。

## 【考察】

- ◎ 被差別部落や部落出身者との関わりや交際について、過半数の人が部落問題は「気にしない」と答えている。一方、約3割の人は、部落問題を気にするのは「結婚を考えるととき」と答えている。就労や雇用、不動産取得、職場や学校あるいは近所づきあいなどの項目では「気にする」は僅かである。社会的距離において最も身近な結婚問題に社会意識としての部落差別が浮かび上がっている。

しかし、部落問題を「気にしない」とする人の意識・態度にも差異がある。意識・態度の背景をクロス集計結果からみると、部落差別の現実の認識の不十分さにより、「差別はない」、「差別していない」、「関わりたくない」という無関心、他人事とする意識や態度が見え隠れしている。

地域社会にある差別や偏見が自らの意識や態度、生活にどのように影響しているかを考え、真にお互いを大切にできる思いや願いを共有できる感性を育む学びを積み重ねていくことが求められる。

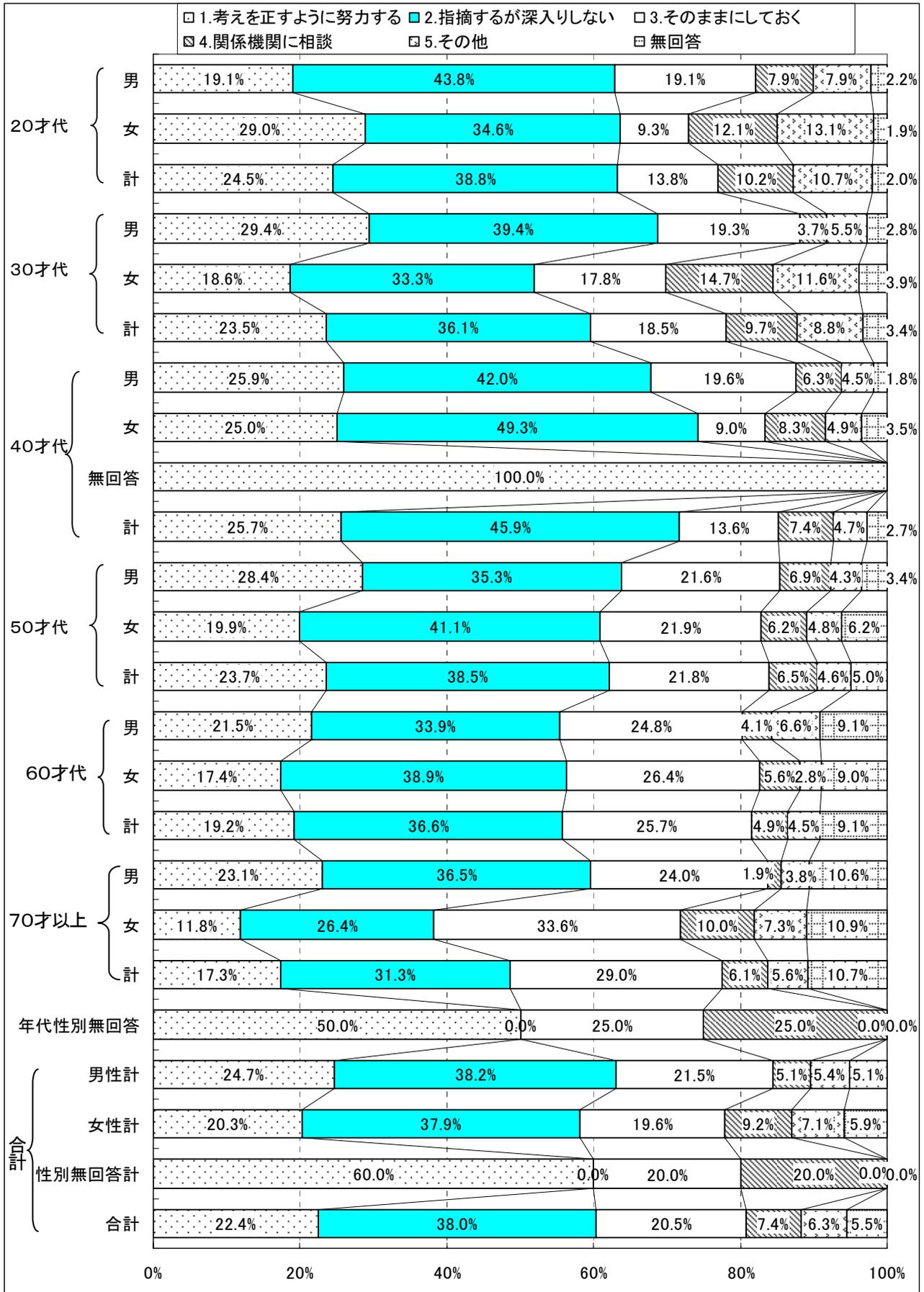
## 差別行為への対応について

**質問 14** あなたの周りや親しい人の間で、差別的な発言や行為を見たり、聞いたりした場合どうされますか。あてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 その人の考え(間違い)を正すように努力する。
- 2 一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする。
- 3 気まずくならないよう、そのままにしておく。
- 4 身近な人や関係機関に相談する。
- 5 その他 ( )

この質問は、直接または間接的に部落差別に遭遇した時の自らの対応について問うている。

		1. 考えを正すように努力する		2. 指摘するが深入りしない		3. そのままにしておく		4. 関係機関に相談		5. その他		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	17	19.1%	39	43.8%	17	19.1%	7	7.9%	7	7.9%	2	2.2%	89
	女	31	29.0%	37	34.6%	10	9.3%	13	12.1%	14	13.1%	2	1.9%	107
	計	48	24.5%	76	38.8%	27	13.8%	20	10.2%	21	10.7%	4	2.0%	196
30才代	男	32	29.4%	43	39.4%	21	19.3%	4	3.7%	6	5.5%	3	2.8%	109
	女	24	18.6%	43	33.3%	23	17.8%	19	14.7%	15	11.6%	5	3.9%	129
	計	56	23.5%	86	36.1%	44	18.5%	23	9.7%	21	8.8%	8	3.4%	238
40才代	男	29	25.9%	47	42.0%	22	19.6%	7	6.3%	5	4.5%	2	1.8%	112
	女	36	25.0%	71	49.3%	13	9.0%	12	8.3%	7	4.9%	5	3.5%	144
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	66	25.7%	118	45.9%	35	13.6%	19	7.4%	12	4.7%	7	2.7%	257
50才代	男	33	28.4%	41	35.3%	25	21.6%	8	6.9%	5	4.3%	4	3.4%	116
	女	29	19.9%	60	41.1%	32	21.9%	9	6.2%	7	4.8%	9	6.2%	146
	計	62	23.7%	101	38.5%	57	21.8%	17	6.5%	12	4.6%	13	5.0%	262
60才代	男	26	21.5%	41	33.9%	30	24.8%	5	4.1%	8	6.6%	11	9.1%	121
	女	25	17.4%	56	38.9%	38	26.4%	8	5.6%	4	2.8%	13	9.0%	144
	計	51	19.2%	97	36.6%	68	25.7%	13	4.9%	12	4.5%	24	9.1%	265
70才以上	男	24	23.1%	38	36.5%	25	24.0%	2	1.9%	4	3.8%	11	10.6%	104
	女	13	11.8%	29	26.4%	37	33.6%	11	10.0%	8	7.3%	12	10.9%	110
	計	37	17.3%	67	31.3%	62	29.0%	13	6.1%	12	5.6%	23	10.7%	214
年代性別無回答		2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
合計	男性計	161	24.7%	249	38.2%	140	21.5%	33	5.1%	35	5.4%	33	5.1%	651
	女性計	158	20.3%	296	37.9%	153	19.6%	72	9.2%	55	7.1%	46	5.9%	780
	性別無回答計	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
	合計	322	22.4%	545	38.0%	294	20.5%	106	7.4%	90	6.3%	79	5.5%	1,436



### <分析>

- 全体では、「間違いを指摘するが深入りしない」が 38.0%で最も高く、次いで「考えを正すように努力する」が 22.4%、「身近な人や関係機関に相談する」は 7.4%である。この「考えを正すように努力する」、「間違いを指摘するが深入りしない」、「身近な人や関係機関に相談する」と答えた人を合わせると 67.8%の人が、差別に気づいた時、何らかの行動を意識している。
- 年代別では、「考えを正すように努力する」は、40才代の 25.7%が最も高く、70才以上の 17.3%より 8.4ポイント高い。「そのままにしておく」は、70才以上が 29.0%と最も高く、20才代の 13.8%より 15.2ポイント高い。
- 年代男女別でみると、「考えを正すように努力する」は、20才代では女性が 29.0%と同年代男性より 9.9ポイント高い。だが 30才代以上の年代は、いずれも男性の方が高い。  
「そのままにしておく」は、70才以上女性の 33.6%が年代男女中最も高く、最も低い 40才代女性の 9.0%より 24.6ポイントも高い。また、40才代男性は 19.6%であり、同年代女性の 9.0%より 10.6ポイント高い。



## 【質問14（差別行為への対応）と、質問5-1（身元調査〔結婚〕）との関連】

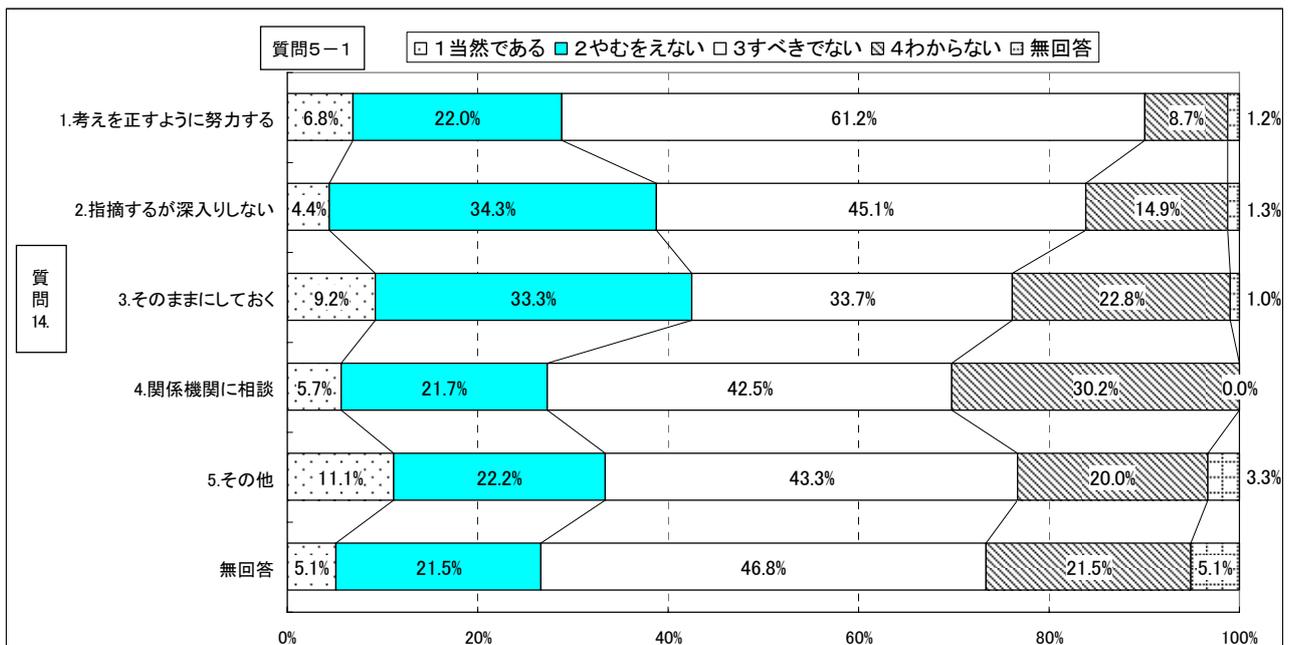
[質問5-1の内容]

結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査することを、あなたはどのように思いますか。

1. 当然である。
2. やむをえない。
3. すべきでない。
4. わからない。

このクロス集計では、結婚にかかわる身元調査の是非について、差別行為への対処方法の違いによる意識や態度の傾向をみた。

質問5-1 \ 質問14	1 当然である		2 やむをえない		3 すべきでない		4 わからない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 考えを正すように努力する	22	6.8%	71	22.0%	197	61.2%	28	8.7%	4	1.2%	322
2. 指摘するが深入りしない	24	4.4%	187	34.3%	246	45.1%	81	14.9%	7	1.3%	545
3. そのままにしておく	27	9.2%	98	33.3%	99	33.7%	67	22.8%	3	1.0%	294
4. 関係機関に相談	6	5.7%	23	21.7%	45	42.5%	32	30.2%	0	0.0%	106
5. その他	10	11.1%	20	22.2%	39	43.3%	18	20.0%	3	3.3%	90
無回答	4	5.1%	17	21.5%	37	46.8%	17	21.5%	4	5.1%	79
											1,436



## <分析>

- 差別行為に遭遇したときの対応行動の違いと、結婚に関わる身元調査という差別行為に対する意識・態度には相関がみられる。

差別行為への具体的な対応行動である「考えを正すように努力する」と答えた人は22.4%、そのうち61.2%の人が身元調査は「すべきでない」としている。また、「間違いを指摘するが深入りしない」と答えた人は38.0%、そのうち「すべきでない」とする人は45.1%、「身近な人や関係機関に相談する」と答えた人は7.4%、そのうち「すべきでない」とする人は42.5%である。「考えを正すように努力する」人は身元調査を「すべきでない」とする割合が高く、結婚に関わる身元調査は重大な人権侵害で差別行為であると認識し否定していることは評価できる。

一方、結果として差別行為を容認、助長する「そのままにしておく」と答えた人は20.5%、そのうち身元調査は「すべきでない」とする人は33.7%で「考えを正すように努力する」と答えた人の61.2%に比べ約28ポイント低い。そして、33.3%の人は身元調査を「やむをえない」として容認している。

しかし、差別行為に対して「間違いを指摘するが深入りしない」と答えた人も、「そのままにしておく」と答えた人とほぼ同じ34.3%が身元調査は「やむをえない」と容認している。また、「身近な人や関係機関に相談する」と答えた人の30.2%は「わからない」と答えている。これは、結婚に関わる身元調査は重大な人権侵害で差別行為であるとの認識が乏しく、地域社会での生活において人間関係の平穏さを保つことに縛られている意識の状況を表しているといえる。

## 【質問14（差別行為への対応）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

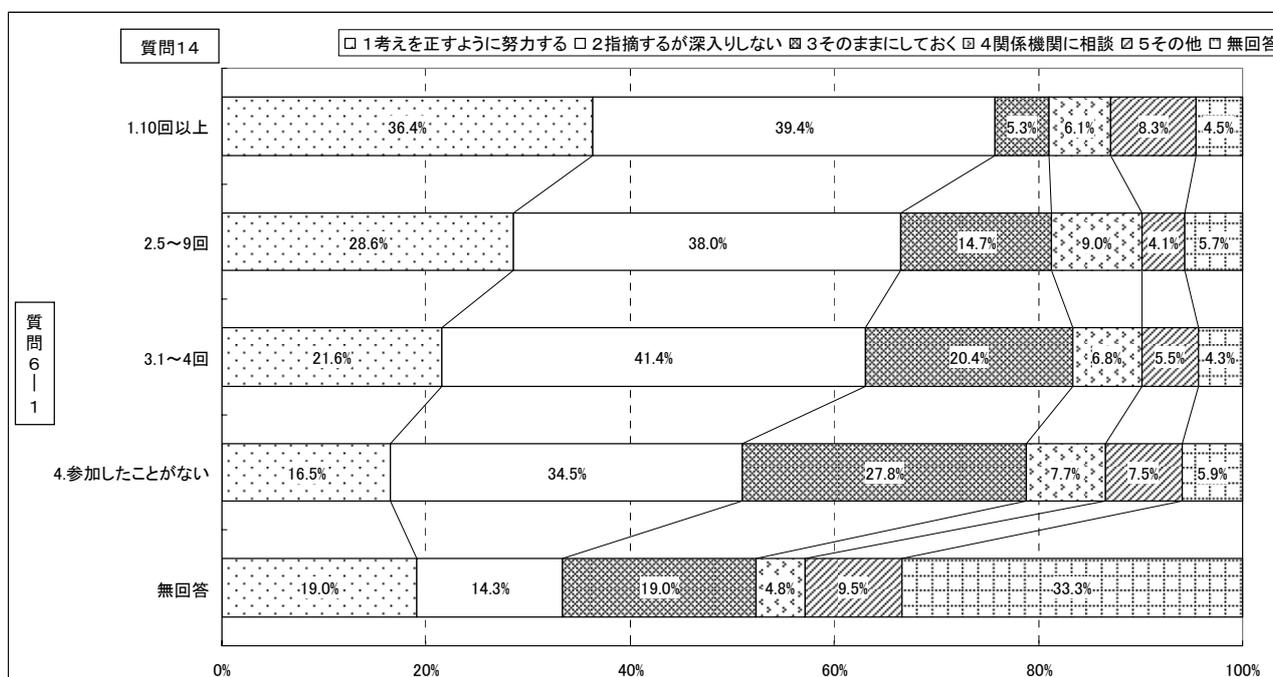
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、部落差別の実際の場面での対処方法について、研修会等への参加回数の違いによる考え方の深まりや意識の変容をみた。

質問6-1	1 考えを正すように努力する		2 指摘するが深入りしない		3 そのままにしておく		4 関係機関に相談		5 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	48	36.4%	52	39.4%	7	5.3%	8	6.1%	11	8.3%	6	4.5%	132
2. 5～9回	70	28.6%	93	38.0%	36	14.7%	22	9.0%	10	4.1%	14	5.7%	245
3. 1～4回	121	21.6%	232	41.4%	114	20.4%	38	6.8%	31	5.5%	24	4.3%	560
4. 参加したことがない	79	16.5%	165	34.5%	133	27.8%	37	7.7%	36	7.5%	28	5.9%	478
無回答	4	19.0%	3	14.3%	4	19.0%	1	4.8%	2	9.5%	7	33.3%	21
													1,436



## <分析>

- 差別行為への対応で「考えを正すように努力する」、「そのままにしておく」の2項目は研修回数の増加との相関が読み取れる。

研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「考えを正すように努力する」とする割合は高くなる。「参加したことがない」と答えた人では16.5%、「10回以上」では36.4%と約20ポイント高くなる。

一方、「そのままにしておく」は、「参加したことがない」と答えた人では27.8%、「10回以上」では5.3%と約23ポイント低くなる。他の2項目には顕著な相関は認められない。このことから、学習経験を積み重ねることは差別行為を容認、助長する態度から差別行為を許さない態度への変容が期待できることを示している。

## 【考察】

- ◎ 差別行為への対応として、何らかの行動を考える人は67.8%である。これは、県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年(2005年)実施〕、旧赤碕町調査〔平成14年(2002年)実施〕と比較して高いとはいえない。

差別行為への具体的な対応行動として「考えを正すように努力する」と答えた人は町民の2割強、「間違いを指摘するが深入りしない」が約4割弱である。一方、「そのままにしておく」と答えた人は20.5%で、これは同県調査の11.6%と比較し約9ポイント高い。

しかし、この差別を容認、助長する態度は、継続的な学習の積み重ねでその変容を期待できる。問題とすべきは、対応行動で最も多い「間違いを指摘するが深入りしない」とする人の差別行為を許さない態度への変容を促すことであろう。そのためには、日常生活において不公正な事実や差別に気づいた時、無関心や他人事、気づかないふりを装うのではなく、お互いが事実や現実素直に向き合う人間関係づくりが大切である。それは、地域社会での人間関係の平穏を維持することに束縛されている意識を解放し、自らをエンパワーしていくことでもある。そして、結婚に関わる身元調査は差別行為であるとの気づきと対応行動の変容を期待したい。

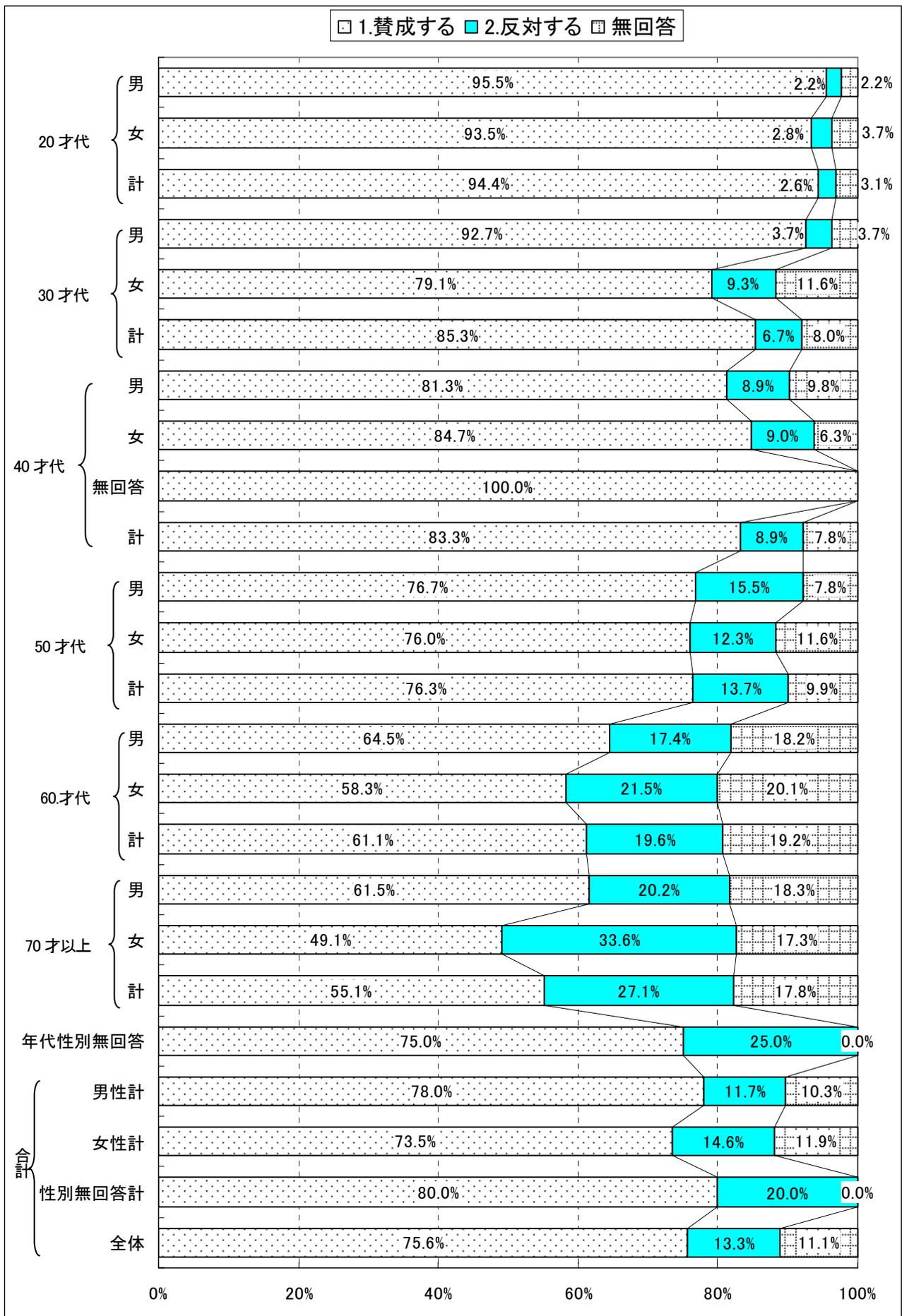
## 結婚について

**質問 15** 結婚は、両性の合意により成立するのが当然ですが、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について、あなたはどのように思いますか。

- 1 賛成する（結婚する）
- 2 反対する（結婚しない）

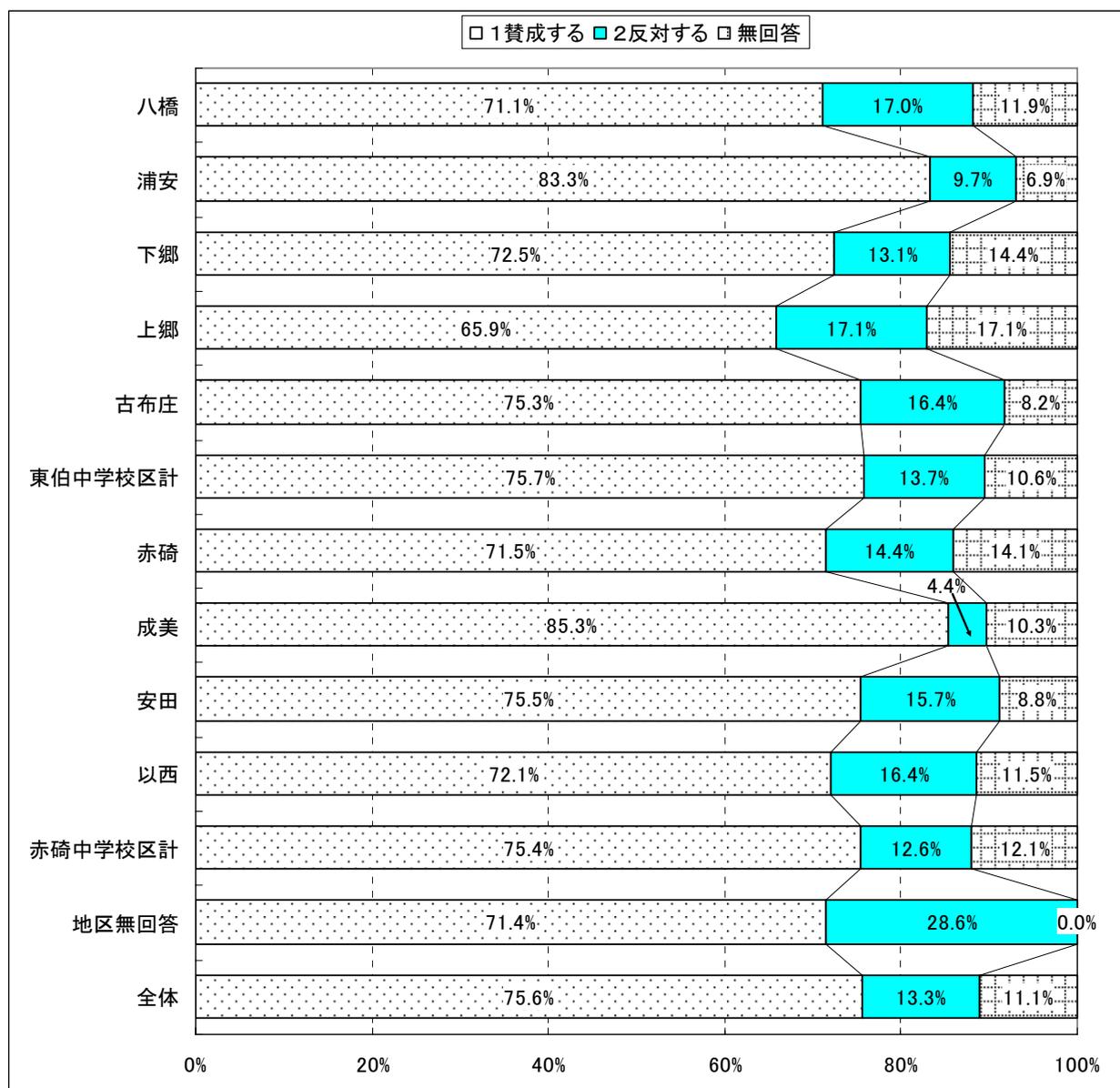
この質問は、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚にかかわって、その意思を問うている。

		1. 賛成する		2. 反対する		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	85	95.5%	2	2.2%	2	2.2%	89
	女	100	93.5%	3	2.8%	4	3.7%	107
	計	185	94.4%	5	2.6%	6	3.1%	196
30才代	男	101	92.7%	4	3.7%	4	3.7%	109
	女	102	79.1%	12	9.3%	15	11.6%	129
	計	203	85.3%	16	6.7%	19	8.0%	238
40才代	男	91	81.3%	10	8.9%	11	9.8%	112
	女	122	84.7%	13	9.0%	9	6.3%	144
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	214	83.3%	23	8.9%	20	7.8%	257
50才代	男	89	76.7%	18	15.5%	9	7.8%	116
	女	111	76.0%	18	12.3%	17	11.6%	146
	計	200	76.3%	36	13.7%	26	9.9%	262
60才代	男	78	64.5%	21	17.4%	22	18.2%	121
	女	84	58.3%	31	21.5%	29	20.1%	144
	計	162	61.1%	52	19.6%	51	19.2%	265
70才以上	男	64	61.5%	21	20.2%	19	18.3%	104
	女	54	49.1%	37	33.6%	19	17.3%	110
	計	118	55.1%	58	27.1%	38	17.8%	214
年代性別無回答		3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
合計	男性計	508	78.0%	76	11.7%	67	10.3%	651
	女性計	573	73.5%	114	14.6%	93	11.9%	780
	性別無回答計	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
	合計	1,085	75.6%	191	13.3%	160	11.1%	1,436



地区別

	1 賛成する		2 反対する		無回答		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
八橋	192	71.1%	46	17.0%	32	11.9%	270
浦安	240	83.3%	28	9.7%	20	6.9%	288
下郷	116	72.5%	21	13.1%	23	14.4%	160
上郷	27	65.9%	7	17.1%	7	17.1%	41
古布庄	55	75.3%	12	16.4%	6	8.2%	73
東伯中学校区計	630	75.7%	114	13.7%	88	10.6%	832
赤碕	213	71.5%	43	14.4%	42	14.1%	298
成美	116	85.3%	6	4.4%	14	10.3%	136
安田	77	75.5%	16	15.7%	9	8.8%	102
以西	44	72.1%	10	16.4%	7	11.5%	61
赤碕中学校区計	450	75.4%	75	12.6%	72	12.1%	597
地区無回答	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7
全体	1,085	75.6%	191	13.3%	160	11.1%	1,436



## <分析>

- 全体では、「賛成する」が75.6%あり、「反対する」は13.3%である。これは、旧赤碕町調査〔平成14年（2002年）実施〕と比較すると、「賛成する」は1.5ポイント低く、「反対する」は5.0ポイント高い。  
また、「無回答」は11.1%で、「反対する」13.3%と合わせて24.4%もあり、これからの課題といえる。
- 年代別では、「賛成する」がどの年代でも高い。しかし、年代が高くなるにつれてその割合は低くなり、「反対する」は70才以上で27.1%と最も高い。
- 男女別では、「賛成する」は男性が女性より4.5ポイント高く、「反対する」は女性が男性より2.9ポイント高い。
- 年代男女別では、「賛成する」は20才代男性の95.5%が年代男女中最も高く、同年代女性より2.0ポイント高い。30才代と70才以上では男女差が大きく、30才代男性92.7%は13.6ポイント、70才以上男性33.6%は13.4ポイントそれぞれ女性より高い。しかし、「賛成する」は各年代とも男性の方が高い中で、40才代だけが女性が84.7%と男性より3.4ポイント高い。
- 地区別では、どの地区とも「賛成する」が高く、成美地区の85.3%が最も高い。次いで、浦安地区の83.3%である。

## 【質問15（結婚についてどう思うか）と、質問4（因習・迷信）との関連】

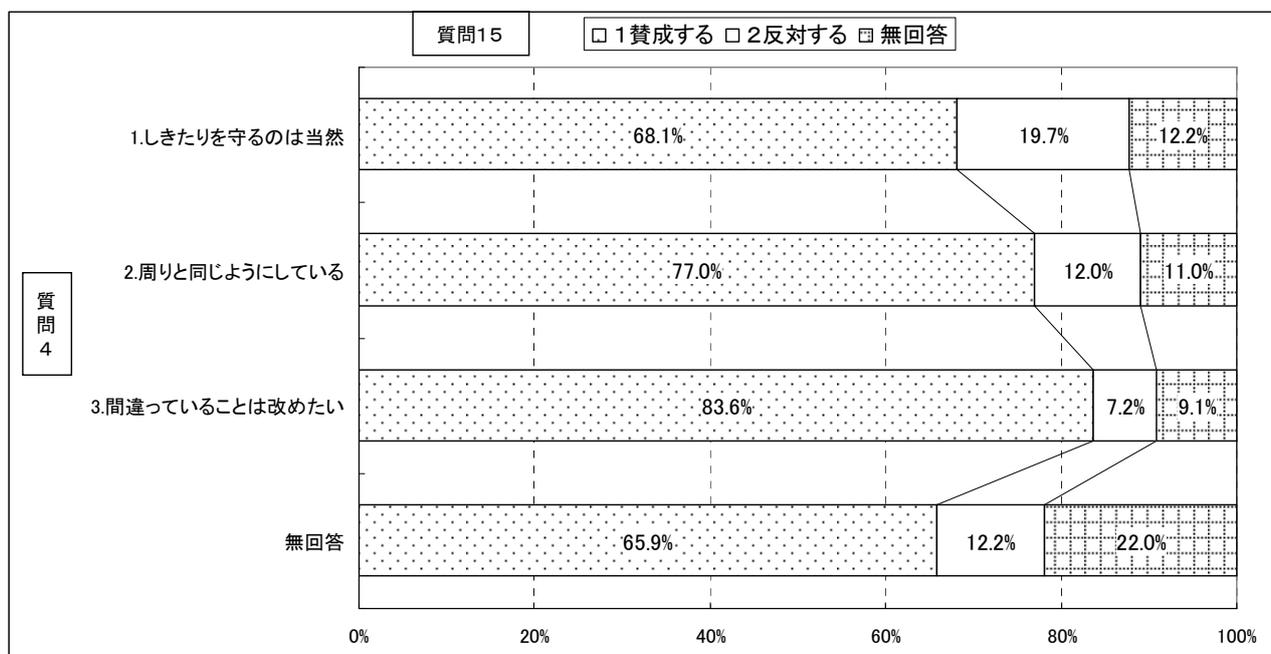
### 【質問4の内容】

あなたは、結婚式は大安の日に行うとか、葬式は友引に出さないとか、清め塩などの因習や迷信をどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

1. 昔からの言い伝えやしきたりを守るのは当然のことと思う。
2. おかしいと思うが周りと同じようにしている。
3. 因習や迷信に惑（まど）わされないで、間違っていることは改めたい。

部落問題の起源を因習や血筋に求めたりする実態が今もある。このクロス集計では、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚の賛否について、「六曜」に対する考え方の違いによる意識や態度の傾向をみた。

質問4 \ 質問15	1 賛成する		2 反対する		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. しきたりを守るのは当然	363	68.1%	105	19.7%	65	12.2%	533
2. 周りと同じようにしている	302	77.0%	47	12.0%	43	11.0%	392
3. 間違っていることは改めたい	393	83.6%	34	7.2%	43	9.1%	470
無回答	27	65.9%	5	12.2%	9	22.0%	41
							1,436



## <分析>

- 「六曜」などの因習や迷信を「間違っていることは改めたい」と答えた人は31.5%、そのうち被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚に「賛成する」とする人は83.6%である。これは、全体での75.6%に比べ8.0ポイント高く、「しきたりを守るのは当然」と答えた人の68.1%と比べ15.5ポイント、「周りと同じようにしている」と答えた人の77.0%と比べ6.6ポイントそれぞれ高い。

一方、結婚に「反対する」と答えたのは、「間違っていることは改めたい」とする人では7.2%である。これは、全体での13.3%と比べ6.1ポイント低い。そして、「しきたりを守るのは当然」とする人の19.7%に比べ12.5ポイント、「周りと同じようにしている」とする人の12.0%に比べ4.8ポイントそれぞれ低い。

「六曜」に配慮する生活意識の強い人は、結婚について約20%が「反対する」と答え、「六曜」への配慮を否定している人は、結婚について約84%が「賛成する」と答えている。ただ、「六曜」を容認、同調している人は、町民全体の意思とほぼ同じ傾向である。

## 【質問15（結婚についてどう思うか）と、質問5-1（身元調査〔結婚〕）との関連】

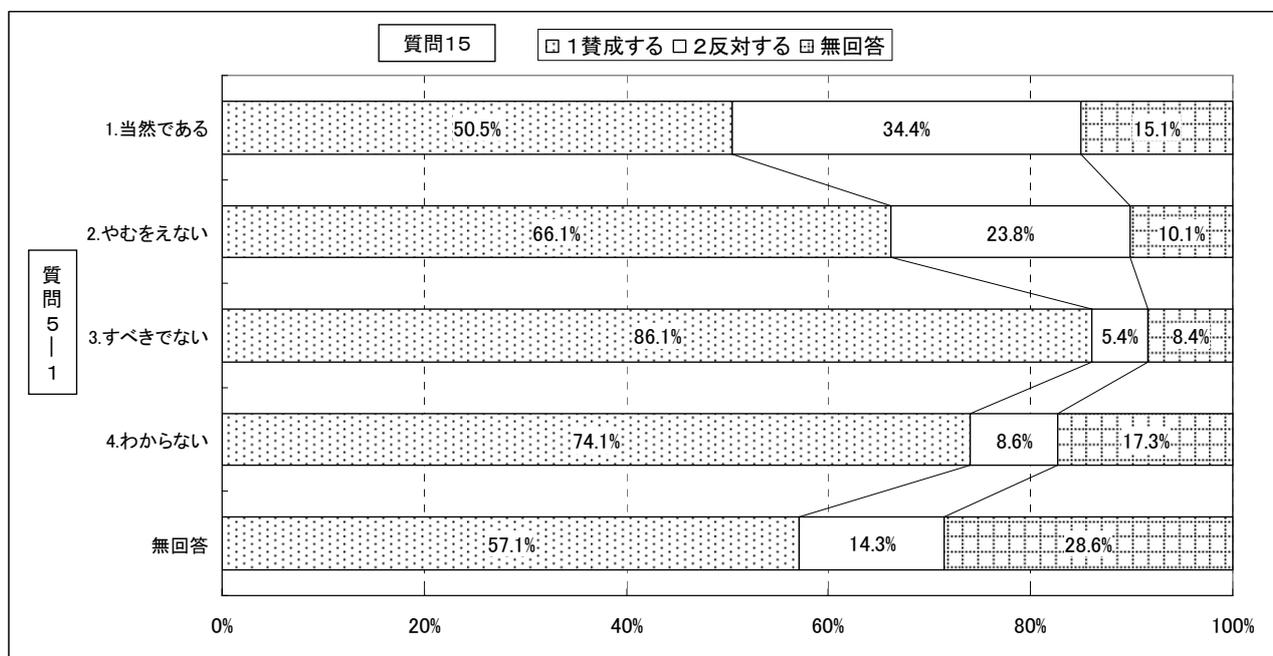
[質問5-1の内容]

結婚のとき、家柄・財産、家族の仕事や地位などの身元調査をすることを、あなたはどのように思いますか。

1. 当然である。
2. やむをえない。
3. すべきでない。
4. わからない。

このクロス集計では、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚の賛否について、身元調査に対する認識の違いによる意識や態度の傾向をみた。

質問15 質問5-1	1 賛成する		2 反対する		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 当然である	47	50.5%	32	34.4%	14	15.1%	93
2. やむをえない	275	66.1%	99	23.8%	42	10.1%	416
3. すべきでない	571	86.1%	36	5.4%	56	8.4%	663
4. わからない	180	74.1%	21	8.6%	42	17.3%	243
無回答	12	57.1%	3	14.3%	6	28.6%	21
							1,436



## <分析>

- 人権侵害である結婚に関わる身元調査を「すべきでない」と否定している人は、被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚について86.1%が「賛成する」と答えている。これは、身元調査を「当然である」と肯定している人の50.5%に比べ35.5ポイントも高い。身元調査は「当然である」と肯定している人の34.4%は結婚に「反対する」と答えており、身元調査は「すべきでない」と否定している人の5.4%に比べ29.0ポイントも高い。結婚について身元調査を肯定している人の約1/3及び「やむをえない」と身元調査を容認している人の約1/4は「反対する」と答えている。

## 【考察】

- ◎ 被差別部落の人と被差別部落外の人との結婚に「賛成する」と答えている人は全体では75.6%であるが、40才代以下と50才代以上では意識の違いが顕著であり、また、地区別でも成美地区及び浦安地区と他地区とでは約7~20ポイントの差がある。

クロス集計結果から、結婚に関わる身元調査を「すべきでない」とする態度及び、「六曜」を「間違っていることは改めたい」とする態度は、結婚に「賛成する」態度と相関している。

身元調査の慣行や「六曜」などの迷信や因習は、社会意識や暮らしの仕組みに根強く固持され、それに縛られた生活や態度は部落差別をはじめ様々な偏見や差別を温存、助長することにはかならない。人権を守り育てる態度をもった社会や個人を育て、一人ひとりが自己実現していくことができる人権が尊重される社会の確立のため、学習内容や啓発の課題として取り組む必要がある。

差別とは何か、どんな時に、どんな場所や方法で、誰が、どんな目的や内容で発生するかわからない。そして、いつ、誰が、なぜ、その打撃や不利益を被るのかもわからない。しかし、いかなる理由があれ差別は許されない。人権尊重の大切さや、差別の現実や恐ろしさに無関心、無頓着であれば、身元調査という差別の事実にも気づかずに過ごしてしまう。日常的な交際の中での「ここだけの話しだけ」から始まる噂話などの無責任な会話の中にさえ差別につながりかねない内容が含まれており、事象の相関関係を学習することも必要である。

## 課題について

**質問 16** 部落問題解決のためにさまざまな取り組みがなされてきましたが、あなたが現在特に問題だと思うことはどれですか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

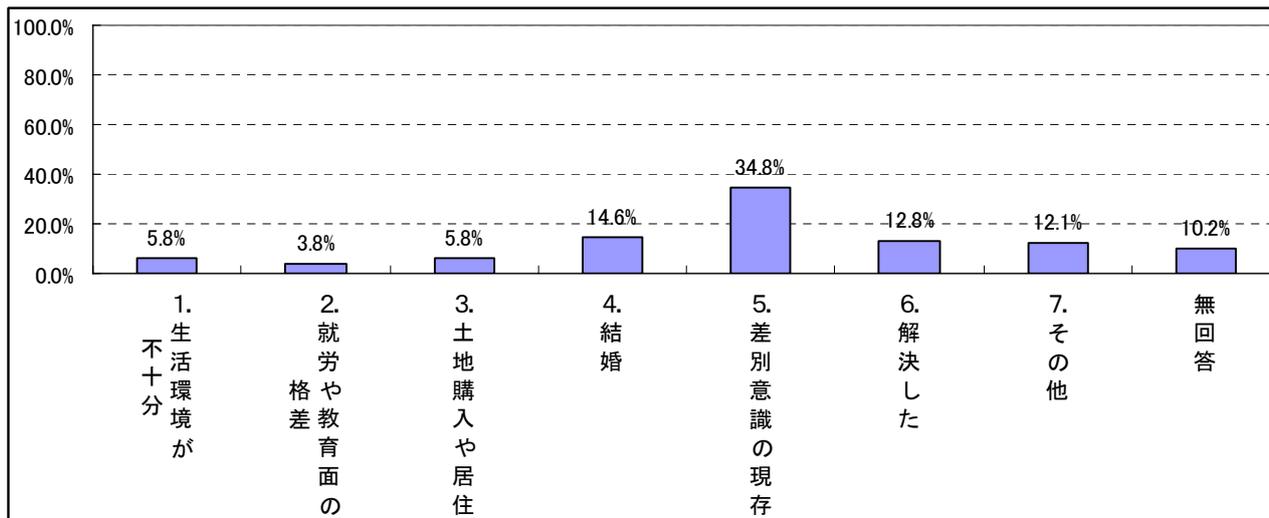
- 1 生活環境がまだ不十分である。
- 2 就労や教育面に格差がある。
- 3 土地や家を購入する等、被差別部落に住むこと。
- 4 被差別部落出身の人との結婚。
- 5 被差別部落の人々に対する差別意識が現存している。
- 6 部落問題は解決したので問題はない。
- 7 その他 ( )

この質問は、部落問題の解決に向けて、今特に課題であると考えている内容について問うている。

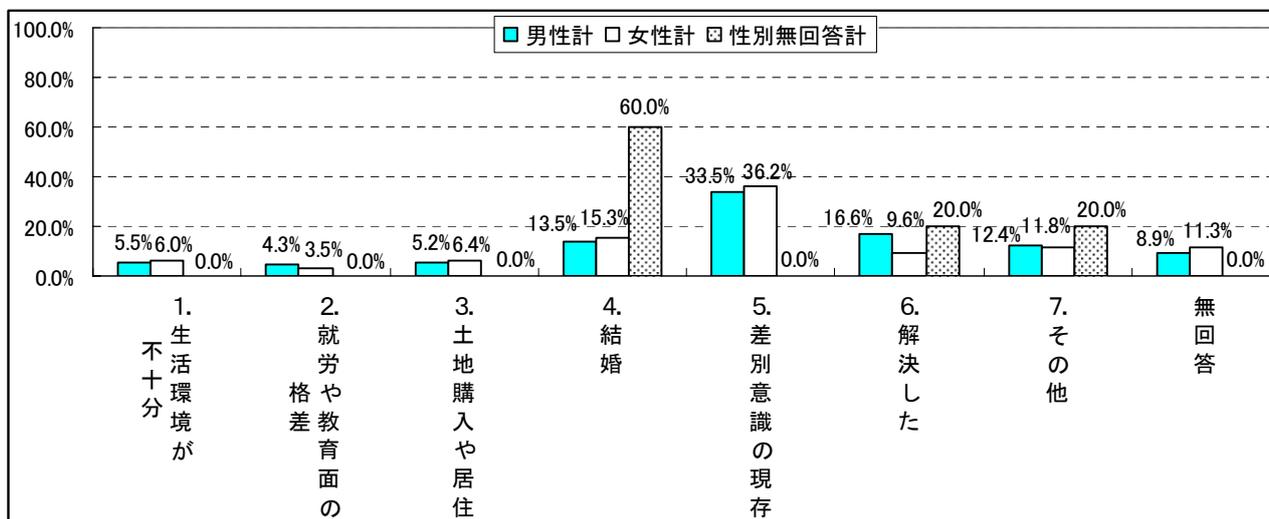
質問 16		1. 生活環境が不十分		2. 就労や教育面の格差		3. 土地購入や居住		4. 結婚		5. 差別意識の現存	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才代	男	9	10.1%	5	5.6%	2	2.2%	11	12.4%	29	32.6%
	女	10	9.3%	2	1.9%	8	7.5%	12	11.2%	32	29.9%
	計	19	9.7%	7	3.6%	10	5.1%	23	11.7%	61	31.1%
30才代	男	6	5.5%	1	0.9%	5	4.6%	18	16.5%	40	36.7%
	女	6	4.7%	4	3.1%	5	3.9%	22	17.1%	56	43.4%
	計	12	5.0%	5	2.1%	10	4.2%	40	16.8%	96	40.3%
40才代	男	4	3.6%	7	6.3%	7	6.3%	17	15.2%	43	38.4%
	女	6	4.2%	2	1.4%	9	6.3%	23	16.0%	82	56.9%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	10	3.9%	9	3.5%	16	6.2%	40	15.6%	125	48.6%
50才代	男	3	2.6%	12	10.3%	8	6.9%	16	13.8%	46	39.7%
	女	9	6.2%	8	5.5%	12	8.2%	24	16.4%	56	38.4%
	計	12	4.6%	20	7.6%	20	7.6%	40	15.3%	102	38.9%
60才代	男	3	2.5%	1	0.8%	9	7.4%	13	10.7%	34	28.1%
	女	6	4.2%	6	4.2%	13	9.0%	27	18.8%	32	22.2%
	計	9	3.4%	7	2.6%	22	8.3%	40	15.1%	66	24.9%
70才以上	男	11	10.6%	2	1.9%	3	2.9%	13	12.5%	26	25.0%
	女	10	9.1%	5	4.5%	3	2.7%	11	10.0%	24	21.8%
	計	21	9.8%	7	3.3%	6	2.8%	24	11.2%	50	23.4%
年代性別無回答		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
合計	男性計	36	5.5%	28	4.3%	34	5.2%	88	13.5%	218	33.5%
	女性計	47	6.0%	27	3.5%	50	6.4%	119	15.3%	282	36.2%
	性別無回答計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%
	合計	83	5.8%	55	3.8%	84	5.8%	210	14.6%	500	34.8%

6. 解決した		7. その他		無回答		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
7	7.9%	21	23.6%	5	5.6%	89
10	9.3%	28	26.2%	5	4.7%	107
17	8.7%	49	25.0%	10	5.1%	196
15	13.8%	15	13.8%	9	8.3%	109
3	2.3%	18	14.0%	15	11.6%	129
18	7.6%	33	13.9%	24	10.1%	238
18	16.1%	10	8.9%	6	5.4%	112
3	2.1%	9	6.3%	10	6.9%	144
0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
21	8.2%	20	7.8%	16	6.2%	257
10	8.6%	11	9.5%	10	8.6%	116
9	6.2%	12	8.2%	16	11.0%	146
19	7.3%	23	8.8%	26	9.9%	262
29	24.0%	16	13.2%	16	13.2%	121
24	16.7%	14	9.7%	22	15.3%	144
53	20.0%	30	11.3%	38	14.3%	265
29	27.9%	8	7.7%	12	11.5%	104
26	23.6%	11	10.0%	20	18.2%	110
55	25.7%	19	8.9%	32	15.0%	214
1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
108	16.6%	81	12.4%	58	8.9%	651
75	9.6%	92	11.8%	88	11.3%	780
1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
184	12.8%	174	12.1%	146	10.2%	1,436

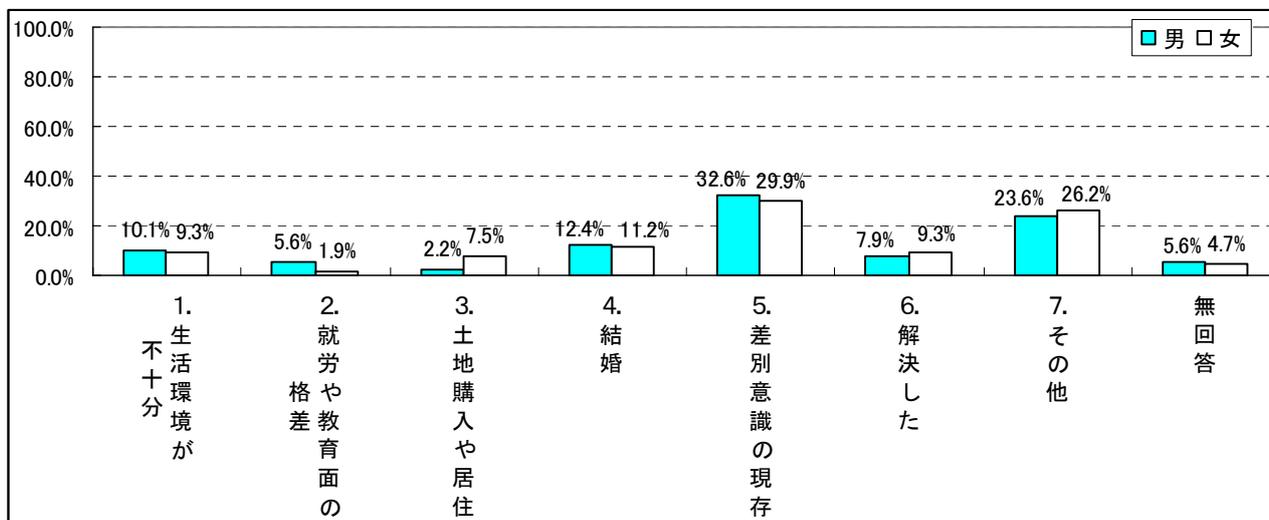
全体



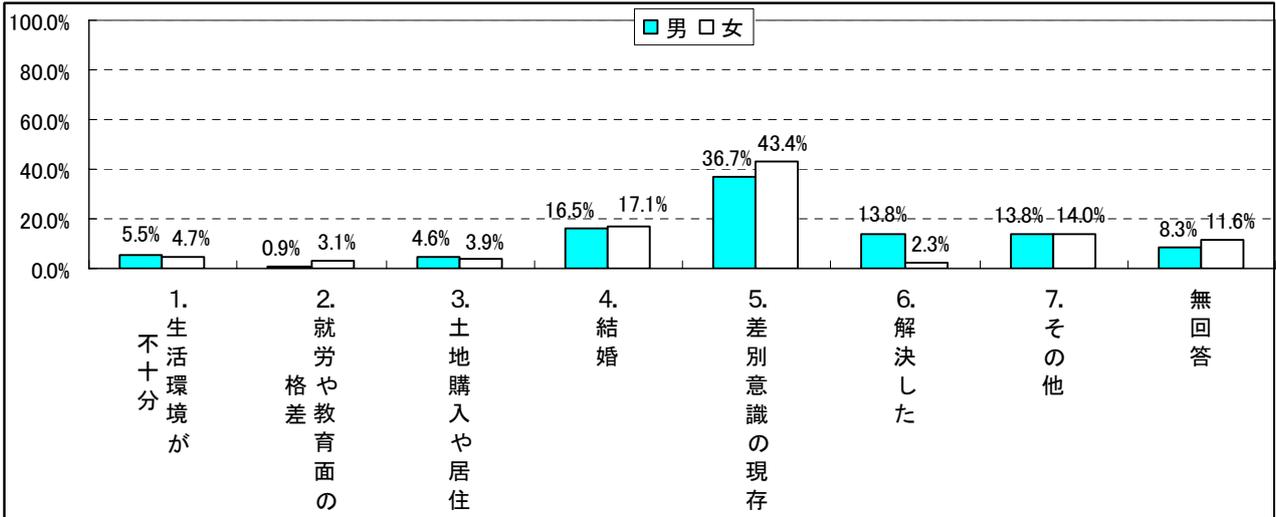
男女別全体



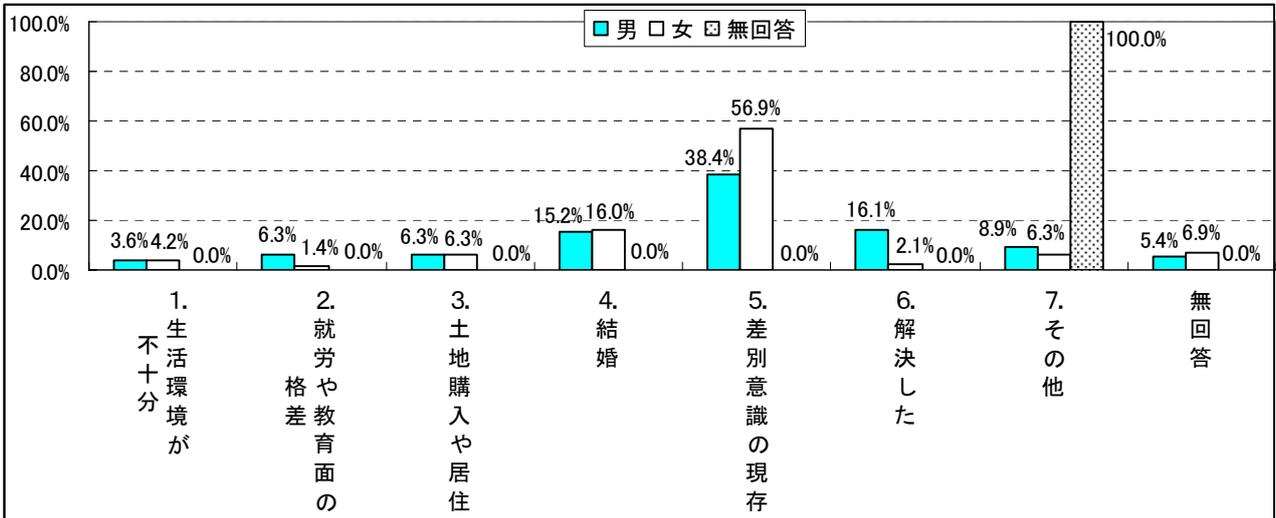
20才代



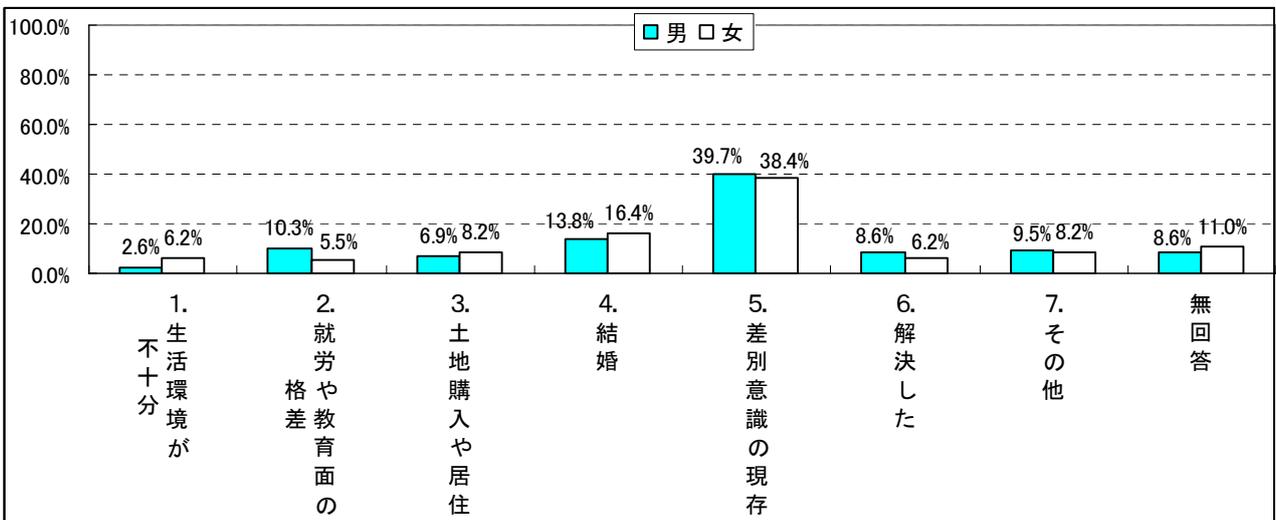
### 30才代



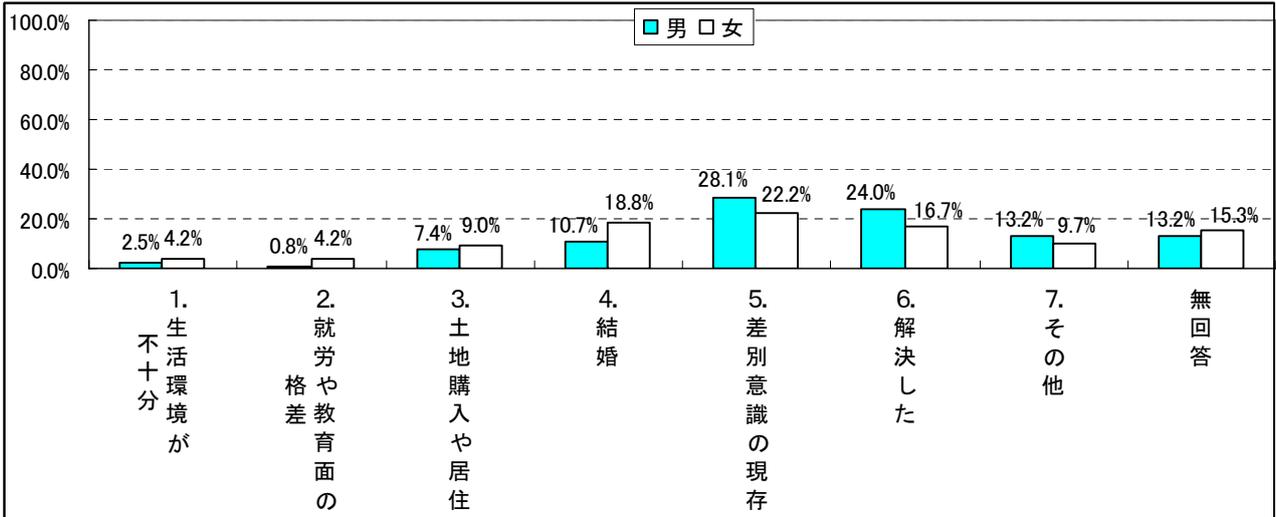
### 40才代



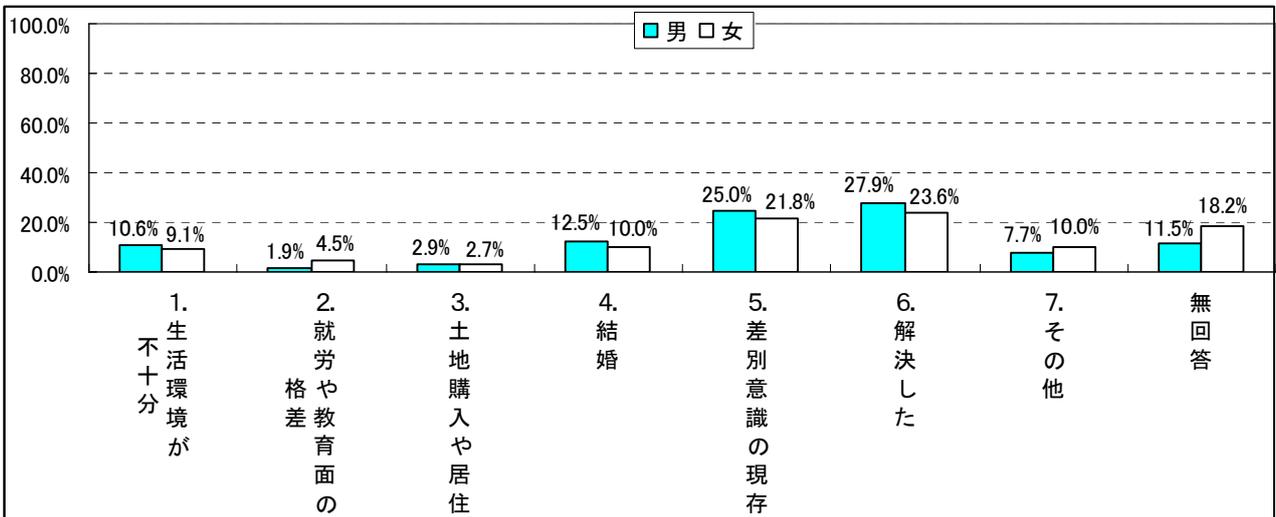
### 50才代



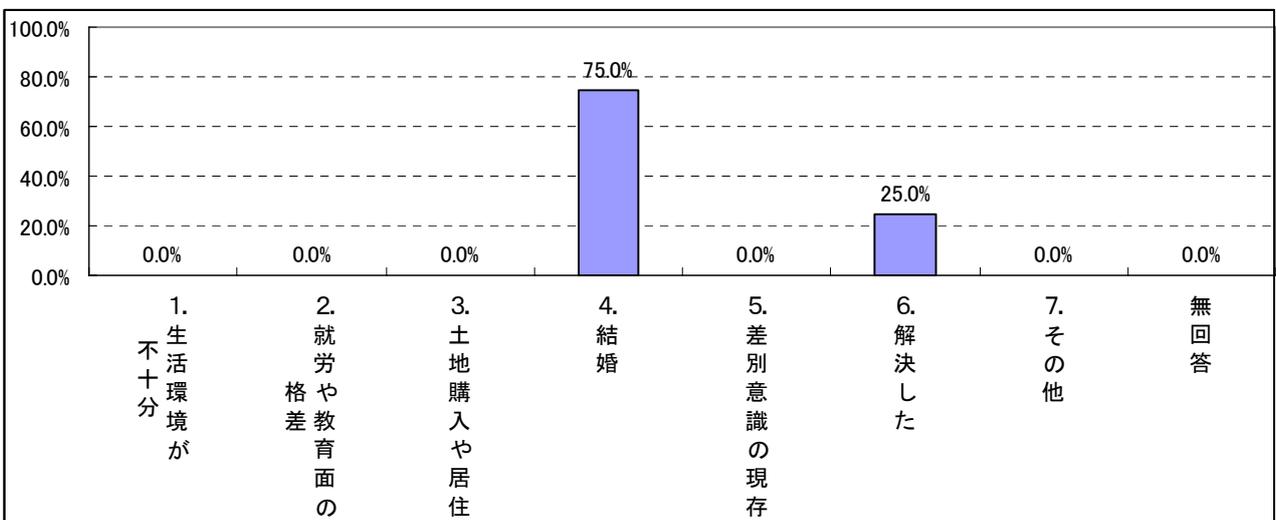
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



### <分析>

- 全体では、「差別意識の現存」が34.8%と最も高く、次いで、「被差別部落出身の人との結婚」が14.6%であり、「部落問題は解決した」が12.8%である。
- 年代別では、「差別意識の現存」はどの年代でも高いが、特に40才代は48.6%と高い。「部落問題は解決した」は、70才以上が最も高く25.7%である。
- 男女別では、男女とも「差別意識の現存」が最も高く、次いで、男性は「部落問題は解決した」の16.6%であり、女性は「被差別部落出身の人との結婚」の15.3%である。
- 年代男女別でみると、「差別意識の現存」は、40才代女性の56.9%が年代男女中最も高く、同年代男性の38.4%より18.5ポイントも高い。

「部落問題は解決した」では、30才代と40才代で大きな差がみられる。30才代は、女性の2.3%に対し、男性は11.5ポイントも高い13.8%である。40才代は、女性の2.1%に対し、男性は14.0ポイントも高い16.1%である。

【質問16（部落問題解決の課題）と、質問12（部落差別の存在の認識）との関連】

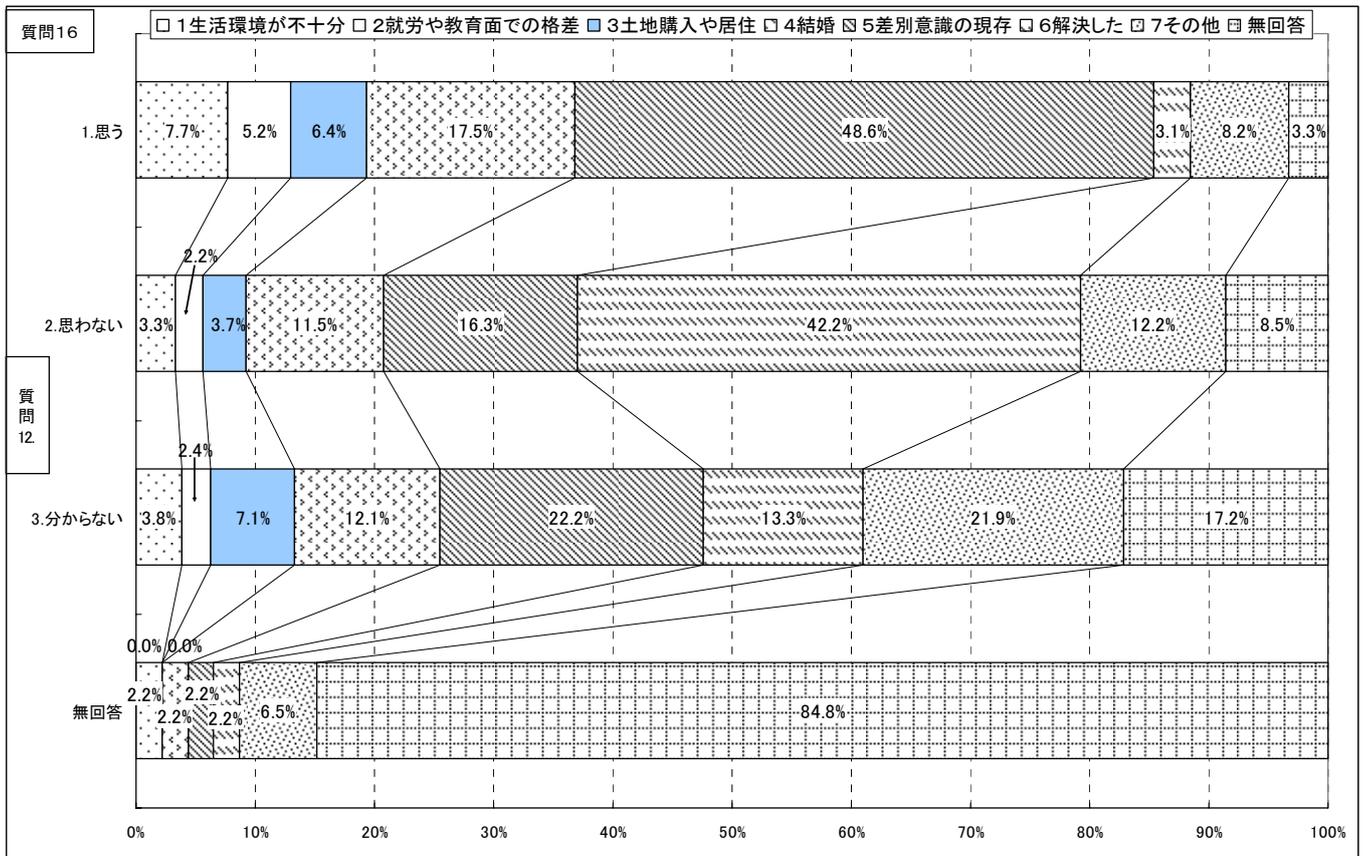
[質問12の内容]

部落差別が今でもあると思いますか。

1. 思う。                      2. 思わない。                      3. わからない。

このクロス集計では、部落問題解決の課題として「差別意識の現存」とする回答について、部落差別の存在認識の違いによる回答傾向をみた。

質問16 \ 質問12	1 生活環境が不十分		2 就労や教育面での格差		3 土地購入や居住		4 結婚	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1. 思う	60	7.7%	41	5.2%	50	6.4%	137	17.5%
2. 思わない	9	3.3%	6	2.2%	10	3.7%	31	11.5%
3. 分からない	13	3.8%	8	2.4%	24	7.1%	41	12.1%
無回答	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%



5 差別意識の現存		6 解決した		7 その他		無回答		計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
380	48.6%	24	3.1%	64	8.2%	26	3.3%	782
44	16.3%	114	42.2%	33	12.2%	23	8.5%	270
75	22.2%	45	13.3%	74	21.9%	58	17.2%	338
1	2.2%	1	2.2%	3	6.5%	39	84.8%	46
								1,436

### <分析>

○ 部落差別が今でもあると「思う」と答えた人は54.5%、そのうち部落問題解決に向けて「差別意識の現存」が今特に問題であると48.6%の人が答えている。これは全体での回答34.8%に比べ13.8ポイント高い。また、部落差別が今でもあると「思わない」と答えた人の16.3%に比べ32.3ポイントも高い。

一方、部落差別が今でもあると「思わない」と答えた人は、「部落問題は解決した」と42.2%の人が答えている。これは部落差別が今でもあると「思う」と答えた人の3.1%より39.1ポイントも高い。このことから、部落問題解決にあたって部落差別の存在を認識していることが必要条件であるといえる。

## 【考察】

◎ 部落問題の解決に向けての課題としては、「差別意識の現存」とする回答が34.8%、次いで「被差別部落出身の人との結婚」とする回答が14.6%である。ところが、「部落問題は解決した」とする回答が12.8%ある。この回答は、60才代以上は20%以上あり、男女別では男性の方がその割合が高い。「部落問題は解決した」、「その他」、「無回答」を合わせると35.1%である。

クロス集計結果をみると、部落差別の存在を過半数の人が認識しており、部落差別の存在を認識している人は部落問題解決の課題として特に「差別意識の現存」(48.6%)と考えており、次いで「被差別部落出身の人との結婚」(17.5%)、「生活環境」(7.7%)、「土地購入や居住」(6.4%)、そして「就労や教育」(5.2%)の問題があると答えている。しかし、部落差別が今でもあると「思わない」とする人の4割以上は「部落問題は解決した」と答えている。部落差別の現実についての認識を深めることが部落問題解決の基本的要件である。

被差別部落の人との結婚はわかりやすい差別の問題として捉えられる。一方で、「就労や教育」、「生活環境」、「土地や居住」などに差別が現存している事は見逃しがちであるが、一人ひとりの生活に通じる現実の課題である。

部落差別の現実についての認識を深めるためには、結婚に関わる身元調査の問題や土地購入の問題など、自己課題として確認しあえる人権侵害や差別の問題を丁寧に学び合う場の工夫が求められる。



同和対策事業について

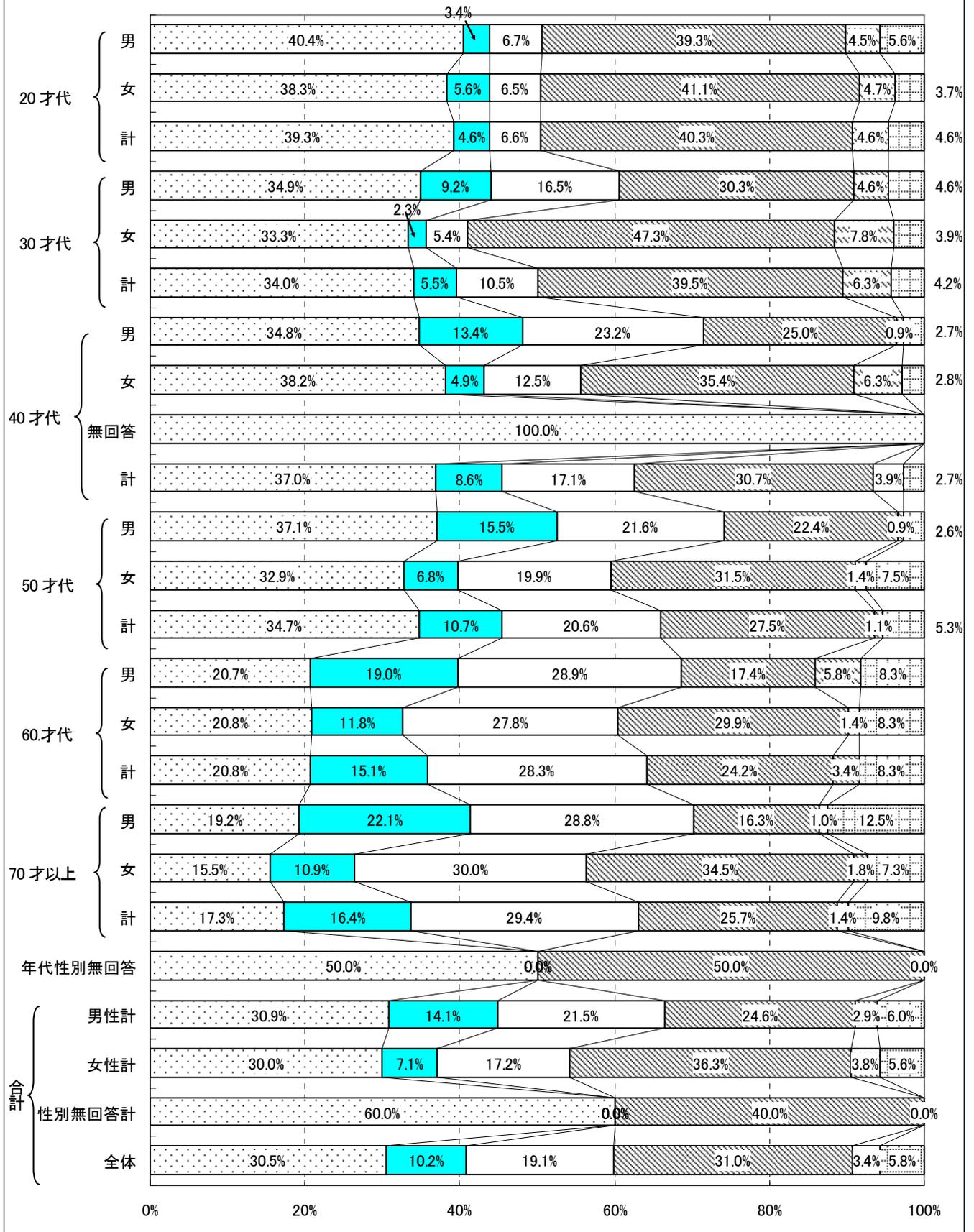
質問17 被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

- 1 一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だと思う。
- 2 特別措置法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない。
- 3 被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない。
- 4 事業が必要かどうかわからない。
- 5 その他 ( )

この質問は、これからも同和対策事業に取り組む必要があるか否かを問うている。

		1. 取り組みは必要		2. 特措法が終わったので必要ない		3. 生活実態が良くなったので必要ない		4. わからない		5. その他		無回答	合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合			人数
20才代	男	36	40.4%	3	3.4%	6	6.7%	35	39.3%	4	4.5%	5	5.6%	89
	女	41	38.3%	6	5.6%	7	6.5%	44	41.1%	5	4.7%	4	3.7%	107
	計	77	39.3%	9	4.6%	13	6.6%	79	40.3%	9	4.6%	9	4.6%	196
30才代	男	38	34.9%	10	9.2%	18	16.5%	33	30.3%	5	4.6%	5	4.6%	109
	女	43	33.3%	3	2.3%	7	5.4%	61	47.3%	10	7.8%	5	3.9%	129
	計	81	34.0%	13	5.5%	25	10.5%	94	39.5%	15	6.3%	10	4.2%	238
40才代	男	39	34.8%	15	13.4%	26	23.2%	28	25.0%	1	0.9%	3	2.7%	112
	女	55	38.2%	7	4.9%	18	12.5%	51	35.4%	9	6.3%	4	2.8%	144
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	95	37.0%	22	8.6%	44	17.1%	79	30.7%	10	3.9%	7	2.7%	257
50才代	男	43	37.1%	18	15.5%	25	21.6%	26	22.4%	1	0.9%	3	2.6%	116
	女	48	32.9%	10	6.8%	29	19.9%	46	31.5%	2	1.4%	11	7.5%	146
	計	91	34.7%	28	10.7%	54	20.6%	72	27.5%	3	1.1%	14	5.3%	262
60才代	男	25	20.7%	23	19.0%	35	28.9%	21	17.4%	7	5.8%	10	8.3%	121
	女	30	20.8%	17	11.8%	40	27.8%	43	29.9%	2	1.4%	12	8.3%	144
	計	55	20.8%	40	15.1%	75	28.3%	64	24.2%	9	3.4%	22	8.3%	265
70才以上	男	20	19.2%	23	22.1%	30	28.8%	17	16.3%	1	1.0%	13	12.5%	104
	女	17	15.5%	12	10.9%	33	30.0%	38	34.5%	2	1.8%	8	7.3%	110
	計	37	17.3%	35	16.4%	63	29.4%	55	25.7%	3	1.4%	21	9.8%	214
年代性別無回答		2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
合計	男性計	201	30.9%	92	14.1%	140	21.5%	160	24.6%	19	2.9%	39	6.0%	651
	女性計	234	30.0%	55	7.1%	134	17.2%	283	36.3%	30	3.8%	44	5.6%	780
	性別無回答計	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
	合計	438	30.5%	147	10.2%	274	19.1%	445	31.0%	49	3.4%	83	5.8%	1,436

- 1.取組みは必要
- 2.特措法が終わったので必要ない
- 3.生活実態が良くなったので必要ない
- ▨ 4.わからない
- ▩ 5.その他
- 無回答



## <分析>

- 全体では、「取り組みは必要」であると 30.5%の人が答えている。そして、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」、「わからない」、「その他」、「無回答」を合わせて 69.5%である。
- 年代別では、「取り組みは必要」は、20 才代が 39.3%で最も高く、60 才代の 20.8%より 18.5 ポイント、70 才以上の 17.3%より 22.0 ポイント、それぞれ高い。一方、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせて最も高いのは 70 才以上の 45.8%であり、次いで 60 才代の 43.4%である。20 才代の 11.2%は最も低い。
- 男女別では、「取り組みは必要」と男性の 30.9%、女性の 30.0%が答えている。そして、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせた数値では、男性の 35.6%に対し、女性は 24.3%であり、11.3 ポイント男性が高い。
- 年代男女別でみると、「特別措置法が終わったのだから必要ない」、「生活実態がよくなったので必要ない」を合わせた数値では、30 才代と 40 才代で大きな差がみられる。30 才代は、女性の 7.7%に対し、男性は 25.7%と 18.0 ポイント高く、40 才代では、女性の 17.4%に対し、男性は 36.6%と 19.2 ポイントも高い。  
「わからない」については、30 才代と 70 才以上で大きな差がみられる。30 才代は、女性の 47.3%は年代男女中最も高く、男性の 30.3%より 17.0 ポイントも高い。70 才以上では、女性は 34.5%と男性の 16.3%より 18.2 ポイント高い。

## 【考察】

- ◎ 全ての町民が願う、子どもの教育・医療・福祉・安心できる環境・生活の安定・そして偏見や差別のない人間関係づくりなどの事業や教育活動は、人権尊重の社会づくりのための人権施策として同和対策事業に限らず、年代・性別・対象地域を問うことなく取り組まれている。したがって、各種の事業や施策の必要性について、町民の理解、認識を深める教育・啓発は行政としての大切な課題である。



【質問17（同和対策事業の必要性）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

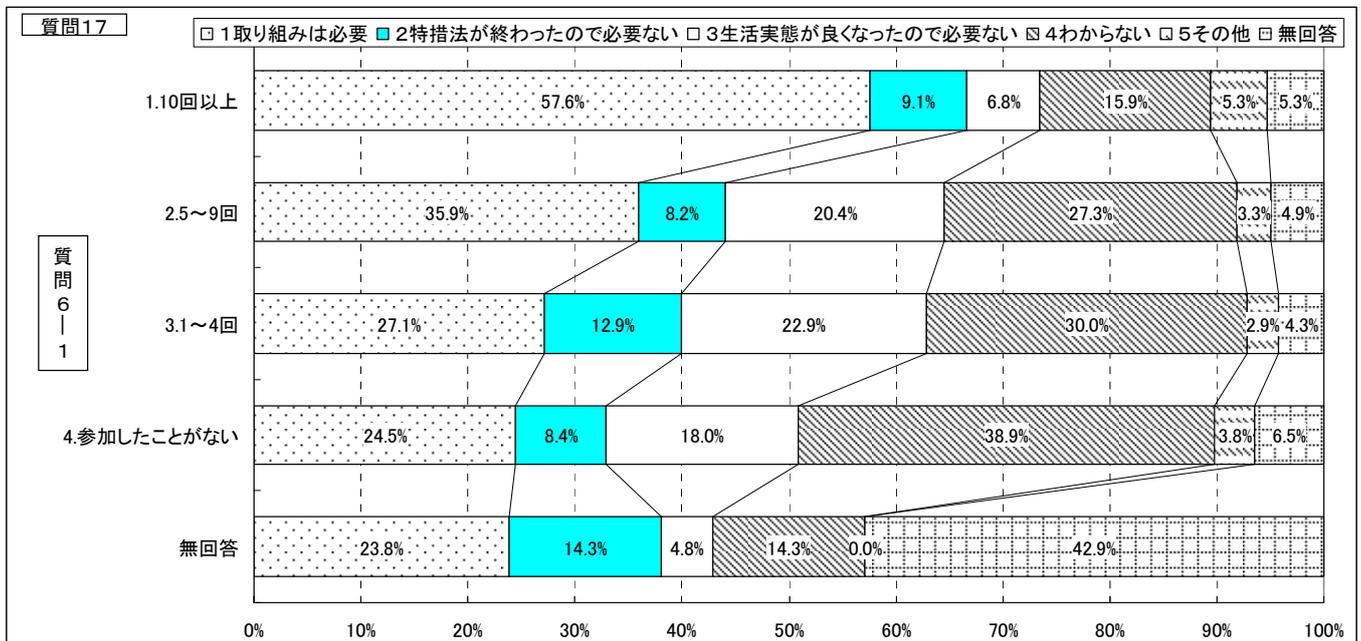
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

1. 10回以上参加した。
2. 5～9回参加した。
3. 1～4回参加した。
4. 参加したことがない。

このクロス集計では、同和対策事業の必要性について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問17 質問6-1	1 取り組みは必要		2 特措法が終わったので必要ない		3 生活実態が良くなったので必要ない		4 わからない		5 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	76	57.6%	12	9.1%	9	6.8%	21	15.9%	7	5.3%	7	5.3%	132
2. 5～9回	88	35.9%	20	8.2%	50	20.4%	67	27.3%	8	3.3%	12	4.9%	245
3. 1～4回	152	27.1%	72	12.9%	128	22.9%	168	30.0%	16	2.9%	24	4.3%	560
4. 参加したことがない	117	24.5%	40	8.4%	86	18.0%	186	38.9%	18	3.8%	31	6.5%	478
無回答	5	23.8%	3	14.3%	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%	9	42.9%	21
													1,436



## <分析>

- 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、「取り組みは必要」が高くなり、「10回以上」では57.6%と、「参加したことがない」24.5%、「1～4回」27.1%より30ポイント以上高くなっている。

一方、「特別措置法が終わったのだから必要ない」は学習経験との相関はみられない。しかし、「生活実態がよくなったので必要ない」では、研修回数が「10回以上」になってはじめて6.8%と大幅に低くなっている。また、「わからない」も研修会等への参加回数が増えるにしたがって大幅に減少している。継続した学習の積み重ねによって、同和対策事業の必要性についての理解、認識は深まっている。

【質問17（同和対策事業の必要性）と、質問12（部落差別の存在の認識）との関連】

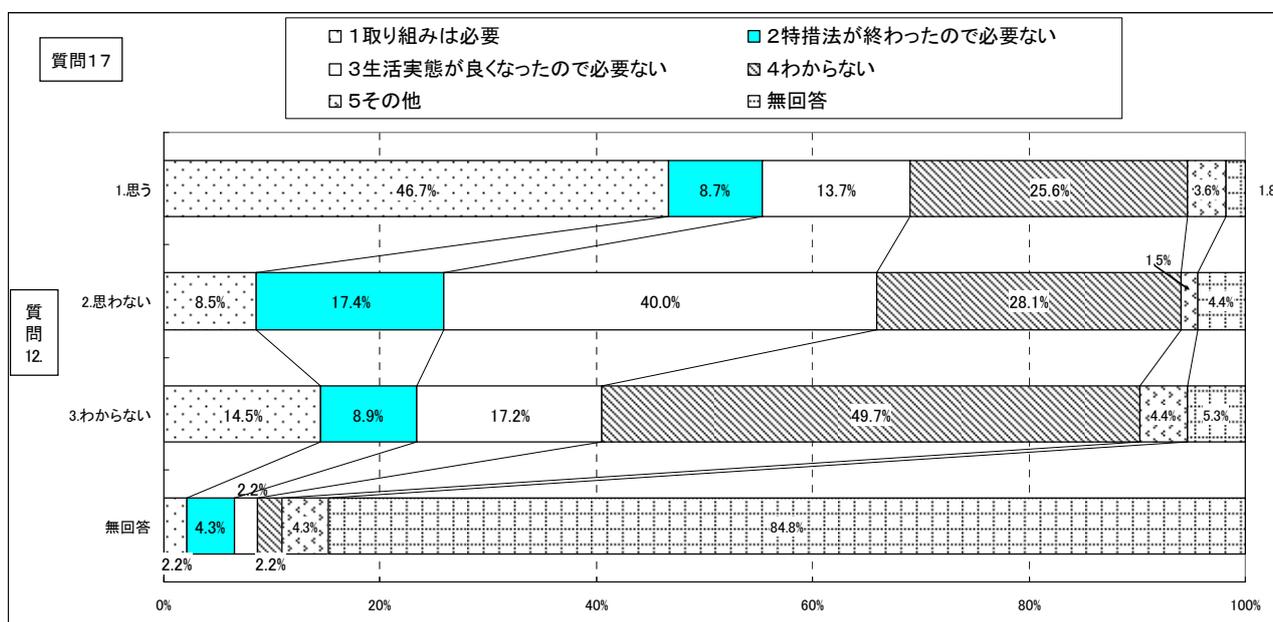
[質問12の内容]

部落差別が今でもあると思いますか。

1. 思う。
2. 思わない。
3. わからない。

このクロス集計では、同和対策事業の必要性について、部落差別の存在認識の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問12 \ 質問17	1 取り組みは必要		2 特措法が終わったので必要ない		3 生活実態が良くなったので必要ない		4 わからない		5 その他		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 思う	365	46.7%	68	8.7%	107	13.7%	200	25.6%	28	3.6%	14	1.8%	782
2. 思わない	23	8.5%	47	17.4%	108	40.0%	76	28.1%	4	1.5%	12	4.4%	270
3. わからない	49	14.5%	30	8.9%	58	17.2%	168	49.7%	15	4.4%	18	5.3%	338
無回答	1	2.2%	2	4.3%	1	2.2%	1	2.2%	2	4.3%	39	84.8%	46
													1,436



## <分析>

○ 部落差別が今でもあると「思う」と答えた人のうち、半数に満たないが46.7%の人は同和対策事業について「取り組みは必要」と答えている。これは、部落差別が今でもあると「思わない」人の8.5%に比べ38.2ポイントも高い。

一方、部落差別が今でもあると「思わない」人は、「生活実態がよくなったので必要ない」が40.0%、そして「特別措置法が終わったのだから必要ない」が17.4%と、「同和対策事業は必要ない」と57.4%の人が答えている。これは、部落差別が今でもあると「思う」人の22.4%に比べ35.0ポイント高い。

また、部落差別が今でもあるか「わからない」人は、49.7%の人が同和対策事業が必要か否か「わからない」と答えている。同和対策事業についての理解や認識の違いは、部落差別の現実のとらえ方の理解、認識の違いを示している。

## 【考察】

◎ 同和対策事業は、部落問題解決のために国策として実施してきたものである。長年の事業実施により、差別や課題が見えにくくなり、部落問題は解決したと考える人もいるが、現実には未解決の課題もあり、継続して取り組まなければならない事業である。

今日、さまざまな人権施策は被差別マイノリティに限らず、当然広汎に取り組みされている。その中で、部落問題解決の取り組みの目標は差別の現実を解消することである。その差別の現実を「被差別の現実」としての認識にとどまり、差別意識および意識や会話や態度によって顕在化した生活実態など、心理的・実態的な加差別の現実の認識が不十分である。このことは、同和対策事業の必要性と部落差別の存在認識との相関からも指摘できる。差別の現実を自己認知できることは、自らの人権も他者の人権も尊重するという自覚の基でもある。

そのため、さまざまな事情や関係のなかで知り得た部落問題の情報を整理しながら、その事実や真意、歴史性や社会的な背景、解決の道筋などを読み解く自己学習や研修の継続的な積み重ねが求められている。さらに、見えない差別に思いを馳せ、人権の保障が他人事ではなく、自己課題となる啓発が必要である。

## 解決方法について

**質問 18** 部落問題解決のためどのようなことを行ったらよいか、あなたの考えに近いものを選んでください。(2つ以内)

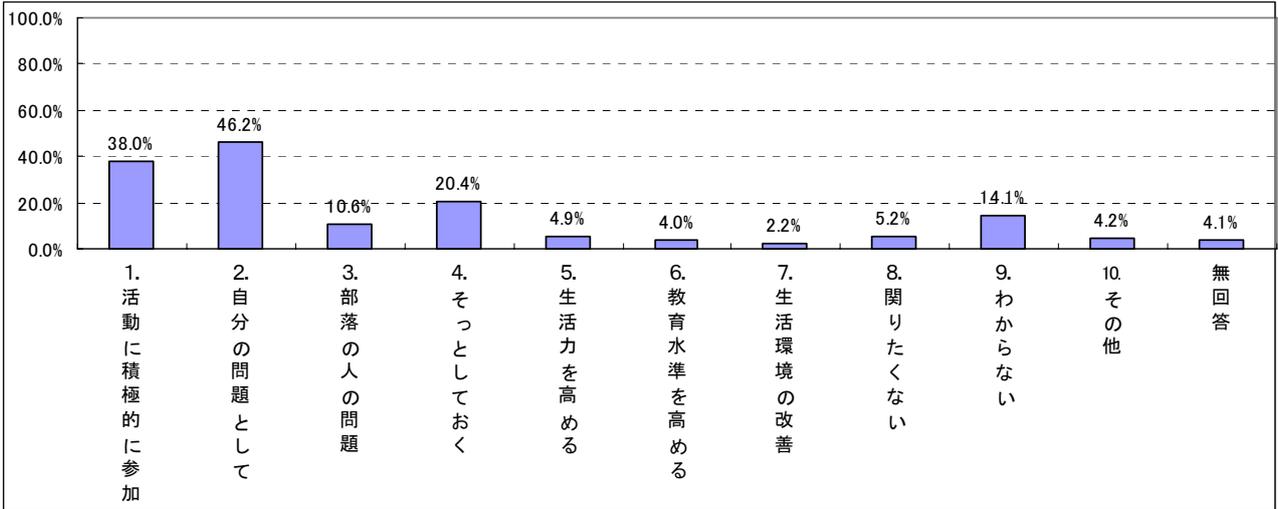
- 1 学校・社会教育を通じて、人権意識を育て、差別をなくす活動などに積極的に参加する。
- 2 部落問題を一人ひとりが自分の問題としてとらえて行動する。
- 3 被差別部落の人々自身が、差別されないようにする。
- 4 そっとしておけば自然になくなる。
- 5 被差別部落の人々に安定した仕事を保障し、生活力を高める。
- 6 被差別部落の人々の教育水準を高める。
- 7 被差別部落の住宅や生活環境を改善・整備する。
- 8 部落問題には関わりたくない。
- 9 わからない。
- 10 その他 ( )

この質問は、部落問題の解決に必要と考える具体的な取り組み内容を複数回答（2つ以内）で問うている。

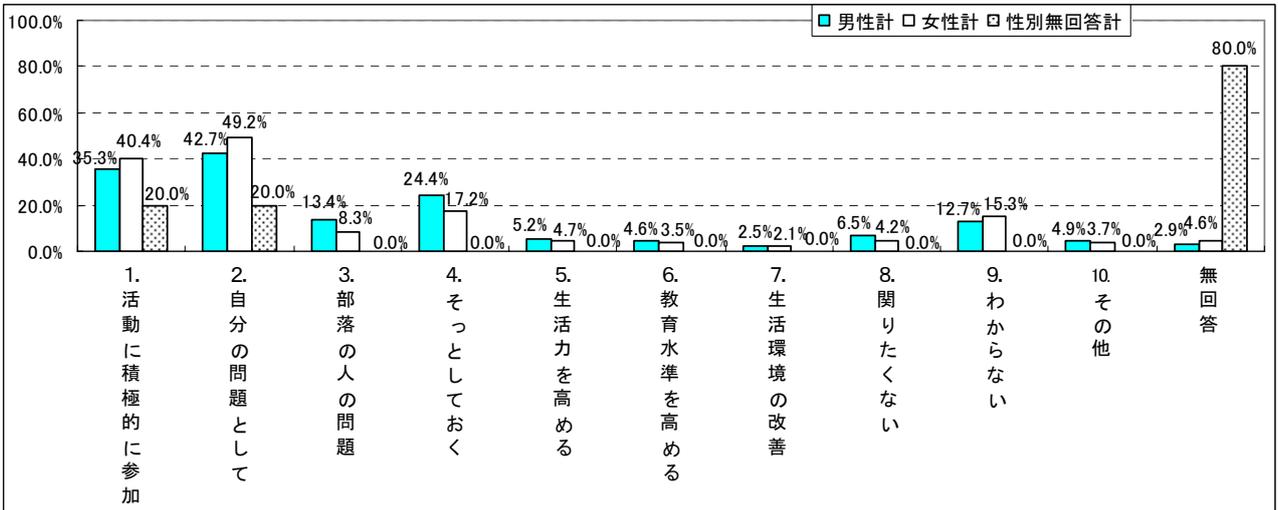
質問 18		1. 活動に積極的に参加		2. 自分の問題として		3. 部落の人の問題		4. そっとしておく		5. 生活力を高める		6. 教育水準を高める	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20才代	男	33	37.1%	29	32.6%	2	2.2%	19	21.3%	6	6.7%	2	2.2%
	女	42	39.3%	48	44.9%	3	2.8%	20	18.7%	1	0.9%	1	0.9%
	計	75	38.3%	77	39.3%	5	2.6%	39	19.9%	7	3.6%	3	1.5%
30才代	男	44	40.4%	47	43.1%	5	4.6%	16	14.7%	4	3.7%	4	3.7%
	女	61	47.3%	61	47.3%	5	3.9%	7	5.4%	5	3.9%	2	1.6%
	計	105	44.1%	108	45.4%	10	4.2%	23	9.7%	9	3.8%	6	2.5%
40才代	男	39	34.8%	52	46.4%	13	11.6%	26	23.2%	4	3.6%	6	5.4%
	女	77	53.5%	87	60.4%	6	4.2%	11	7.6%	8	5.6%	5	3.5%
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	117	45.5%	140	54.5%	19	7.4%	37	14.4%	12	4.7%	11	4.3%
50才代	男	50	43.1%	59	50.9%	13	11.2%	24	20.7%	9	7.8%	7	6.0%
	女	63	43.2%	78	53.4%	6	4.1%	21	14.4%	7	4.8%	6	4.1%
	計	113	43.1%	137	52.3%	19	7.3%	45	17.2%	16	6.1%	13	5.0%
60才代	男	36	29.8%	56	46.3%	20	16.5%	34	28.1%	7	5.8%	5	4.1%
	女	50	34.7%	75	52.1%	25	17.4%	35	24.3%	10	6.9%	6	4.2%
	計	86	32.5%	131	49.4%	45	17.0%	69	26.0%	17	6.4%	11	4.2%
70才以上	男	28	26.9%	35	33.7%	34	32.7%	40	38.5%	4	3.8%	6	5.8%
	女	22	20.0%	35	31.8%	20	18.2%	40	36.4%	6	5.5%	7	6.4%
	計	50	23.4%	70	32.7%	54	25.2%	80	37.4%	10	4.7%	13	6.1%
年代性別無回答		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	男性計	230	35.3%	278	42.7%	87	13.4%	159	24.4%	34	5.2%	30	4.6%
	女性計	315	40.4%	384	49.2%	65	8.3%	134	17.2%	37	4.7%	27	3.5%
	性別無回答計	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	546	38.0%	663	46.2%	152	10.6%	293	20.4%	71	4.9%	57	4.0%

7.生活環境の改善		8.関りたくない		9.わからない		10.その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
3	3.4%	2	2.2%	23	25.8%	5	5.6%	2	2.2%	89
4	3.7%	4	3.7%	18	16.8%	8	7.5%	2	1.9%	107
7	3.6%	6	3.1%	41	20.9%	13	6.6%	4	2.0%	196
4	3.7%	8	7.3%	12	11.0%	10	9.2%	3	2.8%	109
3	2.3%	1	0.8%	21	16.3%	7	5.4%	7	5.4%	129
7	2.9%	9	3.8%	33	13.9%	17	7.1%	10	4.2%	238
3	2.7%	8	7.1%	12	10.7%	6	5.4%	2	1.8%	112
4	2.8%	6	4.2%	17	11.8%	2	1.4%	2	1.4%	144
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
7	2.7%	14	5.4%	29	11.3%	8	3.1%	4	1.6%	257
3	2.6%	7	6.0%	15	12.9%	1	0.9%	0	0.0%	116
4	2.7%	6	4.1%	22	15.1%	4	2.7%	9	6.2%	146
7	2.7%	13	5.0%	37	14.1%	5	1.9%	9	3.4%	262
1	0.8%	6	5.0%	12	9.9%	6	5.0%	8	6.6%	121
1	0.7%	7	4.9%	18	12.5%	4	2.8%	8	5.6%	144
2	0.8%	13	4.9%	30	11.3%	10	3.8%	16	6.0%	265
2	1.9%	11	10.6%	9	8.7%	4	3.8%	4	3.8%	104
0	0.0%	9	8.2%	23	20.9%	4	3.6%	8	7.3%	110
2	0.9%	20	9.3%	32	15.0%	8	3.7%	12	5.6%	214
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
16	2.5%	42	6.5%	83	12.7%	32	4.9%	19	2.9%	651
16	2.1%	33	4.2%	119	15.3%	29	3.7%	36	4.6%	780
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	5
32	2.2%	75	5.2%	202	14.1%	61	4.2%	59	4.1%	1,436

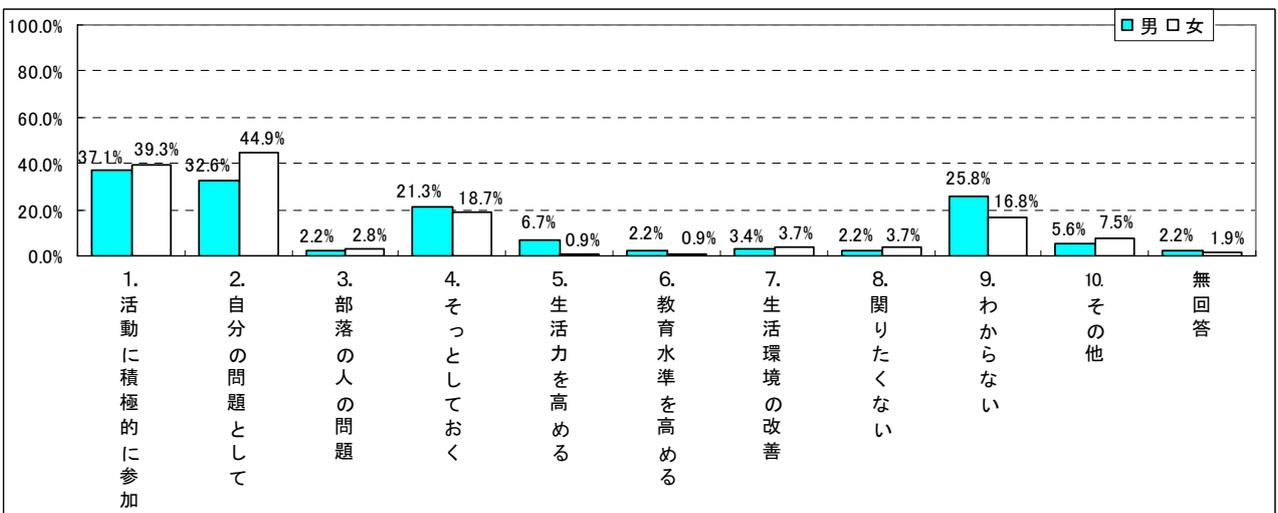
全体



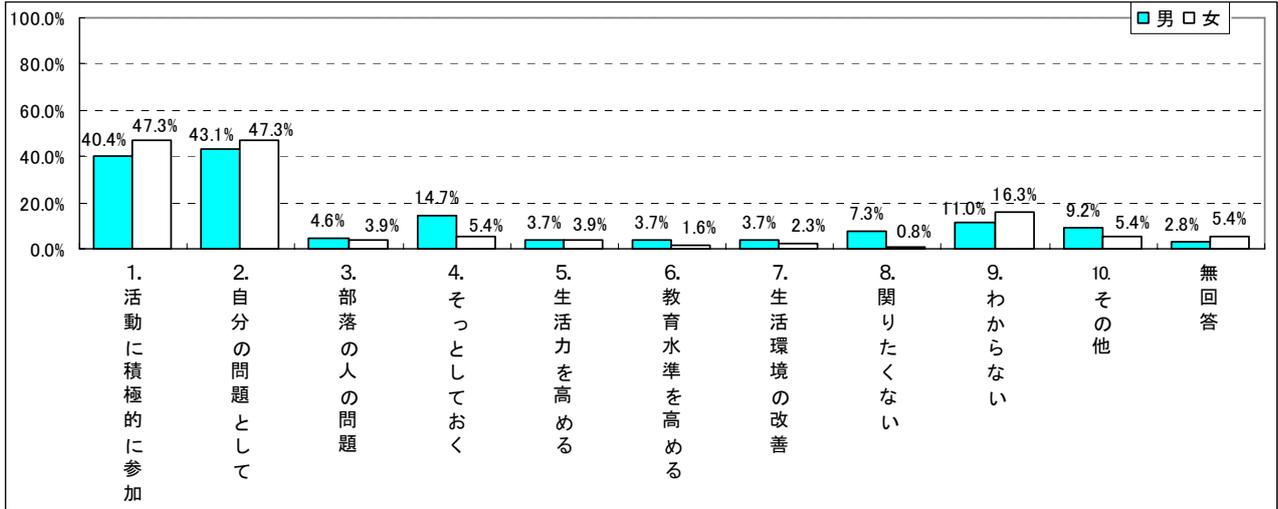
男女別全体



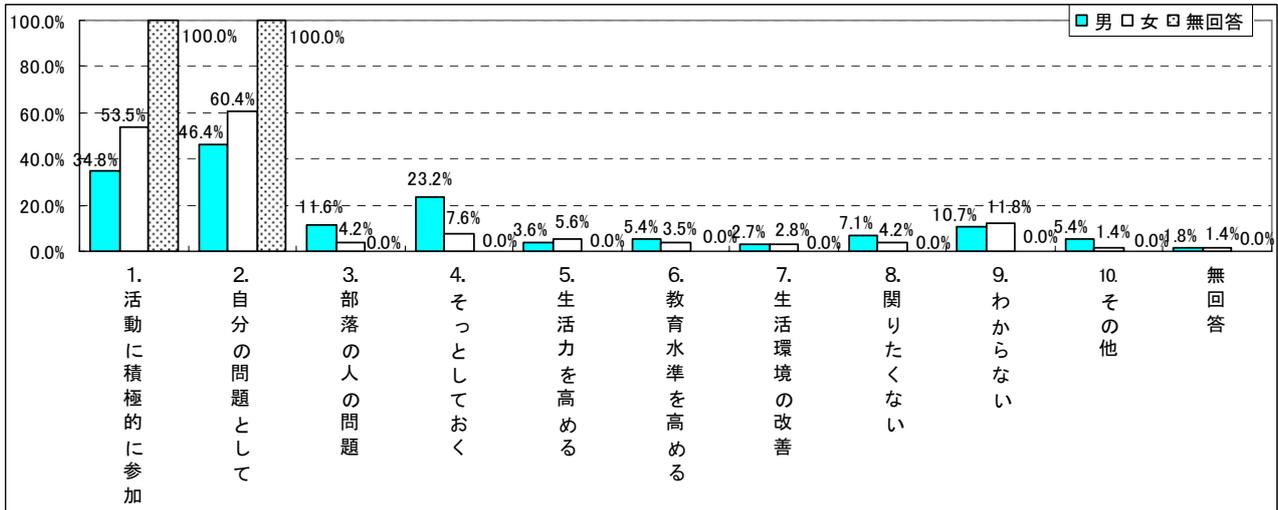
20才代



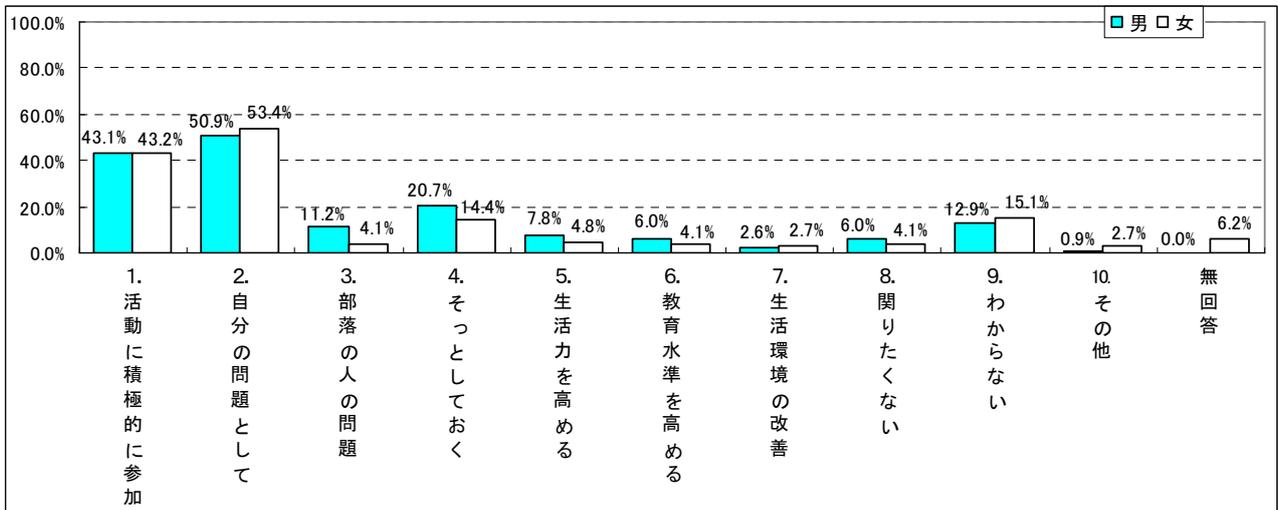
### 30才代



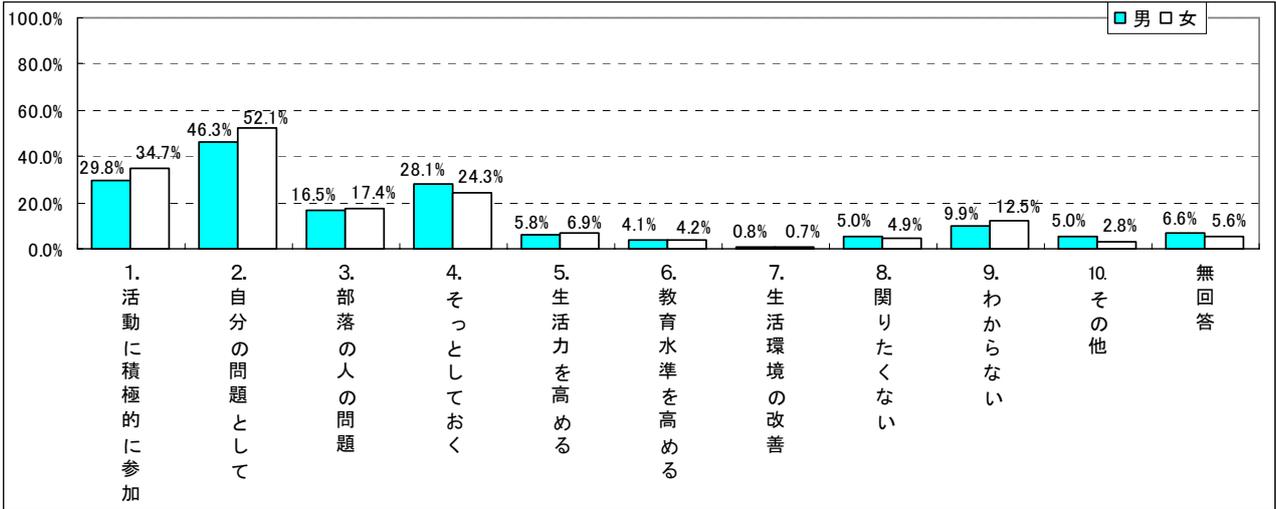
### 40才代



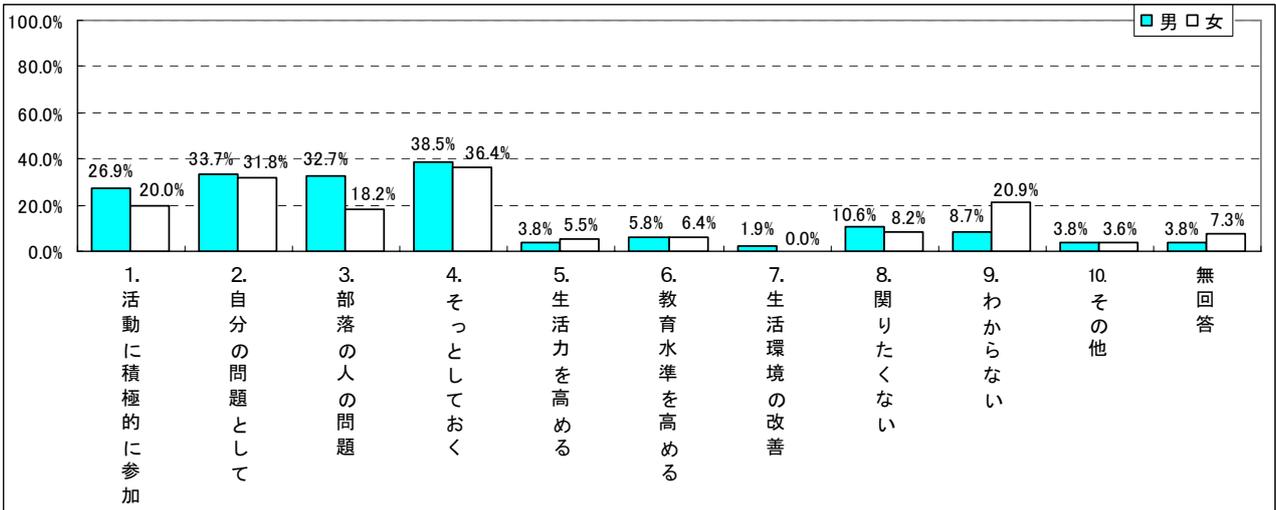
### 50才代



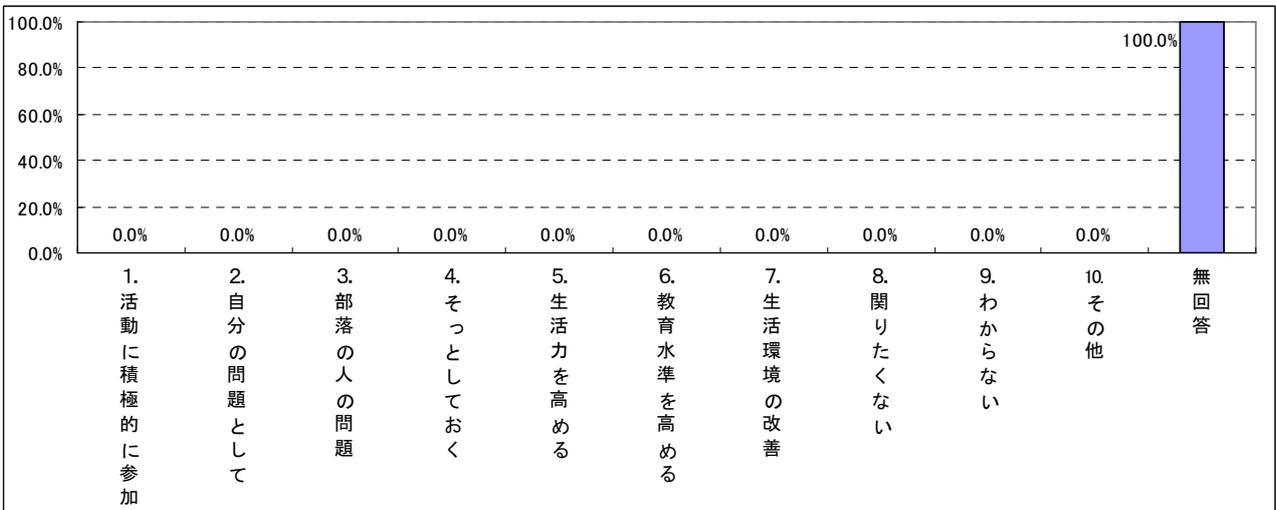
### 60才代



### 70才以上



### 年代性別無回答



## <分析>

- 全体では「自分の問題として」が46.2%で最も高く、「活動に積極的に参加」38.0%、「そっとしておく」20.4%、「わからない」14.1%、「被差別部落の人の問題」10.6%と続く。「自分の問題として」と「活動に積極的に参加」を合わせて84.2%（複数回答）であり、学びや行動への意欲は高い。
- 年代別でみると、どの年代も「自分の問題として」の割合が高い。特に、40才代は54.5%、50才代は52.3%と高率である。また、20才代～60才代は「活動に積極的に参加」の割合も高い。特に、30才代は44.1%、40才代は45.5%、50才代は43.1%と高い。一方、70才以上は、「そっとしておく」が37.4%で最も高く、「被差別部落の人の問題」も25.2%と高く、どちらも年代中最も高い。
- 男女別でみると、「活動に積極的に参加」、「自分の問題として」は、女性の方が5～6.5ポイント程度高く、「被差別部落の人の問題」、「そっとしておく」は、男性の方が5～7ポイント程度高い。
- 年代男女別では、40才代で大きな差がみられる。「活動に積極的に参加」は、男性の34.8%に対し、女性は53.5%と18.7ポイント高い。また、「自分の問題として」は、男性の46.4%に対し、女性は60.4%と14.0ポイント高い。どちらの回答についても40才代女性の回答割合は年代男女中最も高い。  
一方、「そっとしておく」は、男性の23.2%に対し、女性は7.6%と15.6ポイント低く、30才代女性の5.4%に次いで年代男女中2番目に低い。

【質問18（部落問題の解決方法）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

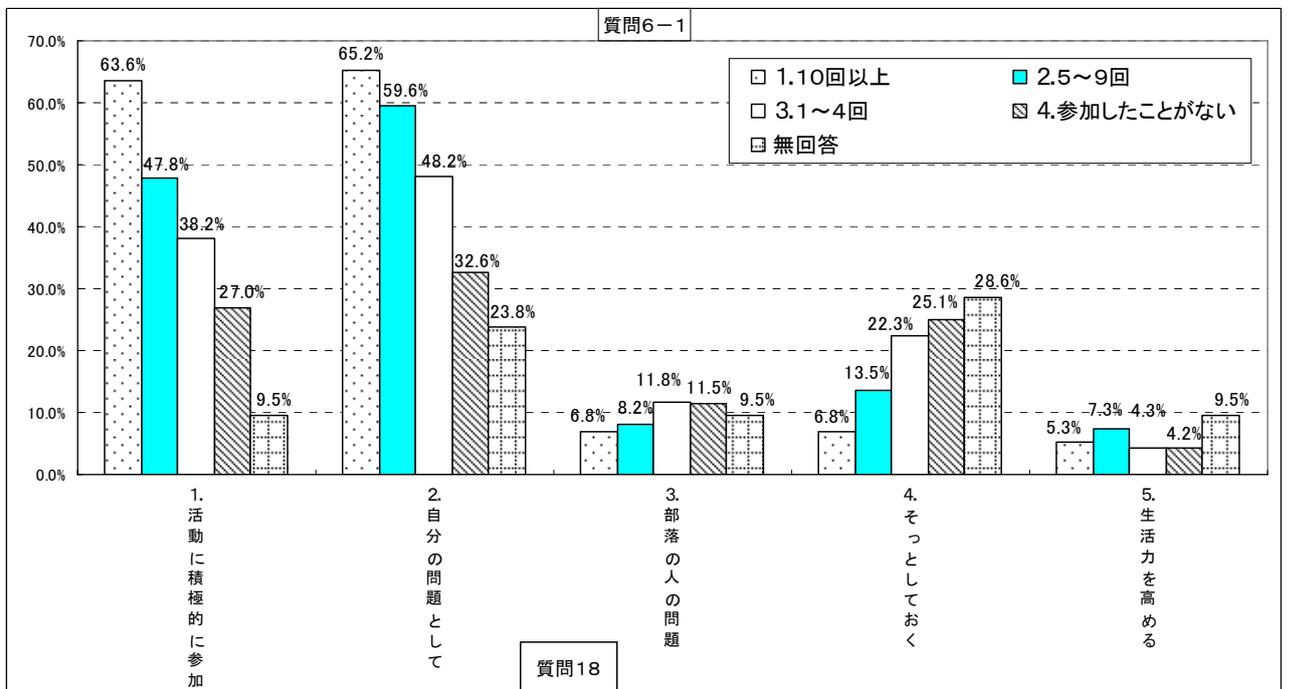
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

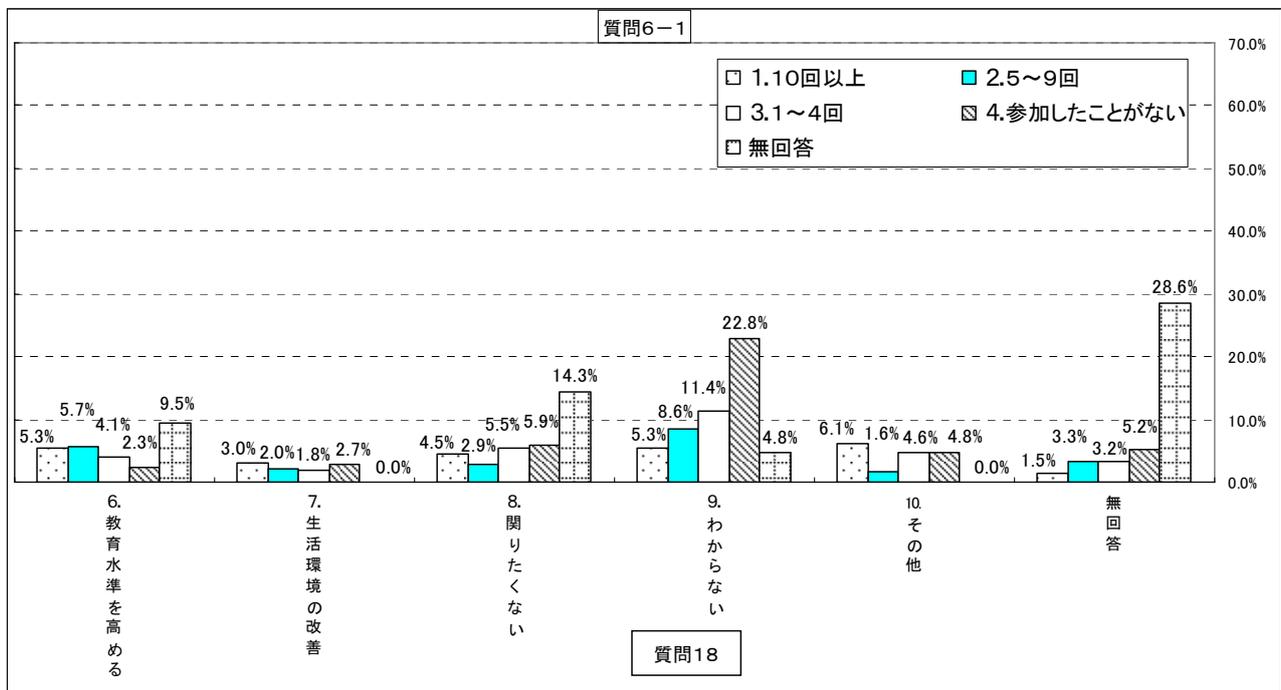
- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、部落問題の解決方法に対する考え方について、研修会等への参加回数の違いによる意識や考え方の変容をみた。

質問6-1	質問18 1 活動に積極的に参加		2 自分の問題として		3 部落の人の問題		4 そっとしておく		5 生活力を高める	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 10回以上	84	63.6%	86	65.2%	9	6.8%	9	6.8%	7	5.3%
2. 5～9回	117	47.8%	146	59.6%	20	8.2%	33	13.5%	18	7.3%
3. 1～4回	214	38.2%	270	48.2%	66	11.8%	125	22.3%	24	4.3%
4. 参加したことがない	129	27.0%	156	32.6%	55	11.5%	120	25.1%	20	4.2%
無回答	2	9.5%	5	23.8%	2	9.5%	6	28.6%	2	9.5%



6 教育水準を高める		7 生活環境の改善		8 関りたくない		9 わからない		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
7	5.3%	4	3.0%	6	4.5%	7	5.3%	8	6.1%	2	1.5%	132
14	5.7%	5	2.0%	7	2.9%	21	8.6%	4	1.6%	8	3.3%	245
23	4.1%	10	1.8%	31	5.5%	64	11.4%	26	4.6%	18	3.2%	560
11	2.3%	13	2.7%	28	5.9%	109	22.8%	23	4.8%	25	5.2%	478
2	9.5%	0	0.0%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	6	28.6%	21
												1,436



## <分析>

- 研修会等への参加回数の増加にともない「活動に積極的に参加」、「自分の問題として」とする積極的態様の回答の割合が高くなっている。これは「参加したことがない」と比べ、「10回以上」では、「活動に積極的に参加」が63.6%、「自分の問題として」は65.2%と、いずれも2倍以上の大幅な増加を示している。

一方、「そっとしておく」という自然解消論、「被差別部落の人の問題」とする部落責任論の回答は、研修会等への参加回数の増加とともにその割合が減少している。ことに、自然解消論は「参加したことがない」人は25.1%であるが、「10回以上」では6.8%と18.3ポイント低くなっている。他の部落問題の解決方法の回答項目には相関は認められず、また回答の割合も少ない。

この事実からは、学習に参加し、共に学びあう機会の大切さを確認することができる。



【質問18（部落問題の解決方法）と、質問12（部落差別の存在の認識）との関連】

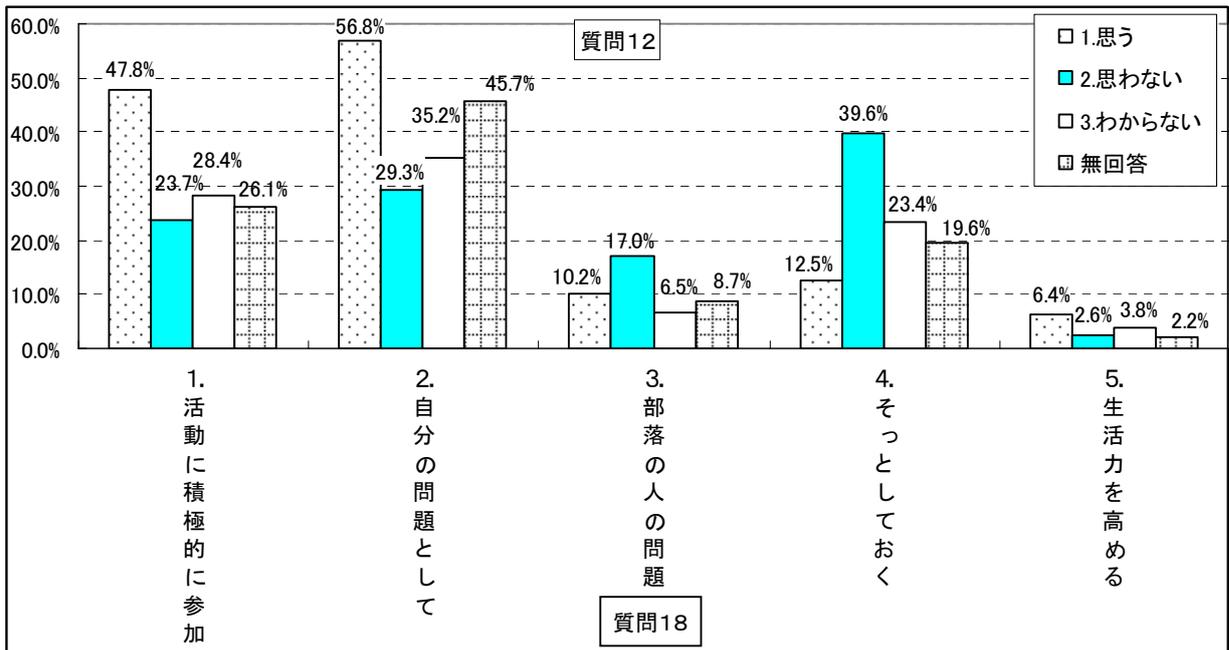
[質問12の内容]

部落差別が今でもあると思いますか。

1. 思う。
2. 思わない。
3. わからない。

このクロス集計では、部落問題の解決方法に対する考え方について、部落差別の存在認識の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問12 \ 質問18	1 活動に積極的に参加		2 自分の問題として		3 部落の人の問題		4 そっとしておく		5 生活力を高める	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 思う	374	47.8%	444	56.8%	80	10.2%	98	12.5%	50	6.4%
2. 思わない	64	23.7%	79	29.3%	46	17.0%	107	39.6%	7	2.6%
3. わからない	96	28.4%	119	35.2%	22	6.5%	79	23.4%	13	3.8%
無回答	12	26.1%	21	45.7%	4	8.7%	9	19.6%	1	2.2%

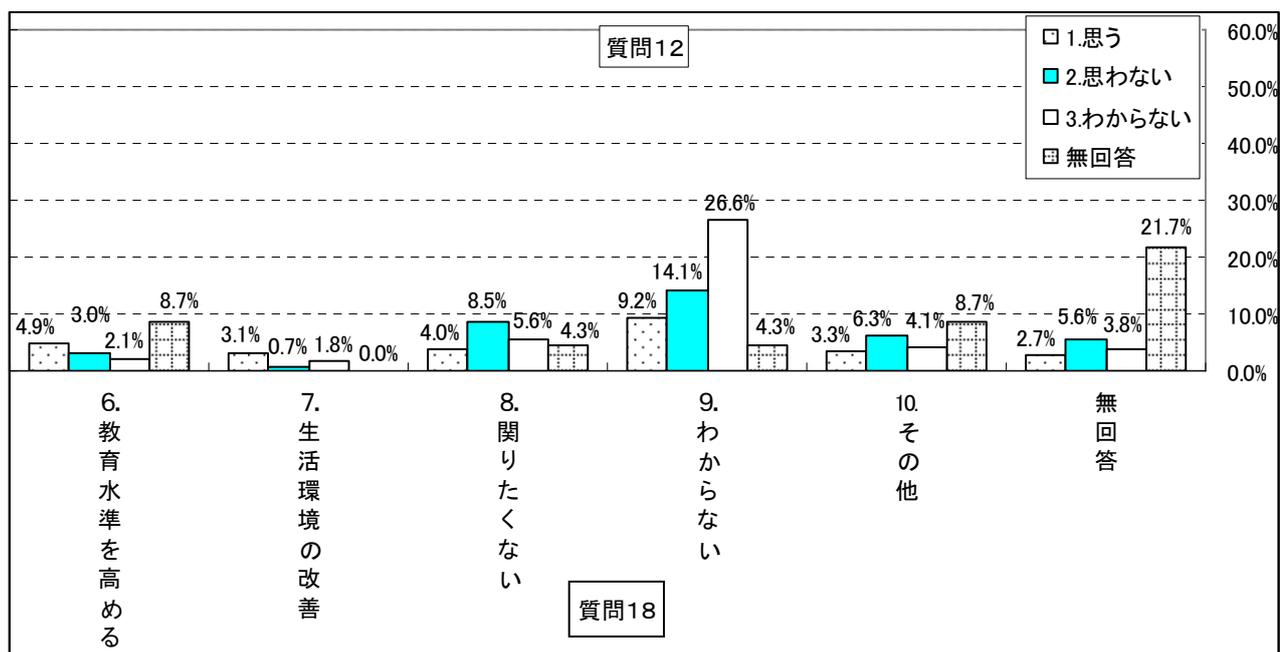


<分析>

○ 部落差別が今でもあると「思う」人は、積極的である「自分の問題として」が56.8%で、「思わない」人の29.3%より27.5ポイント高い。また、「活動に積極的に参加」も47.8%で、「思わない」人の23.7%より24.1ポイント高い。

一方、部落差別が今でもあると「思わない」人は、「そっとしておく」という自然解消論が39.6%と最も高く、「思う」人の12.5%より約27ポイント高い。また、「被差別部落の人の問題」とする部落責任論は17.0%である。

6 教育水準を高める		7 生活環境の改善		8 関りたくない		9 わからない		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
38	4.9%	24	3.1%	31	4.0%	72	9.2%	26	3.3%	21	2.7%	782
8	3.0%	2	0.7%	23	8.5%	38	14.1%	17	6.3%	15	5.6%	270
7	2.1%	6	1.8%	19	5.6%	90	26.6%	14	4.1%	13	3.8%	338
4	8.7%	0	0.0%	2	4.3%	2	4.3%	4	8.7%	10	21.7%	46
												1,436



部落差別の存在を認識している人は、部落問題の解決を自己の課題として行動するという積極的な意識、態度を示しているが、部落差別の存在を否定している人は「そっとしておけば自然になくなる」とする自然解消論や部落責任論の考え方を保持している。

【質問18（部落問題の解決方法）と、質問14（差別行為への対応）との関連】

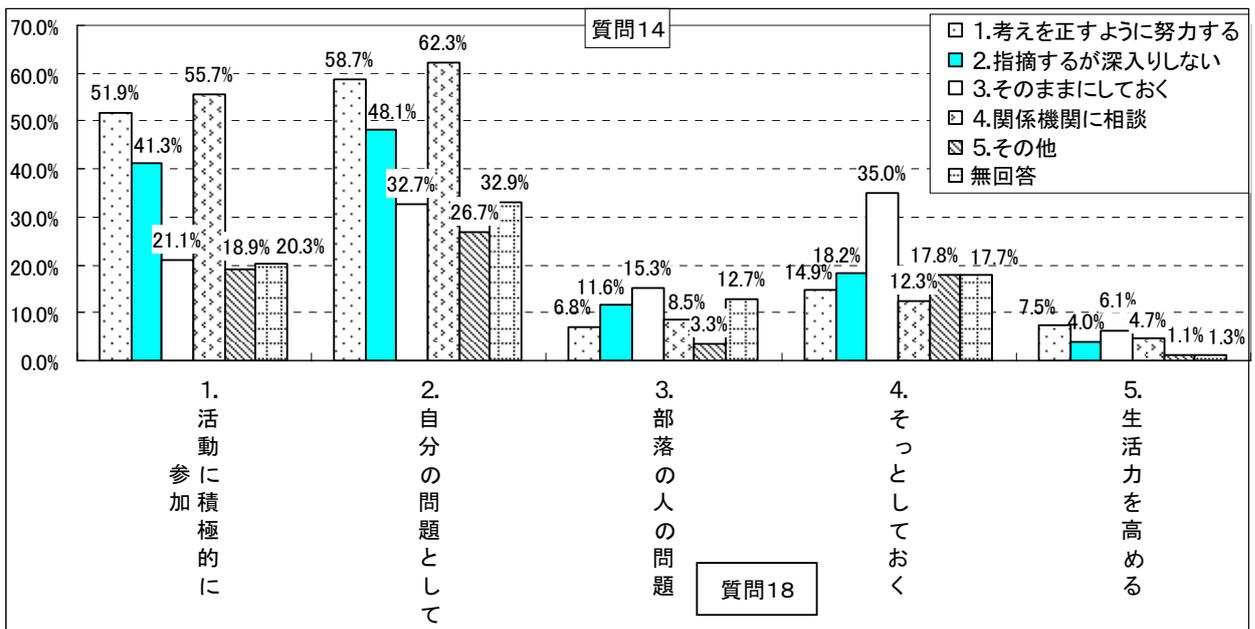
[質問14の内容]

あなたの周りや親しい人の間で、差別的な発言や行為を見たり、聞いたりした場合どうされますか。あてはまるものを選んでください。

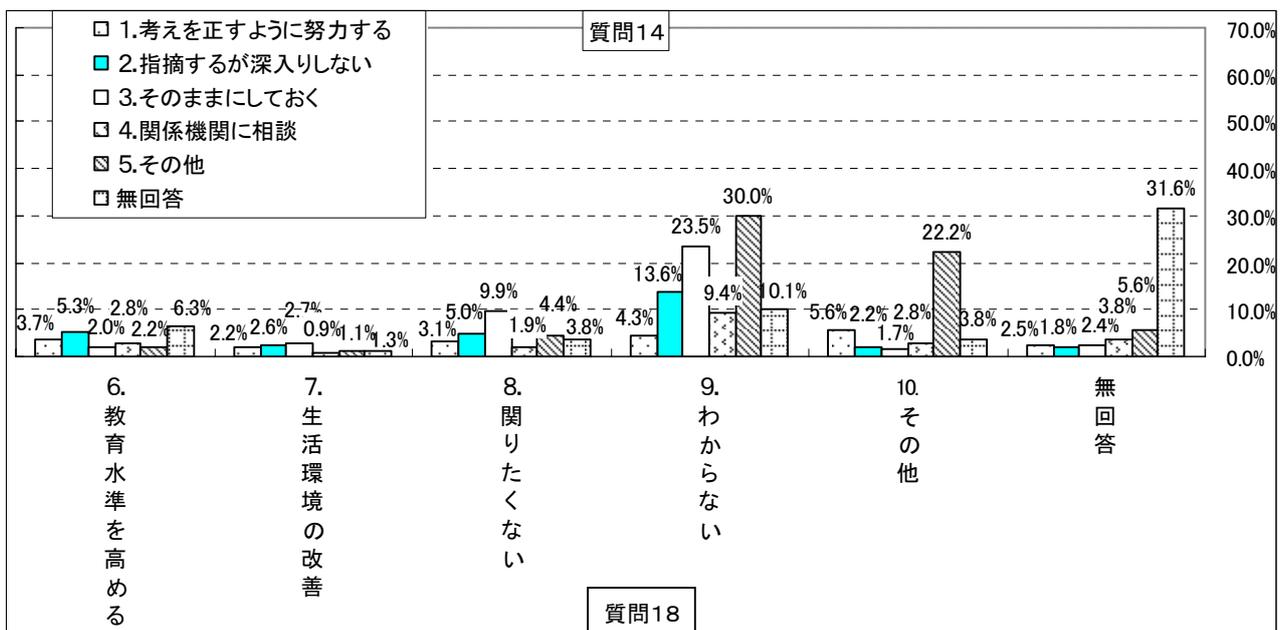
- 1 その人の考え（間違い）を正すように努力する。
- 2 一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする。
- 3 気まずくならないよう、そのままにしておく。
- 4 身近な人や関係機関に相談する。
- 5 その他

このクロス集計では、部落問題の解決方法に対する考え方について、差別行為への対処方法の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問14 \ 質問18	1 活動に積極的に参加		2 自分の問題として		3 部落の人の問題		4 そっとしておく		5 生活力を高める	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 考えを正すように努力する	167	51.9%	189	58.7%	22	6.8%	48	14.9%	24	7.5%
2. 指摘するが深入りしない	225	41.3%	262	48.1%	63	11.6%	99	18.2%	22	4.0%
3. そのままにしておく	62	21.1%	96	32.7%	45	15.3%	103	35.0%	18	6.1%
4. 関係機関に相談	59	55.7%	66	62.3%	9	8.5%	13	12.3%	5	4.7%
5. その他	17	18.9%	24	26.7%	3	3.3%	16	17.8%	1	1.1%
無回答	16	20.3%	26	32.9%	10	12.7%	14	17.7%	1	1.3%



6 教育水準を高める		7 生活環境の改善		8 関りたくない		9 わからない		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
12	3.7%	7	2.2%	10	3.1%	14	4.3%	18	5.6%	8	2.5%	322
29	5.3%	14	2.6%	27	5.0%	74	13.6%	12	2.2%	10	1.8%	545
6	2.0%	8	2.7%	29	9.9%	69	23.5%	5	1.7%	7	2.4%	294
3	2.8%	1	0.9%	2	1.9%	10	9.4%	3	2.8%	4	3.8%	106
2	2.2%	1	1.1%	4	4.4%	27	30.0%	20	22.2%	5	5.6%	90
5	6.3%	1	1.3%	3	3.8%	8	10.1%	3	3.8%	25	31.6%	79
												1,436



## <分析>

○ 部落問題の解決方法として「自分の問題として」と答えたのは、差別行為への対応として「身近な人や関係機関に相談する」人では 62.3%、「考えを正すように努力する」人では 58.7%、「間違いを指摘するが深入りしない」人では 48.1%である。これは、「そのままにしておく」人の 32.7%に比べ、約 15～30 ポイント高い。

また、部落問題の解決方法として「活動に積極的に参加」と答えたのは、差別行為への対応として「身近な人や関係機関に相談する」人では 55.7%、「考えを正すように努力する」人では 51.9%、「間違いを指摘するが深入りしない」人では 41.3%である。これは、「そのままにしておく」人の 21.1%に比べ、約 20～35 ポイント高い。差別行為に遭遇したときに何らかの対応行動をする人は、部落問題の解決を自己の課題として行動しようとしている。

一方、部落問題の解決方法として「そっとしておく」と答えたのは、差別行為への対応として「そのままにしておく」人では 35.0%で、積極的な対応行動をとる人に比べ 17～23 ポイント高い。ただ、「自分の問題として」とする回答も 32.7% あり、これは差別行為の具体的な場面での行動は、「自分の問題としてとらえて行動する」ことであるという認識が曖昧であることの表れであろう。



【質問18（部落問題の解決方法）と、質問17（同和対策事業の必要性）との関連】

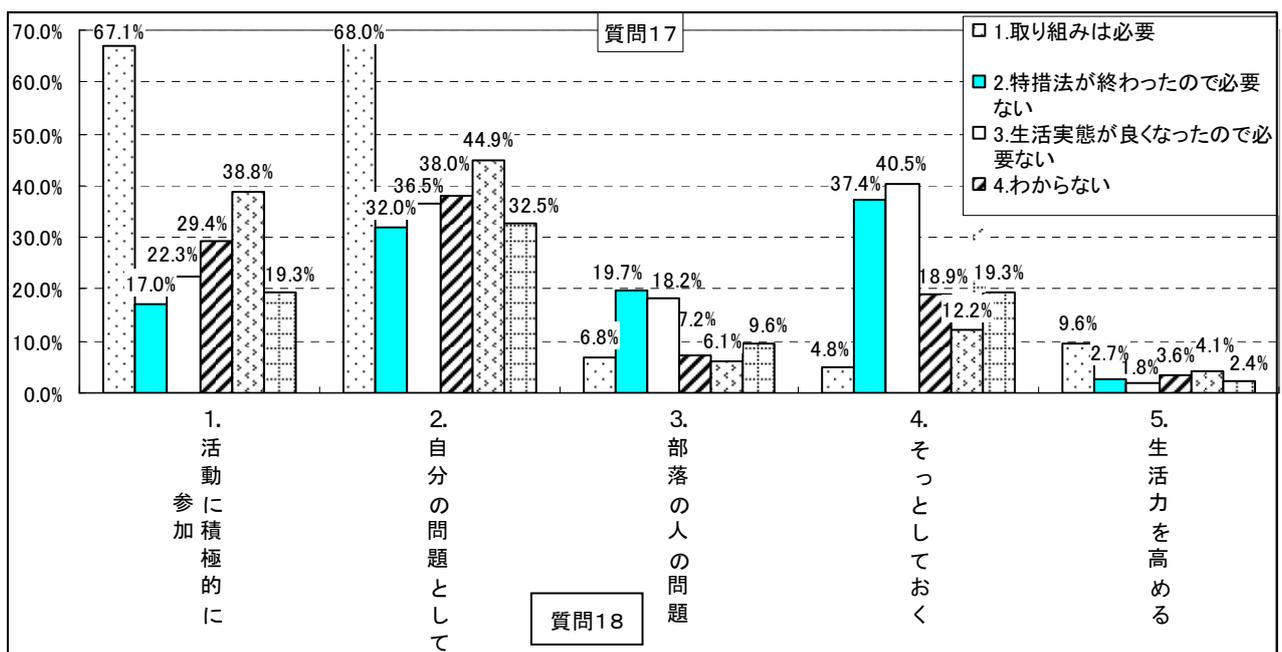
[質問17の内容]

被差別部落を中心に周辺地域を含めた生活環境の改善や生活の向上、差別をなくするための教育啓発活動を行っている国や県、町の同和対策事業についてどう思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(1つ)

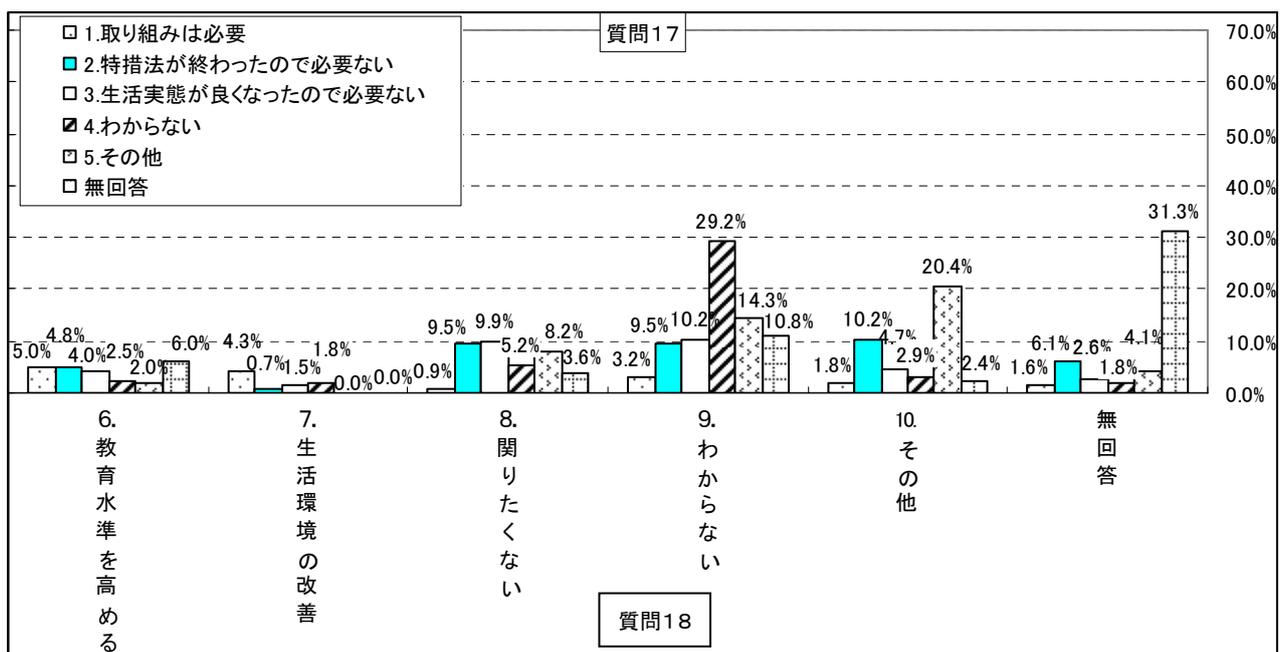
1. 一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だと思う。
2. 特別措置法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない。
3. 被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない。
4. 事業が必要かどうかわからない。
5. その他

このクロス集計では、部落問題の解決方法に対する考え方について、同和対策事業の必要性についての認識の違いによる意識や考え方の傾向をみた。

質問17 \ 質問18	1 活動に積極的に参加		2 自分の問題として		3 部落の人の問題		4 そっとしておく		5 生活力を高める	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 取り組みは必要	294	67.1%	298	68.0%	30	6.8%	21	4.8%	42	9.6%
2. 特措法が終わったので必要ない	25	17.0%	47	32.0%	29	19.7%	55	37.4%	4	2.7%
3. 生活実態が良くなったので必要ない	61	22.3%	100	36.5%	50	18.2%	111	40.5%	5	1.8%
4. わからない	131	29.4%	169	38.0%	32	7.2%	84	18.9%	16	3.6%
5. その他	19	38.8%	22	44.9%	3	6.1%	6	12.2%	2	4.1%
無回答	16	19.3%	27	32.5%	8	9.6%	16	19.3%	2	2.4%



6 教育水準を高める		7 生活環境の改善		8 関りたくない		9 わからない		10 その他		無回答		回答者数
回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
22	5.0%	19	4.3%	4	0.9%	14	3.2%	8	1.8%	7	1.6%	438
7	4.8%	1	0.7%	14	9.5%	14	9.5%	15	10.2%	9	6.1%	147
11	4.0%	4	1.5%	27	9.9%	28	10.2%	13	4.7%	7	2.6%	274
11	2.5%	8	1.8%	23	5.2%	130	29.2%	13	2.9%	8	1.8%	445
1	2.0%	0	0.0%	4	8.2%	7	14.3%	10	20.4%	2	4.1%	49
5	6.0%	0	0.0%	3	3.6%	9	10.8%	2	2.4%	26	31.3%	83
												1,436



## <分析>

○ 部落問題の解決方法として「自分の問題として」と答えたのは、同和対策事業について「取り組みは必要」とする人では68.0%で、これは、「特別措置法が終わったのだから必要ない」とする人の32.0%に比べ46.0ポイント、「生活実態がよくなったので必要ない」とする人の36.5%と比べ31.5ポイント高い。

また、部落問題の解決方法として「活動に積極的に参加」とする回答でも、「取り組みは必要」とする人では67.1%で、これは、「特別措置法が終わったのだから必要ない」とする人の17.0%に比べ50.1ポイント、「生活実態がよくなったので必要ない」とする人の22.3%と比べ44.8ポイント高い。

一方、部落問題の解決方法として「そっとしておく」と答えたのは、「特別措置法が終わったのだから必要ない」とする人では37.4%、「生活実態がよくなったので必要ない」とする人では40.5%で、「取り組みは必要」とする人の4.8%と比べ約33~36ポイント高い。同和対策事業の必要性を認識している人は、部落問題の解決に対する意識や考え方が主体的、積極的傾向が強く、同和対策事業に否定的な人は自然解消論の考え方が極めて強い。

## 【考察】

◎ 部落問題の解決に必要な取り組みは、「人権意識を育て、差別をなくす活動に積極的に参加する」こと、「自分の問題として行動する」ことが大切だと答えた人は、全体で84.2%（複数回答）と高く、これまでの取り組みの成果として評価できる。

しかし、回答選択肢を2つ以内としたことを考慮しなければならないが、被差別部落の生活環境の改善、教育水準の向上、就労保障などの取り組みが大切だと答えた人は、合わせて11.1%（複数回答）と低い。

そして、「そっとしておく」、「被差別部落の人の問題」、「関わりたくない」、「わからない」とする自然解消論や部落責任論、部落問題に関わりたくないとする意識に基づく回答は、合わせて50.3%（複数回答）である。

また、部落差別の存在認識との相関から、部落差別の存在を否定し他人事と考えている人は、自然解消論は27.1ポイント、部落責任論は6.8ポイント、「関わりたくない」は4.5ポイント、「わからない」は4.9ポイント、それぞれ部落差別の存在を認識している人より高い。したがって、これらの意識や態度の変容を促す教育・啓発は部落問題の解決にとって重要な課題である。

そのためには、身近な生活の中にあるさまざまな問題に対し、「そっとしておく」といった無関心を装い他人事にしないように、お互いに「相手の身になって、もし立場が逆だったら」という思いを大切にしながら、お互いの人権感覚を磨き人権意識を高め合う学びや取り組みが大切である。

学習や活動に積極的に参加する姿勢や自らの問題としての自覚、差別行為への対処行動など、学習や研修への参加に比例して、認識の深まりや行動化できることが確かめられている。さまざまな問題の本質的な解決に向け、共に学び合う機会や取り組み内容を充実することが大切である。

#### 4 その他に次のことについて、あなたの考えをお聞かせください。

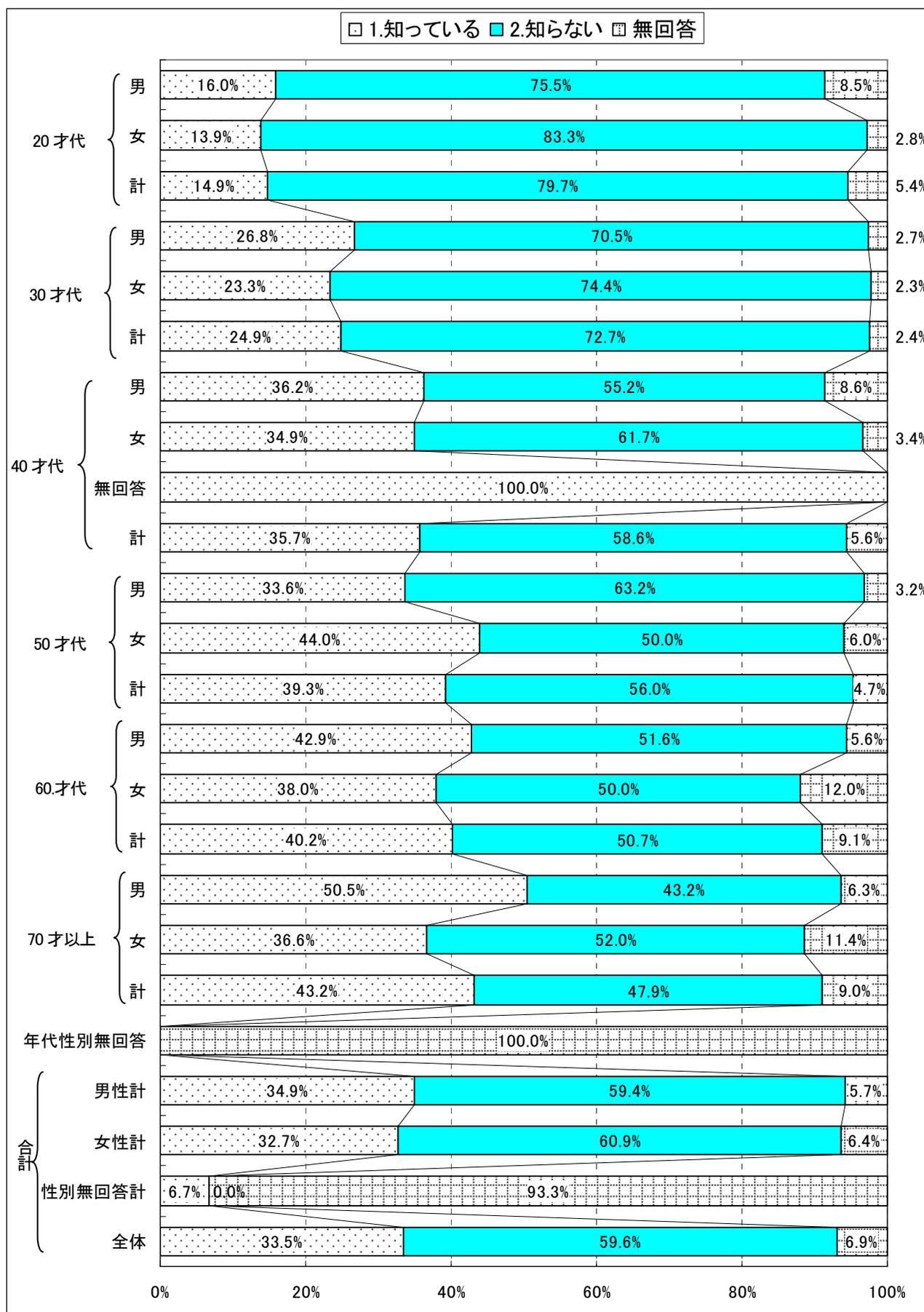
条例について

**質問 19** あなたは琴浦町が「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」を制定していることを知っていますか。

- 1 知っている。
- 2 知らない。

この質問は、平成16年（2004年）9月に町が制定した「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」の認知度を問うている。

		1. 知っている		2. 知らない		無回答		合計
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才代	男	15	16.0%	71	75.5%	8	8.5%	94
	女	15	13.9%	90	83.3%	3	2.8%	108
	計	30	14.9%	161	79.7%	11	5.4%	202
30才代	男	30	26.8%	79	70.5%	3	2.7%	112
	女	31	23.3%	99	74.4%	3	2.3%	133
	計	61	24.9%	178	72.7%	6	2.4%	245
40才代	男	42	36.2%	64	55.2%	10	8.6%	116
	女	52	34.9%	92	61.7%	5	3.4%	149
	無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	計	95	35.7%	156	58.6%	15	5.6%	266
50才代	男	42	33.6%	79	63.2%	4	3.2%	125
	女	66	44.0%	75	50.0%	9	6.0%	150
	計	108	39.3%	154	56.0%	13	4.7%	275
60才代	男	54	42.9%	65	51.6%	7	5.6%	126
	女	57	38.0%	75	50.0%	18	12.0%	150
	計	111	40.2%	140	50.7%	25	9.1%	276
70才以上	男	56	50.5%	48	43.2%	7	6.3%	111
	女	45	36.6%	64	52.0%	14	11.4%	123
	計	101	43.2%	112	47.9%	21	9.0%	234
年代性別無回答		0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%	14
合計	男性計	239	34.9%	406	59.4%	39	5.7%	684
	女性計	266	32.7%	495	60.9%	52	6.4%	813
	性別無回答計	1	6.7%	0	0.0%	14	93.3%	15
	合計	506	33.5%	901	59.6%	105	6.9%	1,512



### <分析>

- 全体では、「知っている」と答えた人は33.5%である。「知らない」と答えた人は59.6%と高く、「知っている」人と比べ26.1ポイント高い。
- 年代別でみると、年代が上がるにしたがって、「知っている」人の割合が高くなっている。70才以上は、「知っている」が43.2%であり、20才代の14.9%より28.3ポイント高い。  
一方、「知らない」は、年代が下がるにしたがって高くなっており、20才代の「知らない」は79.7%で、70才以上の47.9%より31.8ポイントも高い。
- 年代男女別では、50才代と70才以上で大きな差がみられる。  
「知っている」は、70才以上男性の50.5%が年代男女中最も高く、同年代女性の36.6%に比べ13.9ポイント高い。一方、「知らない」では、50才代男性は63.2%で、同年代女性の50.0%に比べ13.2ポイント高い。

【質問19（条例の認知度）と、質問6-1（研修会等への参加回数）との関連】

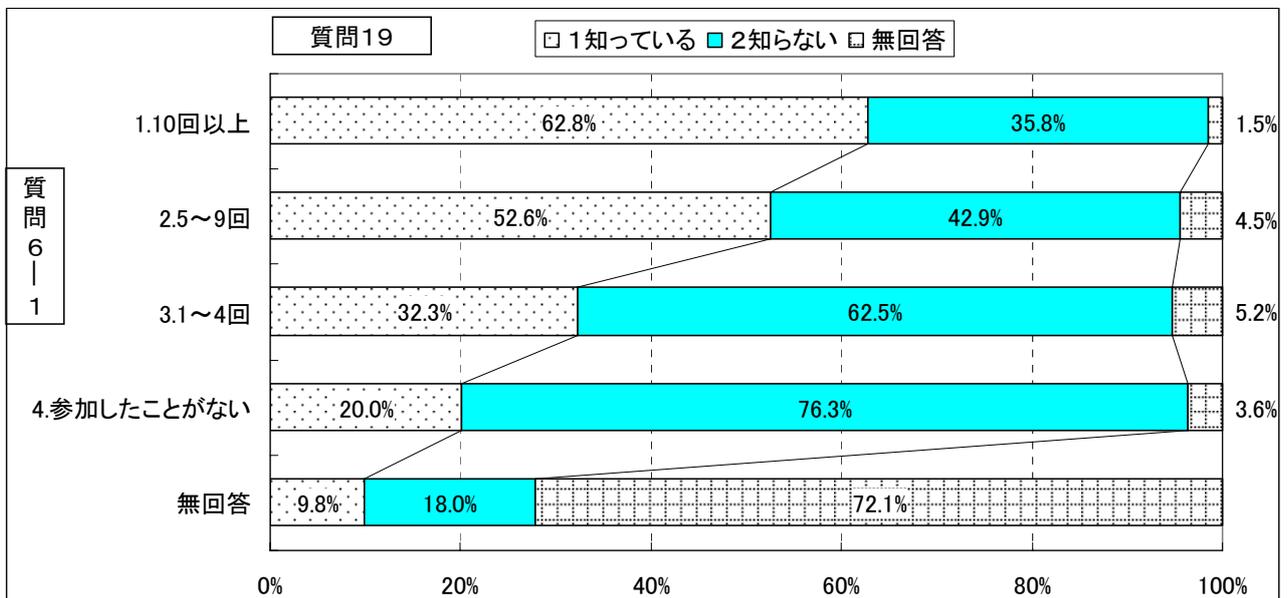
[質問6-1の内容]

あなたは過去5年間に、人権・同和教育の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

- 1. 10回以上参加した。
- 2. 5～9回参加した。
- 3. 1～4回参加した。
- 4. 参加したことがない。

このクロス集計では、「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」について、研修会等への参加回数の違いによる認知度をみた。

質問19 \ 質問6-1	1 知っている		2 知らない		無回答		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1. 10回以上	86	62.8%	49	35.8%	2	1.5%	137
2. 5～9回	130	52.6%	106	42.9%	11	4.5%	247
3. 1～4回	185	32.3%	358	62.5%	30	5.2%	573
4. 参加したことがない	99	20.0%	377	76.3%	18	3.6%	494
無回答	6	9.8%	11	18.0%	44	72.1%	61
							1,512



### <分析>

○ 研修会等への参加回数が増えるにしたがって、条例を「知っている」人の割合は大幅に高くなり、「知らない」人の割合は大幅に低くなっている。条例を「知っている」と答えたのは、「10回以上」では62.8%で、これは、「参加したことがない」人の20.0%に比べ42.8ポイントも高い。

一方、条例を「知らない」と答えたのは、「10回以上」では35.8%と、「参加したことがない」人の76.3%と比べ、40.5ポイント低くなっている。

### 【考察】

◎ 「条例」を知らない人は、20才代～30才代が多い。町民にとっての条例は、どうして必要なのか、その経緯や根拠を明らかにしながら一層の啓発が必要である。

**質問 20 人権・同和教育に関してご意見ご感想があればお聞かせください。**

調査票の最後に自由に意見を記入する欄を設けた。記入者は356人あり、全体の23.5%の人が記入した。「人権・同和教育を一層推進すべき」というような積極的・肯定的な意見とともに、「寝た子を起こすな、そっとしておけば差別はなくなる」というような人権・同和教育に消極的・否定的な意見も多く見られた。

消極的・否定的な意見は、偏見、誤解、思い込みに基づくものも多く、また、20才代、30才代というような若い世代でも見られ、今後の人権・同和教育推進の課題といえる。

以下、記入のあった内容のいくつかを紹介する。

**1 人権・同和教育に積極的・肯定的な意見**

- (1) ふとした瞬間に、自分が差別をしてしまっていたことがあったのではと考える時があります。でもこれは、研修会や講演会、懇談会等を通じて学んだことがあるから出てくる考えなのだと思います。学習会を経験された方の声や、学習会の風景、雰囲気が、色々な人々にもっと伝わればよいと思いました。
- (2) 人権・同和教育をすることによって、差別することはいけないと意識されるが、それと同時に差別を知らなかった子どもに対して、差別が生まれてしまう事があるのではないかと思うところもある。しかし、実際に行っていないと対処できないところもあるので、学習をしていく必要があると思った。差別をなくすには一人一人の意識は大切だが、地域社会全体のサポートも必要になると思いました。これからも差別や間違った考え方をなくすため、運動をしていく必要があると思う。
- (3) 小・中学校の教育に、力を入れていると思います。小さい頃から知っていけば、大人になっても意思があるのでもっと取り組んでいけばいいと思います。
- (4) 人権、同和教育どちらも他人事ではなく一人一人が自分の問題として受けとめることができれば、差別もなくなると思う。自分に置き換えて考えることが大事だと思う。
- (5) 正直、今現在部落差別があるのかということが分かりません。でも、学習会などで話を聞くと未だにあるということが分かります。ということは、これからも一人一人が、地域全体が学習に取り組む必要があると思います。
- (6) まだまだ「部落差別なんてもうないでしょ」「部落の人か」などと発言する人を見かけますが、正しい知識を身につけることで私も考え方が変わりました。子どもたちにも正しい教えをしていき、いざ、差別がある場面や、それに近い場面に出会ったときに正しい対応ができるようにしていかななくてはならないと思います。それが大人の使命だと思います。「もうないから・・・」などと町議会などでの発言が聞かれます。何を知らせておられてそういう発言をしておられるのか分かりませんが、差別をなくす活動は、続けていかなければならないと思います。
- (7) 建前にしか捉えられず、実際差別がなくなっていなくてイライラさせられる。部落差別を問題にすることはいいが、一人一人の人権も大切なので、目に見えて解決できるように早急な行動をとるようにしてほしい。
- (8) 社会には部落差別をはじめとして様々な差別が現存している。女性差別、障がい者、在日韓国人に対する問題。全てが差別される側の問題ではなく、差別する側の問題であるが、

- そのことが理解されない。差別される側が苦しめられているのは、苦しめている人（差別する人）の問題なのだが気がつかない（つけない）から差別していることさえ分からない。なぜ気がつかないのか考えたり、議論することが差別をなくすことにつながると考えています。
- (9) 自分は関係ないと思っている人でも、知らないうちにかかわっている場合もあると思う。常に意識を持つことも大切であると同時に、研修会等に参加して学ぶことも必要だと思います。
- (10) 自分が部落問題でとても悩んだことがないので、自分のこととして考えるのは、考えても考えても実感がもてない。しかし、研修、講演などで自分の考えと違う考え、体験談を聞き、差別の実態を知っておくことは大切だと思う。大きなことはできないが、まずは小さなことからでもしていきたい。部落差別、人権問題は自分とは関係ないという考えだけは持ちたくない。
- (11) 教育を通して、みんなが本気で考えるようにならないと、差別はなくなるのではないかと思います。
- (12) 部落懇談会で、後ろ向きの発言「建前で話す必要はない」など、声を大にして叫んでいる姿を見て、近隣住民の村人に対する思いや、その人の人生を垣間見てしまった。否定することは決してしてはいけないが、自分の思いやPTAで学習してきて、親としての思いなど自分の言葉で話すことができた。研修に何度も出ているうちに、知らず知らずのうちに自分も何かしなければならぬと思い、意見しました。年代や、その人の今や昔の環境によって、考え方はいろいろですが部落懇談会は意見交換をする大事な会です。PTAの研修や今の子ども達の様子など、地域の方にわかってもらえる絶好のチャンスだから毎年必要です。
- (13) 「同和」教育のおかげで自分を解放したり、様々な課題や矛盾に気づけたりしてきた者として、「同和」教育が後退することはとても残念です。現状では人権保障そのものが後退させられる風潮もあり、危惧しています。
- 「誰もがいきいきと幸せに生きられる世の中」を作るためにさらに啓発や学習機会を増やし、人権の大切さを実感できるようにしていくべきです。その意味でも「町報」が人権についての記事をほとんど載せなくなったことや、研修会等を減らしていることが納得できません。町内での差別事象についても、町民に隠しているという印象があります。
- (14) 学校での学習はもちろん、企業などでも取り組んでほしい。
- (15) 懇談会等社会教育を継続し、なるべく多数の人の参加を得て、皆が考え、行動できるようになることが重要であり、自分自身の問題でもあると思う。
- (16) 人権・同和教育は、小・中学校では熱心に行っているが大人になると学ぶ機会が激減してしまう。また、熱心に人権・同和教育に取り組む人とそうでない人の差が激しい。もっと町民が一丸となって考えていかなければならないと思うが、そういった政策がとられていない。現に質問19の条例についても初耳である。役場はもっと、積極的に対策を行うべきである。
- (17) 人権・同和教育は本当に奥が深く、まだまだ勉強不足です。毎日の生活の中でも相手に対する思いやりがあれば、暴言をいうことも無いのですが、ついつい相手を傷つける言葉を言ってしまう自分に反省しています。
- (18) 人権・同和教育の取り組みについては賛同します。しかし、人権問題と同和教育の本質は中身が違い、内容も広く多いと思います。同じテーブルで取り組む経緯は理解できますが、同和教育から基本をそらさず取り組みを行うことが重要だと思います。そこから出る問題は公開しながら対処すればよいと思います。

- (19) 口だけ上手なこと、綺麗事を言っている人が多いと思う。心から人を大切にするような人間作りが大切だと思う。偉い人でもうわべだけの人が多いと思う。部落問題はまだまだこれからだと思います。行政の方が中心になってやっていただかないとダメだと思います。

## 2 人権・同和教育に消極的・否定的な意見

- (1) 部落差別はもうないのだから、同和教育もやらなくていいと思う。部落差別撤廃の条例があるけれど、今でも部落差別はあるのですか？やりたい人だけが同和教育など受ければよいと思う。正直どうでもいい。子どもにはあまり受けさせたくない。紙の無駄遣いは止めてください。本当に興味がないです。
- (2) 部落差別があったことは事実なのだから仕方がないが、未だに引っ張りすぎだと思う。自分は相手がどこの部落かということだけで、好きになったり嫌いになったりしないので、逆の意味で部落差別という言葉が嫌い。昔あったことを今の子どもたちに教えても無駄だと思う。同和教育そのものが無駄だと思う。
- (3) 差別事象はあってはならないことだが、差別をなくす運動自体が差別を助長させている。実際、同和教育が少ない地域では部落問題に対してあまり認識がなく、差別的発言もないように思う。若い世代ほどそういう認識は薄れていっているのに、また差別を根付かせるだけだと思う。逆差別の問題もあり、根は深い被差別部落と違って区別していること自体がそもそもおかしいと思う。私は被差別部落出身ではないが、友達づきあいや恋愛結婚に差別を持ち込むことはない。
- (4) 私たちの世代はあまり同和について差別をしたことがありません。子どもの頃も年上の方が制度を作ったので、知っている人は差別すると思う。私はこれからはしないと思う。権利もない同和の人も傷は深いと思うが、負けずに心暖かく人間性を高めてほしい。
- (5) 同和問題の取り組みは、止めたほうが良いと思う。余計に大きくなる（そっとしておいたほうが良い）。部落の人に特別扱いをしてほしくない（裕福な人が多い）。どっちが差別されているか分からない。
- (6) 同和教育に関して、被差別部落の就職、生活水準も一般と変わらない。今現在も運転免許、教育無料とか聞きますがこれが本当なら、一般の生活が大変になっている中、良い暮らしをしているのは逆差別だと思う。全国的に補助を停止している中、琴浦町がいつまでも補助しているのはおかしい。税金からの補助はもうやめるべきだ。
- (7) この活動をやめることが町の発展になる。勇気をもってください。結論がでるわけでもないものをお金と時間をかけて、いつまでパフォーマンスするのですか。逆差別もあるときがある。平等なはずなのにいつまで補助金を出すのですか。活動すればするほど人間が不幸になるように思う。何十年かけても答えが出ないことに100%正しい答えはない、差別の線引きもしない。行政機関は手を引いてほしい。（やめてほしい）活動を！
- (8) いくら同和教育研修をしても、昔からの信念を持ち時代をすごしてきた者にとっては、考えを改めることは難しいです。特に結婚となると、他人事ならば答えを出すのは簡単だけれど、いざ自分の身にかかるとう頭を悩ましてしまい、答えを出すのが難しくなってしまいます。
- (9) 好き、嫌いなど物事の差を感じるのは人間の本能だと思う。多くの人が本心を言えない、建前で行動している人が多い。多くの集会は仕方なく集っている人が多い。活動をやめようという勇気のある人がいないのが不幸。同和活動は考え方が狭いと思う。もうやめましょう。もっと自然体で広い心を持って皆が仲良くなることを考えたら？時間とお金の無駄。

## 4. 現状の評価と今後の課題

# 現状の評価と今後の課題

本調査は、琴浦町誕生後初めての意識調査で、旧町並びに合併後の琴浦町における人権・同和教育及び啓発推進の現状を把握し、その評価と今後の課題を明らかにすることである。したがって、今後各設問で明らかになった意識実態を年代別、男女別、地区別の属性により、その背景、要因等を掘り下げる必要がある。そのことが今後の人権・同和教育及び啓発の推進のための施策に大きく関わっていると考える。以下2点についてまとめとする。

## I 人権・同和教育及び啓発の現状と課題

### 1 「人権としての教育」の推進の側面

部落問題をはじめあらゆる人権問題の解決・「人権」の確立には、住民一人ひとりが生涯にわたり等しく人権教育が保障されなければならない。誰がどの程度どのような学習機会・啓発活動に接触しているか、研修会等の学習機会の提供の現状と課題についてみる。

#### (1) 研修会等への参加実態

過去5年間に1回以上研修会等に参加した学習経験のある町民は63.3%、うち「1～4回」が約38%と最も高い。そして町民の1/3は学習経験が全くない。研修会等に継続して参加し、学習を積み重ねている人が多いとは言えない。しかし、県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年（2005年）実施〕との比較では、各年代とも学習回数別で上回り、学習経験がないとする回答は各年代とも大きく下回っており、本町の積極的な取り組みの成果といえる。

町民の学習機会・啓発活動の接触度合いと意識・認識・態度の変化との相関をみると、明らかに研修を重ねることで「人権」に対する認識や人権侵害や差別が自分自身に関わる問題であるとの理解が深まり、科学的、合理的な考え方を身につけている。それは、自らの意識や態度を合理化する「世間体」意識からの解放を促し、学習経験「10回以上」では65%以上が結婚時の身元調査の慣行を重大な人権侵害、差別行為であると否定し、身元調査を容認する者が大幅に減少する。

研修会等の感想でも「自他の人権の大切さがわかった」「人権問題を自分自身の問題として取り組みたい」「部落問題を通して、生活の中での不合理な因習や迷信、さまざまな差別に気づけるようになり、自分も何かしなければならぬ」といった価値的・態度的側面の人権感覚の高まりが見て取れる。また、部落差別の存在の認識や差別行為への対応、同和対策事業の必要性、結婚問題の態度、そして部落問題解決の活動への積極的参加など、意識、認識、態度の変容が数値的にも立証されている。

しかし、研修会等に参加したことがない割合が高い20才代～30才代の若い世代及び70才以上の高齢者、住民の1/3以上が研修会等に参加したことがない地区の住民への研修機会等の提供は

大きな課題である。そこで、研修会等への不参加理由は、①「知っていたが参加する気がなかった」など無関心、拒否的な態度(45.8%)②研修会等を「知らなかった」(26.3%)③「育児のため」「仕事が忙しく」「高齢で健康上の理由」など(23.9%)が主な理由である。20才代～30才代は「知らなかった」、40才代以上は拒否的な態度が極めて高い。住民の生活スタイルに即した職場や地域での研修機会の拡充と周知方法の工夫が求められる。さらに、40才代以上の年代層の拒否的な態度は県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年(2005年)実施〕より高い割合を示しており、地域行事や活動などへの参画を促す啓発のあり方の工夫が必要であろう。

## (2) 研修機会の提供

研修機会を提供している機関・団体等(複数回答)は、「町・町教育委員会等」が各年代、地区別でも最も高く73.4%で行政等の積極的な取り組みが伺える。次いで「学校やPTA」38.9%、「地域の団体」34.1%、「企業や職場」28.5%の順で、学校、企業や職場も重要な役割を果たしている。町民の学習機会や啓発の接触度をみると、行政として各年代の生活実態、生活スタイル及び各地区住民の学習機会の実態をふまえ、生涯学習としての人権学習の学習機会を体系化することが必要である。それには、「学校やPTA」、「地域の団体」、「企業や職場」、「社会教育団体」における研修機会の継続と拡充を図るため、学校、地区公民館、企業・事業所、社会教育関係団体等の人権教育を推進するための環境整備についての行政施策が不可欠である。

また、人権啓発において、人権関係諸法令や国際条約、条例等の町民への啓発、周知を図ることは行政の責務であるが、「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」制定を「知っている」町民は1/3に過ぎない。人権尊重のまちづくりの基本である「条例」を活用し、住民参加による具体的な施策を推進する取り組みが求められている。

## 2 「人権についての教育」の推進という側面

「人権」や「人権問題」を自分のこととして受け止め、「人権」の伸長・促進や人権問題解決のために知識にとどまらず実践的な行動に一步踏み出せるために有効な人権学習が求められている。住民一人ひとりが、「人権」保障・確立に向けて行動化できる人権学習が保障されているかという観点で現状と課題をみる。

### (1) 「人権」の概念、「権利」についての学びの現状と課題

町民の約8割が「人権は重要だ」、そして「人権は自分に関係が深い」と捉えているのは約5割である。一方「人権はわかりにくい」と感じているのは約7割である。また、『自分の人権が守られているか』の意識を問うと、「わからない」とする回答は37.3%、特に20才代47.5%、30才代43.7%と高い。そして、「わからない」と回答した人の約5割が「人権は自分に関係が深い」が「どちらともいえない」と回答している。これは、町民一人ひとりの生活や仕事において、「権利」の内容が生活の具体的なニーズと結びついているという認識を促す学習となっていなかった結果と言える。「人権」は人が生きていく上で必要不可欠なもの、決して抽象的、道徳的なものではない。法や法的権利について学ぶのは、自らが社会をつくる主体であるという市民意識を高め、公権力と市民との関係性を捉え、そして自分の権利を知るために必要であることを指摘しておきたい。

## (2) 人権問題の学習内容とその課題

町民が主体的に人権問題の解決にかかわる意識や行動の状況をみると、研修会等への参加理由として、全回答項目数（複数回答）の中で、自発的、消極的、義務的な参加理由の回答が占める割合は、「正しい理解をもちたい」「自分の問題として取り組みたい」「講師やテーマに興味があった」など自発的な参加理由は約 1/3、「動員があった」「町内会などの役員で」とする消極的な参加理由も約 1/3、そして「勤務先での研修」「他の行事に組み込まれていた」「授業参観に行つて」とする義務的な参加理由も約 1/3 である。ここで、注目すべきは「動員があった」からとする消極的な参加理由が県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成 17 年（2005 年）実施〕を大幅に上回っている。このことは今後の研修等の住民学習の提供のあり方の改善が求められているが、それ以上に町民のニーズを踏まえ、研修会等の内容の広がりや深まりを指向すべきである。

人権教育・啓発の手法については、「法の下での平等」、「個人の尊重」といった普遍的な視点からのアプローチと、具体的な人権課題に即した個別的な視点からのアプローチがあるが、この両者の効果的な連携が必要である。普遍的な視点からのアプローチでは、具体的に学ぶには事例に即して学ぶこと、とくに人権問題について学ぶことは人権のもつ意味、自分自身の権利の学びとともに人権問題の学習につながる。そこで、町民が身近に感じている人権課題（複数回答）は、今日の地域経済、少子高齢化や情報化といった社会の変化を読み取ることができるが、各年代とも「安定した生活への不安」（57.7%）が突出して高く、次いで「医療や福祉制度への不安」（44.6%）といった健康で文化的な生活の問題、そして「人々の中にある偏見や差別意識」「プライバシー侵害への不安」といった人権侵害に関わる課題を挙げている。また、「出産・子育てへの不安」あるいは「緊急時や生活環境への不安」は若い世代、高齢者などにとって切実な課題である。成人が求めている学びは、子育てや健康、労働や介護、地域における人間関係や慣習、住みよいまちづくり、自分自身の人権といった生活に関係が深い事柄である。

他方、個別的な視点からのアプローチは、基本的人権が侵害された状況やそれにより生じる問題から普遍的な「権利」を学ぶのである。町民が求めている学習内容としての人権問題（複数回答）は、各年代とも「障がいのある人の人権」が最も高い。40 才代、50 才代の学習ニーズは多岐で、各年代男女別で要求課題に違いはみられるが、次いで「子どもの人権」、「高齢者の人権」、「部落問題」、「病気にかかわる人の人権」、「女性の人権」などの順になっている。効果的な学習のためには、個別の人権課題、人権問題の学習が何の「人権」についての学びにつながるのか明確化されることが重要である。

参加した研修会等での感想では、全回答項目数（複数回答）の中で、肯定的、積極的な回答と否定的、消極的な回答が占める割合をみると、「人権の大切さがわかった」「自分自身の問題として取り組みたい」など肯定的、積極的な意見が約 6 割であるが、実践的な行動化は 2 割に満たない。知識としての理解にとどまっている現状である。さらに、指摘しておくべきことは研修回数が増えるにしたがって肯定的、積極的意見が減少し、「差別を助長させる」「建前のよう」とする否定的、消極的な意見が「研修会等に参加したことがない」とする回答の割合に比べ約 2 倍増加している。これは、研修会等への参加が半強制的と受け止められ、押しつけや一方的な理解や価値的態度を迫り、普遍的な人権の視点を欠いた研修内容になっていたのではないか。様々な人権問題について学ぶことは、問題解決に向けて重要であるが、問題のみの学習は他人事になる可能性があり、すべての人が自らに関わっている問題であるとの当事者性を認識する研修内容や学習プログラムの開発が求められている。

### (3) 人権学習・啓発の手法とその課題

「人権」や様々な人権問題についての知識や理解を深める講演会やビデオ視聴、経験や事例をもとにした部落懇談会や交流会といった学習方法の要求が高い（複数回答）。体験的参加型学習も20才代～50才代では約30%の要求がある。講演や講義は問題への気づきや学びのきっかけ、あるいは回答を求める学習方法として有効である。いずれの学習方法でも学習のねらい、学習内容、学習対象者が考慮されなければならない。そして、人権学習ではなによりも人権が確立された社会をめざす合意形成が求められる。人権をめぐる認識の合意、課題を解決するための方法の合意である。それにはコミュニケーションスキルを身につけることが必要であり、それはよりよい民主主義社会を形成していくことになる。

例えば、部落懇談会での合意形成を施策に反映させる、あるいは人権尊重の地域づくりのルールをつくるなどは問題解決に向けた行動化である。協力的な人間関係をつくり、異なる立場、意見を有する人と合意を形成し、問題解決を方向づけ、ともに行動することを促す包括的学習プロセスとしての参加型学習の模索が求められる。

### 3 「人権が尊重される教育」の推進という側面

家庭内や地域等で町民一人ひとりの人権が尊重された社会環境づくりの現状と課題についてみる。

因習的要素が最も顕著に見られる「冠婚葬祭の日柄(六曜)」を積極的に肯定、容認する町民は6割以上(63.1%)である。旧赤碕町調査〔平成14年(2002年)実施〕と比較しても住民の意識、認識に変化はみられず、冠婚葬祭についての因習的態度は依然として強いといえる。高齢世代だけでなく、若い世代でも「六曜への配慮」を肯定する意識が強く、社会の非合理的な因習や世間体に縛られている実態がある。また、結婚のとき身元調査をすることを「当然である」「やむをえない」と肯定及び容認する町民は34.6%である。

一方、因習や迷信を「間違っていることは改めたい」(31.5%)とする町民は身元調査についても「すべきでない」(56.7%)と否定する割合が高いが、「言い伝えやしきたりを守るのは当然」とする者は、身元調査を「当然である」「やむをえない」を合わせ5割近くにのぼる。しかし、研修会等への参加による学習を積み重ねることで、六曜や身元調査に対する意識、認識の変容はみられるが、「世間体」という社会意識に縛られた生活態度や身元調査の慣行はともに「住みよいまちづくり」の人権課題として取り組む必要がある。

人権教育は、あらゆる差別問題が自分とつながっていることを知り、ルールや規範(法)をつくりながら主体的に差別や暴力などの社会矛盾に関わる力を身につけ、困難を乗り越えていける力をつくることを目的とするものであることを明記しておきたい。

## II 部落問題に対する認識と今後の啓発活動

本町の重要な人権問題である部落問題の解決に向けた町民の意識・態度・行動の現状と今後の啓発活動について述べる。

### 1 部落問題に関する意識

部落差別の存在を認識している町民は約 55%である。そして、部落問題解決の課題として、「部落差別意識が現存している」(34.8%)が最も高く、次いで「被差別部落出身の人との結婚」(14.6%)と認識している。生活環境や就労・教育の格差、土地等の購入や居住の問題は約 4~6%と低い。一方、「部落問題は解決した(12.8%)」「その他」「無回答」を合わせると 35.1%である。

部落問題の解決策として同和対策事業については「一定の成果はあったが、差別はなくなっていないので、取り組みは必要だ」とする回答は 30.5%、「特別措置法は終わったのだから必要ない」「被差別部落の環境や生活実態がよくなったので、続ける必要はない」「事業が必要かどうかわからない」などの否定的・消極的な回答は 63.5%と約 2/3 を占めている。年代別では若年世代の「わからない」とする回答が約 40%、60 才代以上は「必要ない」が約 45%と高い。そして、部落問題の解決(複数回答)には、「部落問題を一人ひとりが自分の問題としてとらえて行動する」「学校・社会教育を通じて、人権意識を育て、差別をなくす活動などに積極的に参加する」など問題解決の主体者としての回答は 84.2%と高率を示している。

ところが、『部落差別の存在の認識』と『同和対策事業の必要性』、『部落問題の解決』の回答をクロス集計すると、部落差別の存在を認識している町民約 55%のうち、解決策としての同和対策事業の必要性を認めているのは 46.7%と半数にも満たない。そして、「差別をなくする活動などに積極的に参加」「部落問題を自分の問題としてとらえて行動する」など問題解決の主体としての回答が全回答項目数(複数回答)の中で占める割合は 65.0%、自然解消論、部落責任論そして部落問題に関わりたくないとする意識にもとづく回答の占める割合は約 25%である。これは何を物語るものであろうか。それは、「部落差別の現状」についての基本的な認識が不十分であること、そして人々の行動は意識だけでなく利害によって規定されることを示していると考えられる。人間の意識と利害という視点は、今後の啓発活動のあり方を検討する重要なポイントであることを指摘しておきたい。

### 2 部落差別に対する態度

社会的距離において最も近い関係にある結婚の問題について、障壁とされている部落と部落外との結婚について「賛成する」とする回答は「部落差別の存在の認識」に関わりなく旧赤碕町調査〔平成 14 年(2002 年)実施〕とほぼ同じ 75.6%である。この数字を見る限り一定の評価はできるが、「賛成する」としている約 3/4 の町民が、部落問題をどんなとき気にするかの問いでは「気にしない」が約 60%、「結婚を考えると」が約 25%と回答している。また、部落問題の解決では、全回答項目数(複数回答)の中での問題解決の主体としての回答の割合は約 60%、自然解消論、部落責任論そして部落問題に関わりたくないとする意識にもとづく回答の割合は約 20%である。また、身元調査は重大な人権侵害であり、社会意識としての部落差別意識を是認するものであるが、結婚に「賛成している」人で身元調査を「すべきでない」とする人は約半数の 52.6%である。これらのことから部落と部落外との結婚に対して、部落問題を乗り越え「賛成する」とする態度の町民は実際には半数に満たないことが容易に推測される。したがって、今後の人権学習

において、結婚問題や身元調査の慣行はすべての人の普遍的な人権の課題であるという認識が深められ、学習した知識と自らの生き方や具体的な「差別を許さない」態度との結合が図られることが課題といえる。

### 3 部落差別に対する行動

親しい間柄での差別行為への対応について、「一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」(38.0%)、「その人の考えを正すように努力する」(22.4%)、「身近な人や関係機関に相談する」(7.4%)など、町民の67.8%が何らかの行動をとろうとしている。しかし、約2割の町民は「気まずくならないよう、そのままにしておく」と回答しており、これは県の「同和問題についての県民意識調査」〔平成17年(2005年)実施〕より約9ポイント高い。クロス集計結果をみると、『部落差別の存在を認識』をしている人は、「一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」(40.4%)、「その人の考えを正すように努力する」(26.7%)、「身近な人や関係機関に相談する」(7.9%)など75.0%が何らかの行動をしている。『部落問題の解決』では「差別をなくする活動などに積極的に参加」「部落問題を自分の問題としてとらえて行動する」など問題解決の主体としての意識の人は「一応間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」とする回答より、「その人の考えを正すように努力する」は約11ポイント、「身近な人や関係機関に相談する」は約14ポイント上回る。これは、部落問題の解決を「自らの課題」として捉えたとき、具体的な反差別の行動となることを示している。即ち、部落差別の存在を認識し、その社会をつくってきた自らを自覚し、見つめ直し、自らがその社会を変革していくということである。差別の問題を「自らの課題」として実感できる実践、取り組みが求められる。

## III 最後に

今後の本町の人権・同和教育、啓発の推進にあたって工夫、改善すべきことを2点指摘しておきたい。

まず、学校教育の充実についてである。学校で人権教育、同和教育を受けてきた若い年代(特に20才代)は、身元調査は「すべきでない」が約5割、部落と部落外の結婚は「賛成する」約9割、部落問題は「気にしない」約6割、差別行為への対応では「何らかの行動をとる」7割以上など、問題解決に向けた積極的回答の割合が高く、学校の取り組みの成果と評価できる。しかし、「人権」についての認識や部落差別の存在の認識は低く、そして研修会等の感想で「新寝た子を起こすな論」や部落問題の解決では「自然解消論」の回答が高い。これは、学校における人権教育でどのような資質や能力を身につけた子どもを育てるか、そして目標である「人権のための教育」に向けて、「人権としての教育」、「人権についての教育」、「人権が尊重される教育」の3つの側面から、どのように人権尊重の学校づくりをするかが問われている。

次に、部落問題は人権問題を考える重要な柱であるが、あらゆる人権問題を解決する取り組みのなかで部落問題の解決を図っていくという視点を大切にしたい。そして、それぞれの固有の課題を踏まえ、その根底に共通する構造を見極め、有機的な教育・啓発方法を開発することが必要であり、それは各年代や男女など研修機会の違いをふまえ、学習のステップ(気づく→学ぶ→取り組む)と研修機会、主な研修対象者、研修内容と方法についての研修体系づくりと合わせて行うことを期待したい。

# 参 考 資 料

琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例	…	210 ページ
琴浦町における「人権教育」	…	211 ページ
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	…	213 ページ
琴浦町男女共同参画推進条例	…	215 ページ
「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」の実施経過	…	219 ページ
琴浦町住民意識調査 分析・考察委員名簿	…	220 ページ

# 琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例

平成16年9月1日  
条例第125号

(目的)

**第1条** この条例は、現存する部落差別をはじめ、あらゆる差別により今なお人間の尊厳がおかされていることにかんがみ、法の下に平等を定め、すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、すべての町民に基本的人権を保障し、根本的かつ速やかに差別をなくし、町民一人ひとりの参加により、差別のない住みよい琴浦町（以下「町」という。）の実現に寄与することを目的とする。

(町の責務)

**第2条** 町は、前条の目的を達成するため、必要な施策を積極的に推進するとともに、町民の人権意識の高揚に努めるものとする。

(町民の責務)

**第3条** 町民は、相互に基本的人権を尊重しあい、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくするための施策に協力するとともに、自らも差別及び差別を助長する行為をしないよう努めるものとする。

(町の施策等)

**第4条** 町は、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくするため、生活環境の改善、社会福祉の充実、産業の振興、職業の安定、雇用の促進、教育文化の向上及び人権擁護等の施策を総合的に策定し、その推進に努めるものとする。

(人権啓発活動の充実)

**第5条** 町は、町民の人権意識の高揚を図るため、啓発推進団体等との連携を図り、啓発事業の充実に努め、差別を許さない人権擁護の社会的環境の醸成に努めるものとする。

(実態調査等の実施)

**第6条** 町は、前2条の施策の策定及び推進のために、必要に応じ実態調査等を行うものとする。

(推進体制の充実)

**第7条** 町は、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくするための施策を推進するため、国、県及び関係団体との連携を図り、推進体制の充実に努めるものとする。

(審議会)

**第8条** 町は、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくするための重要事項を調査審議するため、琴浦町差別をなくする審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会の組織及び運営について、必要な事項は、別に規則で定める。

附 則

この条例は、平成16年9月1日から施行する。

## 琴浦町における「人権教育」

琴 浦 町  
琴浦町教育委員会

琴浦町では平成16年9月1日の町村合併を契機に、町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例を制定、人権・同和教育課を設置し積極的に施策を推進してきました。

そして、学校教育や社会教育において同和教育と位置付けていたこの教育及び啓発を「人権・同和教育」と町独自に呼称し、これが定着しています。

国際社会、国そして県の動向が同和教育から人権教育に転換される中、本町の「人権・同和教育」について整理し、改めてその意味を明確にしたいと思います。

### 1. 同和教育について

同和問題を解決する重要な方策である「同和教育」は戦前、それまでの融和教育に引き続いて昭和16年(1941年)から行政用語として用いられるようになりました。

戦後になり公式に用いられたのは昭和27年(1952年)文部省の次官通達からです。

同和教育については、同和対策審議会答申(昭和40年)の第3部、4.教育問題に関する対策、(1)基本的方針の文中において「同和問題の解決に当たって教育対策は、人間形成に主要な役割を果たすものとしてとくに重要視されなければならない。(中略。)したがって同和教育の中心的課題は法のもとの平等の原則に基づき、社会の中に根強く残っている不合理な部落差別をなくし、人権尊重の精神を貫くことである」と規定しています。

国はこの同和対策審議会答申を踏まえ、同和対策事業特別措置法(昭和44年)、地域改善対策特別措置法(昭和57年)、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年)をそれぞれ制定し平成14年3月31日まで特別対策を実施してきました。

### 2. 同和教育から人権教育へ

特別対策の成果と評価については地域改善対策協議会意見具申、同総括部会報告書(平成8年)が提出されており、報告書の4.今後の重点施策の方向(1)差別意識の解消に向けた教育及び啓発の推進の項目で「今後、差別意識の解消を図るに当たっては、これまでの同和教育や啓発活動の中で積み上げられてきた成果とこれまでの手法への評価を踏まえ、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育、人権啓発として発展的に再構築すべきと考えられる。その中で、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、この問題に固有の経緯等を十分に認識しつつ、国際的な潮流とその取組みを踏まえて積極的に推進すべきである。」と今後の方策の基本的な在り方を示しました。

### 3. 人権教育について

同年、政府はこの意見具申を受け「同和問題に関する差別意識の解消に向けた教育・啓発に関する地域改善対策特定事業を一般対策としての人権教育・啓発に再構成して推進」することを閣議決定し、人権擁護推進法が制定(平成8年)されました。

さらに、国連10年国内行動計画（平成9年）や人権擁護推進審議会答申（平成11年）等の経過をへて平成12年「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定されました。

同法の制定が「同和教育」から「人権教育」への大きな転換期となりました。

「人権教育」については同法第2条において「人権教育とは人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」と定義していますが、これまで私達が「同和教育」で取組んできた「同和問題」の解決については条文がありません。

#### 4. 人権課題と同和問題について

しかし同法第7条の規定に基づき策定された「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年）では、取組むべき人権課題12項目の1つに同和問題を掲げ、文中「地域改善対策特定事業については、平成14年3月の地対財特法の失効に伴いすべて終了し、今後の施策ニーズには、他の地域と同様に、地域の状況や事業の必要性に応じ所要の施策が講じられる。したがって、今後はその中で対応が図られることとなるが、同和問題の解消を図るための人権教育・啓発については、平成8年5月の地域改善対策協議会の意見具申の趣旨に留意し、これまでの同和問題に関する教育・啓発活動の中で積み上げられてきた成果等を踏まえ、同和問題を重要な人権問題の一つとしてとらえ、以下の取組を積極的に推進することとする。((1)～(10)略)」と明記されています。

これは法律により同和教育から人権教育へと呼称が変わっても、同和問題解決への取組みの重要性に変わりのないことを、この基本計画で明らかにしたものです。

#### 5. 人権・同和教育について

本町における同和教育は、憲法に保障された基本的人権に係る課題である同和問題の解決を中心にしながら、差別の現実に深く学び、一人ひとりの生き方や社会のあり様を問い直すことで、暮らしの中にある様々な人権問題に気づき解決していく取組みへと発展してきた教育です。

こういった経緯を振り返ると、本町においては、同和教育を発展させながら人権教育を行ってきたといっても過言ではありません。

そして「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定・執行を契機に「同和教育」は再構築され「人権教育」となりました。

しかし、「同和教育」が「人権教育」に変わることで、「部落差別はなくなった」「部落問題を勉強する必要はない」など同和問題に対する誤った認識が生まれる可能性があります。

このため、本町の人権教育の推進にあたり、同和問題の解決へ向けた取組みが引き続き重要であることを再認識し、また周知することが必要です。

これを踏まえ

同和問題はなお未解決の現実の問題であり、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」において、この問題が重要な人権課題であると指摘している事を明確にするため、本町では「人権教育」を「人権・同和教育」とします。

# 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

平成 12 年 12 月 6 日

法律第 147 号

(目的)

**第 1 条** この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。

(定義)

**第 2 条** この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

(基本理念)

**第 3 条** 国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。

(国の責務)

**第 4 条** 国は、前条に定める人権教育及び人権啓発の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

**第 5 条** 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

**第 6 条** 国民は、人権尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

(基本計画の策定)

**第 7 条** 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。

(年次報告)

**第 8 条** 政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。

(財政上の措置)

**第 9 条** 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策を実施する地方公共団体に対し、当該施策に係る事業の委託その他の方法により、財政上の措置を講ずることができる。

## 附 則

(施行期日)

**第 1 条** この法律は、公布の日から施行する。ただし、第 8 条の規定は、この法律の施行の日の属する年度の翌年度以後に講じる人権教育及び人権啓発に関する施策について適用する。

(見直し)

**第 2 条** この法律は、この法律の施行の日から 3 年以内に、人権擁護施策推進法（平成 8 年法律第 120 号）第 3 条第 2 項に基づく人権が侵害された場合における被害者の救済に関する施策の充実に関する基本的事項についての人権擁護推進審議会の調査審議の結果をも踏まえ、見直しを行うものとする。

## <参考：人権教育及び人権啓発の推進に関する法律関係資料>

### 【衆議院における附帯決議】

この法律の施行に伴い、政府は、次の点につき格段の配慮をされたい。

- 1 人権教育及び人権啓発に関する基本計画の策定に当たっては、行政の中立性に配慮し、地方自治体や人権にかかわる民間団体等関係各方面の意見を十分に踏まえること。
- 2 前項の基本計画は、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画等を踏まえ、充実したものにすること。
- 3 「人権の21世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組みは、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

### 【参議院における附帯決議】

政府は、「人権の21世紀」を実現するため、本法の施行に当たっては、次の諸点について格段の努力をすべきである。

- 1 人権教育及び人権啓発の推進に関する本法の基本理念並びに国、地方公共団体及び国民の責務について周知徹底を図り、特に公務員による人権侵害のないよう適切な措置を講ずること。
- 2 人権教育及び人権啓発に関する基本計画の策定に当たっては、地方公共団体や人権にかかわる民間団体等関係各方面の意見を十分に踏まえること。
- 3 人権教育及び人権啓発に関する基本計画は、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画等を踏まえ、充実したものにすること。
- 4 人権政策は、政治の根底・基本に置くべき重要課題であることにかんがみ、内閣全体でその取組に努めること。  
右決議する。

# 琴浦町男女共同参画推進条例

平成18年9月22日

条例第59号

## 目次

### 前文

第1章 総則(第1条—第7条)

第2章 基本的施策(第8条—第18条)

第3章 琴浦町男女共同参画審議会(第19条—第22条)

第4章 補則(第23条)

### 附則

急激な少子高齢化の進展など社会環境が変化する中において、これからも豊かで活力のある社会を築いていくためには、男女それぞれが、互いの違いを認め合い、人権を尊重しつつ、その個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野において参画し、ともに責任を分かち合うことのできる、魅力あふれた社会の実現が不可避である。

このためには、性別による固定的な役割分担等やそれに基づく社会慣行を是正し、一切の暴力を許さないなどの男女共同参画社会の実現に向けて、社会のあらゆる分野における一層の取り組みが求められている。こうした現状を踏まえ、豊かで安心できる社会を築いていくためには、男女が社会的文化的に形成された性別の概念にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる男女共同参画社会の実現が琴浦町として求められている。

このような認識のもと、男女の共同による、心豊かで魅力ある琴浦町のまちづくりのために、ここにこの条例を制定する。

## 第1章 総則

### (目的)

**第1条** この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、町、町民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

### (定義)

**第2条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が性別にかかわらず個人として尊重され、社会の対等な構成員として自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 積極的改善措置 前項に規定する機会に係る男女間の格差を改善するために必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) 事業者等 町内に事務所又は事業所を有する法人及び個人その他の団体をいう。

(基本理念)

**第3条** 男女共同参画の推進は、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- (1) 男女の個人としてその尊厳が重んじられ、性別による差別的取り扱いを受けることなく、一人ひとりが社会のあらゆる分野においてその個性と能力を発揮する機会が確保されることを旨として、男女の人権が互いに尊重されること。
- (2) 男女の性別または性的指向にかかわらず、すべての人の、人権が尊重されること。
- (3) 社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担意識を反映して、男女の社会における活動の自由な選択に対し、影響を及ぼすことがないよう配慮されること。
- (4) 町における施策又は事業者等における方針の立案及び決定に、男女が対等な構成員として参画する機会が確保されること。
- (5) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子育て、家族の介護その他の家庭生活における活動とその他の活動とを両立できるよう配慮されること。

(町の責務)

**第4条** 町は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を策定し、及び実施しなければならない。

2 町は、男女共同参画の推進にあたっては町民及び事業者等と協力するとともに、国及び他の地方公共団体と連携して取り組まなければならない。

(町民の責務)

**第5条** 町民は、基本理念にのっとり、社会のあらゆる分野において、積極的に男女共同参画の推進に努めるとともに、町が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者等の責務)

**第6条** 事業者等は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、積極的に男女共同参画の推進に取り組むとともに、町が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による権利侵害の禁止)

**第7条** 何人も、次に掲げる行為を行ってはならない。

- (1) 家庭、地域、職場、学校等のあらゆる場における性別による差別的取り扱い
- (2) 家庭、地域、職場、学校等のあらゆる場における性的な言動により相手方の生活環境を害する行為又は相手方に不利益を与える行為
- (3) 配偶者等に対する身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為

## 第2章 基本的施策

(基本計画)

**第8条** 町長は、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)第14条第3項の規定に基づき、基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

2 町長は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、琴浦町男女共同参画審議会の意見を聴かななければならない。

3 町長は、基本計画の策定に当たっては、町民及び事業者等の意見を反映することができるよう適切な措置を講じなければならない。

4 町長は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

5 前3項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

**第9条** 町は、男女共同参画に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の推進について配慮しなければならない。

(理解を深めるための措置)

**第10条** 町は、町民及び事業者等が男女共同参画に関する理解を深めるため、広報活動に努めるとともに、男女共同参画に関する教育が促進されるために、必要な情報収集及び調査研究を行い、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(積極的改善措置)

**第11条** 町は、社会のあらゆる分野における活動において、男女間に参画する機会の格差が生じている場合は、町民及び事業者等と協力し、積極的改善措置を講ずるよう努めなければならない。

(雇用の分野における男女共同参画の推進)

**第12条** 町は、事業者等に対し、雇用の分野において男女共同参画が推進されるよう、情報の提供その他の必要な支援を行うよう努めなければならない。

2 町は、必要があると認めるときは、事業者等に対し、男女共同参画の推進に関する広報活動及び調査の実施について協力を求めることができる。

3 町は、必要があると認めるときは、事業者等に対し、男女共同参画の推進に関し報告を求め、及び適切な措置を講ずるよう協力を求めることができる。

(町民及び事業者の活動に対する支援)

**第13条** 町は、町民及び事業者等が実施する男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、当該活動を支援するための拠点の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(家庭生活における活動とその他の活動との両立支援)

**第14条** 町は、男女が共に、家庭生活における活動と職場や地域等における活動とを両立できるように、情報の提供、相談その他の必要な支援の実施に努めなければならない。

(附属機関の委員の構成)

**第15条** 町の附属機関の委員の構成は、男女別の委員の数が均衡するように努めなければならない。

(実施状況の公表)

**第16条** 町長は、毎年、男女共同参画の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を公表しなければならない。

(施策に対する意見及び性別による権利侵害の申出)

**第17条** 町民及び事業者等は、町が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画に影響を及ぼすと認められる施策についての意見を町長に申し出ることができる。

2 町民は、男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権を侵害された場合には、町長にその旨を申し出ることができる。

3 町長は、1項および2項の規定による申出があったときは、琴浦町男女共同参画審議会に報告するとともに、適切な処理に努めなければならない。

(推進体制の整備)

**第18条** 町は、男女共同参画社会の形成の推進に関する施策について円滑かつ総合的に推進するために必要な体制を整備するものとする。

2 町は、町民及び事業者等の男女共同参画社会の形成の推進に関する取組みを支援する活動拠点の整備に努めるものとする。

### 第3章 琴浦町男女共同参画審議会

(審議会の設置)

**第19条** 琴浦町男女共同参画計画の策定その他男女共同参画に関する重要事項を調査審議するため、琴浦町男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

2 審議会は、施策の基本的事項及び重要事項について町長に意見を述べることができる。

(組織等)

**第20条** 審議会は、15人以内の委員をもって組織する。この場合において、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満であってはならない。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 男女共同参画の推進に関し知識及び理解のある者
- (3) 町内に住所を有する者

3 委員の任期は2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

**第21条** 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第22条** 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### 第4章 補則

(委任)

**第23条** この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」の実施経過

期日	会議名等	内容
平成 21 年 12 月 21 日	平成 21 年度第 1 回町あらゆる差別をなくする 審議会及び第 3 回町あらゆる差別をなくする 施策推進プロジェクトチーム合同会議	意識調査の今後の予定等の説明。
平成 22 年 1 月 7 日	平成 21 年度第 4 回 町あらゆる差別をなくする 施策推進プロジェクトチーム会議	意識調査の実施計画及び旧両町の調査項目から今回調査でも質問する項目の検討。
平成 22 年 1 月 14 日	平成 21 年度第 5 回 町あらゆる差別をなくする 施策推進プロジェクトチーム会議	素案の検討。
平成 22 年 2 月 5 日	平成 21 年度第 1 回琴浦町合同研究協議会	調査項目について外部機関による検討。 県教育委員会職員、県人権局職員、県人権教育アドバイザー、町プロジェクトチーム代表・副代表と研究協議。
平成 22 年 2 月 26 日	平成 21 年度第 2 回琴浦町合同研究協議会	
平成 22 年 3 月 4 日	平成 21 年度第 2 回町あらゆる差別をなくする 審議会及び第 6 回町あらゆる差別をなくする 施策推進プロジェクトチーム合同会議	意識調査(案)の検討
平成 22 年 3 月 16 日	調査票の郵送	
平成 22 年 3 月 24 日～ 平成 22 年 3 月 30 日	調査票の回収	役場職員による回収
平成 22 年 4～7 月	集計作業	集計及び集計結果の一覧表の作成
平成 22 年 8 月 25 日	平成 22 年度第 1 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	集計結果一覧表の説明等
平成 22 年 9 月 24 日	平成 22 年度第 2 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	全体及び属性別(年代別等)の分析・考察 の検討
平成 22 年 10 月 15 日	平成 22 年度第 3 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	全体及び属性別(年代別等)の分析・考察 の検討
平成 22 年 11 月 5 日	平成 22 年度第 4 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	全体及び属性別(年代別等)の分析・考察 の検討
平成 22 年 11 月 25 日	分析・考察委員会座長等との検討	調査報告書の構成についての協議
平成 22 年 11 月 26 日	平成 22 年度第 5 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	調査報告書の構成についての協議 クロス集計の分析・考察の検討
平成 22 年 12 月 14 日	平成 22 年度第 6 回 町住民意識調査分析・ 考察委員会	クロス集計の分析・考察の検討
平成 22 年 12 月 15 日～ 平成 23 年 3 月 4 日	調査報告書(案)の作成	分析・考察委員会の協議結果をふまえての 調査報告書(案)の作成
平成 23 年 3 月 7 日	平成 22 年度第 1 回町あらゆる差別をなくする 審議会及び第 5 回町あらゆる差別をなくする 施策推進プロジェクトチーム合同会議	調査報告書(案)の検討

## 琴浦町住民意識調査 分析・考察委員名簿

(任期：平成22年8月2日～平成23年3月31日)

No.	区 分	氏 名	主 な 職 名 等	備 考
1	学識経験者	荒益 正信	鳥取県人権教育アドバイザー	
2	町あらゆる差別をなくする審議会	東原 道明	琴浦町人権・同和教育推進協議会 啓発推進員	
3	同 上	宇山 眞	前鳥取県人権教育推進協議会長	
4	町人権・同和教育推進協議会	森 静春	部落解放同盟琴浦町協議会議長 (同協議会副会長)	
5	町学校・幼稚園・保育園関係代表	齋尾 宏伸	赤碕小学校長(町人権・同和教育 推進協議会学校幼保部会長)	副座長
6	町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム	長尾 敏正	商工観光課係長 (同チーム副代表)	座長
7	同 上	山根 利恵	総務課係長	
8	町教育委員会	永田 武	琴浦町教育委員会教育長	
9	同 上	福本 輝夫	琴浦町人権教育推進員	
10	同 上	中江 美紀	琴浦町人権教育推進員	

## 第1回 琴浦町人権・同和教育に関する意識調査報告書

---

平成23年（2011年）3月発行

発行：琴浦町

事務局：琴浦町教育委員会事務局 人権・同和教育課

〒689-2303

鳥取県東伯郡琴浦町徳万266-5

琴浦町生涯学習センター まなびタウンとうはく内

電話（0858）52-1162

FAX（0858）52-1122

---